

‘8·15’ 동아시아인들에게 무엇인가?

‘8·15’ 둘러싼 기억의 정치 —

※ 일시 : 2013년 6월 15일 토요일 13:00 ~ 19:00

※ 장소 : 경희대학교 중앙도서관 시청각실

개회사 : 허우성(한국일본사상사학회 회장)

제1부. 「8·15」와 전후 동아시아의 관계 지형도”

사회 : 송완범(고려대)

13:20 ~ 14:00

제1발표 : ‘역사’는 과연 누구의 것인가: 북한의 8.15와 역사서술

발표 : 고바야시 소메이(교토대학) / 토론 : 유지아(국민대)

14:00 ~ 14:40

제2발표 : 중국과 일본의 외교와 심리의 갈등: 전쟁의 경험, 기억, 재구성의 구조

발표 : 최은봉(이화여대) / 토론 : 송석원(경희대)

14:40 ~ 15:20

제3발표 : 일본은 8.15를 어떻게 기억해 왔는가

발표 : 박진우(숙명여대) / 토론 : 전성곤(고려대)

15:20 ~ 15:40 휴식

제2부. 공적 기억의 배제와 억압

사회 : 박규태(한양대)

15:40 ~ 16:20

제4발표 : 재일조선인과 1945년 8월 15일

발표 : 김인덕(청암대) / 토론 : 김태경(가천대)

16:20 ~ 17:00

제5발표 : 전후 인구이동과 8.15: 일본제국의 붕괴와 히키아게 담론의
균열-

발표 : 이연식(서울시립대) / 토론 : 박이진(서울대)

17:00 ~ 17:40

제6발표 : 변경의 기억들: 오키나와인들에게 「8.15」란 무엇인가?

발표 : 손지연(경희대) / 토론 : 강태웅(광운대)

제3부. 종합토론

사회 : 조관자(서울대)

17:40 ~ 18:30

<歴史>とは、いったい誰のものなのか

－北朝鮮の8月15日と歴史叙述－

小林 聡明

はじめに

本稿は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の<8・15>をめぐる言説と表象の<歴史>＝物語である。世界のあらゆる国家や地域、民族で見られたように、北朝鮮でも、八月一五日という日付は、あらゆる主体によって記念され、記憶され、<歴史>として描かれていった。だが、しばしば、その過程で、歴史は、国家主義的イデオロギーや民族主義的イデオロギー、原理主義的イデオロギーや公定ナショナリズムの源泉となり、「公的歴史」(official history/national history)として紡がれていった。それは、多様な記憶を抑圧するだけでなく、周辺国との間のみならず、国内でも歴史認識をめぐる激しい摩擦を引き起こす要因にもなっている。現代社会において、もはや<歴史>が、政治化していることは紛れもない事実であり、<8・15>は、それを端的に示す象徴的な日付であることに言を俟たない。

いったい北朝鮮において、<8・15>は、どのように記念、記憶され、いかに<歴史>として紡ぎ出されていったのだろうか。<8・15>をめぐる言説は、メディアやイベントによって表象され、具現化された。本稿は、メディアやイベントのなかから、北朝鮮における<8・15>の意味をあぶり出し、<歴史>とは、いったい誰のものであるのかについて考えることで、<歴史>の政治性に光を当てようとする。

しばしば指摘されるように、外交政策決定者にとって、戦争の開始は容易であるが、戦争の終結は、きわめて難しい。これは、歴史の記憶にも当てはまる。戦争が、終わったのは、いつだったのか。この問いは、一見すると、素朴かつ単純な問いに見えるが、答えるのは容易ではない。

第二次世界大戦あるいはアジア太平洋戦争と称される戦争の「終わり」は、日本や韓国、北朝鮮では、1945年8月15日とされている。だが、この「終わり」の日を8月15日に定めている国は、日本と南北朝鮮以外には見当たらない。アメリカ合衆国では9月2日がVJデー(Victory over Japan Day)であり、ソ連や中華人民共和国では、9月3日を対日戦勝記念日に定めていた。日本国内でも多様である。沖縄や北海道では、戦争の「終わり」は8月15日ではなかった。また、極言するならば、植民地朝鮮や満州で暮らしていた日本人にとって、「戦争」は、八月一五日から始まっていた。八月一五日という日付は、誰が、どのように戦争を表象するのかを考えるための重要な素材を、私たちに提供してくれる。

戦争の「終わり」をめぐる認識は、国家や地域、民族、個人など戦争を「捉える角度」によって、「ズレ」が生じている。すでに指摘されているように、歴史認識問題は、戦争をめぐる記念や記憶の問題に密接にかかわっている。記念や記憶には、それぞれの国や地域の歴史観が凝縮されている（『資料で読む世界の八月一五日』川島真、貴志俊彦編、山川出版社、2008年）。戦争の「終わり」をめぐる認識のズレは、戦争に対する歴史観のズレ

であり、こうしたズレが、歴史認識問題にたたみ込まれている。

歴史をめぐる対立を緩和させ、克服の方向へと進みゆくためには、なによりも互いの中で生じている「ズレ」を認めることが肝要である。自らの歴史認識を絶対的に正しいものとして、他者の歴史認識をはねつけるだけでは、対立を和解へと転換させることは難しい。

「ズレ」があることを認めたいと、その「ズレ」が、なぜ存在し、そして、今なお生命力を有しているのかを考えることが、過去を問い直しつつ、未来に向けた取り組みを進めていくうえで、一つの重要な作業となる。

その意味において、本シンポジウムは、＜8・15＞を相対化し、「ズレ」に向きあい、「ズレ」の意味を考えることで、過去と未来を同時に見つめようとするものである。それは、未来に向けて、＜歴史＞が、いかなる力を有し、どのような可能性を秘めているのかを問おうとすることにほかならない。こうした意義と目的をもつシンポジウムに、本稿が何らかの貢献を行うことができるならば、発表者として望外の喜びである。

現在、北朝鮮において、八月一五日は解放記念日に定められている。民族最大の名節とされる四月一五日の太陽節（金日成主席誕生日）や二月一六日の金正日総書記誕生日など一ある祝祭日のひとつとなっている。平壤で発行された『歴史事典』（科学院出版社、平壤、一九九九年）は、八月一五日前後の状況をこう記している。

偉大なる首領金日成同志は、朝鮮人民革命軍と東北抗日連軍、ソ連極東軍の一部部隊で構成された国際連合軍を編成し、反帝反ファッショ闘争を積極的に広めていかれた。（中略）偉大なる首領金日成同志は、最後攻撃作戦の準備が完成するや、主体三四（一九四五）年八月九日、朝鮮人民革命軍の全部隊に最後攻撃命令を発しになられ、人民武装部隊と武装蜂起組織、広範な人民を武装暴動に駆り立て、八月一五日、ついに強盗日帝を打ち負かし、祖国に光復を迎えさせた。

あくまでも金日成を中心とした記述になっており、ソ連軍の対日宣戦布告やポツダム宣言受諾などは一切触れられていない。これが、現在の北朝鮮における＜8・15＞の公的歴史である。

だが、実際には、北朝鮮の＜8・15＞において、ソ連軍の存在は、きわめて大きな位置を占めていた。事実、日本敗戦からしばらくの間、北朝鮮では、朝鮮解放に貢献したソ連軍に対する言及が盛んに行われていた。このことは、北朝鮮の公的歴史と、実際の史実との間には、大きな乖離があることを、私たちに教えてくれている。この乖離を明確にし、それが持つ意味を考えることが、本稿のもっとも大きな目的である。そのためには、何よりも一次史料に基づいて＜8・15＞の史実を明らかにすることが重要である。

だが、北朝鮮に関する先行研究の不足や資料的な制限などにより、北朝鮮では、八月一五日に何が行われていたのかという基本的な問題すら、十分に明らかにされていない。ソ連占領下にあった一九四六年には、すでに北朝鮮では、八月一五日が記念日とされていた。にもかかわらず、北朝鮮における＜8・15＞状況は、ほとんど知られていない。北朝鮮では、八月一五日に何が行われていたのか。これを明らかにすることは、北朝鮮の＜8・15＞を問うための基本的前提となる。

本稿は、次の3つの課題を有している。第一に、1945年8月15日前後の史実を描くことである。朝鮮南部の状況に比べ、北部での8月15日の状況は、ほとんど明らかになっていない。

第二に、ソ連占領下の北朝鮮では、<8・15>をめぐって何が行われたのかを明らかにすることである。とりわけ、ここでは「解放イベント」に注目したい。それは八月一五日の前後に解放を記念して行われた報告大会や群衆大会、デモ行進などのマス・イベントのみならず、展覧会や美術展、映画鑑賞会などの記念行事を含んでいる。解放イベントは、いわば八月一五日に対する統治者の認識を如実に示す政治的な祝祭の空間であった。第二の課題は、解放イベントの成立と展開を詳述することで、ソ連占領下の北朝鮮が経験した<8・15>をめぐる史実を解明することである。それは、<8・15>という祝祭の空間を復元し、そこにたたみ込められた<8・15>の意味を抽出しようとするものである。

第三に、<8・15>の位置づけが、建国後の北朝鮮において、どのように変容していったのかについて、北朝鮮の文献から、その位相変化を論じることである。それは、朝鮮解放をめぐる記述の揺らぎを浮き彫りにすると同時に、北朝鮮が置かれた東アジアの複雑な国際政治の構造を照らしだすものとなる。

なお、本稿は、アメリカ、韓国、日本に散逸する北朝鮮の一次史料を渉猟し、分析したものである。このうち、解放直後から1950年代末までに生産された北朝鮮史料は、もはや北朝鮮では見ることができなくなってしまったものである。公的歴史は、そこからこぼれ落ちる多様な記憶を抹殺する。そこでは、史料そのものも、抹殺の対象になることを指摘しておきたい。

1. 解放から国家建設へ

一九四五年八月八日に対日宣戦布告をしたソ連軍は、同月一〇日には北朝鮮の北東端に位置する咸鏡北道・雄基を占領し、一三日からは咸鏡北道・清津で、日本軍との大規模な戦闘を繰り広げた。南下するソ連軍の足音が日増しに高まっていた。こうしたなか朝鮮総督府幹部らは、玉音放送よりも前にポツダム宣言の受諾を知っていた。

八月一五日正午、東京から放送された玉音放送は、雑音混じりではあったが、北朝鮮地域でも聴取することができた。平案南道の知事であった古川兼秀は道庁幹部や憲兵隊長とともに涙を流しながら玉音放送を聞いた。黄海道・沙里院では玉音放送で敗戦を知った日本人が悲嘆に暮れる姿が目撃された。朝鮮総督府機関紙『京城日報』（八月一五日付）は、終戦の詔書や阿部信行・朝鮮総督による諭告を掲載した。在朝日本人は、メディアを通じて、敗戦を知った。

玉音放送は、電波状態の悪さに加え、難解な日本語が用いられていたため、多くの朝鮮人にとって、内容をすぐに理解することは容易ならざることであった。玉音放送終了後、京城中央放送局では、放送内容がすぐに朝鮮語に翻訳された。朝鮮人アナウンサーが、ポツダム宣言受諾の意味についての解説をつけながら、朝鮮語版「玉音放送」を読み上げた。それは、朝鮮全土に向けて何度も放送された。

『毎日新報』は、総督諭告やポツダム宣言受諾を伝える記事などを掲載した。だが、終戦の詔書だけは、日本語のまま掲載された。朝鮮人もまた、メディアによって日本の敗戦を

知ったが、多くの朝鮮人は、日本の敗戦を確信できなかったという。一五日のソウルには解放を喜ぶ人々の姿はなく、静まりかえっていた。一方、平壤の状況はこれとは少し違っていたようである。古川兼秀によれば、一五日午後にはすでに平壤の街には太極旗が溢れ、人々は万歳を叫びながら、デモ行進を始めていたという（古川兼秀『終戦当時平安南道知事として』『終戦後朝鮮における日本人の状況および引揚』（三）海外引揚関係史料集成、ゆまに書房、2002年）。

一六日、ソウルでは、朝鮮人の自治組織である建国準備委員会（建準）が結成され、建準副委員長である安在鴻が、ラジオ演説を行った。それは、統治権力が日本人から朝鮮人に移ったことを、人々に確信させるものであった。日本の敗戦が、朝鮮の解放を意味するものであると知ったソウルの人々は、解放を祝う大規模なデモ行進を行った。安在鴻の演説は、北朝鮮地域でも三回放送された。咸鏡南道・咸興では、安在鴻の演説やソウルのデモ行進のニュースが伝えられると、人々の解放の喜びはさらに高まった。さらに、一五日の夜遅くには平壤神社が、その数日後には沙里院神社が焼き討ちに遭うなど、解放を迎えた北朝鮮の人々の喜びは頂点に達していた。

南朝鮮地域と同様に、北朝鮮地域でも八月一五日直後から、自治組織の結成に向けた動きが本格化した。その中心は国内の民族主義者や共産主義者らであった。一六日、民族主義者である曹晩植を委員長に平安南道建国準備委員会（平南建準）が発足した。地方では咸鏡南道人民委員会組織準備委員会や新義州市臨時自治委員会なども結成された。一七日には朝鮮共産党平南地区委員会や黄海道人民委員会準備委員会が結成され、一八日には北朝鮮各地で治安維持会が組織された。新たな国作りに向けた朝鮮人の民族的胎動が始まっていた。

朝鮮人による自治機関が各地で結成されるなか、ソ連軍は北朝鮮に進駐した。ソ連軍本隊は、二四日に咸興に上陸し、夕方には一部部隊が、無数の赤旗に迎えられて平壤に入った。二五日夜には、青年学徒や学童らが、楽隊を先頭に赤旗や太極旗を手に、ソ連軍歓迎のためのデモ行進を行った。ソ連軍の宿舎となった平壤の鉄道ホテルの前では、朝鮮人による万歳の叫び声が深夜まで続いた。

8月29日、ソ連軍司令官チスチャコフは、北朝鮮地域における行政機関として活用する目的から、平南建準と平安南道共産党委員会を合併させた平安南道人民政治委員会を発足させた。委員長には曹晩植が就任した。同じ日、ソ連軍本隊は平壤に進駐した。発足したばかりの平安南道人民政治委員会は、ソ連軍を盛大に歓迎した。平壤で発行された『人民新聞』（一九四五年八月三〇日付）は、その模様を次のように報道した。

二九日正午、曹晩植人民政治委員会の歓迎を受け、入城してきた。朝鮮を解放してくれたありがたい人であり、朝鮮の独立を助けてくれた恩人であるソ連軍を迎えようと、平壤駅前では世紀の大歓迎が行われた。男女や老人、少年を問わず、その数は数万人にもものぼり、彼らのソ連軍万歳、朝鮮独立万歳の歓呼の声は爆発的に響き、天地を驚かせていた。

ソ連軍への熱烈な歓迎の様子を目撃した日本人は、次のように書き残している（村常男

「ソ連軍入壊後の一週間」 『解放後朝鮮における日本人の状況および引揚』 (2) 前掲)。

巷は旗行列の歓呼でやかましかったが、これはソ連シャーニン少将の入壊だったのだ。帝国主義日本から解放してくれた救世主といふわけで、朝鮮人のソ連に対する熱狂ぶりは日毎に昂揚してゆく。それと共に施政に関する共産主義的色彩が加速度的に加はってゆく

熱烈な歓迎を受けながら、ソ連軍は北朝鮮に進駐した。歓迎の意思は、ソ連軍歓迎大会といったマス・イベントの開催によって示された。8月30日正午、平安南道人民政治委員会の主催で「ソ連軍歓迎民衆大会」が開かれた。これに続いて、黄海道・海州など北朝鮮各地でソ連軍を歓迎するマス・イベントが開催された。以後、半世紀にわたって北朝鮮で行われることになるマス・イベントの起源は、ソ連軍歓迎大会に見ることができる。

九月以降、北朝鮮に進駐したソ連軍の占領政策は本格化した。まず、朝鮮人側に委譲した行政権に最終的な政策決定権をもつソ連民政部を創設することから始められた。当初、スターリンは、北朝鮮における具体的な占領計画をほとんどもっていなかったため、ソ連軍の対応は場当たりのであった。九月二〇日の「スターリン指令」は、北朝鮮占領政策を大きく枠づけることとなった。朝鮮の統一よりも、親ソ的な政府の樹立を目標とするようになった。一〇月八日から三日間、北朝鮮五道大会が平壤で開催され、各道の人民委員会を統括する機関として、五道行政局の設立が決定された。「スターリン指令」の路線を実行に移すものであった。

一〇月一〇日、朝鮮共産党西北五道党責任者および熱誠者大会で、朝鮮共産党北部朝鮮分局が組織された。その時に作成された「政治路線確立と組織強化に関する決定書」は、朝鮮解放について、こう説明している(米国国立公文書館所蔵北朝鮮文書：以下、北朝鮮文書とする)。

世界平和と人類解放の首領スターリン同志は東方でも西方のように平和を速やかにもたらすために、ドイツファシズム崩壊後、四ヶ月、疲れた足を休めず、八月九日、日本に対して英雄的進撃をした。日本国家と軍隊代表たちは無条件降伏せざるを得なかった。(略) 社会主義国家である赤衛隊軍の力と資本主義国家である英米の力で解決された。

北朝鮮の共産党は、朝鮮解放が「外来の力」によって成し遂げられたものと認識していた。こうした認識は、朝鮮共産党北部朝鮮分局機関紙『正路』創刊号(一九四五年十一月一日付)でも見られた。

偉大な赤い軍隊とその同盟者である連合軍の力で、朝鮮は好戦国家日本侵略者から解放された。朝鮮の解放は、自体の力でなされたことではなく、外国の力でなされたのである。

金日成もまた、朝鮮解放がソ連軍をはじめとした連合国の力でなされたと考えていた。一〇月一四日、平壤の公設運動場ではソ連軍とともに解放を祝うための平壤市民衆大会が開催された。金日成は、そこで初めて人々の前に姿を現し、集まった一〇万人の前で演説した。演説では、ソ連軍をはじめとする連合国が日本帝国主義を滅亡させたことで、朝鮮民族は解放と自由を得ることができたと言明し、「ソ連軍隊とスターリン大元帥万歳」を唱和した。金日成と共産党は、ソ連軍に特別な敬意を払いながらも、連合国全体への称賛も忘れていなかった。いずれにせよ共産党や金日成は、ソ連軍を明らかに解放者と見なしていた。

ソ連軍を歓迎するマス・イベントは、ソ連軍進駐以後も続いていた。朝鮮共産党平安南道委員会（道党委員会）は、「赤い軍隊歓迎事業」と称する群衆大会やデモ行進などのマス・イベントを組織した。「赤い軍隊歓迎事業」には、解放直後の八月からの四カ月間で二九万人が動員された。だが、道党委員会は、党の力量を総動員して「赤い軍隊歓迎事業」を準備したにもかかわらず、計画通りに大衆を動員することができなかつたと総括している。その原因として「朝鮮人の解放者である赤い軍隊と親善をはかることを忘れた」ことが挙げられた。それは「偏狭な民族主義的傾向を犯したもの」として非難された（北朝鮮文書）。ソ連軍歓迎のマス・イベントに大衆を思い通りに動員できなかった背景には、人々のソ連軍への反発があった。

一九四五年一月下旬に発生した新義州事件は、民族主義勢力が優勢のなか、ソ連の意向に従う共産主義勢力の増長に対する民衆の抗議を代弁したものであった。同時にそれは、ソ連軍の施策に対する間接的な批判でもあった（森善宣「ソ連軍占領下北朝鮮における『民族解放運動』の一局面－『民主基地』創設運動とその変質－」『国際政治』第九九号、日本国際政治学会編、一九九二年三月）。「偏狭な民族主義」とは、曹晩植ら民族主義勢力による、ソ連軍や共産主義者に対する抵抗に向けられた攻撃の文言であった。ソ連軍への反発は、イデオロギー的なものだけではなかつた。北朝鮮の人々は、進駐直後から、略奪や暴行を繰り返すソ連軍兵士を恐れ、憎悪の念さえを抱くようになっていた。生活や生命を不安に陥れる要因となっていたソ連軍に反発心を持つことは、当然のことであった。

ソ連軍を解放者とみなす金日成や共産党と、ソ連軍に反発する人々の間には、認識をめぐる大きな隔たりがあった。金日成や共産党を中心にして、ソ連軍の意向をふまえながら国家建設を進めていくためには、隔たりは何としてでも埋めなければならないものであった。そのためにも、より強力な宣伝煽動事業を展開していく必要があった。解放イベントもその流れのうえに位置づけられた。ソ連軍を称えることが第一義的な目的となったのである。

2. 解放イベントの成立と展開

一九四五年一二月一七日、金日成は党のトップである朝鮮共産党北部朝鮮分局の責任書記に選出された。翌年二月八日には、行政執行機関である北朝鮮臨時人民委員会が発足した。金日成は、その委員長に就任したことで、党と政権のトップの座を得た。それ以後、金日成は土地改革などの一連の民主改革の推進に強力なリーダーシップを発揮した。その成

果は共産党の宣伝を通じて、北朝鮮各地に伝えられた。金日成と共産党の権威は、急激に高まり、短期間に多くの支持者を得た。共産党の宣伝が効果を発揮しつつあるなか、解放イベントの準備が始まった。

六月一五日、北朝鮮臨時人民委員会は、平壤に朝鮮解放一周年記念式典のための中央準備委員会を結成し、三〇日までに各道で準備委員会を発足させることを決定した。金日成を委員長とする中央準備委員会は、各政党、社会団体の幹部ら一五名の委員からなる統一戦線的な構成となっていた。中央準備委員会は、解放イベントを「日本侵略者に勝利した栄誉と赤軍の力で解放された北朝鮮の第一周年を記念するため」のものと考えていた（北朝鮮文書）。そこで行われるべき課題として、①解放の意義の宣伝、②日帝残滓勢力の肅清強化、③北朝鮮の民主成果と業績の総検閲と宣伝、④ソ連軍隊への感謝とソ連人民の親善——が定められた。（柳文華『解放后四年間の重要日誌一九四五.八-一九四九.三』（増補版）民主朝鮮社、平壤、一九四九年）。

中央準備委員会には、八月一五日までにすべきいくつかの準備作業があった。まず都市空間の装飾から始められた。北朝鮮各地で解放記念碑の建設に着手され、大通りや公園、広場の名称変更作業が開始された。運動場など人々が集う場所にはスターリンや金日成の肖像画、標語や宣伝文などが掲げられた。もう一つが、「解放事業」であった。これは、解放前後におけるスターリンやソ連軍の役割、信託統治の意義、金日成による「二〇カ条政綱」の内容と意味、解放後の国家建設を支援するソ連軍への感謝を人々に宣伝するものであった。都市空間の装飾や解放事業は、八月一五日に向けて特別に計画されたものではなく、すでに北朝鮮では、解放直後から始められていた（Charles Armstrong, "The North Korean Revolution, 1945-1950", Cornell University Press, 2003）。解放イベントはその延長線上にあった。

八月一五日の群衆大会やデモ行進の前後に、朝蘇共同奏楽や音楽コンクール、体育競技大会、各種展覧会が実施されることになった。写真展覧会や美術展覧会、平壤の中央博物館では、朝鮮人とソ連軍による抗日闘争を描いた展示品の充実が図られた。八月一五日の記念日に向けて、『金日成將軍讚揚特輯号<われらの太陽>』が出版され、「金日成將軍の歌」も作曲されるなど、金日成による抗日闘争は称えられ、個人崇拜が強められていた（和田春樹『北朝鮮—遊撃隊国家の現在』岩波書店、一九九八年）。中央準備委員会が計画した解放イベントには、ソ連軍を称え、感謝を捧げるだけでなく、自らの植民地支配に対する抵抗を記念し、記憶していこうとする試みも含まれていた。だが、それは、金日成個人の「功績」として絡みとられる危うさも持ち合わせていた。

一九四五年一二月二六日、朝鮮共産党平安南道第一次代表者大会が行われた。そこでの演説では、「八月一五日、偉大な赤い軍隊により、日本帝国主義の軍閥の軍隊は撃破された」と述べられている（北朝鮮文書）。北朝鮮では、少なくとも一九四五年一二月末の時点で、八月一五日は朝鮮解放の記念日と見なされていたと思われる。

だが、八月一五日が公休日になったのは、一九四六年六月二四日に公布された「北朝鮮労働者および事務員に対する労働法令」によってであった。同法令第一条は、毎年一月一日、三月一日、五月一日、八月一五日、一二月三一日を記念日に規定したが、名称は言及されなかった。一方、南朝鮮では一九四六年五月一日に制定された「勤務規定」（軍政法

律九号)により、八月一五日が公休日になっていたことが確認できる。南北共通の公休日は、一月一日、三月一日、八月一五日のみであり、南朝鮮では三月一日を独立記念日と名付けた。

一九四六年八月二日、北朝鮮臨時人民委員会第六次部長会議は、朝鮮全土で流行しているコレラの防疫を徹底するとの理由で、デモ行進や市民祝宴会などの大衆集会を一切禁止し、各団体、職場、工場などでの個別的なイベントの実施だけを認めた(北朝鮮文書)。八月一日の日曜日を労働日とし、八月一四日を代休にすることがあわせて決定され、一四、一五日は連休となった。だが、コレラの流行が沈静化したのか、一四、一五日の両日には群衆大会やデモ行進など大規模なイベントは実施された。

八月一四日、平壤の赤軍隊会館では、解放一周年記念慶祝大会が開催され、ソ連陸海軍の兵曹長や将校、ソビエト沿海州軍隊の元帥らに祝賀文が送られた。屋外でも、八月一五日を記念するイベントが行われた。平壤駐在の米軍連絡将校は、ソウルのホッジ司令官に一四、一五日の様子を次のように伝えた。

一四日、平壤中心部の広場では、モスクワの「赤の広場」を行進するソ連軍を撮影した一時間映画が、午後八時から一時まで繰り返し上映された。広場に設けられた観覧席は、多くの人であふれかえっていた。一五日、八・一五解放一周年記念慶祝大会(平壤市群衆大会)が開催され、会場となった北朝鮮臨時人民委員会前の広場には早朝から多くの人が詰めかけていた。大会のメイン・スピーカーは金日成であり、彼の両脇に立っていたチスチャコフとソ連軍政治担当将校のレベジェフは、北朝鮮臨時人民委員会のゲストとして振る舞っていた(米国国立公文書館所蔵米軍文書)。

金日成は演説のなかで、八月一五日を「朝鮮民族が日本の強盗どもから永遠に解放された歴史的な記念日」であり、「朝鮮民族があたらしい歴史を創造しはじめた記念日」とし、ソ連軍は解放者であり、援助者であると言明した。演説は、ソ連軍の支援を受けながら、金日成を中心とした国家建設の推進を高らかに宣言するものであった。

八月一五日午前九時五〇分、ソ連軍の厳重な警備のなか、デモ行進が始まった。共産党員によって組織されたデモ行進には、約五万七〇〇〇人が参加し、その三分の一は子どもであった。見学者を含む各地の群衆大会参加者数は、平壤三〇万、平安南道七〇万、平安北道二五万、咸鏡南道五〇万、黄海四〇万にのぼった。

米軍連絡将校は、デモ行進参加者が、ばかげたことだとわかりきったうえで参加しており、お決まりの動作でスローガンを叫んでいると感じていた。一方、同じデモ行進を目にしたロシア人作家は、「人民が見せた歓喜の姿を見れば、いかに人民に対して冷淡で無情な人でも感動するであろう」との対照的な印象を抱いていた(「一九四六年北朝鮮の秋ーわれわれは朝鮮に行ってきました」ソ連軍青年近衛隊出版社：一九四八年、『我们看到了朝鮮』伊真訳 新华书店：一九四九年、崔ハクソン訳 クルヌリム：二〇〇六年)。いずれにせよ、群衆の統制・規律化が着実に進められていたことを示唆している。さらに米軍将校は、北朝鮮の人々の生活が改善されたのはスターリンと金日成の功績であるとの宣伝が、写真を巧妙に展示することによってなされていると指摘している。一九四六年の解放イベントは、ソ連を称え、感謝を示すための場であり、それは誰が指導者なのかを人々に明確に印象づける政治性をも併せもっていた。

一九四六年五月上旬、朝鮮共産党北部朝鮮分局は、ソウル中央から独立し、北朝鮮共産党として再組織された。さらに八月末には朝鮮新民党と合党し、北朝鮮労働党が誕生した。委員長には金料奉が就いた。金日成は副委員長ではあったが、北朝鮮労働党の事実上の最高指導者であった。一九四七年二月一七日、道・市・郡人民委員会大会が開催され、北朝鮮臨時人民委員会にかわる、正式な政府として北朝鮮人民委員会が成立し、金日成は委員長に就任した。金日成は、党と政府の両方のトップとなった。

道・市・郡人民委員会大会では、金日成に対する個人崇拜がいっそう鼓吹された。北朝鮮労働党宣伝部長であった延安系の金昌満と、『民主朝鮮』主筆で国内系の韓載徳の二人により、個人崇拜が意識的に推進された（和田、前掲書）。平壤の中央博物館では、「勝利の普天堡戦闘再現、不滅英雄的勲功を展示」する金日成委員長室の設置が進められた（『民主朝鮮』一九四七年七月二〇日付）。普天堡戦闘は、一九三七年六月に金日成部隊が、咸鏡南道普天堡の駐在所を襲撃した事件であり、以後、金日成は民族の英雄として、満洲や朝鮮でその名をとどろかせるようになった。金日成の抗日闘争の功績を最も象徴的に示す一つの「伝説」となっている。

一九四七年七月一五日、北朝鮮民主主義民族戦線（民戦）第一七次中央委員会は、解放二周年記念事業を討議し、平壤に八・一五解放二周年記念中央共同準備委員会を発足させた。委員長には北朝鮮人民委員会宣伝部長の許貞淑が就任し、道、市、郡単位で準備委員会の結成が決定された（北朝鮮文書）。

平安南道八・一五共同準備委員会は、朝ソ夜会や朝ソ親善座談会、ソ連関連の展覧会や講演会の開催を決定した。それは「我が民族の解放者であり、民主主義朝鮮の建設に真正な支援者であるソ連軍隊に感謝を表し、朝鮮人民の永遠なる親善を強化するため」のものとしてされた。この他、展覧会や記念演芸大会、美術展覧会、産業国有化法令実施一周年記念報告大会や体育大会などが計画された。八月一五日当日には、各市郡で慶祝群衆大会やデモ行進の実施と、職場や農村、漁村では八・一五記念報告大会の開催が決定された（北朝鮮文書）。同様のイベントが、北朝鮮各地で計画された（『江原労働新聞』一九四七年七月一七日付）。

平安南道の準備委員会は、八月一五日に向けて「講演事業」を推進した。それは人々にソ連軍は朝鮮民族の解放者であり、朝鮮民主発展の支援者であることなど六項目を周知徹底させるものであった（北朝鮮文書）。一九四六年の「解放事業」とほぼ同じ内容のものである。

一九四七年の解放イベントは、ソ連への感謝や朝ソ親善の促進だけでなく、解放後二年間の成果を宣伝する目的で計画された。こうした宣伝は、ソ連の協力を受けながら、都市空間を装飾した立看板やポスター、標語、記念アーチのほか、出版物や壁新聞などを通じて、徹底的に反復して行われた。宣伝物の一つであるスターリンや金日成の肖像画は、朝蘇文化協会の協力で作成された（『朝蘇文化』八号、朝蘇文化協会中央本部、平壤、一九四七年十一月）。同協会は、一九四七年初めには、解放イベントなどの「群衆文化宣伝事業」に大きく関与するようになっていた。

一九四七年八月一四日、八・一五解放二周年記念報告大会は、平壤市人民委員会委員長のハン・ミョンスの開会宣言で幕を開けた。愛国歌やソ連国歌、金日成将軍の歌が演奏され

た後、金日成とソ連軍司令官コルトコフへの花束贈呈、北朝鮮人民委員会副委員長金策の演説へと続いた。この後、許貞淑が、「スターリン大元帥に送るメッセージ」を朗読した。朝鮮を解放し、その後も北朝鮮への支援を続けてくれるスターリンへの感謝を謳いあげたものであった（『朝鮮女性』一九四七年八月号、朝鮮女性社、平壤）。ソ連外相モロトフとシュティコフから金日成に送られてきた祝典を、朴昌玉が読み上げた。いずれの祝電においても、朝鮮解放がソ連軍の力でなされたとの文言は、枕詞のようになっていた。

一四日午後七時、金日成による記念報告演説が始まった。演説では、「わが朝鮮を解放する偉大な解放戦で、決定的な役割をはたしたソヴェト軍隊とソ同盟人民、およびその偉大な指導者スターリン大元帥」だけでなく、「米国、イギリスの連合国の人民」への感謝が謳いあげられていた。米国批判が抑制されていた一方、南朝鮮では朝鮮解放を祝う記念デモ行進が自由に実施できないことを指摘しながら、「南朝鮮の反動分子、民族叛逆者、親日派」を厳しく非難した。事実、米軍政期南朝鮮では八月四日に「解放記念祝賀式挙行に関する件（軍政法律第五号）」が公布され、秩序維持を理由に「当該官公署行政責任者」が主催するもの以外、一切のイベントが禁止された。非難の対象を南朝鮮の一部勢力に留めた背景には、米ソ共同委員会による臨時政府樹立にかけた金日成の期待があった（キ・グァンソ「ソ連軍の“解放的”役割と北朝鮮の認識」『八・一五の記憶と東アジアの地平』先人、ソウル、二〇〇六年）。

一九四七年二月六日、北朝鮮人民委員会は国立映画撮影所の設立を決定した。国立映画撮影所は、ソ連の多大な援助の下で建設された東洋最大の撮影所となった（『朝鮮中央年鑑1950年版』平壤）。国立映画撮影所は、一九四七年の八・一五解放二周年記念群衆大会の様相を撮影し、一九四八年四月に記録映画『八・一五』として完成させた。『八・一五』が、いかなる目的で制作されたのかについては、必ずしも明らかではない。だが、次のように推測することは可能であろう。

一九四八年四月、平壤では南北連席会議が開催され、金九や金奎植など南朝鮮からの多数の訪問者があった。「南北連席会議に参加するために、南朝鮮から来た代表ら一二〇名余りと南北朝鮮記者団一行は、二六日、平壤革命者遺家族学院と国立映画撮影所を視察した。（略）ここで一行は、解放後北朝鮮で制作された記録映画、『ニュース』映画を鑑賞した（『労働新聞』一九四八年四月二八日付）。ここで南朝鮮からの訪問者に映画『八・一五』が上映されたとしても不思議ではない。『八・一五』は、南朝鮮からの訪問者に対する宣伝を一つの目的として制作されたのではないと思われる。

『八・一五』は、まず解放塔にはめ込まれたレリーフを映し出すところから始まる。荘厳な音楽とともに次のようなテロップが流れる。

朝鮮人民を日本帝国主義から解放し、朝鮮人民に自由と民主主義の発展を保障してくれた偉大なソ連軍とスターリン大元帥の名前は、千秋万代にわたって栄光あれ。朝鮮人民は、朝鮮解放のために日本帝国主義との闘争で戦死したソ連軍兵士英雄たちの名前を永遠に忘れない。我が祖国の解放のために日帝の犠牲となった先烈の名前に千秋万代にわたって栄光あれ。

白頭山の山並みから日が昇るシーンでは、八月一五日の意味を説明するナレーションが、重ねられている。

北方の義理堅いソ連軍隊が、日帝の鉄鎖から、わが民族を救ってくれた歴史的な日であり、感激の日、そして解放の日である八月一五日。この日は、朝鮮民族の歴史に末永く輝く日であり、わが民族の末代まで永遠に忘れることのできない日である。

続いて、金日成やスターリンの肖像画、朝ソ親善などを謳ったプラカードなどを手にした労働者や女子生徒らによる群衆大会のシーンとなる。農村や工場、学校などから大勢の人々が、早朝から金日成広場と名付けられた北朝鮮人民委員会前の広場に集まって来ている。群衆大会に参加した子どもから老人までが、口々に「万歳」を叫び、また「金日成將軍の歌」を口ずさみながら、北朝鮮人民委員会のバルコニーに立った金日成に熱烈な拍手をおくっている。金日成が、主役であることを印象づけるシーンが連続している。

群衆大会でのデモ行進は、工場や炭坑、鉄道従業員らの自動車隊を先頭に、民主青年同盟員の学生、少年団、文化団体員らが、色とりどりの幟や標語旗をはためかせながら続いており、彼らは口々に「金日成將軍万歳」「民主主義人民共和國樹立万歳」を叫んでいる。ナレーションは、デモ行進を「解放と自由、そして希望と建設に輝く逞しい前進」と表現するなど、急ピッチで進められている国家建設と重ねあわせている。

『八・一五』では、解放塔でソ連軍兵士に感謝を捧げる場面も捉えられている。一九四七年八月一四日の報告大会後、各政党、社会団体の代表者は、朝鮮解放のために犠牲となったソ連軍の英霊に感謝をささげる花輪を携え、牡丹峰にある解放塔に向かった。この塔は、ソ連軍の解放の役割を称えるために建設されたもので、このシーンにおけるナレーションでは、朝鮮を解放してくれたソ連軍兵士に対する感謝の意がはっきりと述べられている。

解放イベントの一つである北朝鮮人民体育祝典や北朝鮮芸術祝典の様子も映し出されている。平壤市競技場で行われた体育大会では、やり投げや円盤投げ、棒高跳び、長短距離走などの陸上競技のほか、ボクシングといった多彩な種目が実施された。盛大に行われた様子がうかがえる。また、「二年間、民主北朝鮮の巨大な建設の勝利を余すところなく示す」美術展覧会や写真展覧会には、老若男女がこぞって見学に訪れた様子も捉えられている。展示されていたのは、金日成やスターリンの肖像画のほか、農民が牛を使って農作業を行う様子やモスクワ三相会議の決定を支持する集会などを描いた絵画であった。宣伝色の濃厚な展示品がほとんどである。

『八・一五』は、工場や鉱山、建設現場、鉄道事業所、造船所などの各労働現場、金日成の肖像画、人民委員会の建物、太極旗が大写しになった映像とともに、次のようなナレーションで締めくくられる。

自由の北朝鮮、平和の北朝鮮、民主の北朝鮮。解放二年目を迎えた北朝鮮の二年は、闘争の二年であり、建設の二年であり、勝利の二年であった。

一九四七年の解放イベントは、前年のイベント同様、植民地支配から解放してくれたソ連軍やスターリンへの感謝や、解放後の二年間の民主改革の成果などの宣伝を目的とするものであった。同様のイベントは、全国各地で行われた（『黄海労働新聞』一九四七年八月一五、一八日付、『咸南労働新聞』一九四七年八月一五日付）。

一九四八年には、南北分断体制の成立は避けられない状況となっていた。六月一七日に開かれた第六七次北朝鮮人民委員会では、解放三周年記念準備委員会が組織された。委員長には前年と同様に許貞淑が就任し、ソ連系の朴昌玉や朴正愛、国内系の李箕永ら一六名の委員で構成された（『労働新聞』一九四八年六月二〇日付）。一九四八年もまた、展覧会や芸術祝典、体育祝典など多彩な解放イベントが計画された。内容や参加方法などは、事前に『労働新聞』の紙面を通じて告知された（『労働新聞』一九四八年七月七日付）。

展覧会は、北朝鮮の産業経済文化の輝かしい発展を示すことを目的に、「産業、商業、運輸、通信、農林、水産、教育文化、都市経営、解放闘争館、朝蘇親善館、社会団体館、民主館、美術館、南朝鮮館」の各館と野外劇場から構成された。なかでも解放闘争館には、金日成が組織した祖国光復会の説明パネル、金日成が用いた武器、解放後に金日成に献品された贈物や感謝文、金日成パルチザン部隊の闘争史、普天堡・万景台・白頭山のパンoramaなどさまざまな展示が行われることになった。万景台は金日成の出生地であり、白頭山は朝鮮民族の聖地であった。解放闘争館の展示物は、朝鮮人による抗日闘争において、金日成がその中心であったことを強く印象づけるものであった。展覧会は、「愛国的熱誠を高めるための八・一五解放三周年記念展覧会」の名称で、八月一〇日から十一月三〇日まで開催された（『朝鮮新聞』一九四八年八月一二日付）。

芸術祝典として、国立歌劇団など一五団体が参加する慶宴公演や、国立合唱団や人民軍、内務局などが参加する演奏会、崔承喜ら各舞踊研究所や職場、舞踊団体による舞踊会などが計画された。さらに文学作品を収録した記念創作集の出版や絵画、彫刻、写真などの展覧会も行われることとなり、芸術祝典は音楽や美術などを包括的に扱うイベントとなっていた。さらに体育祝典として、平壤のほか各道市郡レベルで体育大会を開催することが計画された。球技や陸上競技など多彩な種目が実施される体育大会は、「解放後三年間に、錬磨鍛錬してきた民主力量と青年体育競技の実力の全貌」を示すための格好の舞台とみなされた。

事前に内容や参加手続きなどの概要が明確に定められるなど、一九四八年の解放イベントは、体系的かつ組織的に準備された。人々にとって、イベント参加は容易になった。それにより、イベントへの動員効率のいっそうの向上が図られたと推察できる。

八月一四日午後七時、八・一五解放三周年記念平壤市報告大会が平壤の牡丹峰劇場で開催された。報告大会の会場には、朝ソ人民の親善を象徴するためにスターリンと金日成の肖像画が掲げられた。「朝鮮民主主義人民共和国万歳」と記された横断幕の下には、国章を中心に、左右に朝ソの国旗が立てかけられた。割れんばかりの拍手のなか、金日成が登場し、その後を北朝鮮人民会議常任委員会議長の金科奉、北朝鮮人民委員会の各局長、各政党、社会団体代表、ソ連軍のレベジェフらが続いて入場してきた。一九四七年の報告大会と同様に、ハン・ミョンスが開会宣言を行った後、愛国歌とソ連国歌が演奏された。「愛国情熱と朝蘇親善の和やかな雰囲気」が広がるなか、少年少女による金日成とソ連軍代表

への花輪の贈呈が行われた（『労働新聞』一九四八年八月一五日付）。

金日成の演説が始まった。演説では、朝鮮を解放してくれたソ連軍やソ連人民、スターリンへの感謝と解放後三年間の「民主建設の成果」、今後の方針である「我々の課業」が示された。北朝鮮の国家建設を支援するソ連との親善関係のさらなる強化が、「我々の課業」の重要な一つとされた。ソ連の役割と解放後における金日成による国家建設の成果を宣伝することに重きがおかれた演説であった。朝鮮解放における連合国の役割は言及されなくなっていた（『労働新聞』一九四八年八月一五日）。許貞淑が、南朝鮮諸政党社会団体代表者からのメッセージを朗読したのに続き、レベジェフが「朝鮮人民を日本帝国主義者の基盤から解放したソ連軍隊を代表」（『労働新聞』一九四八年八月一五日付）して、祝辞を述べた。「北朝鮮人民が成就した偉大な民主改革の成果を称揚し、民主朝鮮自主独立のために闘争する朝鮮人民の前に必ず勝利がもたらされる」と述べると会場から大きな拍手が起こった。この後、再びソ連国歌が演奏された。『労働新聞』によれば、朴テソプが祝辞を通訳したのは、ソ連国歌の演奏後であった（『労働新聞』一九四八年八月一五日付）。聴衆は、通訳される前にレベジェフの祝辞に拍手していたことになる。

最後に、北朝鮮民主女性同盟委員長である朴正愛が、「朝鮮民族を解放してくれた恩恵」と「朝鮮勤労人民に幸福な新生活を建設することができるように兄弟的援助と声援を送ってくれたこと」への感謝、朝ソ親善と団結への誓いが記されたスターリンへのメッセージを読み上げた。報告大会は、愛国歌とソ連国歌の演奏で幕を下ろした。一九四八年の報告大会でも、ソ連に対して敬意と感謝を示すとともに、金日成による国家建設の成果が宣伝された。

八月一五日、八・一五解放三周年平壤市群衆大会が平壤駅前広場で開催された。平壤の街は、金日成やスターリンの肖像画やプラカード、新たに制定された国旗と赤旗で埋め尽くされていた。人民軍部隊と保安隊によって厳重に警備された平壤駅前広場には、国旗や赤旗、花束を手にした人々が、早くから集まってきていた。

北朝鮮人民委員会の各局長、南北朝鮮の諸政党、社会団体の代表が主賓席に着くと、午前一〇時、金日成が主賓席の中央に現れ、拍手と歓声があき起こった。なかなか鳴りやまないなか、許貞淑はモロトフの祝電を朗読した。軍楽隊の演奏が終わり、朝鮮人民軍総司令部の黄虎林副参謀長が号令をかけると、朝鮮人民軍兵士は閲兵の姿勢をとった。閲兵する黄虎林と人民軍総司令部司令官の崔庸健に対して、兵士や軍官は万歳の声で答礼した。

少年少女による金日成への花束贈呈が行われたのに続き、崔庸健による演説が行われた。朝鮮人民軍の戦士、下士官、男女労働者、農民、勤労インテリ、そして「三八度線以南に居住する我が兄弟たち」への呼びかけから始まった演説は、南朝鮮を占領統治している「米帝国主義者とその走狗らの民族分裂と植民地隷属化政策」を強く非難するとともに、八月二五日に実施する全朝鮮を対象とした選挙を成功させ、祖国の民主統一の実現を訴えるものであった。（『労働新聞』一九四八年八月一六日付）。

一五日午前一〇時四〇分、デモ隊の行進が始まった。行進のトップは、「人民のために」と書かれた連隊旗を先頭にした朝鮮人民軍兵士らであった。保安隊員や革命家の遺児を党と国家、軍隊の幹部を養成する革命家遺家族学院の学生のデモ行進が続いた。政権機関や政党、社会団体の構成員や学生ら三〇〇〇人で組織された「花束隊」は、「我が朝鮮解放

のために犠牲となったソ連軍兵士に最大の榮譽と花輪を捧げよう」と書かれたプラカードを手に行進し、解放塔へと向かった。「自動車隊」は、「職場の優秀性をアピールする各種施設の模型」や「労働者の勝利的生産実績を示した図表」「米帝国主義者とその手先らの亡国策動を風刺した漫画」「最高人民会議選挙に対する各種の標語」などを掲げていた。民主青年同盟や北朝鮮人民委員会、北朝鮮労働党、社会団体、体育団体の各構成員のデモ隊の後、学生、生徒、児童らが続いた。民青員はスターリンや金日成の肖像画を掲げ、金日成大学の学生は、「我が民族の指導者、金日成將軍万歳」を叫びながら行進した。最後のデモ隊は、工場の生産品を手にした金属労働者、鉄道、科学、電気などの労働者、そして平壤市周辺の農民の順番となっていた。

デモ隊や見学者などすべての人々が「ソ連人民の偉大な首領であられ、朝鮮人民の最も親しい友であり、解放の構成人であるスターリン大元帥万歳」「朝鮮民主主義人民共和国最高立法機関である朝鮮最高人民会議の真正な民主主義的選挙万歳」「我が祖国の臨時的な分裂を永久化しようとする南朝鮮反動分子と米帝国主義者の政策を打倒しよう」「民主朝鮮の統一と独立万歳」などのスローガンを叫んでいた。群衆大会は、「終始一貫して、民主力量の堅い団結力と組織力を誇示し、反動派に対する激烈な闘争力を示威」する場となっていた（『労働新聞』一九四八年八月一六日付）。群衆大会は、人々にソ連に対する感謝を迫るだけでなく、統一独立を成し遂げるための闘争へと鼓舞するものとなっていた。こうした群衆大会は清津や南浦、元山、海州、新義州、咸興でも開催され、北朝鮮全体で五〇〇万人弱が参加した（『労働新聞』一九四八年八月一八日付）。

一九四八年の群衆大会は、崔庸健がメイン・スピーカーとなり、朝鮮人民軍や保安隊がデモ行進の先頭を切っていた。崔庸健は、北朝鮮労働党の外側にはいたが、金日成とともに満洲で抗日パルチザン活動を行った、いわゆる満洲派の幹部であった。満洲派は朝鮮人民軍や保安隊に大きな影響力を持っていた。一九四八年の解放イベントは、それまでにない軍事・満洲派色の強いものとなり、内外部の敵を人々の眼前に提示し、それらとの闘争へと人々を駆り立てる扇動的なものとなっていた。

3. 「解放」記述のゆらぎ

一九四五年から三年間にわたったソ連軍による占領期間、北朝鮮の< 8・15 >において、ソ連の存在は、きわめて大きなものであった。だが、そのソ連にとっては、八月一五日よりも、むしろ九月三日の方が、対日戦勝記念日として重要であった。このことは、「解放」と「勝利」が明確に区別されていたことを意味する。この区別について、ソ連占領下の北朝鮮では、それぞれのどのように説明されていたのだろうか。一九四六年九月三日前後に北朝鮮で発行された新聞が、いまだ発見されていないため、一九四七年の新聞記事から探してみたい。

一九四七年九月四日付『江原労働新聞』は、日本の無条件降伏の調印が九月二日であるとしたうえで、九月三日を「偉大なソ連軍が強盗日本帝国主義に対して、英雄的勝利を戦取したソ連人民の名節」と説明していた。一方、ソ連側の見解を示すと言える平壤でソ連軍が発行した『朝鮮新聞』（一九四七年一月一日付）は、日本が降伏文書に調印した日を九月二日ではなく、三日とし、間違った日付を根拠に九月三日は対日戦勝記念日であると説

明した。ソ連や北朝鮮の新聞では、調印日と対日戦勝記念日のズレや事実誤認にほとんど注意が払われなかった。一九四七年以降、毎年九月三日付の『労働新聞』には、ソ連の対日戦勝記念日に言及した社説が掲載され、北朝鮮では九月三日がソ連の対日戦勝記念日として定着した。米軍占領下の南朝鮮では、八月一五日に解放と勝利の二つの意味が重ねられた（小林聡明「大韓民国の八月一五日」『資料で読む世界の八月一五日』川島真、貴志俊彦編、山川出版社、二〇〇八年）。一方で、ソ連軍占領下の北朝鮮では、解放と勝利が、それぞれ八月一五日と九月三日の二つの日付に分けられた。もし、八月一五日の「解放」が、九月三日の「勝利」に重ね合わせられていたら、八月一五日直後から始まっていた脱植民地的な朝鮮人の民族的胎動はなかったことになってしまう。八月一五日と九月三日の区別は、解放後ただちに開始された朝鮮人による主体的な国家建設についての記憶を担保させていた。

ソ連軍占領が終了し、朝鮮戦争が停戦をむかえた一九五〇年代半ばになると、ソ連のための対日戦勝記念日は、北朝鮮メディアから姿を消し始めた。一九五六年二月、ソ連共産党二〇次大会で行われたフルシチョフによるスターリン批判の影響は、北朝鮮にも及んだ。朝鮮労働党のソ連系幹部は、個人崇拜への批判という形で金日成に対して激しい攻撃を加えた。北朝鮮指導部内では激烈な権力闘争が起きていた。金日成はソ連系に対して反撃を開始するとともに、一九五六年四月に開催された朝鮮労働党中央委員会第三次大会をきっかけに、ソ連との距離を取り始めた（下斗米伸夫『モスクワと金日成』岩波書店、二〇〇六年）。

対日戦勝記念日を祝う社説は、一九五七年九月三日付『労働新聞』以降、言及されなくなった。以後、朝ソ関係悪化が、朝鮮解放におけるソ連の役割に関する記述に徐々に影響を及ぼし始めた。一九六〇年八月一五日付『労働新聞』からは、「ソ連軍による解放」という文言が消え、以後言及されることはなかった。

フルシチョフによる二度目のスターリン批判は、さらに朝ソ関係を悪化させた。一九六一年十月、ソ連共産党第二十二次大会でスターリンが再び批判されると、ソ連に対する金日成の反感は決定的となった。翌年六月には、北朝鮮は、ソ連が強要する社会主義的国際分業への参加を拒否した。同年十月に発生したキューバ危機は、朝ソ関係を悪化させる決定的な要因となった。北朝鮮は、対米平和共存路線を進めるソ連がミサイルを撤去したことを修正主義として強く批判し、対ソ不信感は増大した。

その後、一九六〇年代中頃になると朝ソ関係改善に向けた兆しが見られ始めた。六四年十月にニキータ・フルシチョフが失脚し、レオニード・ブレジネフ第一書記を中心として発足した新指導部は、北朝鮮との和解に乗りだした。北朝鮮も緊迫する東アジア情勢を背景として、ソ連との関係改善を模索した。六五年五月に朝ソ資金援助協定が、翌年六月には朝ソ経済技術援助協定が結ばれ、朝ソ関係は改善した。六六年四月には、ソ連による軍事的、経済的援助が、北朝鮮にとって不満の言いようもないほどに供されるようになった*。

一九五〇年代後半から一九六〇年代半ばにかけて、朝ソ関係は、緊張を孕みながら、好感と反感の間で大きく揺れ動いていた。それは、北朝鮮の公式文献における朝鮮解放とソ連との関係をめぐる記述からも看取できる。

一九六〇~六四年に出版された『金日成選集』（改訂版）では、ソ連が朝鮮の解放者であ

るということは完全に否定はされなかったが、感謝を示す記述は削除された。一九六七~九三年に刊行された『金日成著作選集』では、ソ連が朝鮮を解放したことは部分的に認めたが、七九年以降に出版された『金日成著作集』では、解放者としてのソ連という記述はすべて削除された（李完範「解放直後北韓資料」『北韓現代史文献研究』白山書堂、ソウル、二〇〇一年）。『金日成著作集』に収録された一九四六、四七年の解放イベントでの金日成演説からも、ソ連の役割に言及した部分は削除された。

こうしたソ連の「削除」は、朝ソ関係の悪化という外部要因のみならず、内部要因もあったと推察される。第一に一九六七年六月二八日から七月三日まで開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第一六次総会で、唯一指導体系が採択され、金日成の神格化がすすめられたことである。そのためには、当然、解放に果たしたソ連の役割を「削除」しなければならなかった。第二に、主体思想の公式化である。一九七二年、北朝鮮は憲法を改正し、マルクス・レーニン主義にかわって主体思想を国家思想として定めた。主体思想もまた、解放に果たしたソ連の役割を「削除」する必然性を孕んでいた。そして現在では、冒頭で示したように、金日成が率いた朝鮮人民革命軍によって朝鮮が解放されたことになっている（『歴史事典』科学院出版社、平壤、一九九九年）。

解放をめぐる記述だけでなく、記念日としての八月一五日そのものの位置づけも変化した。最大の民族的名節であった八月一五日は、相対的に地位が低下し、かわって一九七四年以降は金日成の、一九九五年以降は金正日の誕生日が、最大の民族的名節となった。それでも一九九五年、二〇〇五年には大規模なマスメディアなどの解放イベントが実施されるなど、八月一五日は重要な民族的名節の一つであることには変わらない。とはいえ、相対的に重要度が低下していることは、否定できない。

おわりに

本稿で述べてきたことについて、次の三点から纏めておきたい。第一に、一九四五年八月一五日直後から、北朝鮮地域では、朝鮮人による自治組織が成立し、活動を開始したものの、日本の植民地支配からの解放に対して、ソ連軍が大きな役割を果たしたとみる認識が成立していたことである。金日成は、ソ連の権威を巧みに利用して最高実力者の地位にのぼりつめた。だが、ソ連軍は、北朝鮮地域で残虐行為を行うなど、人々の強い反発に直面していた。ソ連軍にとって、占領統治を円滑に行うためには、なんとしてでも北朝鮮の人々の反発をやわらげる必要があった。また、金日成にしても、自らの権力基盤を固める政治的資源として、ソ連の権威を利用するためには、人々の反ソ感情を抑えることが必至であった。金日成とソ連軍は、ソ連軍への反発をやわらげなければならないという共通の目的を有していた。そのために採られたのが、強力な宣伝煽動事業を通じて、朝鮮解放におけるソ連の役割と北朝鮮の国家建設におけるソ連の重要性を、北朝鮮の人々に知らしめることであった。こうした役割を担ったのが、解放イベントであった。

第二に、ソ連軍による占領の時代に行われた解放イベントは、<8・15>をきわめて政治的な祝祭の空間として成立させたことである。解放イベントは、ソ連軍やスターリンへの感謝や称賛を示すだけでなく、金日成を正統な指導者とする国家の建設へと、北朝鮮の人々を動員する「イデオロギー的国家装置」（ideological state apparatus）となっていた。

八月一五日は、ソ連軍によって成し遂げられた朝鮮解放の日であると同時に、国家建設へのスタートラインの日として位置づけられた。北朝鮮の人々にとって、解放記念日としての<8・15>は、植民地支配からの解放を祝うだけでなく、社会主義・共産主義国家建設への情熱をかき立てる日となった。

第三に、北朝鮮の公式文献における<8・15>に関する記述のなかで、ソ連に対する言及が、揺れ動いていたことである。それは、金日成の「偉大さ」に対する言及とコインの裏表をなしていた。北朝鮮における<8・15>の歴史は、朝ソ関の距離と北朝鮮国内の政治状況によって、史実から引きはがされ、叙述されていった。

本稿は、ソ連占領期を中心に北朝鮮の<8・15>をめぐる言説と表象の<歴史>について検討してきた。もはや繰り返すまでもなく、そこでは<歴史>が、すなわち史実ではなく、北朝鮮社会に埋め込まれた<権力>によって創造された物語であることが浮き彫りになった。本稿は、北朝鮮の<8・15>をめぐる<歴史>=物語をモチーフとして、当該社会の<権力>の有り様を問うものであった。

それでは、<歴史>を創造する<権力>とは、いかなるものであり、私たちは、それに対して、どのように向きあうべきなのだろうか。いずれにせよ<歴史>は、<私たち>の手にあるべきであろう。このことを指摘して、本稿を終えることにしたい。

本稿は、拙稿「ソ連占領期北朝鮮における解放イベント」『東アジアの終戦記念日—敗北と勝利のあいだ』佐藤卓己、孫安石編、筑摩書房、二〇〇七年および「大韓民国の八月一五日」、「朝鮮民主主義人民共和国の八月一五日」『資料で読む世界の八月一五日』川島真、貴志俊彦編、山川出版社、2008年を加筆・修正したものである。なお、これら二冊の本は、科学研究費補助金：基盤研究B「20世紀東アジアにおけるメディア産業の形成と地域社会の変容に関する国際共同研究」（代表：孫安石・神奈川大学教授）による研究成果の一部であり、報告書も、同研究プロジェクトのメンバーであった。

Document 20, Records of Conversation between Soviet Foreign Minister Andrei Gromyko and North Korean Foreign Minister Pak Song Ch'ol, April 9, 1966, Radchenko, Sergy S., "The Soviet Union and the North Korean Seizure of the USS Pueblo: Evidence from Russian Archives", Cold War International History Project Working Paper, #47, 2005.

【토론문】

<歴史>とは、いったい誰のものなのか

－北朝鮮の8月15日と歴史叙述－

유 지 아
(국민대학교)

본 논문의 서문에서 전제하고 있는 8.15가 모든 주체에 의해 기념되고, 기억되어 역사로서 묘사되는 과정에서 국가주의적인 이데올로기나 민족주의적인 이데올로기, 원리주의적 이데올로기 및 공적 내셔널리즘의 원천이 되어 ‘공적인 역사’로 다시 엮어진다는 발표자의 말에 전적으로 동감합니다. 그러한 의미에서 북한에서 8.15의 의미를 밝혀, 역사의 정치성을 규명한다는 것은 의의가 있다고 생각합니다. 특히 북한의 8.15에 대해 ‘해방 이벤트’에 주목하여 그 성립과 전개과정을 상세하게 분석하고, 그 과정 속에서 8.15의 위치가 어떻게 변화하였는가를 명확하게 규명한 점은 본 논문의 독창성이라고 생각합니다. 본 토론은 논문에서 다루는 사안에 대한 기본적인 사실과 몇가지 논점에 대해 질문하는 형식으로 하고자 합니다.

1. 해방을 맞이한 남한과 북한의 모습에 대해 8월 15일 남한은 해방을 기뻐하는 사람들의 모습은 없었고, 조용하였다. 반면 평양의 상황은 이것과 다르게 15일 오후에 이미 평양시가지에 태극기가 넘쳤으며, 사람들은 만세를 부르며 데모행진을 시작했다는 내용에 대한 사실 관계.

=> 큰 차이가 없었다고 생각되며, 남한도 마찬가지로 만세데모가 있었다고 알고 있습니다. 이 부분에 대해 확인 부탁드립니다.

2. 북한에서 소련군에 대한 인식 문제에 대해

=> 실제로 소련군은 8월 9~10일 사이에 태평양 함대 공군이 일본 해군 기진인 옹기, 나진, 청진을 폭격하면서 북한의 북부지역으로 진격하였고, 청진 등에서는 격렬한 전투가 벌어져 한반도 전투에서 사망한 소련군은 691명에 달합니다. 미군이 남한에서 해방정국이 진정된 후에 진주한 것과는 차이가 있습니다. 또한 진주 후에 소련군은 한국어로 쓴 약 2백만 장의 전단과 호소문을 살포하였고, 일본어 라디오 방송 102차례, 소련군과 지역민 대표가 주최한 19차례의 대규모 집회 등을 통하여 “우리는 우리(소련)의 질서를 당신들께 강요하지 않을 것입니다. 우리는 당신들을 보호할 것이며 당신들의 새 사회 건설을 도울 것입니다.” 라고 알려나갔습니다. 이러한 소련군에 대한 북한 인민의 인식은 다소의 충돌이 있었을지언정 약 탈군보다는 해방군의 이미지가 컸으며, 따라서 본 논문에서 주장하는 ‘해방이벤트’를 소련군에 대한 반발을 무마하기 위해 강력하게 전개할 뿐 아니라 인민을 동원했다고 하는 부분에 대해 재고할 필요가 있다고 생각합니다.

3. 북한에서 해방군으로서의 연합군의 지위 격하 시기

=> 2번 질문과 관련되어 있습니다만, 본 논문에서는 북한에서 8.15를 조선해방의 기념일로

인식하며, 소련군이 해방군이라는 인식되는 시기를 1945년 12월로 보고 계시는데, 시기의 차이가 있다고 생각합니다. 북한에서 소련군정은 미군정보다는 유리한 입장이었다고 생각합니다. 소련군이 진주했을 때 38선 이북에는 이미 좌익 중심의 인민위원회가 구성되어 있었으며, 소련은 인민위원회의 활동을 공식적으로 인정하고, 이를 통해 각 지역에서 지방행정 기구를 순조롭게 구축할 수 있었습니다. 소련군정이 자리를 잡고 모스크바 3상회의를 거치며 북한의 전략적 가치는 높아졌습니다. 내부적으로도 1946년 찬·반탁 논란을 거치면서 조만식을 비롯한 민족주의자들도 서서히 제거되었고, 46년 2월 8일 조직된 북조선임시인민위원회(위원장 김일성)는 소련군정의 틀이 완성되는 계기였다고 할 수 있습니다. 이러한 과정에서 북한에서는 해방군으로서의 소련군을 미화하는 정책은 어느 정도 당연하다고 생각되며, 중요한 점은 본 논문에서도 밝히고 있듯이 북한 공산당도 초반에 해방의 역할에서 연합국의 힘을 논하고 있습니다. 이는 남한과의 관계를 악화시키지 않으려는 의도가 반영되었다고 생각합니다. 그러나 북한은 제1차 미·소 공동위원회가 결렬되자 임시정부 수립에 본격적으로 나섰으며, 소련군정과 긴밀한 협의를 거쳐 북조선임시인민위원회를 결성합니다. 이 과정이 연합군의 조선해방에서의 역할보다는 소련의 조선해방에서의 역할을 강조하게 된 계기가 되었다고 생각합니다. 그리고 1947년 해방이벤트에서까지도 미국, 영국의 연합국 인민에의 감사를 언급할 정도의 의식은 있었으며, 이는 아직까지 북한과 소련이 미소공동위원회에 기대를 가지고 있었음을 의미합니다. 이후 완전히 결렬된 후부터 연합국의 역할을 언급하지 않을 뿐 아니라, 미국을 격렬하게 비난하는 모습을 보이고 있습니다. 따라서 조선해방의 주체자에서 연합군이 빠지게 되는 계기는 남북한 관계에 가장 큰 연원이 있다고 생각되며, 해방이벤트의 북한인민에 대한 동원문제도 이와 같은 맥락에서 조명해야 한다고 생각합니다만 어떻게 생각하시는지 말씀해 주시기 바랍니다.

4. 해방과 승리의 구별 문제

=> 기본적으로 전혀 다른 의미라고 생각합니다. 북한에서는 말 그대로 조선의 해방과 소련의 전승기념일이기 때문에 8월 15일과 9월 3일을 구별하는 것은 당연하다고 생각합니다. 이는 해방이벤트가 소련의 전승을 기념하는 이벤트가 아니었다는 것과 같은 의미입니다. 이에 대해 남한에서는 해방과 승리의 의미가 중복되었다는 표현에 대해서 실제로 미국은 남한에서 일본과 전투를 하여 진주한 것이 아니기 때문에 남한내에서 미군의 승리를 기념하는 인식은 없다고 보아야 할 것입니다. 따라서 특별하게 해방과 승리를 구별해야 하는가 또는 통일을 해야하는가에 대해 문제를 삼을 이유에 대해 설명해주시기 바랍니다.

마지막으로 발표자께서 서론에 언급하신, 전쟁의 ‘종말’을 둘러싼 인식은 국가나 지역, 민족, 개인 등 전쟁을 이해하는 각도에 따라 차이가 생길 수 있으며, 이 차이는 전쟁에 대한 역사관의 차이이며, 그렇기 때문에 역사인식문제를 내포하고 있다는 말에 동감하며, 본 논문 또한 전쟁의 종말인 ‘8.15’에 대해 다루는 만큼, 발표자의 역사인식 즉 여기에서는 북한에 대한 인식을 기본적으로 어떻게 가지고 계시는지 간단하게 말씀해 주셨으면 합니다. 이상 토론을 마치며, 논문을 읽으면서 많은 공부가 되었습니다.

중국과 일본의 외교와 심리의 갈등: 전쟁의 경험, 기억, 재구성의 구조¹⁾

최은봉·오승희(이화여대)

목차

- I. 서론: 역사의 기억과 기억의 정치
- II. 전쟁의 경험, 기억, 재구성과 중일국교정상화 (1972년)
 - 1. ‘그 전쟁’은 언제 끝났는가?
 - 2. 전쟁 기억을 둘러싼 ‘전쟁’
- III. 중일공동성명에 나타난 ‘전쟁상태종료’의 문제
 - 1. 기억의 표출과 충돌: 반성과 책임의 언설과 협상
 - 2. 기억의 갈등과 조정: 비정상적인 상태의 종료인가 종료의 확인인가?
 - 3. 기억의 선택과 강요된 망각: 국교정상화의 수립과 미완의 강화조약
- IV. 중일공동성명의 기능과 유산
 - 1. 72체제, 기억 정책의 의미와 한계
 - 2. 사회적 합의의 회피, 부재, 부메랑
- V. 결론: 외교와 심리의 마찰과 기억에 대한 예의

I. 서론: 역사의 기억과 기억의 정치

21세기의 동아시아의 현재는 ‘역사의 종언’ 관점이 내다보았던 전망과는 매우 동떨어진 세계로 보인다. 과거, 현재, 미래가 수미일관한 계열에 따라 이어지며 자유민주주의의 수렴으로 역사가 완결되는 경로와 거리가 먼 모습이다. 동아시아의 시계는 ‘역사의 시작’을 가리키고 있는 듯하다 (장인성 2010, 4). 동아시아의 전후체제를 규정한 냉전 구도에서 침묵을 강요당했던 ‘역사’가 기억의 터, 언술의 공간, 담론의 장에 재등장하기 시작한 것이다. 과거를 ‘분석의 대상’으로 삼아 현재와 미래로부터 단절되어 있는 것으로 암암리에 추론하는 연구의 편협한 시점이 문제시되고 있다. 역사의 저류의 다양성들을 정치체제와 국민국가의 차원으로 집약하는 환원적 시각의 부적합성이 논증되고 있다 (김효진 2010, 224). 이 글은 현재 동아시아 국가 간 마찰, 국가와 사회/개인 간의 갈등을 관통하는 문제는 과거를 둘러싼 논쟁으로서 역사와 직결되어 있다는 문제의식에서 출발한다. 역사가 왜 문제인가? 왜 과거가 지금 다시 문제로 등장하는가? 그리고 그 과거는 어떤 과거인가, 누구의 과거인가? 동아시아에서 이 논점은 중일, 한일, 한중간에 다 주요한 논제이지만 이 글에서는 중일 관계에 초점을 맞추어 한국의 연구자의 시각에서 살펴보고자 한다.

전후 중일국교정상화라는 외교적 협상은 단절된 중국과 일본의 관계를 이어주는 절

1) 연구는 진행 중인 상태이므로 발표글의 인용을 삼가해 주시기를 부탁드립니다. 특히 *로 표시된 부분은 추후 자료를 보강하려는 내용입니다.

차적 계기를 마련하였다. 중국과 일본의 국가 간에 이루어진 전격적인 국교정상화에서 피해/가해의 문제는 국가중심의 냉전적 외교와 물질적 협상의 논리에 따라 이루어졌다. 양국 국민간의 복잡하고 다차원적으로 얽혀있는 피해자/가해자의 심리구도 속에 잔존하는 문제를 해결하려는 시도는 부차적 과제로 다루어졌다. 진정성 있는 사과를 통한 정신적 관계회복, 화해를 통한 상호인정의 관념적 신뢰 구축이라는 기회의 문은 열리지 않았다. 국가 간의 관계의 정상화라는 울타리 안에서 경제적, 물질적 교류의 정상화, 활성화가 추구되었다. 전쟁으로 인한 ‘그 밖의’ 비정상성의 요인들은 그 테두리 밖에 무의식적으로 방치되거나, 정책적으로 유보되거나, 전략적으로 관리되었다 (최은봉·오승희 2012; 남기정 2012).

이러한 양가적 차원을 가진 중일 국교정상화는 중국과 일본 간의 전쟁의 기억을 프레이밍한 메커니즘이기도 했다. 전후 중일 간 기념비적 관계의 수립은 하나의 제도로서 ‘72 체제’라고 명명되기도 한다 (손기섭 2004; 毛里和子 2006). 이 메커니즘 혹은 기억 프레이밍은 적어도 표면적으로는 한동안 중일 간 과거를 둘러싼 마찰이 부각되지 않았고, 활발한 경제교류를 유도했다는 점에서 유효했다. 그런데 왜 그 효용성이 줄어드는 것일까? 중국과 일본의 관계가 공식적으로 ‘정상화’ 되었음에도 불구하고 왜 비정상성에 대한 관심, 전쟁이 파괴한 정상성의 복구에 대한 물질적, 도덕적 회복의 요구들이 다시 등장하여 점점 더 갈등적 문제가 되는 것일까? 중일국교정상화가 진행된 방식과 합의된 내용, 그것을 기반으로 한 기억 프레이밍의 메커니즘을 다시 살펴볼 필요가 있는 것은 아닐까? 이 글의 두 번째 문제의식은 여기에 있다.

중일 국교정상화의 미완의 특성이 외교적, 전략적으로 의도된 것이었다는 지적은 일찍이 제기되었다. 그런데 그 미완의 바구니에 담겨진 것들이 언젠가 쟁점이 되어 갈등과 분쟁이 전개되리라는 잠재적 우려가 현실의 중대한 문제로 변환되는데 그리 긴 시간이 걸리지 않았다. 1972년의 중일 국교정상화는 탈냉전 시대, 글로벌리제이션이 전개되면서 중대한 역설과 곤혹스러운 딜레마에 직면하게 되었다. 역설은 그것이 양국간 문제를 해결하였다는 순기능의 측면보다, 전후 문제를 편협하게 인식하여 결국 문제 해결의 지체의 원인이 되었다는 주장이 나오기 시작한 것이다. 딜레마란 ‘전쟁의 기억을 정상화의 틀에 맞추어 기억하기’라는 정상화 기억 담론구조에 대한 도전 담론이 제기되어, 새롭게 말하기(증언), 다시 기억하기의 요구가 분출한 것이다. 이는 피해/가해와 그에 대한 책임을 따지는 일을 원점화, 개별화 시키고자 하는 시도로 이어졌다.

전쟁의 경험과 기억이 소환되어, 많은 사람들이 기억을 말하기 시작했고, 그 사람들을 매개로 하여 기억이 말하기 시작한 것이다 (전진성 2005). 기억을 회로로 하여 역사가 새로운 관점을 확보하여 재구성되고 있는 것이다. 그 과정에 충돌하는 다양한 기억들의 쟁투가 벌어지고 있다. “‘8.15’를 동아시아인들은 어떻게 기억하고 있는가?” “‘8.15’는 동아시아인들에게 무엇인가?”라는 질문은 이러한 국면을 함축하는 매우 상징성 있는 화두이다 (정근식 신주백, 2006). 이 글에서는, 기억의 전쟁으로 ‘역사의 시작’이 전개되는 듯한 동아시아의 시대 상황을 의식하며, 1972년 중일 국교정상화의 ‘외교’적 차원의 성과에 대비되는 ‘심리’적 차원의 불완전성에 초점을 맞춘다. 즉 전쟁으로 인한 비정상성의 해소에서 드러나는 중일 국교정상화의 제한성과 무력함을 설명하고, 부분적으로 그것에 기인하여 탈냉전 이후 중일 간 관계에 나타나는 긴장, 증오, 분쟁과,

동아시아 지역정치의 유동화에의 함의를 논의하고자 한다.

II. 전쟁의 경험, 기억, 재구성 과 중일 국교정상화(1972)

1. ‘그 전쟁’은 언제 끝났는가?

1945년 8월 15일은 히로히토(裕仁) 일본 천황*의 ‘대동아전쟁종결의 조서(大東亞戰爭終結ノ詔書)’가 NHK 라디오를 통해 방송된 날이다. 이 방송을 통해 일본은 미국, 영국, 중화민국*2), 소련등 연합국에 무조건 항복의 내용이 담긴 포츠담선언³⁾인 공동성명을 수락⁴⁾하겠다는 뜻이 공표되었다. 동아시아는 8월 15일을 일본이 항복한 날, 한국은 해방의 날(광복절, ‘팔일오’), 중국*은 승리한 날(항일전쟁 승전기념일), 일본은 전쟁이 종결된 날(승전기념일)로 이해하고 기억해왔다.

그렇다면 역사의 시간을 역으로 추적하여 생각해보자. 한국이 해방된 날, 중국이 일본과의 전쟁에서 승리한 날을 일본 천황이 연합국에 항복하기로 한 조서가 방송된 날인 8월 15일로 보는 것은 과연 타당한 것인가? 일본정부가 포츠담 선언의 수락을 연합국에 통고하고 종전조서가 녹음되었던 8월 14일도 아니고, 일본정부가 항복문서에 조인한 9월 2일도 아닌, 승전국과 패전국인 일본국과의 강화조약⁵⁾(샌프란시스코 강화조약, 1951년)이 맺어진 4월 28일도 아닌, 8월 15일이 전쟁이 종결된 날로 한중일에서 기억되고 있는 이유는 무엇일까? 최근 들어 ‘그 전쟁’에 대한 이러한 기존의 기억의 틀과 내용에 대해 의문이 제기되고 있다. ‘그 전쟁’에 대한 명칭의 다양성도 바로 전쟁의 개시와 종결의 시점에 대한 질문과 연관되어 있다. 예를 들어, 그 전쟁은 제2차 세계대전, 아시아 태평양 전쟁, 태평양 전쟁, 미일 전쟁, 중일 전쟁, 7년 전쟁, 8년 전쟁, 15년 전쟁, 쇼와 전쟁, 대동아 전쟁 등으로 명명된다. 전쟁의 시작과 끝, 전쟁 개시의 원인,

2) 글에서는 중국을 1945년 이전은 중국으로, 1945-49년은 중화민국으로 통칭한다. 그 이후는 중국/중국인 민공화국/중국본토와 중화민국/대만/타이완을 구분하여 지칭한다.

3) 포츠담 선언은 1945년 7월 26일 미국, 영국, 소련이 독일의 포츠담에서 가진 정상회담을 말한다. 여기서 일본의 항복 권고와 전쟁 이후 일본에 대한 처리문제가 논의되어 합의내용이 ‘포츠담 선언’으로 공표되었다. 미국, 영국, 중국, 소련이 서명하였다. 그러나 일본이 이 선언을 무시하였고, 미국이 히로시마(8월6일), 나가사키(8월9일)에 원자폭탄을 투하하였다. 소련도 8월 8일 참전하였다. 전세가 불리해지자 일본군부는 항복을 결의하고 동 선언의 수락을 결정하였다(10일). 그러나 이를 번복하였다가 다시 받아들여 8월 14일 무조건 항복 의사를 전했다.

4) 일본의 항복은 일본제국이 1945년 8월 14일에 연합국에 통보하였고, 8월 15일 낮 12시에 쇼와 천황이 항복 선언을 하였다. 9월 2일에는 일본의 도쿄만 요코하마에 정박한 미국 전함 USS 미주리호 선상에서 일본대표가 정식으로 항복문서에 서명을 하였다.

5) 강화조약은 평화조약이라고도 불린다. 전쟁과 전쟁상태를 종결시켜 평화를 회복하기 위한 교전국 간의 조약이다. 전투를 중지하기 위한 휴전조약과 평화회담을 거쳐, 강화조약에서 전쟁종료의 확인, 평화의 회복, 영토의 할양, 배상지불 등이 결정된다. 제2차 세계대전 후에는 패전국이 항복할 때 강화의 기초가 될 중요사항이 결정되고, 전승국의 장기점령정책이 시행되었고, 그 후에 강화조약이 체결되었다. 그러나 전후 미소 냉전의 대립체제가 성립되면서 강화조약은 국가간의 문제를 다루는데 있어서 체제간의 대립의 영향을 받았다.

전쟁에 대한 책임을 이해하고 해석하는 상이한 관점을 보여준다. 이 다양성은 전쟁의 경험, 기억, 재구성의 합의의 어려움의 문제로 직결된다. 이 시점의 차이를 좁히고자 하는 시도가 적극적, 자발적, 포괄적으로 이루어지지 않아 동아시아 한중일의 ‘전후’는 ‘그 전쟁’을 내려놓지 못한 채 ‘새로운 전후’의 상호관계 형성으로 나아가지 못하고 있는 것이다.

8월 15일의 의미를 살펴보기 위해 왜 다른 날이 아닌가를 살펴보는 것이 하나의 방법이 될 수 있다. 일본과 중화인민공화국(이하 중국)은 1972년 9월 29일 ‘일본국과 중화인민공화국의 공동성명(이하 공동성명)’을 통해 양국 간의 전쟁이 종료되었음을 인정하는 양국의 국교정상화를 선언하였다. 그러나 그 국제법적, 정치적 의미에도 불구하고 9월 29일은 전쟁이 종결된 날로 기억되지 않고 있다. 왜 양국이 공동으로 서명한 전쟁 종결의 날은 기억의 장에서 그 의미를 갖지 못하는가? 이에 대해 다음과 같은 추론을 해 볼 수 있다. 우선, 선행기억의 프레이밍 선점 효과이다. 전쟁의 끝이라는 일본표준의 8.15의 기억이 집단기억의 기반이 되었다. 둘째, 중일국교정상화는 정부 간의 교섭을 통한 합의 과정으로서 국민/개인이 배제되었다. 셋째, 중일 국교정상화의 합의 내용에서 전쟁으로 인한 피해와 상처에 대한 보상, 배상을 미해결 상태로 두거나 간과했기 때문이다.

한중일 관계에서 중일관계에 주목하여 중일공동성명의 교섭과정의 기록들을 통해 1972년 당시 전쟁종결과 전후처리 과정을 살펴보면 우선 그것이 현재 중일관계의 ‘원형’을 형성하였다는 점이 드러난다 (Lee 1979; Johnson 1986; 소에야 요시히데 2012). 그런데 1945년부터 2013년에 이르기까지의 중일관계의 흐름에서 72년 체제가 새삼 문제로 제기된다. 그 중요한 이유는 현재를 이끈 과거로서의 72년의 미완의 사안들이 미래를 이끌 현재에 다시 드러나기 때문이다. 중일관계에서 과거-현재-미래를 개관하는 관점이 특히 복잡한 이유는 중화민국과의 교섭이 있는 후에 중화인민공화국과의 교섭이 중첩되어 이루어졌기 때문이다. 72년 체제를 구성하는 요소들은 주로 1972년 사과와 책임과 배상문제에 대한 중일 외교지도자들의 발언에 나타나므로 그것들의 의미를 이해하기 위해 당시의 기록을 질적 내용 분석의 차원에서 살펴보도록 하겠다. 특히 다음 세 가지 주요 문서가 중일공동성명이 합의되는데 기초가 되었다.

.중국 저우언라이(周恩来)총리와 일본 공명당위원장 다케이리 요시카츠(竹入義勝)의 회담.

.중국 저우언라이 총리와 일본 다나카 가쿠에이(田中角榮) 수상의 회담.

.중국 지펑페이(姬鹏飞) 외교부장과 일본 오히라 마사요시(大平正芳)외상의 회담.

중일 공동성명에 관한 기존연구는, 내용적 측면에서 볼 때, 주로 ‘국교정상화’ 교섭 과정에서 ‘하나의 중국’문제와 민간중심의 경제교류의 국가 간 경제외교로의 전환이 중점적으로 논의되어 왔다(井上正也 2011, 毛里和子 2006, 田中明彦 1996, 손기섭 2004, 서승원 2012 외). 강화조약의 성격과 관련된 연구는 국가의 배상권을 중심으로 논의하였다(殷燕軍 1996, 최은봉·오승희 2010). 결국 전쟁 종료/종결 문제는 핵심 논의에서 배제된 채 그것은 마치 비쟁점인 듯 간주되어 왔다.

또한 중일 국교정상화를 국제정치의 이론적 시각에서는 설명하는 연구는 생존, 권력, 그리고 국가이익을 추구하는 현실주의적 관점과 경제협력, 민간교류, 제도적 접근을 강조하는 자유주의적 접근이 대비된다. 예컨대, 합리주의적 시각을 통해 1970년대의 데탕트 국면의 국제정치적 상황 하의 미중접근과 중소갈등, 중국의 유일합법정부를 강조하는 ‘하나의 중국’문제, 그리고 경제적 이익을 중심으로 한 배상 및 경제협력의 외교정책에 초점을 맞춰 냉전의 구도 속에서 행위자들의 정책결정과정을 분석한 것이다. 이러한 연구에서도 전쟁 종료/종결 문제와 그에 따른 책임과 배상 문제는 깊이 있고 폭넓게 다루어지지 않았다.

중일공동성명이 그 이후 전쟁 기억을 프레이밍하는 기제가 되었다는 전제하에서 본다면, 72년 체제라는 기억의 프레이밍 국면에서, 부각된 내용과 망각되도록 강제된 부분을 재현해 보는 것이 중요하다. 중일공동성명의 두 가지 구성요소인 국교정상화*와 강화조약* 중에서 국교정상화는 합의된 결과로 부각되었고, 강화조약은 관련된 핵심 쟁점들을 미해결로 둔 채 국교정상화에 묻혀서 갔다. 예컨대, 강화조약의 한 가지 중요한 쟁점은 전쟁종결문제에 있었으며 이를 둘러싼 입장의 간극과 인식의 비대칭성이 크게 드러났다. 그것이 왜 공동성명의 날이 전쟁종결일로 기억되지 못하는 가의 배경이다. 그것은 역사적 기억과 정체성이라는 관념의 핵심인 기억 정책과 직결되며, 이를 해명하기 위해 중일공동성명에 관해 보다 다차원적인 심층적 설명이 필요한 것이다. 곧 전쟁과 전후처리에 대해 미루어둔 논점들이 과거와 현재 그리고 미래에 주는 함의를 성찰하는 것이다.

2 전쟁의 기억을 둘러싼 ‘전쟁’

독일의 역사가 라인하르트 코젤렉(Reinhard Koselleck)은 역사적 시간 속에서 누가, 무엇이, 어떻게 기억되는가가 중요하다고 강조하였다(Koselleck 1998). 과거의 개별적 체험은 다양한 모습으로 재현(representation)된다. 개별적 기억은 공동체 속에서 하나의 이야기로서 집단적 기억으로 합의되어 나타나고(Sontag 2003, 85-86), 국가라는 공동체에서 나타나는 역사적 기억은 정체성의 한 부분을 구성한다(Rozman 2012). 이렇게 집단화된 정체성은 다시 개인에게 작용한다. 자기정체성과 사회정체성으로 구분되지만 개인은 집단과 자신을 동일시함으로써 집단이 개인 정체성의 일부가 되게 한다(Gries 2006). 여기에 개인이 국민으로서의 정체성을 형성하면서 공간(영역), 역사, 공동체의 매개체를 통해 내셔널리즘이 작동한다(姜尙中 2004, 39).

일본인과 중국인에게 전쟁은 어떻게 기억으로 재구성되어 재현되고 있는가? 이에 관한 기존연구들은 주로 전쟁기념물에 접근하여 오늘날 어떻게 기념되고 있는가를 살펴보고 있다(여문환 2009, 동북아역사재단 2009, 2011, 이찬희, 임상선, 윤희탁 2006 등). 중국과 일본은 자신의 이야기를 바탕으로 전쟁을 인식하고 이를 역사적 기억으로 재구성하여 교과서와 박물관, 기념관, 영상물 등의 재현방식을 통해 기념해오고 있다. 이러한 재현내용은 민족적 상상물로 세워져 민족이라는 공동체를 발명해내고 강화시킨다(Anderson 2007, 27).

중국은 그 전쟁을 ‘중국항일전쟁(中国抗日战争)’으로 명명하고, 8월 15일과 9월 3일

을 항일전쟁 승리기념일로 기념하고 있다⁶⁾. 중국에서의 전쟁은 길게는 1931년 9월 18일 류타오거우(柳條溝) 사건과 만주사변으로부터 시작하여 1945년까지의 15년간의 항일전쟁을 의미하기도 하고, 1937년 7월 7일 루거우차오(盧溝橋)사건 발발로 중일전쟁의 본격화 이후 1945년까지 8년간의 항일전쟁을 가리키기도 한다. 중국에서는 7월 7일(루거우차오 사건), 9월 18일(9.18 사변), 12월 13일(난징대학살)도 기념해오고 있다.

한편 일본에서는 전쟁을 ‘대동아전쟁’으로 명명하다 미국의 표현을 반영한 ‘태평양전쟁’으로 명칭을 바꾸어 사용하고 있다. 이 경우 전쟁은 1941년 12월 8일 진주만 공격을 시작으로 1945년 8월까지의 4년간의 전쟁을 가리킨다. 연합국과의 전쟁이라고 하지만, 미국과 일본 간의 전쟁의 성격이 두드러진다. 중국과의 전쟁은 ‘지나사변(支那事變)’으로 표현하는데, 연합국에 대해서는 패전하였지만 중국에 대해서는 패전에 대한 언급을 회피하고 있다. 중국을 승전국으로 당연하게 받아들이지 못하는 것도 이와 같은 전쟁에 대한 인식의 차이에 기인한다.

‘대동아전쟁’은 1938년 ‘동아’의 개념에서 시작하였다. 1938년 ‘동아신질서’라는 성명에서 일본은 일본, 중국, 만주가 연대하는 동아시아 협동체를 구상하였다. 1940년 8월 1일 마츠오카 요스케(松岡洋右) 일본외상은 서양과의 대결구도를 상정하고 동남아시아 지역까지 포함한 ‘대동아’로 구상을 확대하였고(榮澤幸二 1995), 1941년 12월 10일大本營(大本營) 정부연락회의의 결정으로 공식명칭으로 사용되었다(이규수 2011, 38).

대동아전쟁을 긍정적으로 인식하려는 움직임에 대해 미국은 연합국이 사용하는 ‘태평양전쟁’의 용어로 사용할 것을 규정하였다. 그러나 태평양전쟁은 아시아에서의 전쟁을 배제하게 되는 측면이 문제시되면서, ‘아시아·태평양전쟁’이라는 용어도 채택되고 있다. 최근에는 이른바 ‘자학사관’ 및 도쿄재판사관을 극복해야한다는 네오내셔널리즘적 역사수정주의 시각이 제기되면서(姜尙中 2004, 191) 대동아전쟁이라는 용어가 다시 등장하고 있다. 아시아 지역에서의 폭력성과 피해를 의도적으로 망각하려는 경향과 함께 아시아의 구원자적 이미지로 미화하려는 시도가 나타나고 있다(한상진 2008; 천자현 2013, 25).

전쟁에 대한 명칭과 그에 담긴 다양한 인식의 측면은 일본인의 가해자와 피해자라는 이중적인 정체성을 강조하는 일부 일본내부의 논리에 의해 더욱 복잡 미묘해진다. 더욱이 전쟁에 강제동원 되거나 원자폭탄으로 희생된 ‘비국민’들이 공존하면서 국가를 가해자로 국민을 피해자로 인식하기도 하고, 일부 군국주의자들과 다수의 국민을 분리하기도 한다.

위와 같은 전쟁에 대한 일본과 중국의 상이한 인식이 재현되면서 기억의 충돌로 나

6) 중국의 전쟁기억과 전쟁기념에 대해서 논의하려면 대만(臺灣, 타이완)도 다루어야한다. 그러나 본 논문에서는 1972년 중일공동성명을 계기로 삼기 때문에 연구의 초점을 주로 중국(중화인민공화국)으로 한정하였다. 참고로 대만의 ‘8.15’에 대해 간단히 그 흐름을 정리하면 다음과 같다. 대만은 1945년 제2차 세계대전 종결 이후 중화민국의 한 성(省)이 되었다. 국민당정부(蔣介石)는 천이(陳義)를 파견하여 타이페이에서 일본의 항복의식을 주재하고 10월 25일을 ‘타이완 광복절’로 정하고 공휴일로 지정했다. 1945년-1988년 蔣介石과 蔣經國의 집권기간 동안은 ‘광복절’을 성대히 경축했다. 그러나 1988-2000년 리덩후이 집권기와 2000-2008년 민진당 천수이볜 집권기를 거치며, 1996년 이후부터 기념행사의 수와 규모가 축소되었고, 2001년에는 법정공휴일에서도 제외되었다. 심지어 광복절을 ‘중전기념일’로 명칭을 바꾸자는 움직임도 일었다. 이처럼 대만의 민간인의 ‘8.15’ 기억과 ‘광복’에 대한 공식기억은 전후 정치세력의 변화와 경제발전의 전개에 따라 변용을 거쳐왔다. (주덕란 2006, 273-304 참고).

탄한다. 역사적 기억의 충돌이 정체성의 충돌로 이어지면 갈등의 국면으로 나아간다. 피터 그리스(Peter Hays Gries)는 사회정체성이론(Social Identity Theory)을 도입하여 집단의 정체성 문제와 갈등을 회피할 수 있는 방안을 모색하고 있다. 사회정체성이론에서는 집단 내부의 정체성이 확인되고 동질화된 경우, 핵심적이고, 중대한 이해관계가 제로섬적 방식으로 비교가 되어 집단 간 경쟁과 갈등으로 나아갈 수 있다고 보았다. 중일 간 전쟁기억의 충돌은 정체성의 문제로서 핵심적이고, 중대하며, 제로섬적인 성격을 갖고 있어 국가 간 갈등으로 비화될 가능성이 높다. 실제로 최근 중일 간 역사인식의 차이가 재현될 때마다 양국은 배타적 내셔널리즘으로 치닫는 것을 목격해 왔다. 이에 대해 그리스는 집단 간 갈등을 해결할 수 있는 방안으로 정체성으로부터의 이탈, 비교 차원 변화, 비교 가치 변화, 비교 대상 변화, 자기기만을 제시하고 있다(Gries 2006).

중일 간 기억의 비대칭성과 그로 인한 정체성에 관한 상호인식의 어긋남은 조심스럽게 확인되어 수정되기보다 심리적, 감정적, 정서적 차원에서 마찰, 충돌, 폭발하여, 유럽의 전후 처리와 극명한 비교 대상으로 여겨져 왔다. 이 시각에는, 유럽의 과거가 본보기가 되어 동아시아의 미래의 대안이 되어야 한다는 생각이 암암리에 깔려있는데, 이러한 명제를 당위적으로 받아들인다면 동아시아의 현재 갈등의 해소는 협소해지고 만다. 그러므로 동아시아의 갈등의 해소와 해결을 위한 동아시아 내재적인 창발적 대안이 절실한 것이다.

중일 간 1972년 중일공동성명은 당시의 시점에서 회고적으로 본다면 양국 간 ‘짙짙 언 얼음을 가르느’ 매우 획기적인 해결의 가능성으로 받아들여졌음이 분명하다. 그러나 다음과 같은 시각에서 본다면 그러한 평가는 유보적이 될 수밖에 없다. 즉, 중일 간 역사적 기억이 공동성명의 외교적 측면에서 1) 어떻게 표출되었고, 충돌하였으며, 2) 갈등을 해결하기 위해 어떠한 조정이 시도되었는지, 3) 그 시도가 그 후 어떤 식의 기억 프레이밍 기제로 작용했으며, 4) 그로 인해 그 가운데 어떤 갈등이 해소되지 않은 채, 왜 특히 탈냉전 이후에, 어떤 식으로 다시 재현되고 있는지 하는 질문이다. 이런 배경에서 중일공동성명이, 양국 간 외교적 성과에 근거한 협의의 성패로 평가되는 차원을 넘어서서, 본질적으로 재평가되어야 하는 것이다.

그런데 개인과 사회의 역사적 기억이 하나의 이야기로 순환하지 못하는 경우는 어떠한가? 즉 집단내부의 정체성이 동질화되지 못한 경우의 문제이다. 국제체제 중심적인 설명은 주로 국가를 단일 행위자로 상징하고, 국가를 구성하는 인간 행위자에 대해 간과하였다. 그러나 국가행위자에 대한 중층적 재조명은 외교정책결정 과정을 재평가하고 국가의 특성이 국가와 사회의 관계구조에 의해 구성된다는 점을 확인하였다(Wendt 1999, 285-286). 국제정치의 사회적 차원을 도입하는 이론적 접근은 국가행위자들의 상호작용을 통해 구조가 생산, 재생산, 변형될 수 있으며, 정체성과 이익의 형성은 주관적이되 상호작용을 통해 진행된다는 점을 강조한다(Wendt 1999). 이러한 관점은 중국과 일본의 사회의 행위자들의 정체성과 이익을 단순한 상수로 받아들이지 않고 상호 구성되는 과정의 결과물로 이해하도록 유도한다. 1972년 중일공동성명은 중일 간 국교정상화로서의 의미가 중요하였고, 그와 더불어 강화조약으로서의 기대도 포함하고 있었다. 그러나 유독 ‘국교정상화’로 기억되고 강화조약의 의미는 쟁점으로 남아있는 것은

전쟁과 그에 대한 책임의 문제에 대한 공식적 입장과 개인의 사적 시점이 기억의 상호 구성적 과정에서 엇갈리기 때문이다. 예컨대, 탈냉전 이후 기억의 민주화가 전개되면서, 배상과 보상 문제에 있어서 국가 배상의 합의와 개인 보상의 요구는 서로 다른 차원이라는 해석을 근거로 법적 소송이 제기되고 있다.

1972년 중일공동성명에서 강화조약에 대한 집단 내부의 인식과 기억의 엇갈림은 피해국 내부에서 만이 아니라 가해국의 내부에서도 나타난다. 이 점은 전쟁을 이야기하고 기억하며 전쟁으로 인한 비정상적 결과에 대해 확인하는 논의과정이 있었는가 없었는가, 즉 사회적 합의의 형성 혹은 부재라는 측면에서 접근해볼 수 있다. 제니퍼 린드(Jennifer Lind)는 *Sorry State*(2008)에서 국가 간 비정상적 상태로 인한 가해/피해의 상황에서 사과와 화해와 신뢰회복의 역학에 관심을 가지고 사과가 화해를 이끄는 요건들을 살핀다. 독일/유럽과 일본/아시아, 오스트레일리아의 사례를 비교하며, 일본의 경우처럼 ‘공식적’ 사과가 사회 내부의 사과 반대 입장을 자극하여, 사과와 동시에 혹은 사과한 이후에, ‘전쟁으로 인한 비정상성 없음’ 혹은 ‘사과는 이미 충분히 했음’이라는 극단적 내용의 발언이 일본 내부에서 나올 경우, 상대국의 분노로 연결되면서 오히려 갈등과 혼돈을 증폭시킬 수 있다. 이 점에서 편협한 형식적 사과가 화해의 필수 전제요건이 아님을 주장한다. 사과가 진정한 신뢰회복의 화해로 나아가기 위해서는 우선 내부의 동의에 근거한 사회적 합의에 기반해야 한다는 점을 중시한 것이다.

또한 화해의 단계를 절차적 화해, 물질적 화해, 관념적 화해로 나누고, 중일 간 절차적 화해와 부분적으로 물질적 화해의 시도는 진행되었지만 다층의 물질적 화해와 관념적 화해의 단계에는 도달하지 못한 점이 강조되기도 한다(천자연 2013). 관념적 화해의 지표로는 교과서 발간과 기억과 추모 등이 있는데, 절차적 물질적 화해가 외교적 과정을 통해서도 시도될 수 있는 것이라면, 관념적 화해는 특히 사회적 합의를 필요로 하는 정신적 차원의 문제라는 점에서 국가와 사회 간의 관념의 불일치는 큰 걸림돌이 된다고 지적한다.

또한 쑨꺼(孫歌)는 중일 간 전쟁의 기억과 관련하여 ‘감정의 기억’이 작동하고 있음을 지적하였다(孫歌 2003, 149-159). 국내의 제도화된 기존 공식 담론과 비공식 개인적 대안 담론의 마찰이 나타나는 것이다. 역사적 기억과 구별되는 감정의 기억은 논리적으로만 이해할 수 없는 기억의 본질에 보다 다가가게 한다. 예를 들어, 정치가들이 국가의 진로를 재설정할 때마다 기억의 저장고에 잠잠히 놓여있던 과거를 살려내어 자신의 정치적 목적을 합리화하는 수단으로 동원함으로써 대중에 영합하는 경우도 빈번하기 때문이다. 이런 점에서 외교적 측면에 이어, 사회적 합의의 문제를 통해 외교와 심리의 갈등을 살펴보아야 중일 간 관계의 정상화와 화해를 더 잘 평가할 수 있다.

III. 중일공동성명에 나타난 ‘전쟁상태종료’의 문제

중일공동성명에 담긴 여러 사안 가운데 ‘8.15’의 기억과 연관해서는, 그 전쟁에 대한 인식, 전쟁상태에 대한 관점, 전쟁상태의 종료의 쟁점의 문제들을 어떻게 다룰 것인가가 핵심이다. 1972년 7월 5일 일본에 다나카 정권이 등장하면서 중일공동성명에 관한 본격적인 논의가 시작되었다.⁷⁾ 1972년 9월 29일까지 세 차례의 다케이리-저우언라이

회담과 이후 다나카 수상과 오히라 외상의 방중 후 4차례의 정상회담과 3차의 외상회담을 걸쳐 관련 논의들이 정리되었다(표 1 참조). 일본 측에서는 다나카 총리대신, 오히라 외무대신, 니카이도 스스무(二階堂進) 관방장관, 하시모토 히로시(橋本恕) 중국과장이 참석했다. 중국 측 주요 참석자는 저우언라이 총리대신, 지펑페이 외교부장, 랴오칭즈(廖承志) 외교부고문, 장시향산(張香山) 외교부고문, 한니엔룽(韓念龍) 외교부부부장이 다.

<표 1> 중일공동성명 관련 주요 회의 (1972년)

회의	일시	장소
다케이리·저우언라이 1차	7.27 16:00~19:00	
다케이리·저우언라이 2차	7.28 19:00~20:45	
다케이리·저우언라이 3차	7.29 19:30~21:30	
제1차 정상회담	9.25 14:55~16:50	人民大会堂安徽厅
환영만찬회(저우언라이주최)	18:00~	人民大会堂安会厅
제1차 외상회담	9.26 10:20 ~ 11:40	人民大会堂
제2차 정상회담	14:00~16:30	迎賓館
제2차 외상회담	17:10~18:20	迎賓館
제3차 정상회담	9.27 16:10~약 18:40	人民大会堂福建厅
다나카·마오쩌둥 회담	20:30~21:30	마오쩌둥 저택 서재
비공식 외상회담		만리장성 왕복 차 안
제3차 외상회담	22:10~0:30	迎賓館
제4차 정상회담	9.28 15:00~16:50	迎賓館
답례만찬(다나카주최)	18:30~	人民大会堂安会厅

* 자료: 毛里和子 2006, 石井明外 2003 참고 필자 재구성.

최종 채택된 중일공동성명 전문과 본문에 나타난 전쟁, 전쟁상태, 전쟁상태종료의 문제와 관련된 주요한 부분은 다음과 같다.

공동성명 전문: 일중양국은 좁은 강(一衣帶水)을 사이에 둔 이웃국가이며, 긴 전통적 우호의 역사를 가지고 있다. 양국국민은 양국 간에 이제까지의 존재하고 있던 비정상적인 상태에 종지부를 찍는 것을 간절히 소망하고 있다. 전쟁상태의 종결과 일중국교의 정상화라고 하는 양국국민의 소망을 실현은 양국관계의 역사에 새로운 한 페이지를 여는 것이 될 것이다.⁷⁾

일본 측은 과거에 일본국이 전쟁을 통해 중국국민에 중대한 손해를 입한 것에 대해 책임을 통감하고, 깊게 반성한다. 또한 일본 측은 중화인민공화국정부가 제기한 ‘복고3원칙’을 충분히 이해하는 입장에 서서 국교정상화의 실현을 도모한다는 견해를 재확인한다. 중국 측은 이를 환영하는 바이다.

7) /일중 국교정상화(1972년)와 평화조약 체결(1978년)을 두고 일본 내부의 찬성과 반대의 입장 대립, 유불리의 문제를 둘러싼 논란, 진행속도 조절에 대한 견해 차이를 설명하는 연구도 중요하다. 그러나 본 연구에서는 주로 중일공동성명의 채택 과정과 내용에 초점을 맞추어 중국과 일본의 입장의 차이를 대비하여 분석했다.

8) 원문은 다음과 같다. 日中 国は、一衣帶水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国国民は、両国間にこれまで存在していた不正常的な状態に終止符を打つことを切望している。戦争状態の終結と日中国交の正常化という両国国民の願望の実現は、両国関係の歴史に新たな一頁を開くこととなる。

제1항. 일본국과 중화인민공화국과의 사이에 이제까지의 비정상적인 상태는 이 공동성명이 발표되는 날 종료한다.⁹⁾

이 문구로 귀결되기까지의 외교적 교섭과정을 추적하여 보면, 양국의 기억의 비대칭성, 이미 대만과 이 문제를 두고 외교적 협상을 했던 선행경험과 그 결과로 인한 상황의 복잡성, 동아시아 국제 정세의 미래전망에 근거한 양국 경제교류의 조속한 합법화의 바람 등이 얽혀진다. 이로 인해 72년 중일공동성명이 예상하지 못할 빠른 속도로 진척되었으나, 동시에 그러한 서두름으로 인해 태생적 미완과 한계를 가질 수밖에 없었던 것이다.

1. 기억의 표출과 충돌: 반성과 책임의 언설과 협상

국교정상화에 앞서 일본이 과거에 대한 반성의 뜻을 가지고 있다는 점이 확실한 것으로 보인다. 1972년 9월 27일 만리장성으로 향하는 차 안에서 진행된 비공식 외상회담에서 오히라 외상은 다나카 수상이 중국방문이 일본국민 전체를 대표하여 과거에 대한 반성의 뜻을 표명하는 것이라고 밝혔다. 그리고 일본이 전체로서 전쟁을 반성한다는 표현을 공동성명 문구에 넣을 것을 확인한다(石井明外 2003). 그런데 이런 우호적인 분위기 속에서 양국을 모두 당혹하게 만든 사건이 발생했다. 과거의 기억이 표출되는 과정에서 중일 간 기억의 충돌이 일어난 것이다. 논란은 다나카수상의 환영만찬 인사말에서 비롯되었다.

과거 수십 년에 걸쳐 일중관계는 유감스럽게도 불행한 과정을 거쳐 왔습니다. 이 사이 우리나라가 중국 국민에게 커다란 폐를 끼친 것(迷惑をかけました)에 대해 나는 다시 한 번 깊은 반성의 뜻을 표명하는 바입니다. 제2차 대전 후에도 역시 비정상 그리고 부자연스러운 상태가 계속된 것은 역사적 사실로서 이를 솔직하게 인정하지 않으면 안 됩니다.(服部龍二 2011, 135)

전반적인 전쟁에 대한 사과의 맥락에도 불구하고 ‘폐를 끼쳤다’가 중국어 ‘添了麻烦’으로 통역되자 중국 측에 동요가 일었다. 저우언라이는 ‘폐를 끼쳤다’는 것은, 예컨대 무심코 어떤 여성의 옷에 물을 튀겼을 때 사용하는 가벼운 표현이라고 불만을 표현하였다.

그 다음 그림 과연 무엇에 대한 반성인가에 대한 구체적인 질문이 제기되었고, 이를 둘러싸고 어떻게 표현할 것인가의 이른바 ‘표현 교섭’이 진행되었다. 일본은 ‘일본 측은 과거전쟁에 의해 받은 고통과 손해에 대한 깊은 반성의 뜻을 표명한다’는 안을 제시하였다. 이에 대해 중국은 ‘일본 측은 과거 전쟁에 의해 받은 중대한 손해에 대해 깊이 반성하다’고 하는 표현을 취할 것을 제안했다. 고통이라는 표현이 삭제되고, 대신 손해의 중대함이라는 무게를 실은 표현으로 변경된 것이다. 또한 일본은 ‘반성의 뜻을 표명

9) 다음과 같다. 1. 日本 と中華人民共和國との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が發出される日に終了する。

한다'고 한 반면 중국은 '반성한다'고 보다 능동적이고 직접적인 표현을 요구했다. 뒤이어 중국 측은 '중대한 손해의 책임을 깊게 반성한다'는 표현을 제시하여 손해에 대한 책임을 언급했다. 이에 대해 일본 측은 민감한 입장을 나타냈다.

오히라: 이 '책임'이라는 단어에는 구체적으로 어떤 특별한 의미가 포함되어 있는 것이 아니라, 단지 손해를 입었다고 하는 사실에 수반된 책임을 느끼고 충분히 반성하고 있다고 하는 의미로 이해해도 좋은 것입니까? 즉, 문자 그대로, 손해를 입히고, 책임을 느끼고, 깊게 반성한다고 하는 의미라고 이해해도 틀리지 않습니까?

결국 이 부분은 '중대한 손해를 입힌 것에 대해 책임을 통감하고, 깊게 반성한다'고 하는 표현으로 정리되었다¹⁰⁾(제3차 외상회담. 石井明外 2003, 105-107). 이처럼 교섭 과정은 반성과 책임의 범위와 의미와 언설을 둘러싼 협상이었다. 표현 협상에 나타난 문구상의 변화를 정리하면 <표2>와 같다.

<표2> 반성과 책임 표현의 교섭 과정

일본	중국
<p>패를 끼친것에 대한 반성 표명 2차대전 후 비정상, 부자연스러운 상태</p>	<p>가벼운 표현에 불만</p>
<p>'일본측은 과거전쟁에 의해 받은 고통과 손해에 대한 깊은 반성의 뜻을 표명한다'</p>	<p>'일본측은 과거 전쟁에 의해 받은 <u>중대한</u> 손해에 대해 <u>깊이</u> 반성한다'</p>
<p>책임을 반성한다 의문제기.</p>	<p>'중대한 손해의 책임을 깊게 반성한다'</p>
<p>'중대한 손해를 입힌 것에 대해 책임을 통감하고, 깊게 반성한다'</p>	

* 자료: 石井明外 2003 기록편 참고하여 필자 작성. 화살표는 교섭에 있어서 상호 제안 순서 및 수정 방향을 의미함.

일본 측에서 책임 문제에 민감하게 반응한 것은 중국 측이 다케이리 공명당 총재와 저우언라이의 사전 교섭을 통해 이미 배상청구를 포기하기로 한 것과 관련이 있다.

그러면 중국은 왜 배상청구를 포기하기로 미리 결정하였는가? 이는 첫째, 샌프란시스코 강화조약의 배상청구 포기선언과, 둘째 1952년 일화평화조약(日華平和條約)에서 대만이 배상청구권을 포기하기로 한 결정을 일본이 강조하고 있었기 때문이다. 일본은 이미 적법하게 서명한 국제법적인 활동을 스스로 부정하기 어려웠다. 중국과 일본은 중일공동성명과 대치될 여지가 있는 샌프란시스코 강화조약과, 대만과 체결한 일화평화조약과의 관계를 고려하여 모순 없이 공동성명을 수립하려는데 있어서는 입장이 같았다.

중일공동성명에서 중국의 배상청구 관련 논의는 1952년 일화조약의 '배상청구권포기'가 중국 전체의 배상청구권을 포기한 것으로 해석하는 일본 측 입장과 1952년 일화평화조약은 무효라는 입장의 중국정부 입장을 적절하게 반영하는 방향으로 정리되었다.

10) 다음과 같다. 日本側は、過去において日本 が戦争を通じて中国国民に な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する.

마침내 중국이 ‘전쟁배상의 청구를 포기하는 것’으로 귀결되었다.¹¹⁾

공동성명 5항.

중화인민공화국정부는 중일 양국국민의 우호를 위해, 일본국에 대한 전쟁배상의 청구를 포기할 것을 선언한다.¹²⁾

일본은 책임을 통감하고 깊이 반성한다고 표명은 하였지만, 배상이라는 책임의 면제를 기대하고 있었고, 책임에 구체적인 의미부여를 피하려고 하였다. 중국은 일본의 가벼운 역사인식에는 심각한 우려를 표명하였으며 책임의 문제 역시 중대한 것으로 인식하기는 하였다. 그러나 ‘중국인의 도량과 양국 국민의 우호를 위해’ 중국이 양보하는 것으로 하고 교섭 대상에서 배제함으로써 책임에 대한 실질적이고 구체적인 논의가 이루어지지 않게 되었다.

2. 기억의 갈등과 조정: 비정상적인 상태의 종료인가, 종료의 확인인가?

공명당 위원장 다케이리는 7월 25일 중국을 방문하여 저우언라이와 회담을 가지고 이후의 중일 국교정상화의 가능성에 대해 논의하였다. 7월 29일 중국 측 공동성명안을 제시받는다. 처음 받은 문구의 표현은 ‘전쟁상태는 이 성명이 공표되는 날에 종료된다’였다. 이후 일본 측이 제시한 초안은 ‘전쟁상태의 종결된 것을 확인한다’는 것으로 나타난다. 이 두 초안에 제시된 표현은 전쟁종결문제와 관련된 양국의 입장 차이를 반영하고 있다. 우선 중국의 초안에서는, 이 성명이 공표되는 날에 전쟁상태가 종결된다고 하였으므로 성명의 공표일이 전쟁이 종료되는 날로 인정되는 것이다. 그러나 일본 측의 초안에 따르면, 전쟁상태는 이미 종결되었고, 이 성명에서는 그 종결된 것을 확인하는 것이라고 보았음을 알 수 있다. 일본이 이미 1952년 일화평화조약을 통해 중국과의 전쟁의 종료를 선언하였기 때문에¹³⁾ 1972년의 성명으로 다시 전쟁 종료를 선언할 경우 양립할 수 없는 모순이 발생한다는 점이 문제였던 것이다. 이점으로 미루어, 양조약의 상충 가능성 때문에 일본은 중일 교섭에서는 전쟁의 ‘종료’가 아닌 ‘종결’이라는 단어를 선택하였을 것으로 추측해볼 수 있다. 그러나 중국은 1952년 일화평화조약은 무효라는 입장을 강조하고 있었기 때문에 양국 간의 시각이 충돌하게 되었다. 이 문제는 결국 다나카수상과 오히라외상이 직접 담판을 지어야 할 문제로 남게 되었다.

또한 중국과 일본이 전쟁이 아닌, 전쟁‘상태’라는 단어를 사용하고 있는 것도 주목해볼 필요가 있다. 전쟁의 종료와 전쟁상태의 종료는 어떠한 차이를 나타내는 것일까? 그 단어의 선택에 대한 직접적인 언급은 발견하지 못했다. 그러나 전쟁 자체는 이미 끝나(아마도 1945년 8월 15일에..) 종전되었다고 보고서, 강화조약이 체결되는 시점을 전쟁상태의 종료로 규정하였다는 추론을 해 볼 수 있겠다.

11) 관련된 보다 자세한 사항은 최은봉, 오승희 2010 참고.

12) 원문은 다음과 같다. 5 中華人民共和國政府は、中日兩國国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。

13) 일본과 중화민국과의 평화조약(일화평화조약) 제1조.

일본국과 중화민국과의 사이의 전쟁상태는, 이 조약이 효력을 발하는 날에 종료한다.

<다나카-저우언라이 1차 정상회담(9월 25일)>

저우언라이: 전쟁상태종결의 문제는 일본에게 번거롭다고는 생각하지만, 오히려 대신의 제안에 완전히 동의하는 것은 어렵습니다. 샌프란시스코조약 이후 금일까지 전쟁상태가 없다고 하는 것이 되면 중국은 당사자임에도 불구하고 그 속에 포함되지 않고 있습니다. (石井明外 2003, 55)

이러한 입장의 차이는 외상회담이 시작될 때까지 지속되었다. 1차 외상회담에서 중국측은 ‘중화인민공화국과 일본국과의 간의 전쟁상태는 이 성명이 공표되는 날에 종료한다’는 표현을 제시하였다. 한편 일본 측은 ‘여기에’라는 표현을 추가하여 1972년 성명의 의미를 좀 더 부각시키는 것으로 ‘이 성명이 공표되는 날’에 대한 의견을 반영하여 ‘일본국정부 및 중화인민공화국정부는, 일본국과 중국과의 간의 전쟁상태의 종료를 여기에 확인한다.’라고 제시하였다. 그러나 여전히 시점에 대해서는 불분명한 입장이었다. 이에 대해 지평페이 외교부장은 다음과 같이 말한다.

지평페이: 전쟁상태의 제1항은 중국 측의 것을 작성방식으로 해야 하겠습니다. 일본 측의 곤란함은 ‘일화조약’에 관해 국회를 납득시킬 수 없다고 하는 것입니다만, 일본 측 안으로는 중국인민을 납득시킬 수가 없습니다. 중국인민에게 전쟁상태가 언제 종료했는가를 확실히 하지 않으면 안 됩니다.(제1차 외상회담. 石井明外 2003, 85)

이에 대해 일본은 다음의 두 가지 안을 제시한다.

제1안은 ‘중화인민공화국정부는 중국과 일본국과의 사이의 전쟁상태의 종료를 여기에서 선언한다’고 하는 것으로, 주어가 중화인민공화국이 되고 있는 점이 특징적입니다. 이와 같이 전승국만이 일방적으로 전쟁상태의 종료를 선언한 예는 과거에 연합국과 독일과의 전쟁상태종료에 채택된 바 있습니다.

제2안으로는 ‘일본국정부와 중화인민공화국정부는 일본국과 중국과의 사이에 금후 전면적인 평화관계가 존재하는 것을 여기에 선언한다’고 하는 것으로, 언제 전쟁이 종료했는지를 명확히 하지 않는 것입니다. 이 문제에 대해서는 쌍방에 입장 차이가 있으므로 장래를 향해 전향적인 태도로 처리하는 것을 생각하는 것입니다.(石井明外 2003, 87)

첫 번째 안에서 ‘전승국’이라는 표현을 사용했다는 점과 전쟁상태의 종료를 ‘여기에서’ 선언한다는 점이 주목할 만하다. 주어에서 일본국정부가 제외된 것과, 전쟁상태가 1972년 성명으로 확인한다에서 선언한다로 표현을 바꾸면서 전쟁상태의 종로의 시점이 더 불분명해졌다. 두 번째 안에서는 전쟁상태의 종료를 분명히 하지 않게 하기 위한 목적이 더욱 두드러진다. 평화관계의 존재라는 표현으로 전쟁이라는 단어를 사용하지 않았다. 그리고 ‘장래를 향해 전향적인 태도로 처리하는’ 방식을 제안한다.

<표3> 비정상적인 상태의 종료로의 조정 과정 (1972년)

일본	중국
9월 9일 일본측 안. 후루이 요시미즈, (1) 양국 정부는 전쟁상태가 종결된 것을 확인한다	1. 중화인민공화국과 일본국과의 간의 전쟁상태는 이 성명이 공표되는 날에 종료한다.
일본, 1. 일본국정부 및 중화인민공화국정부는, 일본국과 중국과의 간의 전쟁상태의 종료를 여기에 확인한다.	
'중화인민공화국정부는 중국과 일본국과의 사이의 전쟁상태의 종료를 여기에서 선언한다'	전문에서 명사형으로 '전쟁상태의 종결은...'으로 넣고, 본문 제1항에서는 '본성명이 공표된 날에 중국과 일본과의 사이에 극히 비정상적인 상태는 종료한다'
'일본국정부와 중화인민공화국정부는 일본국과 중국과의 사이에 금후 전면적인 평화관계가 존재하는 것을 여기에 선언한다'	
극히(極めて)라는 표현을 '이제까지의', 일체의(一切の), 모든(全て)으로 수정제시	
제1항, 일본국과 중화인민공화국과의 사이에 이제까지의 비정상적인 상태는 이 공동성명이 발표되는 날 종료한다	

* 자료: 田中明彦 1996, 石井明外 2003 기록편 참고하여 필자 작성. 화살표는 교섭에 있어서 상호 제안순서 및 수정 방향을 의미함.

중국은 일본 측의 입장을 고려하여 크게 세 가지 전환적인 방안을 마련하였다. 첫째는 전쟁상태의 종료를 전문으로 넣는 것, 둘째는 본문에 전쟁 대신 '극히 비정상적인 상태가 종료된다'라는 단어를 사용하는 것, 셋째는 양국이 상이한 입장을 적용할 수 있게 하는 것이다. "상술과 같은 방법을 채택하는 것으로 전쟁상태의 종결은 시간상의 제한을 받지 않게 되고, 중일쌍방과도 그 문제에 대해서 각자 상이한 해석을 행할 수 있는 여지를 발생시키는 것이 된다(石井明外 2003, 98)."

이에 대해 오히라 외상은 '극히'라는 표현에 주목하였다. '극히 비정상적 상태가 종료된다' 고하는 것이 극히 비정상적인 상태만 종결되고 여전히 문제가 남을 수 있는 경우인가를 우려하였다. 일본 측은 이번 공동성명으로 전후처리와 관련된 문제들을 남기지 않기를 원했는데, 그러한 의도에서 비롯한 우려인 것으로 보인다. 이에 모든 비정상적인 상태 혹은 일체의 비정상적인 상태의 종료를 제안하였고, 결국 '이제까지의 비정상적인 상태'로 수정되어 '일본국과 중화인민공화국과의 사이에 이제까지의 비정상적인 상태는 이 공동성명이 발표되는 날 종료한다'로 귀결되었다. <표3>은 이러한 교섭과정을 정리한 것이다.

여전히 의문이 남는 것은 '비정상적인 상태'가 무엇인지에 대해 정확히 논의되지 않았다는 점이다. 처음에는 부자연과 비정상이 번갈아 사용되다가 나중에는 비정상으로 일관되게 표현되었다. 교섭과정에서 중국 측이 제시한 것으로 나타나고 있지만, 이 단어는 다나카 수상의 연설에서도 찾아볼 수 있으며 국교 정상화 논의에서도 지속적으로 나타난다는 점에서 중국만의 생각이었다고 단정하기는 어렵다. 그러나 정상과 비정상의 규정문제는 쟁점으로 삼지 않기로 중국 측과 일본 측의 암묵적 합의가 존재하였다. 결국 비정상상태의 종료는 중국 측이 주장하는 전쟁의 종료를 의미할 수도 있고, 일본이 제기했던 이미 끝난 전쟁과 전쟁상태, 즉 그 이후의 비정상적인 상태의 종료의 의미로

도 해석할 수 있는 여지가 생기게끔 되었다. 전쟁이 정상성을 파괴하는 행위이고, 전쟁의 책임에 대한 논의는 전쟁으로 인해 발생한 비정상성의 범위와 그것의 회복을 따지는 일이다. 그러나 공동성명의 교섭은 이 문제를 애매하게 다룬 채, 비정상 상태의 해결의 과정은 없이, 양국 정부가 종결되었음을 합의하여 공표한 것이다. 당시 교섭은 우선 국교를 정상화하는 것이 주요 목적이었음을 보여주는 대목이다.

3. 기억의 선택과 강요된 망각: 국교정상화의 수립과 미완의 강화조약

중국 측과 일본 측이 제시한 초안의 제목을 보면 강화조약과 국교정상화의 관계에 대한 양 측의 입장을 이해할 수 있다. 중국이 제시한 초안 제목은 ‘중화인민공화국정부, 일본국정부 공동성명(초안)’이다. 한편 일본 측의 초안 제목은 ‘일본국과 중화인민공화국 간의 국교정상화에 관한 일본국정부와 중화인민공화국정부의 공동성명안’이다. 일본의 제목에 따르면 공동성명의 핵심은 국교정상화에 관한 것이다. 이에 대해 중국 측은 공동성명에 국교정상화 이외의 문제들도 다루고 있으므로 ‘중일공동성명’이라는 제목의 의미를 표명하였다. 공동성명의 목적함수는 중일국교정상화이더라도 그 이외의 논의들도 배제되어서는 안 된다는 의지를 담은 것이라 할 수 있다.

국교정상화와 강화조약의 관계에서 분리와 연계의 동학을 확인할 수 있다. 다케이리와 저우언라이의 회담이 진행되는 중 일본의 도쿄신문(東京新聞)은 다나카수상이 중국을 방문하는 것은 전쟁상태를 종결하는 것에 중점을 두는 것으로 한정하였다. 이에 저우언라이는 전쟁종결문제와 국교정상화 문제가 분리될 수도 있다는 점을 확인하고 우려를 표명한다. 다케이리는 전쟁종결은 물론 국교정상화에 대한 다나카 수상과 오히라 외상의 뜻을 분명히 하며 저우언라이 총리를 안심시키고자 했다(石井明外 2003, 19).

<3차 다케이리-저우언라이 회담>

1. 전쟁종결의 문제입니다.

저희로서는 이러한 표현으로 가고 싶다고 생각합니다만, 어떻습니까?

‘중화인민공화국과 일본국과의 사이의 전쟁상태는 이 성명이 공표되는 날로 종료된다’ 여기서 말하는 이 날이라는 것은 공동성명 혹은 공동선언이 발표되는 날입니다.

2. 국교의 문제입니다. 이는 이러한 표현으로 가고 싶다고 생각합니다...어떨까요?

‘일본정부는 중화인민공화국정부가 제출한 중일국교회복의 3원칙을 충분히 이해하고, 중화인민공화국이 중국을 대표하는 유일한 합법정부라는 것을 승인한다. 이에 기초하여 양국정부는 외교관계를 수립하고, 대사를 교환한다.’ (石井明外 2003, 29-30).

주요 안건 차원에서는 분리되어 다루어졌지만, 전쟁종결과 국교는 연계되어 서술됨으로써 맞교환되는 것 같은 인상을 준다. 중일공동성명 중국 측 초안은 중일의 과거의 역사를 언급하면서 전제조건으로 타이완과의 단교를 기본으로 한 ‘중일복교3원칙’에 대해 기록하고 있다(제2차 외상회담. 石井明外 2003, 88-90). 한편 일본은 사과와 표현과 ‘동시에’ 중국의 복교3원칙을 이해하고 ‘이 입장에 서서’ 중일관계정상화의 실현을

도모한다는 초안을 작성하였다(石井明外 2003, 110).

전쟁종결과 국교의 연계는 효력발생 시기와 관련한 언급에서도 드러난다. 중국 측은 ‘본 성명이 공표되는 날에’ 전쟁상태가 종료한다는 뜻의 시기의 문제는 일본이 중화인민공화국을 중국의 유일 합법정부로 인정하는 것과 함께 고려되어야 한다고 강조하였다(石井明外 2003, 90).

이처럼 중일 공동성명은 다양한 사안을 다룬 논제들을 담고 있지만 크게 강화조약의 측면과 국교정상화 차원의 두 개의 주요 축으로 구성되어 있는 것으로 볼 수 있다. 그 중 전쟁종결문제는 전문과 본문 제1항에, 국교정상화는 공동성명 4항에 위치하고 있다.¹⁴⁾ 강화조약과 국교정상화는 각각 독자적인 내용을 담으면서도 함께 동시에 다루어졌으며 공동성명에도 그러한 표현으로 기록되어있다. 그럼에도 중일공동성명은, 중일국교정상화로서는 확실히 인식된 것에 비해, 전쟁과 책임에 대해 애매함과 쟁점 미뤄두기의 입장을 취함으로써, 공동성명 메커니즘 자체의 역류 현상에 직면하게 되었다. 탈냉전 이후 중일 갈등의 문제는 상당 부분은 1972년 외교적 교섭의 제한성과 불완전성에 기인한다고 하겠다.

IV. 중일공동성명의 기능과 유산

1. 72체제, ‘기억 정책’의 의미와 한계

1970년대 전반에 걸쳐 등장한 1972년의 중일공동성명은 1978년의 평화우호조약과 함께 오늘날 중일관계의 기본 틀을 형성하는 두 개의 축을 형성하고 있다. 이 두 조약에 기반한 오늘날의 중일관계를 ‘72년 체제’라고 보고 중일 정치경제와 외교안보 전반에 작용하는 구조적인 틀로 정의하기도 한다(손기섭 2004, 毛里和子 2006, 108). 그중에서도 1972년 공동성명은 중일관계의 새로운 시작을 알리며 전반적인 72체제의 구상을 밝힌 핵심 기반이다.

앞서 살펴보았듯이 분명 중일공동성명은 국교정상화만을 위한 것은 아니었다. 그럼에도 불구하고 이 과정에서 일본과 중국이 가장 고심했던 문제는 결국 대만문제였으며, 모든 이슈가 대만문제와 연계되어 고려되고, 신속한 중일국교정상화를 위해 논란의 여지가 있는 부분은 의도적으로 배제되거나 중의적으로 처리되었다. 이러한 과정을 거치면서 공동성명은 사회적 합의를 얻는 데 실패하게 된다. 미소 냉전적 열전의 가능성을 봉쇄하는 효과로 제한적이거나 우호적 중일관계의 형성은 중요한 환경변수였다. 냉전의 국제정세에서 중국과의 비적대적 관계 형성이 중요했고 그 전략적 의도에 따라 중일 국교정상화에 방점이 두어졌다. 그 논리는 동아시아 지역 정치에서 양국 국민 차원의 진정한 강화의 축소와 유보를 합리화하는 근거가 되었다.

우선 문제시되는 면은 공동성명이라는 형식에 관한 것이다. 중일 국교정상화 혹은

14) 4항. 일본국정부 및 중화인민공화국정부는 1972년 9월 29일부터 외교관계를 수립하는 것을 결정했다. 양정부는 국제법 및 국제관행을 따라, 각자의 수도에 있는 타방의 대사관을 설치 및 그 임무수행을 위해 필요한 모든 조치를 취하고 또한 가능한 신속하게 대사를 교환하는 것을 결정했다.

중일평화조약이 아닌 중일공동성명의 표제와 형식을 취한 것은 무엇을 의미하는가? 일화평화조약을 집중 연구했던 인안준(殷燕軍)은 1972년의 공동성명에 과연 진정한 의미에서의 강화조약이 존재한 것인지 의문을 제기한다. 특히 일본 국회의 비준이 필요 없는 공동성명의 형식을 택한 것도 문제의 여지가 있다고 본다(殷燕軍 2007). 지평페이 외교부장은 공동성명이 국교정상화 만을 의미하는 것이 아니라 다양한 문제를 담고 있기 때문에 공동성명이라는 표제를 제안하였고, 일본은 형식적인 면에서 국회의 비준을 요하지 않는 수상의 권한 내에서 처리할 수 있기에 공동성명을 선호했다. 나중에 1978년의 평화우호조약이, 1972년 공동성명을 발표할 때 기대했던 것보다 오랜 시간이 걸려, 6년 후어나 이루어진 것도 일본에서 국회의 비준을 얻는 것이 쉽지 않았기 때문이었다. 이러한 방식으로 수상의 권한과 리더십 하에 공동성명이라는 형식으로 중일 국교수교의 신속한 발표를 이끌어낼 수 있었다. 그러나 결국 사회적 합의에 바탕을 두지 못한 채 지도자들 간의 합의에 의한 외교적 교섭의 산물에 그치고 만다.

공동성명은 결국 국교정상화로 기억되고 있다. 이와 관련하여 중일관계의 대표적 연구자인 모리 카즈코는 공동성명에 대해, 대만문제에 관한 논의에 집중됨으로써 중일전쟁 문제에 대한 진지한 물음은 없었다고 비판한다(毛里和子 2006, 99). 무엇보다도 1970년대라는 냉전의 국제정치적 환경과 아직 동아시아에 민주화와 국제화가 진행되지 않았던 시대적 배경 속에서 강화조약의 성격은 매우 약화되어 있었다. 당시 중국의 최우선 순위는 유일한 합법정부로서 승인을 받고 대만과 일본과의 관계를 단절하도록 하는 것이었기 때문에, 처음부터 전후처리에 대해서는 관대하게 임할 준비가 되어있었다. 전후처리 문제를 유보하는 대가로 국교정상화를 선결 요청 사안으로 내세웠던 것이다. 교섭 이전에 이미 배상포기를 선언하고 있었고, 그 대가로 대만문제를 중심으로 한 북교3원칙을 확인하는 것에 집중하고 있었다. 이러한 정치적 거래로 인해 국민과 사회가 기대하는 전후처리와는 상당한 거리가 생겼다. 정치적 필요에 의해 공동성명이 추진되었고, 결국 국민의 의견을 아래로부터 수렴하는 것이 아니라, 위로부터 국민을 설득하는 수순을 밟아 진행되었다. 중국은 국민 홍보에서 ‘소수의 군국주의자와 대다수의 일본인민’이라는 분리된 일본인관을 강조하였다. 기존 전쟁담론에서의 비교 대상을 변화시키고 비교의 가치를 변용시키고자 하였다.

2. 사회적 합의의 회피, 부재, 부메랑

소에야 요시히데(添谷芳秀)는 공동성명을 일본 국내정치적 관점 및 일화평화조약과의 관련에 치중하여 국제법적 관점에서 임했다는 점에서 일본의 전략성 결여를 지적했다(添谷芳秀 1997, 2003). 이에 모리는 전략성 결여는 물론, 국내정치 우선시와 대전쟁의 처리를 단 한 장의 외교문서로 끝낸다는 외교감각 그리고 이것이 오늘날까지 이어지고 있다는 것이 문제라고 지적하였다(毛里和子 2006, 103). 모리가 지적했듯이 일본과 중국 외교에서 나타난 이러한 ‘이질성’이 오늘날 양국 간 마찰의 증폭으로 나타나고 있다(毛里和子 2006, 108).

당시 중국인들은 일본과의 강화조약이 맺어지면 약 500억 달러의 배상이 이루어질 것으로 기대하고 있었다(朱建榮, 1992: 39)고 한다. 그러나 중국지도부는 배상청구포기

라는 결정을 취한 후, 중국인민들을 설득하기 위한 대중교육을 실시한다. 배상포기의 이유로 중국인의 넓은 도량과 대다수의 선량한 일본인에 대한 배려가 강조되었다.

1. 배상포기의 이유는 알겠지만, 감정은 해소되지 않는다. 중국이 속아 넘어가는 것은 아닌가.
2. 국교수립은 좋지만, 배상을 포기하는 것은 일본 측에 지나치게 양보하는 것이 아닌가.
3. 만약 500억달러 배상이 취해지면, 장춘 자동차공장(중국 최대의 자동차공장)을 20개에서 30개 만들고, 모두 임금도 올라가는데, 무슨 이유로 포기하는 것인가(朱建榮, 1992: 39).

중국지도부는 배상청구포기라는 외교적 결정에 중국인민으로부터의 사회적 합의는 고려하지 않았다. 우선 정책결정을 명시하고 사후적 대중교육을 통해 문제를 처리하고자 한 것이다. 감정의 기억을 배제한 채 역사적 기억을 만들어가려고 하였고, 그에 따라 괴리가 발생하였다.

일본에서도 마찬가지였다. 우선 국교정상화를 서둘러 한 다음, 국민을 설득하면 지지를 얻을 수 있을 것이라고 인식했다는 점은 중일 간 외교정책결정자에게 공통적으로 나타나고 있었다.

<제2차 다나카-저우언라이 회담>

방중의 제1목적은 국교정상화를 실현하고 새로운 우호의 스타트를 하는 것입니다. 따라서 이에 대해 중점을 두고 고려해야한다고 생각합니다. 자민당의 내에서도 국민들 가운데서도 현재의 문제를 구체적으로 해결하는 것을 국교정상화를 위한 조건으로 전제하자는 움직임도 있지만, 지나 오히려 외상은 둘 다 국교정상화를 우선시해야 한다고 국민에게 설명하고 있습니다. (중략). 일본 측에는 국회라든가 여당의 내부의 문제가 있습니다. 하지만 여러 가지 문제를 넘어서 일단 국교정상화를 한 다음, 일본국민 대다수의 이해와 지지를 구해 중일관계에 미래에 플러스가 되도록 하고 싶습니다. (石井明外 2003, 56-58)

국가와 사회 간의 갈등의 요소는 두 가지 자기기만적인 문제해결방법에도 있음을 알 수 있다. 첫째, 양국 간 논란이 되는 문제는 배제하는 방식이다. 센카쿠열도/다오위다오에 관한 분쟁이 있었음에도 불구하고 교섭과정에서 언급하지 않기로 서로 양해한 것이 그 대표적인 예이다.

<제2차 다나카-저우언라이 회담>

다나카: 센카쿠 문제는 어떻게 생각하십니까? 저에게는 여러 가지를 말하는 사람들이 있습니다.

저우언라이: (센카쿠/다오위다오) 문제에 대해서는 이번에는 말하고 싶지 않습니다. 지금 이를 말하는 것은 좋지 않습니다. 사실 석유가 나와 문제가 되었습니다. 석유가

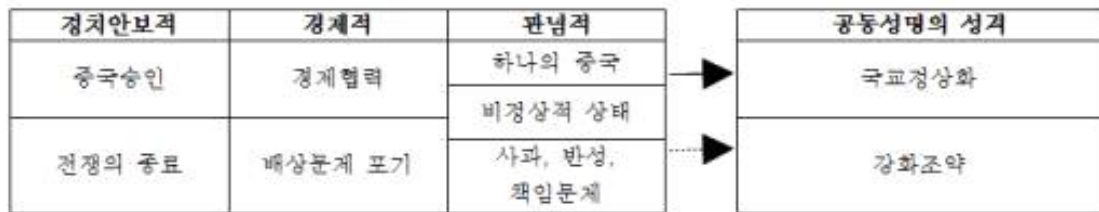
나오지 않으면 대만도 미국도 문제로 삼지 않았을 것입니다. (石井明外 2003, 68)

중국이 취한 대동소이(大同小異)방식과 일본 선택한 다나아게(棚上げ)방식은 양국이 서로 동의할 수 있는 점에 집중하고 갈등요소는 미뤄두자는 것이다. 그 결과 오늘날까지 문제가 되는 난제들이 제대로 논의되지 않은 채 남아 갈등 요인으로 재등장하고 있다.¹⁵⁾

두 번 째 자기기만적 방식으로, 양국 간 기억의 충돌이 일어날 경우 의도적으로 모호하고 중의적인 기억의 재구성 과정이 진행되었다. 교섭과정에서 양 측의 차이를 일치시키려는 노력보다는 각자의 입장대로 해석할 수 있는 여지가 있는 표현으로 수정하는 것에 합의했다. 그 대표적인 것이 앞서 살펴본 배상청구 표현과, 전쟁상태의 종료가 비정상적인 상태의 종료로 변화된 것이다.

(비정상적 상태라는 표현을 채택함으로써) 중일 쌍방이 그 문제에 대해서 각자 상이한 해석을 행할 수 있는 여지를 만드는 것이 된다.(제3차 외상회담. 石井明外 2003, 98).

<표4> 국교정상화와 강화조약 관련 주요 문제 (1972년)



* 자료: 필자 작성.

중일공동성명은 표면적으로 중일 간 합의의 성명으로 나타났지만, 외교적 차원에서 볼 때 내용면, 절차면, 인식 면에서 중일 간 차이점, 이질성, 비대칭성에 기반하고 있었고, 사회적 기대와 공감대로부터도 거리가 있는 것이었다. 특히 강화조약의 경우, 전쟁의 종료, 배상문제, 사과와 반성 그리고 책임문제 등이 의견의 일치를 이루지 못한 채 각자의 해석이 가능한 중의적 표현으로 절충되어 나타났다. 사회적 합의에 대해서는 그 중요성이 적절히 인식되지도 못했고, 그런 시도를 하기에는 시간적 제약이 있었던 것으로 보인다. 반면 국교정상화의 경우, 중국승인과 경제협력, 하나의 중국 문제에 관하여 중일 간 교섭에서 의견의 일치를 보았기에 사회적 관념도 이와 상이하지 않을 것으로 간주했다(표4 참조). 쟁점화 될 사안을 회피하고자 하였고, 결국 사회적 합의는 결여되었다. 정부와 국민간의 인식의 이질성이 존재하게 되었고, 그것으로 인한 자기모순은 ‘망각’의 영역에 감금된 것이다. 이 선택적 기억과 강요된 망각의 이중 상자가 열려, 그 안의 것들이 오늘날 부메랑이 되어, 양국 간 정책의 분쟁적 파장과 국민감정의 큰 파고를 일으키고 있다.

15) 대한 자세한 논의는 최은봉·오승희 2012b 참조.

V. 결론: 외교와 심리의 마찰, 기억에 대한 예의*

역사는 기억의 저장고이다. 역사가는 이 공간을 열어 해묵은 과거의 뒤죽박죽 섞여 있는 기억과 경험의 흔적에 각각의 의미를 부여하고 그 안에서 질서를 찾아간다. 동아시아에서는 ‘그 전쟁’ 이후 체험과 기억을 공유하고 배려하는 공동체적 관점을 세우려는 노력이 약했기 때문에, 거의 60년이 되어 가는데도, 최근과 같은 마찰과 갈등이 증폭되는 것이다. 그렇기에 현재의 문제를 비관적으로 보는 지극히 현실주의적 전망이 강하게 제기되기도 한다. 그러나 지금 이 시점이, 진정 처음처럼, 과거와 맞대면할 수 있는 기회의 문이 우리 앞에 보이고 있는 것이라는 소망적 사고를 해 볼 수도 있지 않을까? 그리고 그 바람의 실현은 결정되어 있지 않고, 동아시아 해당국의 의지와 노력에 좌우될 것이다. “진보의 이정표를 세워 그 길을 관리하고, 경우에 따라서는 그 진행을 막을 수 있는 것은 우리들 인간이다. 무엇을 기억에 남겨두는가, 그것을 택하는 것은 인간이다. 그리고 무엇을 망각의 저편에 지워버릴 것인가 그것을 결정하는 것도 인간이다” (石田雄, 2000; 일본의 전쟁 책임 자료센터 편, 2011, p.42 재인용).

중일공동성명에서 외교적 접근을 통해 기억을 제도적으로 칸막이 한 문제, 그로 인해 전후처리와 전쟁책임에 대한 사회적 합의가 결여되어, 공동성명이 전쟁의 종료를 선언했음에도 불구하고 제한적, 피상적 교류만이 이루어지고 감정적 소통과 심리적 신뢰는 이루어지지 않았다. 성급한 기억의 전략적 조정과 의도적 은폐는 중일 간 전쟁에 대한 기억의 이질성을 양산, 심화시켰다. 결국 중일 공동성명이 단기적인 중일관계 개선은 이끌어냈지만 진정한 신뢰회복과 화해에는 이르지 못하게 됨으로써 그 기능적 한계를 드러냈다. 중일 공동성명 이후 중일 평화우호협정(1978년)으로 보완되기는 했지만 기본적으로 국교정상화라는 기억으로 프레이밍 되었다. 그 틀에서 공적 차원에서 공표한 내용을 개인적 차원에서는 다르게 수용했고, 정부의 의도와 민간의 인식 간에는 괴리가 있었다.

중일 공동성명은 강화조약으로서 한계를 나타내어 전쟁종료를 선언했음에도 불구하고 오늘날까지도 기억을 재구성하는 과정에 영향을 미치고 있다. 예를 들어, 센카쿠열도/다오위다오 갈등이 심화되면서, 일본정부가 2012년 9월 27일부터 10월 7일에 걸쳐 일본인 3,000명을 대상으로 한 조사에 따르면 ‘중국에 친근감을 느끼지 않는다’고 답한 사람의 비율이 80.6%로 1975년 조사 이래 최고치를 기록했다고 한다. 반면 ‘친근감을 느낀다’고 답한 비율은 39.2%로 최근 15년 중 가장 낮은 수치를 기록하였다(日本内閣府 2012). 의도적으로 배제되었던 전후처리는 당시의 교류와 교역은 정상화하였으나, 우호와 화해를 향한 미래에 갈등요소가 된 것은 분명하다. 2013년 일본의 아베 신조(安倍信三) 총리가 침략에 대한 정의에 의문을 제기하며 기억을 조정하여(731 비행기) 재구성하고자 하는 시도(96번 유니폼)도 미완의 전쟁처리의 간극에서 벌이는 심상치 않은 해프닝인 것이다. 이는 동아시아인 누가보아도 ‘기억에 대한 예의가 아닌 것’이다.

전쟁종료 혹은 전쟁상태 종료일을 언급한 공동성명이 공표된 9월 27일이 ‘기념일’로 채택되지 못했던 점을 분석하는 과정에서 8월 15일에 대해 제도적, 관습적으로 주어진 기억의 허구적 가치를 재확인할 수 있다. 천황의 ‘옥음방송’과 종전조서의 발표일인

8.15가 성찰 없이 기억되고 있는 것이다. 방송을 통해 항복이 공표됨으로써 그것이 사회의 공동의 원초적 기억을 형성하여 무의식적 수용을 이끌어낼 수 있었던 것이다. 최근 들어 8.15의 제도적 기억이 집단기억으로 비자발적으로 형성되어 그것이 관습적으로 정착된 증거들이 연구들을 통해 제시되고 있다(佐藤卓巳 2007). 그럼에도 불구하고 의도된 것이든 그렇지 않든, 일본과 중국 그리고 한국의 사람들은, 세대가 바뀌면서도, 8월 15일이 일본이 항복한 날, 그리고 자국이 승리하거나 해방된 날이라고 기억하도록 사회화되었고 익숙해 있다. 그것이 항복문서에 사인을 하고 공동성명을 발표하는 등의 외교적 결정에 의해 만들어진 역사적 분기점의 중요성을 가려 온 것이다.

일본에서 그 날은 힘없는 목소리의, 신에서 인간으로 격하된 천황의 불분명한 메시지가 남긴 이미지와, 그 ‘옥음방송’을 들으며 흐느끼는 일본 여인의 사진 속 이미지가 기억으로 뿌리내리는 데 큰 영향을 미쳤다. 그런데 일본적 배경은 소거된 채, 아이러니하게도 한국과 중국에서 ‘8.15’가 기념되고 기억되면서 그 ‘공인 기억’을 ‘동일시하는 듯한 어이없는 일이 생긴 것이다. 중국에서는 한 때 정부가 9월 3일을 항일전쟁승전일로 기념하였지만, 결국 민간에서 기억하는 8월 15일로 법정 항일전쟁승전일을 재조정하였다. 사회적 관습을 반영하여 일단 ‘기념일’의 시점을 재설정한 것이다.¹⁶⁾ 그렇기에 더욱 지금 8.15가 동아시아들에게 무엇인가를 다시 생각해보는 문제가 중요하다.

탈냉전 이후 8.15에 관한 논의는 각국의 경계에 제한되지 않고 동아시아 전체로 확대되고 있다. 8.15의 연구 역시, 과거의 기억과 각 나라의 기념일의 정치를 넘어서 미해결의 문제들, 즉 2차 대전과 식민지배의 유산들, 동아시아 정후 냉전 질서에서 침묵을 강요당했거나 방치된 사람 등의 기억과 체험을 듣고 그에 상응하는 조치를 모색하는 것을 포함한다. 이는 동아시아의 지평에서 다양한 전쟁기억을 이해하고 평화의 가능성을 구상해 보는 것이다. 8.15를 상대화시켜 다각도에서 재조명함으로써 찾고자 하는 것은 오래 잊혀진 그것의 다의적 의미이다. 1945년 8월 15일이 현대 동아시아 지역체제를 만들어낸 전환점임은 분명하다. 1945년 8월 15일은 아시아 태평양전쟁의 종전일로서, 1949년 중국 내전의 종식과 1953년 한국전쟁의 휴전과 더불어 오늘날 동아시아의 기본 질서를 형성하였다. 8.15는 전후 체제가 막을 연 출발점이었다. 이러한 8.15의 재조명은 역사의 기억을 되짚어 기억의 정치를 평가하려는 것이다. 모든 나라는 자국의 역사를 기록하고 기억할 때 관련있는 다른 나라의 역사와 경험을 연결지어서 생각하지 않으면 안된다. 상대의 역사와 경험을 고려하면서 자국의 역사와 경험을 기록해야 한다. 베트남 여성 영화감독이자 포스트 콜로니얼 이론가인 트린 민하(Trinh T. Min-ha)는 이렇게 말한다. “No history without histories.” (권오기·와카야마 요시후미 2005,

16) 1945 9월 2일 미국 미주리합에서 미 소 영 중화민국 등 9개국 대표가 일본측 대표와 만나 항복조인식을 하였다. 이를 기념하여 소련이 이 날을 승전기념일로 결정했는데 소련표준에 따른 시차로 9월 3일이 된 것이다. 중화인민공화국은 1949년 12월 23일 전국年節及記念日放假 法을 통해 8.15를 기념일로 결정했다. 그러나 모택동의 지시에 따라 1951년 5월 13일 고시를 통해 항일전쟁기념일을 9월 3일로 하겠다고 밝혔다. (사토 다쿠미 2005, 91-92) 중국에서 항일전쟁기념일은 9월3일과 함께 8월15일도 해당되므로 표면적으로는 이틀이다. 9월3일은 정부의 공식 기념일이어서 평일인데도 빨간 표시가 되었고, 8월 15일은 민간에서 기억하는 기념비적인 날로서 평일이다. 항일전쟁과 관련된 두 날 모두 관련된 기념식도 하고 행사도 기획한다. 그러나 2006년 초급 및 고급 중학 역사교과서는 9월 3일이 아니라 8월 15일에 일본이 무조건 항복했다고 기술하여 9월3일은 등장하지 않았다. 또한 1980년대 후반부터는 9월 9일 중국 국민당이 일본정부로부터 항복을 받아낸 접수 의식에 대한 언급도 나왔다. (신주백 2006, 305)

291에서 재인용)

한 사회가 어떤 역사를 쓰느냐, 어떤 역사를 쓰지 않느냐 하는 것보다 더 그 사회의 성격을 뜻 깊게 암시하는 것은 없다. 과거에 대한 단순한 사실이 역사상의 사실로 바뀌어가고, 과거와 현재와 미래를 가르는 가공의 선 위에서 역사가의 질문은 왜에서 어디로 향해 나아간다(Carr 2008, 135). 동아시아의 미래는 어디로 가고 있는가?

이와 관련하여 크게 네 가지 시나리오를 생각해 볼 수 있다. 우선, 최근 역사인식에 대한 일본 정치인들과 일부 집단의 비상식적 언설과 행동은 정권교체기의 유동성이라는 다소 특별한 맥락에서 전개되고 있음을 주지할 필요가 있다. 얼마 전 정권교체기를 지난 중국과 한국도 이점에서는 예외가 아니다. 중장기적으로 보아, 새 정권 집권 초기를 지나면, 안정을 위해, 상호접근이나 쟁점유보라는 출구전략을 구사하는 것이 일반적이다. 동아시아 정세에 대해 현재와 같은 감정적, 심리적, 물리적 격돌이 지속될 것이라고 단기적 관점에서 평가하게 되면 지나치게 성급한 전망이 될 수 있다. 둘째, 갈등이 부침하는 일련의 상황에도 불구하고 동북아에 형성되어온 상호의존의 기존질서는 흔들리면서도 유지될 것으로 볼 수 있다. 이는 오늘날까지 형성되어 온 나름의 동아시아 ‘아키텍처’에 ‘lock in’ 기능, 즉 분쟁의 충돌에 대해 어느 정도 잠금 장치의 기능이 아직은 있다고 보는 것이다. 비전통안보, 인간안보의 사안에는 국가 간 상호협력이 중요하기 때문이다. 세 번째 시나리오는 민주평화론의 함의와 역설이다. 민주주의 국가들 간에는 상호간 갈등조절의 가능성이 높다는 이 관점을 수용할 때 발견되는 동아시아의 역설은, 민주화와 자유화가 진행되는 국가의 경우에는 오히려 갈등이 심화될 수 있다는 점이다. 특히 민주화되어가는 과정에서 민족주의와 접목되면서 갈등이 첨예해져 분쟁화 되어 가는 패턴이 나타나는 것이다. 네 번째, 이른바 퍼펙트 스톰(perfect storm), 즉 총체적 파국의 시나리오를 고려해 볼 수 있다. 이는 특히 북한 핵문제와 관련하여, 안보딜레마의 심화와 미중관계의 악화로 신뢰기반이 무너짐으로 인해 전개될 수 있는 부정적 미래상이다. 이러한 시각 중에서 마지막 극단적 전망을 제외하고 그 개연성은 다 있으나, 현재 우리가 추구할 방향은 그 안에서 공생과 협생(symbiosis)의 길을 찾는 것이다.

누구나 진실을 갈구하지만 저마다 기억이 불완전하기 때문에 결코 완벽한 진실에 이르지 못한다는 허무적 상대주의는 ‘회상적 기억 조작(retrospective falsification)¹⁷⁾’의 개연성을 추인하는 위험에 이른다. 역사란 기억을 둘러싼 일련의 투쟁과정이며 늘 재해석된다. 하지만 이 과정을 통해 동시대인들이 공유하는 시각과 시대를 넘어서 보편적 가치에 기반하여 성찰할 때 역사적 사실은 발견되고 인정받으며 존재한다(Carr 2008, 97). 이런 인식들을 공유하려고 노력할 때 동아시아에서 중일간의 갈등과 분쟁과 비호감의 해소를 위한 소통의 길로 나아갈 수 있을 것이다.

전쟁의 반성과 책임의 중요성을 언급하긴 했으나 그것을 담아내지 못한 1972년 중일공동성명은 사실과 기억 사이의 간극에서 그 중의성과 모호성이 드러났다. 그 점은 오늘날 역사인식과 전후처리와 관련된 문제들이 부각되어 쟁점으로 나타나는데 일부 원인이 되었다. 1972년 중국과 일본 간에 이루어낸 외교적 성과는, 부정적 심리적 유산으

17) 위해 자신에게 유리하게 무의식적으로 기억을 조작하는 것을 말한다. 사람의 기억은 주관적인 면이 있어 같은 일을 겪어도 서로 다르게 해석할 수 있다. 그중에서 현재의 필요에 따라 과거의 기억을 본인에게 유리하거나 유용한 쪽으로 변형해서 기억하는 상태를 말하는 정신병리학 관련 용어이다.

로 사과, 책임, 화해, 정체성 문제 남겼다. 전쟁은 종료되었고, 그렇다고 선언되었지만, 전쟁의 기억에 대한 전쟁은 지속되고 있다. 과거를 잊지 않되, 새로이 형성된 국가 간의 관계의 중요성을 인식하여 쟁점사안에 대해 건설적 논의를 해나가는 것은 쉽사리 성사되기 어려운 일이다. 그래도 그러한 소통은 여전히 의미있고 중요한 과제인 것이다.

[참고문헌]

- 가토 기요후미 (加藤聖文) 저. 안소영 역. 2010. 『대일본제국 붕괴 : 1945년 일본의 패망과 동아시아』 . 서울 : 바오출판사.
- 가토 요코 (加藤陽子) 저. 김영숙 역. 2012. 『만주사변에서 중일전쟁으로』 . 서울 : 어문학사.
- 가토 노리히로(加藤典洋). 1998. 『敗戦後論』; 서은혜 역. 『사죄와 망언 사이에서: 전후 일본의 해부』 . 서울 : 창작과비평사.
- 강상중(姜尙中). 2001. 『ナショナリズム』 . 東京: 岩波書店; 임성모 역. 2004. 『내셔널리즘』 . 서울: 이산.
- 고모리 요이치(小森陽一) 저. 송태욱 역. 2003. 『1945년 8월 15일, 천황 히로히토는 이렇게 말하였다 ‘종전 조서’ 800자로 전후 일본 다시 읽기』 . 서울: 뿌리와 이파리.
- 고야스 노부쿠니(字安宣邦) 저. 송석원 역. 2011. 『일본 내셔널리즘 해부』 . 서울: 그린비.
_____ . 김석근 역. 2005. 『야스쿠니의 일본, 일본의 야스쿠니』
- 권오기, 와카야마 요시부미(若宮啓文) 저. 이혁재 역. 『한국과 일본국』 . 서울: 샘터. 2005.
- 김만진. 2011. “[패전후론]과 전후 일본 내셔널리즘-내셔널리즘 이론에 의한 분석.” 『세계정치. Vol.32. No.2, pp.207-252.
- 김상준. 2005. “기억의 정치학: 야스쿠니 대 히로시마.” 『한국정치학회보』 . 제39권 5호.
_____. 2009. “일본 전쟁기억과 공동체의 상상 기억의 사회적 재생산을 중심으로.” 『일본연구논총』 . 제 30권.
- 김인화, 김명섭. 2007. “기억의 국제정치학: 일본 역사교과서 문제와 동북아시아.” 『사회과학논집』 38:1, pp. 66~89.
- 김학성. “증오와 화해의 국제정치: 한일간 화해의 이론적 탐색.” 『국제정치논총』 51(1).
- 김효진. 2010. “끝나지 않은 전쟁을 기억하다 (특집서평).” 『일본비평』 . Vol. 2. No.1, pp. 224-252.
- 남기정. 2011. “중일국교정상화와 한일관계: 지연된 갈등.” 『일본연구논총』 . Vol. 33, pp. 29-63.

- 다카하시 히데토시(高橋哲哉). 2005. 『靖國問題』; 현대송 역. 『결코 피할 수 없는 야스쿠니 문제』. 서울 : 역사비평사.
- _____. 2009. “야스쿠니와 ‘히로시마.’” 전진성, 이재원 편. 전진성, 이재원 편. 2009. 『기억과 전쟁 : 미화와 추모 사이에서』 . 서울: 휴머니스트, pp. 277-300.
- 동북아역사재단. 2009. 『일본의 전쟁기억과 평화기념관. 1.關東·東北 지역』. 서울 : 동북아역사재단.
- _____. 2011. 『일본의 전쟁기억과 평화기념관. 2.關西·九州·오키나와 지역』. 서울 : 동북아역사재단.
- 리종원. 2010. “평화와 화해, 중국 항전 관련 기념관의 교육.” 동북아역사재단 엮음. 『한 중 일의 전쟁 유적과 동북아 평화』. pp. 59-81.
- 모리 카즈코(毛里和子). 2006. 『中日關係』 東京: 岩波書店; 조진구 역. 『중일관계-전후에서 신시대로』 서울: 리북.
- 서승원. 2012. 『북풍과 태양, 일본의 경제외교와 중국 1945-2005』 서울: 고려대학교 출판부.
- 소에야 요시히데. 2012. “일중국교정상화를 되돌아보며-1970년대 일중관계에서 보는 양국외교의 이질성-.” 한국정치학회·게이오기주쿠대학 동아시아연구소공동심포지엄 발표논문.
- 쑨거(孫歌) 저. 류준필 외 역. 2003. 『아시아라는 사유공간』. 광주: 창비.
- 손기섭. 2004. “중일 정치경제관계에서의 ‘72년 체제’의 발전과 전환.” 『일본연구논총』 19.
- _____. 2012. 『현대 일본외교와 중국』 부산: 부산외국어대학교 출판부.
- 신주백. 2005. “동아시아 근현대 질서 변동과 중국의 한국 근현대사 인식, 1949-2005.” 『백산학보』.
- _____. 2006. “중국, 두 개의 승전 기념일과 8.15의 공식화.” 정근식, 신주백 엮음. 『8.15의 기억과 동아시아적 지평』. 서울: 선인, pp. 305-314.
- _____. 2006. “해방인가 광복인가.” 『역사용어 바로쓰기』. 서울: 역사비평사.
- 아시아평화와 역사교육연대. 2005. 『한중일 3국의 8.15 기억』. 서울: 역사비평사.
- 야마무로 신이찌(山室信一) 저. 임성모 역. 2003. 『하나이며 여럿인 아시아』. 서울: 창비.
- 여문환. 2009. 『동아시아 전쟁기억의 국제정치 : 한·중·일 전쟁기념관을 가다!』 광주 : 한국학술정보.
- 와카야마 요시부미(若宮啓文), 김충식. 2007. 『화해와 내셔널리즘』 서울: 나남.
- 요네타니 마사후미(米谷匡史). 2010. 『アジア/日本』; 조은미 역. 『아시아/일본 사이에서 근대의 폭력을 생각한다』. 서울 : 그린비출판사.
- 이규수. 2011. “전후 일본의 역사인식-전쟁기억과 ‘대동아전쟁’론-”. 『일본학』 33, pp.29-65.
- 이기완. 2009. “중일관계 갈등의 이슈와 원인: 일본측 정치동학을 중심으로.” 『국제지역연구』, 13권.

- 이성환. 2005. 『전쟁국가 일본』. 서울 : 살림출판사.
- 이중위엔. 2005. “8.15와 중국의 항일 전쟁기념관.” 『한 중 일 삼국의 8.15 기억』. 서울: 역사비평사.
- 이찬희, 임상선, 윤희탁. 2006. 『동아시아의 역사분쟁 : 韓·中·日 역사교과서의 비교분석』. 서울: 동재.
- 이화준, 고희탁. 2010. “‘난징대학살’ 문제를 둘러싼 기억의 정치와 국제정치학적 딜레마.” 『일본연구』 제 15집, pp.539-563.
- 일본의 전쟁 책임 자료센터 편. 박현무 역. 2011. 『야스쿠니 신사의 정치』. 서울: 동북아역사재단.
- 장인성. 2010. “제국의 기억을 보는 시선.” 『일본비평』 Vol. 2. No.1, pp.4-26.
- 전진성. 2005. 『역사가 기억을 말하다: 이론과 실천을 위한 기억의 문화사』. 서울: 휴머니스트.
- 전진성, 이재원 편. 2009. 『기억과 전쟁 : 미화와 추모 사이에서』. 서울: 휴머니스트.
- 정근식, 신주백 편. 2006. 『8.15의 기억과 동아시아적 지평』. 서울: 선인.
- 주덕란. 2006. “타이완의 ‘광복’에 대한 역사적 기억과 역사교과서 문제.” 정근식, 신중백 엮음. 『8.15의 기억과 동아시아적 지평』. 서울: 선인, pp. 273-304.
- 주청산. 2010. “역사와 평화를 연결하는 가교 건설하기, 난징대학살.” 『한 중 일의 전쟁 유적과 동북아 평화』, pp.591-638.
- 천자현. 2013. “화해의 국제정치-중일관계로 보는 화해의 세단계.” 현대일본학회 월례연구회 발표문.
- 최은봉, 석주희. 2012. “중일 간 센카쿠열도 분쟁과 일본의 해양 정책 - 갈등, 대응, 정치과정을 중심으로.” 『담론 201』 15(1).
- 최은봉, 오승희. 2010. “중국의 대 일본 배상청구 포기의 양면성.” 『담론 201』 13(2).
- _____. 2011. “냉전 초기 일본의 중국 정부 선택 문제와 대중 등거리 전략.” 『아시아연구』 14(2).
- _____. 2012a. “전후 중일관계의 형성과 변환과정(1952-1972).” 『일본연구』 51.
- _____. 2012b. “냉전기 중국과 일본의 제한적 접근과 쟁점의 유보: 중일 평화우호조약의 교섭 체결과정을 중심으로.” 『국제정치논총』 52(4).
- 최호근. 2009. “독일과 일본의 2차 대전 기억 문화.” 전진성, 이재원 편. 『기억과 전쟁 : 미화와 추모 사이에서』. 서울: 휴머니스트, pp 183-224.
- 한상진. 2008. “동아시아에서 본 응징의 정의, 용서 그리고 딜레마-화해를 위한 최소주의자의 상호접근방식.” 한국학중앙연구원 편. 『2006 문명과 평화』. 분당: 한국학중앙연구원.
- 한정선. 2009. “상품화된 기억: 전후 일본의 전쟁 기억과 영화 <로렐라이>.” 전진성, 이재원 편. 『기억과 전쟁 : 미화와 추모 사이에서』. 서울: 휴머니스트, pp. 301-321.

- 大門正克 編著. 『昭和史論争を問う 歴史を叙述することの可能性』. 東京: 日本経済評論社. 2006.
- 藤村道生. 1973. 『清日戦争』; 허남린 역. 1997. 『청일전쟁』. 서울: 소화.
- 服部龍二. 2011. 『日中国交正常化 - 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』. 東京: 中央公論新社.
- 佐藤泉. 2011. “戦争記憶を 記憶する.” 松尾精文 也 編. 『戦争記憶の 継承』. 東京: 社會評論社, pp.11-40.
- 富山一郎. 2006. 『記憶が語りはじめる』. 東京: 東京大学出版会.
- 毛里和子. 2011. 『現代中國政治: パワーの肖像』. 東京: 名古屋大学出版会.
- 松尾精文 也 編. 2011. 『戦争記憶の 継承』. 東京: 社會評論社.
- 石井明外(編). 2003. 『記録と考証-日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』 東京: 岩波書店.
- 榮澤幸二. 1995. 『「大東亞共榮圈」の思想』. 講談社.
- 栗屋憲太郎也. 1994. 『戦争責任・戦後責任 日本とドイツはどう違うか』. 東京: 朝日新聞社.
- 殷燕軍. 1996. 『中日戦争賠償問題』. 東京: 橋本盛作.
- 殷燕軍. 2007. 『日中講和の研究-戦後日中関係の原点』. 東京: 柏書房.
- 田中明彦. 1996. 『日中関係 1945-1990』. 東京: 東京大学出版会.
- 田中仁. 2007. 『現代中國地域研究の 新視圈』. 東京: 世界思想社.
- 井上正 也. 2010. 『日中国交正常化の政治史』. 東京: 名古屋大学出版会.
- 佐藤卓巳. 2007. 『八月十五日的神話』; 원용진, 岡本昌己(오카모토 마사미) 역. 『8월 15일의 신화 : 일본역사 교과서, 미디어의 정치학』. 서울 : 궁리출판사.
- 添谷芳秀. 1995. 『日本外交と中國: 1945-1972する』. 東京: 慶應通信.
- _____. 2005. 『日本の「ミドルパワー」外交: 戦後日本の選擇と構想』 東京: 筑摩書房; 박철희 외 역. 2006. 『일본의 미들파워 외교: 전후 일본의 선택과 구상』. 서울: 오름.
- 矢吹晉. 2013. “日中相互不信の芽 復校の原點 潛.” 『尖閣問題の 核心』. 東京: 花傳社.
- 平野健一郎 也 編. 2011. 『戦後日本の中國研究』. 東京: 平凡社.
- 王泰平 著. 福岡愛子 譯. 2013. 『‘日中國交回復’日記: 外交部の特派員が見 日本』. 東京: 勉誠出版.
- 冯瑞云, 高秀清, 王升. 2006. 『中日关系史』 第三卷. 北京: 社会科学文献出版社.
- 霞山会. 2008. 『日中関係基本資料集-1972-2008年』 東京: 霞山会.
- Anderson, Benedict. 2002. *Imagined communities : reflections on the origin and spread of nationalism*. 윤형숙 역. 『상상의 공동체: 민족주의의 기원과 전파에 관한 성찰』. 과주: 나남.
- Buruma, Ian. 2002. *The wages of guilt: memories of war in Germany and Japan*. 정용환 역. 『아우슈비츠와 히로시마』. 서울 : 한겨레신문사.
- Carr. E. H. 권오석 역. 2008. 『역사란 무엇인가』. 서울: 홍신문화사.

- Chang, Iris. 1997. *The Rape of Nanking: The Forgotten Holocaust of World War II*. New York: Basic Books; 윤지환 옮김. 2006. 『역사는 힘있는 자가 쓰는가: 난징의 강간, 그 진실의 기록』. 서울: 미다스북스.
- Diamond, Jared. 2012. *The World Until Yesterday*; 강주현 역. 2013. 『어제까지의 세계: 전통사회에서 우리는 무엇을 배울 수 있는가?』. 서울: 김영사.
- Dower, John W. 1986. *War Without Mercy*. New York: Pantheon.
- _____. 1993. "Occupied Japan and the Cold War Asia." in *Japan in War and Peace*. New York: The New Press.
- _____. 1993. "The Useful War." in *Japan in War and Peace*. New York: The New Press. pp. 9-32.
- _____. 1999. *Embracing Defeat*. New York: Norton; 최은석 역. 2009. 『패배를 껴안고』. 서울: 민음사.
- Field, Norma. 1995. *In the realm of a dying emperor*. 박이엽 역. 『죽어가는 천황의 나라에서』. 서울 : 창작과비평사.
- Fujitani, Takashi, Geoffrey M. White, Lisa Yoneyama eds. 2001. *Perilous Memories: The Asia-Pacific War*. Duke University Press.
- Gallicchio, Marc ed. 2007. *The Unpredictability of the Past: Memories of the Asia-Pacific War in US-East Asian Relations/American Encounter/Global Interactions*. Duke University Press.
- Gluck, Carol, 1991. "The 'Long Postwar'" Japan and Germany in Common and In Contrast" in Ernestine Schlant and J. Thomas Rimer eds. *Legacies and Ambiguities: Postwar Fiction and Culture in West Germany and Japan*. Washington, DC and Baltimore, MD: The Woodrow Wilson Center Press and The Johns Hopkins University Press, pp. 63-78.
- _____. 2003. "The 'End' of the Postwar: Japan at the Turn of the Millenium." In Jeffrey K. Olick. ed. *States of the Memory: Continuities, Conflicts, and Transformations in National Retrospection*. Durham, London.
- Gries, Peter Hays. 2005. "Social Psychology and the Identity-Conflict Debate: Is a 'China Threat' Inevitable?" *European Journal of International Relations* 11(2).
- Hein, Laura and Mark Selden. 2000. *Censoring History: Citizenship and Memory in Japan, Germany and the United States*. Armonk: M. E. Sharpe.
- Ijiri, Hidenori. "Sino-Japanese Controversy since the 1972 Diplomatic Normalization." *The China Quarterly* 124 (December, 1990).
- Iriye, Akira. 1990. "Chinese-Japanese Relations, 1945-90." *The China Quarterly* 124 (December, 1990).
- Jager, Sheila Miyoshi, Rana Mitter. 2007. *Ruptured Histories: War, Memory and the Post Cold War in Asia*. Cambridge Mass.: Harvard University Press.
- Jervis, Robert. 1999. "Realism, Neoliberalism, and Cooperation: Understanding the Debate." *International Security*, 24-1 (Summer, 1999).

- Johnson, Chalmers. 1986. "The Patterns of Japanese Relations with China, 1952-1982." *Pacific Affairs* 59-3 (Autumn, 1986).
- Kaye, Harvey J. 1991. *The Powers of the Past*. University of Minnesota Press;
하비 케이 저. 오인영 역. 2004. 『과거의 힘: 역사의식, 기억과 상상력』. 서울: 삼인.
- Kissinger, Henry. 2011. *On China*. Penguin Books; 권기대 역. 『헨리키신저의 중국 이야기』. 서울: 민음사, 2012.
- Klien, Susanne. *Rethinking Japan's Identity and International Role: An Intercultural Perspective*, New York: Routledge, 2002.
- Koichi, Okamoto. 2000. "Imaginary Settings: Sino-Japanese-US. Relations during the Occupations Years." Ph.D. dissertation. Columbia University.
- Koselleck, Reinhart 저. 한철 역. 1998. *Future Past: On the Semantics of Historical Time* 『지나간 미래』. 서울: 문학동네.
- Kristof, Nicholas D. 1998, "The Problem of Memory." *Foreign Affairs* Vol.77. No.6, pp. 37-49.
- Lee, Chae-Jin. 1979. The Making of the Sino-Japanese Peace and Friendship Treaty." *Pacific Affairs* 52-3 (Autumn, 1979).
- Lind, Jennifer. 2008. *Sorry States: Apologies in International Politics*, Ithaca: Cornell Univ. Press.
- McCormack, Gavan. 2000. "The Japanese Movement to 'Correct' History" in Laura Hein and Mark Selden. *Censoring History: Citizenship and Memory in Japan, Germany and the United States*. Armonk: M. E. Sharpe. pp. 53-73.
- Moon, Chung-In and Seung-Won Suh. 2012. "Identity Politics, Nationalism, and the Future of Northeast Asian Order," John. G. Ikenberry and Chung-In Moon (eds.) *The United States and Northeast Asia: Debates, Issues and New Order*, Rowman & Littlefield Publishers, pp. 193-230.
- Morris-Suzuki, Tessa, 2005. *The Past Within Us: Media, Memory, History*. London: Verso; 김경원 옮김. 2006. 『우리안의 과거』. 서울: 휴머니스트.
- Okabe, T. 2001. "Historical Remembering and Forgetting in Sino-Japanese Relations." In Gerritt W. Gong ed. *Memory and History in East and Southeast Asia: Issues of Identity in International Relations*. Washington, D.C.: The Center for Strategies and International Studies, pp.47-64.
- Olick, J. K., B. Coughlon. 2005. "The Politics of Regret: Analytical Frames." In J.B. Torpey ed. *The Politics of the Past*. New York: Rowman and Littlefield, pp. 37-62.
- Orr, James. 2001. *Victim as Hero: Ideologies of Peace and National Identity in postwar Japan*. Hawaii University Press.

- Rozman, Gilbert ed. 2012. *East Asian National Identities: Common Roots and Chinese Exceptionalism*. Washington, DC: Woodrow Wilson Center Press, and Stanford, CA: Stanford University Press.
- Schuman, H.H., Akiyama B. Knauper. 1998. "Collective Memories of Germans and Japanese About the Past Half-century." *Memory* 6(4), pp. 427-454.
- Seraphim, Franziska. 2008. "Negotiating War Legacies and Postwar Democracy in Japan." *Totalitarian Movements and Political Religions*. Vol.9. No.2-3, pp. 203-224.
- Shambaugh, David. 1991. *Beautiful Imperialist: China Perceives America, 1972-1990*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Sontag, Susan. 2003. *Regarding the Pain of Others*. New York, 2003; 이재원 역. 2004. 『타인의 고통』. 서울: 이후 오피스 10.
- The Economist*. "The Japan That Cannot Say Sorry," 336/7927 (12 August 1995), pp. 31-4.
- The Economist*. "The Symbols of Japan Past," 335/7917 (3 June 1995), p. 31.
- Wendt, Alexander. 1999. *Social Theory of International Politics*. 박건영 외 역. 2009. 『국제정치의 사회적 이론: 구성주의』. 서울: 사회평론.
- Wu, X. 2001. "Memory and Perception: The Chinese Thinking of Japan." In Gerritt W. Gong ed. *Memory and History in East and Southeast Asia: Issues of Identity in International Relations*. Washington, D.C.: The Center for Strategies and International Studies, pp.65-85.

東京大学東洋文化研究所. データベース“世界と日本”

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>(검색일: 2013.4.14.)

日本国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>(검색일: 2013.4.14.)

日本外務省. “外交青書” <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/>
(검색일: 2013.4.14.)

日本朝日新聞 <http://www.asahi.com/> (검색일: 2013.4.14.)

日本内閣府 <http://www.cao.go.jp/> (검색일: 2013.5.20.)

【토론문】

전쟁의 기억과 재구성의 구조
: 중국과 일본의 외교와 심리의 갈등

송 석 원
(경희대학교 정치외교학과)

이화여대 최은봉, 오승희 교수님의 공동 집필 논문 <중국과 일본의 외교와 심리의 갈등 : 전쟁의 경험, 기억, 재구성의 구조>는 ‘그 전쟁’에 대한 중국과 일본의 기억과 그것의 재구성을 국교정상화과정에서의 양국의 언설을 중심으로 분석하고 있다. 이미 유사한 연구를 공동 집필한 경험이 있는 두 발표자의 문제제기는 매우 타당하고 마찬가지로 ‘그 전쟁’의 자장(磁場) 안에 있었던 우리에게도 스스로의 역사를 돌아볼 수 있는 거울을 제시하고 있다. 주지하는 바와 같이, 2000년대에 들어 제국 일본의 전쟁과 식민통치에 대한 동아시아 각국의 기억을 재구성하는 학문적 작업이 꾸준히 이루어지고 있다. 양국 간 관계 혹은 동아시아 지역정치에서 역사문제가 현안이 되고 있는 사실은 중요하다.

토론자는 경희대학교 『대학주보』 “역사의 젖은 양말은 시간에 의해서는 결코 마르지 않는다. 한일 문제는, 쓰레기를 채운 연못에 물을 부어 그 쓰레기를 감춘 것 같은 모습으로, 국교 30주년을 맞는다. 옛 상처는 그 연못 아래에서 녹슬지도 썩지도 않은 채 남아 있다. 그것들이 두 나라 사이에 가뭄이 들 때마다 ‘한일현안’이라는 이름으로 튀어나온다.”는 한수산의 말을 인용하면서, “위의 글은 작가 한수산이 한일국교 30주년을 맞는 1995년에 펴낸 『벚꽃도 사쿠라도 봄이면 핀다』라는 책 머리말 부분의 일절이다. 그로부터 20년 가까운 시간이 흘렀지만, 지금도 여전히 한수산의 탄식은 유효한 것 같다. 국교 수립 50주년을 목전에 둔 현재도 옛 상처는 썩지 않은 채 덧나고만 있다. 더욱이 한 번 가뭄이 들 때마다 그 정도가 깊고 심한 가운데, 가뭄 자체가 너무 자주 반복·지속됨으로써 옛 상처에 새 상처를 덧지덕지 더해가고 있는 형국이다. 녹슬지도 썩지도 않는 ‘역사’라는 이름의 상처는 2012년 여름부터 시작된 가뭄에 민낯을 드러낸 이래 여전히 현안으로 자리 잡고 있다.”고 지적한 바 있다(2013년 3월 11일자). 역사현안은 중층적인 의미를 갖는다. 즉, 전쟁에 대한 기억의 어긋남(과거), 당사국의 정치상황(현재)과 국가진로의 비전(미래)의 측면이 종합되어 나타나는 것이 현안으로서의 역사문제이다. 기억의 대상으로서의 과거 역사는 박제물이 아니다. 과거가 끊임없이 묻어지고 기억되는 것은 그것이 미래 비전의 출발점이기 때문이다.

과거를 어떻게 기억할 것인가. 과거의 무엇을 기억할 것인가. 이를 둘러싼 논의가 또 다른 전쟁, 즉 발표자가 언급하고 있는 바와 같은 ‘전쟁 기억을 둘러싼 전쟁’을 초래하고 있다. 그러나 과거 기억의 갈등은 침략전쟁을 수행한 일본에만 전적으로 원인이 있는 것은 아니다. 국교정상화 과정에서 일본과 다른 형태와 내용으로 전쟁을 기억하고 있는 중국(한국도 마찬가지지만)의 대응도 기억의 갈등을 해결하지 못한 채 오히려 그러한 갈등의 존재를 의도하지 않게 인정하는 결과가 되어버린 측면이 있다. 전쟁에 대한 기억의 어긋남이 새로운 양국관계 확립 시기에 제대로 된 총괄을 하지 못한 채 서로에게 자의적으로 해석할 수 있는 여지를 남긴 문안으로 되었기 때문이다. 따라서 전쟁 기억의 어긋남은 일본 측 기억의 모호함과 함께 중국(이나 한국) 측의 기억의 모호함, 나아가 모든 나라에서의 사회적 합의

의 실패(실제는 사회적 합의과정의 극단적 축소)에 기인한다는 지적은 불편하지만 아픈 지적이다.

발표문은 중일국교정상화 과정에서 중일 양국의 전쟁 기억이 어떻게 충돌하고, 이로 인한 갈등을 여하히 조정하려 했는지, 중일공동성명이 사회적 합의를 전제하지 않음으로 인해 어떻게 그 후 양국 관계에 부메랑으로 작용해왔는지를 차분히 검토하고 있는 수작이다. 논리 전개는 안정되어 있고 주요 논점을 표로 정리하여 제시함으로써 가독성도 높다고 판단된다. 다만, 논문의 완성도라는 점에서 몇 가지 지적하고자 한다.

첫째, 논문의 제목이 발표자의 연구주제와 내용을 충분히 설득력 있게 표현하지 못하고 있는 것으로 보인다. <중국과 일본의 외교와 심리의 갈등>이라는 표현을 쓰고 있는데 표현 자체가 매우 애매하다. 중국과 일본의 갈등이라면 어느 정도 알겠지만, 이 경우에도 무언에 관한 갈등인가가 불명확하다. 부제목을 고려하더라도 명확성은 대단히 제한적이다. 더욱이 과연 <외교>와 <심리>를 병렬적으로 파악하는 방법이 타당할까, 하는 점이다. 발표자의 의도는 모르는 바 아니지만, 갈등이 일어나는 양태가 <외교>와 <심리> 사이라는 점은 많은 오해를 불러일으킬 수 있다고 본다.

둘째, 3쪽 이하에서 사용하고 있는 ‘그 전쟁’이라는 용어 사용의 정당성 문제를 지적하고 싶다. 집필자가 언급하고 있듯이, 논문에서 다루고 있는 ‘전쟁’의 호명은 다양하다. 호명이 다양하다는 사실 자체가 전쟁을 기억하는 방식, 내용, 범위, 형태 등을 규정하고 있다고 생각한다. 그런 점에서 전쟁 기억의 방식, 내용, 범위, 형태 등을 무화시키는 ‘그 전쟁’이라는 용어 사용은 매우 부적절하다고 본다. 오히려 전쟁을 ‘그 전쟁’이라고 호명하는 측의 기억 방식 등도 심각하게 물어야 하는 것이 아닐까 싶다.

셋째, 논문의 전체적인 맥락에서, 17쪽의 <표 4>는 국교정상화와 강화조약 관련 주요 문제를 정리하고 있으나, 중국 측의 입장에서 작성된 것으로 보인다. 다시 말해서 국교정상화와 강화조약과 관련한 주요 문제 가운데 일본의 정치안보적, 관념적 문제는 무엇인가, 하는 부분의 설명이 전적으로 드러나지 않고 있다.

넷째, 7쪽 하단의 화해의 단계, 즉 절차적 화해, 물질적 화해, 관념적 화해에 대한 설명과 17쪽의 <표 4>에서의 주요 문제로서의 정치안보적, 경제적, 관념적 문제의 구분을 보다 명확히 했으면 한다. 특히 관념적 화해(교과서 발간, 기억과 추모), 관념적 문제라는 용어를 보다 구체적으로 적시할 필요가 있다. 관념적 화해의 범위, 즉 교과서 발간, 기억과 추모가 이루어지더라도 그것이 어느 일방의 기억이 아닌 공유된 기억이기 위한 조건이 검토될 필요가 있지 않을까.

다섯째, 논문의 부제명에 전쟁의 경험이 언급되고 있으나, 논문 내용에서는 특별히 전쟁 경험과 관련한 내용은 없는 것으로 판단된다. <전쟁의 기억과 재구성의 구조>로만 표현하는 것이 더 적절하지 않을까 싶다.

여섯째, 8쪽의 총리대신, 외무대신 등의 표현도 낯설다. 일본의 정식 관직명이 <대신>이라고 해도 그것은 천황을 전제한 표현이기 때문에 총리 외상 정도의 표현이 적당할 것이다. 더욱이 중국의 총리에 대해서조차 <저우언라이 총리대신>이라고 표현하는 것은 오류라고 본다.

일곱째, 11쪽부터 15쪽까지의 본문 내용이 대체로 이시이 아키라(石井明) 등의 2003년 문헌에 크게 의존하는 글쓰기가 되어 있는 점은 아쉽다.

일본은 8.15를 어떻게 기억해 왔는가

-朝日·毎日·読売의 8월 사실을 중심으로-

박진우(숙명여대)

1. 머리말

한일 간의 역사인식 문제는 2000년대 야스쿠니참배 문제로 물의를 일으킨 고이즈미 퇴진 이후 진정국면으로 접어든 것처럼 보였다. 그러나 2013년 아베 ‘킴백’ 이후 역사인식 문제가 또다시 재연되고 있다. 이제 곧 ‘전후 70년’을 앞두고 일본의 역사인식 문제에 대하여 언제나 되풀이되는 틀에 박힌 비판만으로 시종할 수 없는 절박한 상황이라 하지 않을 수 없다. 여기서 지난 65년을 되돌아보면서 전후 일본의 역사인식의 원점이라고 할 수 있는 8.15를 통해서 일본이 그들의 침략전쟁을 어떻게 기억해 오고 또한 이를 어떻게 전해내려 왔는지, 그리고 그러한 역사인식 속에 어떤 희망적인 가능성을 발견할 수 있는지를 그것이 안고 있는 문제점과 동시에 면밀하게 재조명할 필요가 있을 것이다.

전후 일본의 역사인식의 추이를 구체적으로 검토하기 위한 대상 자료로는 신문, 잡지를 비롯하여 영화나 텔레비전 특집방송, 여론조사의 데이터, 문학작품, 기타 문화적 현상 등을 들 수 있을 것이다. 본 연구에서는 이 가운데 일본의 주요 언론 3사(아사히, 마이니치, 요미우리)에서 ‘8.15’를 둘러싸고 전쟁책임과 가해책임에 대한 인식이 어떻게 전개되어 왔는지를 주로 1955년부터 2010년까지 8월의 사실을 비롯한 관련 기사를 중심으로 검토해 보고자 한다. 지금까지 검토한 바에 의하면 전후 주요 언론 3사의 8월 사실의 키워드는 ‘평화’이다. 특히 전국전몰자 추도식에서는 ‘평화에 대한 맹세를 새롭게’와 같이 항상 ‘평화’가 되풀이해서 강조되어 오고 있다. 그러나 진정한 ‘평화’의 희구는 과거의 침략전쟁에 대한 철저한 반성 위에 확립될 수 있는 것이다. 따라서 일본이 매년 되돌아오는 8월마다 되씹는 ‘평화에 대한 맹세’의 내실을 구체적으로 이해하기 위해서는 과거의 전쟁에서의 전쟁책임과 가해책임에 대한 인식과의 상관관계 속에서 검토할 필요가 있을 것이다.

이제까지 일본의 전쟁책임에 관한 연구는 베트남 반전운동 과정에서 피해자임과 동시에 가해자가 되는 일본인을 자각한 小田実 이래 많은 연구가 축적되어 왔다.¹⁸⁾ 또한 신문의 ‘8.15’사실과 지면에 대한 분석 연구는 주로 사회학의 미디어사 연구에서 주목되어 왔다.¹⁹⁾ 그러나 미디어사 연구에서는 주로 대상 자료를 8월 15일의 ‘사실’에 한정하

18) 「平和の倫理と論理」(『展望』1966.8) ; 岩松繁俊『反核と戦争責任』三一書房, 1982 ; 家永三郎『戦争責任』岩波書店, 1985 ; 田中利幸『知られざる戦争犯罪』大月書店, 1993 ; 吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店, 1995 ; 荒井信一『戦争責任論』岩波書店, 1995 ; 吉田裕『現代歴史学と戦争責任』青木書店, 1997 ; 兵頭晶子「加害者であり被害者であること」『季刊日本思想史』71号, 2007 등.

19) ‘8.15’ 사실을 분석한 선행연구로는 山田敬男「『サンケイ』新聞8.15報道の歴史の変遷」『歴史評論』340, 1978.8 ; 門奈直樹「戦後史のなかの8.15社説」『ジャーナリズム評論』1993(초출『マスコミ市民』1989.11~1990.1) ; 朝日新聞論説委員室編『天声人語にみる戦後50年』上下, 朝日文庫, 1995 ; 有山輝雄「戦後日本における歴史・記憶・メディア」『メディア史研究』14, 2003 ; シピローワ・アンナ「国民アイデンティティとしての『平和主義』」8月15日付新聞社説の分析 1,2(『広島法学』27권4, 28권1, 2004) ; 中野正志「天皇制とメディア 戦後60年 朝毎読三紙にみる8月15日社説の検証」『朝日総研リポート』183, 2005 ; 佐藤卓

여 전쟁책임과 가해책임이 어떻게 자각적으로 인식되어 왔는가를 다루거나 또는 각 언론사의 논조를 비교 검토하는데 중점을 두고 있어 ‘8.15’를 중심으로 한 전쟁의 기억이 일본인의 역사인식과 어떤 상관성을 가지면서 변화해 왔는가에 대해서는 그다지 명확한 논점을 제시하지 못하고 있는 것으로 보인다.

따라서 본 연구에서는 전후 일본의 전쟁책임과 가해책임에 대한 자각적인 인식의 추이를 검토한다는 기본 입장에서 각 언론사의 논조를 평가하기보다는 역사인식과 관련되는 식민지 지배, 전쟁책임(정치지도자, 국민, 신문, 천황), 도쿄재판, 히로시마와 나가사키, 오키나와, 야스쿠니문제, 일본군위안부문제, 역사교과서문제 등의 주요 이슈들이 전후 일본의 정치사적, 사회사적인 요인과의 관계 속에서 어떻게 논의되고 다루어지면서 변화되어 왔는가에 주안을 두고 검토해 보고자 한다.

2. 1960년대까지의 ‘8.15’

1952년까지 일본의 언론은 GHQ의 엄격한 검열통제 하에 있었다. 그런 점에서 1955년은 주권회복 이후 자발적으로 ‘전후 10년’을 되돌아 볼 수 있는 분기점이 되었다. 佐藤卓己가 8월 15일을 전후해서 전쟁과 관련된 보도를 기획하는 이른바 ‘8월 저널리즘’이 1955년을 계기로 확립되었다²⁰⁾고 했듯이 ‘중전 10년’을 맞이하여 아사히, 마이니치, 요미우리뿐만 아니라 전국의 지방지들도 대대적인 ‘중전특집’을 기획했다. 그러나 이 단계에서는 전쟁의 비참함을 인식하고 평화의 중요성을 강조하면서도 침략전쟁의 가해책임에 대한 인식은 거의 보이지 않고 있었다. 또한 1956년 중국 전범관리소에 수용되었다가 돌아온 중국 귀환자에 대한 위화감에서도 알 수 있듯이 사회적으로도 가해책임을 수용할 만한 여유는 없었다. 동시에 ‘전기물’이 과거 최고의 간행수를 기록한 점²¹⁾도 주목된다. 또한 1957년 중국귀환자들의 중국전선 체험을 바탕으로 한 『三光』(光文社)이 출간되어 5만부가 판매되었으나 우익의 협박으로 중간이 중지되었다. 우익의 협박은 이후에도 역사인식의 자각을 가로막는 중요한 장애요인으로 작용하게 된다.

다만 이 시기부터 논단을 중심으로 전쟁책임에 관한 논의가 활기를 띠고 있었으며²²⁾ 언론 3사도 전쟁책임 문제를 전혀 의식하지 않은 것은 아니었다. 요미우리는 56년 8월 15일 「編集手帳」에서 일본인에 대한 반감으로 보루네오에서 유골 수집을 거

『8月15日の神話』筑摩新書, 2005 ; 佐藤卓己 孫安石 『東アジアの終戦記念日』筑摩新書, 2007 등 참조. 또한 신문의 지면 분석에 관한 연구로는 新井直之 『新聞戦後史』双柿舎, 1966 ; 春原昭彦 『四訂版 日本新聞通史』新泉社, 1969 ; 荒瀬豊 『占領統治とジャーナリズム』(東京大学社会科学研究所編 『戦後改革 3 政治過程』東京大学出版会, 1974) ; 有山輝雄 『占領期メディア史研究』柏書房, 1997 ; 有山輝雄 『戦後史の中の憲法とジャーナリズム』柏書房, 1998 ; 福間良明 『「反戦」のメディア史』世界思想社, 2006 ; 前坂俊之 『太平洋戦争と新聞』講談社学術文庫, 2007 ; 根津朝彦 「戦後八月十五日社説における加害責任の論説分析」上·下(季刊戦争責任研究) 59, 60, 2008) 등 참조.

20) 佐藤卓己, 19쪽.

21) 1945년부터 1956년까지 발행된 251점의 ‘전기물’ 가운데 1956년 한 해에만 60점이 간행되었다. 의 요시다 유다카는 이러한 ‘전기물’ 출판 붐의 배경에는 패전에 의한 대미컴플렉스로부터의 탈각이라는 잠재적 원망을 엿볼 수 있다고 한다. 吉田裕 『日本人の戦争観』岩波書店, 1995, 85쪽.

22) 『中央公論』이 기획한 전쟁책임에 관한 논설은 다음과 같다. 鶴見俊輔 「知識人の戦争責任」1956.1 ; 大熊信行 「未決の戦争責任」1956.3 ; 大宅壮一 司会ほか 「戦中派は訴える」1956.3 ; 村上兵衛 「戦中派はこう考える」1956.4 ; 同 「天皇の戦争責任」1956.6 ; 大岡昇平 司会ほか 「戦犯からみた中国・ソ連」1956.11 ; 丸山邦男 「ジャーナリストと戦争責任」1957.2.

절한 점을 들어 전후는 끝났다고 안도할 수 없는 기분이라고 했으며 이듬해 8월 15일의 「編集手帳」에서도 “필리핀, 미얀마, 인도네시아 그리고 잊어서는 안 되는 것은 만주사변 이래 수없이 많은 비인도적 행위를 범한 이웃 중국의 일이다. 그것은 일본군국주의사 속에서 가장 수치스러운 기록이며 변명의 여지가 없는 죄악이었다”고 고백하고 있다. 마이니치의 1960년 8월 15일 투서에서는 “큰 폐를 끼친 ‘구적국의 사람들’과 ‘속아서 죽어 간 동포들에 대하여 진심으로 반성하고 싶다’는 글이 실렸다.

1960년대에 들어와서는 1963년 8월 15일의 전국전몰자추도식이 중요한 분기점이 된다. 전국전몰자추도식은 일본이 주권을 회복한 직후인 1952년 5월 2일 정부주최로 新宿御苑에서 최초로 거행되었으며 1953년에는 3월 28일 千鳥ヶ淵墓苑 준공식과 함께 추도식 거행되었으나 8월 15일의 추도식은 1963년 日比谷公会堂에서 열린 것이 처음이었다.²³⁾ 그 이듬해 8월 15일은 야스쿠니신사에서 거행되었으며 1965년부터 현재까지의 전국전몰자 추도식은 ‘평화에 대한 맹세’와 함께 8월 15일 일본무도관에서 거행되어 오고 있다.

1963년부터 전국전몰자추도식이 8.15일로 정착된 이후 첫째로 눈에 띄는 특징은 1964년부터 언론 3사가 8월 15일의 사설에서 ‘8.15’와 관련한 내용을 개제하기 시작했다는 점이다. 아사히는 전시 중의 국가주의를 비판하면서도 국가라는 의식이 회박한 점을 한탄했으며²⁴⁾ 마이니치는 ‘침략적 애국심의 부활’을 부정하면서도 “현재 일본은 사랑하기에 족하지 않기 때문에 애국심 따위는 싫다는 사상은 위험한 생각”이라고 지적하면서 “애국심도 없는 자에게 인류애와 세계국가의 이상을 이야기할 자격은 없다”고 단정했다.²⁵⁾ 요미우리에서도 “전쟁의 기억이 먼 과거가 된 것은 실로 좋은 일”이며 “20년이나 지난 지금 아직도 패전이나 종전에 관해서 말한다고 해서 그다지 유익하지도 않다”고 하면서 “피점령의 예측의 상흔에서 벗어나 새로운 모습의 일본을 만들어 갈 것을 생각하자”고 제안했다.²⁶⁾ 언론 3사가 전후 20년이 지난 시점에서 동시에 ‘8.15’를 다루기 시작하면서도 공통적으로 전쟁책임, 가해책임 문제를 배제한 채 고도성장에 대한 자신감을 배경으로 ‘건전한 애국심’의 고양을 강조한 것은 당시까지의 역사인식의 수준을 대변해 주는 것이라 하겠다. 마이니치가 “국가를 사랑하는 것은 평화주의와 모순된다고 생각하는 자도 있다”²⁷⁾고 하는 지적이나, 요미우리의 일본은 경제력에 어울리게 “정치적으로도 세계에서 명예로운 지위에 스스로를 끌어올려야 할 때”²⁸⁾라는 주장에서도 가해책임을 망각하고 내셔널리즘을 고양하는 역사인식의 한계를 엿볼 수 있다.

1960년대 사설에서 두 번째로 주목되는 것은 전후 20년이 경과하면서 비로소 ‘死者에 대한 애도’의 문제가 의식되기 시작했다는 점이다. 바꾸어 말하면 일본은 전후 20년간 자국민의 ‘사자에 대한 애도’조차도 망각되어 왔던 것이다. ‘사자에 대한 애도’를 사설에서 맨 처음 다룬 것은 1964년 마이니치였다. 마이니치는 “수백만의 전몰자들은 전

23) 1963 전국전몰자추도식부터 정부는 8월 15일 정오 전국적으로 일제히 묵도를 거행 할 것을 관방장관담화로 발표했다.

24) 아사히 「八月十五日に思う」1964.8.15. 이하 별도로 일자를 명기하지 않을 경우 모두 8월 15일 사설.

25) 마이니치 「後二十年の反省」1965.

26) 요미우리 「戦後二十年の民主主義」1964.

27) 마이니치 「戦後得たもの失ったもの」1969.

28) 요미우리 「24回目の終戦記念日を迎えて」1969.

쟁의 승패에 불구하고 적어도 ‘국가를 위해’라고 믿고 산화되었을 터이다. 이에 대하여 전쟁이 설령 무의미한 전쟁이었다고 하더라도 가까스로 살아남은 우리에게 어떻게 해서 그것을 ‘무의미한 죽음’으로 치부할 수 있을 것인가. 우리는 두 번 다시 전쟁의 과오를 되풀이하지 않을 것은 새삼 맹세하자. 그러나 그것은 그들의 죽음을 ‘무의미’라거나 ‘개죽음’으로 만드는 것이어서는 안 된다”고 강조하고 군부의 독선과 정치지도자의 과오가 제국의 멸망 초래했다고 하면서 전몰자의 대다수는 선의의 ‘애국동포’이며 그 중에는 “대륙과 남방의 개발에 자발적으로 몸을 던진 젊은이도 적지 않았다”²⁹⁾고 했다. 아사히에서는 1969년 사설에서 “310만이라는 희생자를 낸 역사의 교훈이 자칫 간단하게 망각되어가는 느낌이다.…우리는 전몰자의 영혼에 어떤 조의를 표하고 무엇을 맹세할 것인가. …역사는 되풀이된다고 한다. 그러나 전쟁의 역사는 결코 되풀이되어서는 안 된다”³⁰⁾고 하여 과거의 전쟁에 대한 기억과 교훈을 잊어서는 안 된다는 것을 강조했다. 요미우리가 ‘사자’의 희생을 잊어서는 안 된다는 것을 강조한 것은 1978년의 일이었다.³¹⁾ 이와 같이 전후 일본의 민주주의가 ‘사자’의 희생 위에 입각하고 있다고 강조하는 논조는 ‘310만 명’이라는 자국민의 피해자의식에 입각한 것이며 타자에 대한 침략 책임이나 가해책임에 대한 자각을 바탕으로 한 것은 아니었다. 언론 3사의 사설이 침략 전쟁과 가해책임에 대한 인식을 구체적으로 나타내기 시작한 것은 후술하듯이 1970년 이후의 일이었다.

물론 이 시기에 전쟁책임, 가해자인식이 전혀 보이지 않는 것은 아니었다. 마이니치는 1965년 8월 6일 사회면에서 포로총살의 악몽에 시달리는 구일본군 병사를 소개하고 가해자들이 죄악감에 시달린다고 한다면 그것도 전쟁피해자의 증언이라고도 할 수 있다고 하면서 “타국과 국민에 대한 국가의 가해책임은 기억의 망각으로 지울 수는 없다”고 했다. 요미우리는 1966년 8월 25일의 「編集手帳」에서 8월 15일에 “그 해의 전쟁범죄인을 고발하여 「非戰國民裁判」을 열면 어떨까”하고 제안했다. 또한 아사히는 중일전쟁이 발발한 노구교사건 30주년 기념일에 “중국 측에서도 1천 만 명 이상이 살해당하고 수백억 달러에 달하는 중국의 공공, 개인재산이 손실되었다”고 하여 그 구체적인 수치를 제시하면서 가해사실을 언급했다.³²⁾ 아사히는 1969년에도 “전후 열심히 일해 온 대다수 국민은 전쟁은 지긋지긋하다고 생각하고 평화야말로 지금의 생활을 지키는 것이라고 믿고 있다. 그러나 해외 각국, 특히 일본도 그 일원인 아시아 국가들의 민중은 일본을 그렇게 보지 않는다. 그 껍이야말로 대다수 일본인에게 충격이었던 것이다. 동남아시아의 민중이 일본을 그렇게 보는 것은 전전의 일본에 의한 피침략의 고통스러운 체험과, 역사적으로 보더라도 경제대국이면서 군사대국의 길로 가지 않은 나라가 없었다는 사실에 의한 것이리라”고 하여 일본의 가해책임에 대한 인식을 나타내고 있었다.³³⁾

이시기 신문 논조에서 주목되는 세 번째 특징은 ‘중전’이라는 용어와 대비적인 의미로 의식되는 ‘패전’이라는 용어가 얼마나 자각적으로 사용되고 있었는가 하는 점이다. 1960년대까지 8.15 사설의 제목에 한해서 ‘패전’이 사용된 것을 보면 요미우리가 두

29) 「 没者をとむらう心」 1964.

30) 아사히 「終戦記念日に思う」 1969.

31) 요미우리 「忘却の谷間をさまよう敗戦の日」 1978.

32) 아사히 「あれから三〇年」 1967.7.7.

33) 아사히(「終戦記念日に思う」 1969.

번³⁴⁾이며 아사히가 한 번³⁵⁾, 그리고 마이니치는 한 차례도 없다. 한편 ‘중전’이라는 용어는 요미우리가 5번,³⁶⁾ 아사히가 6차례³⁷⁾ 사용하고 있다.

한편 사설 외의 지면에서 ‘패전’이라는 용어가 의식적으로 사용되고 있었다. 요미우리는 일찍이 1950년부터 “항복, 패전, 점령군을 종전, 진주군으로 하는 것은 말을 바꿔치기하는 것”³⁸⁾이라고 지적하거나 ‘패전기념일’을 가지는 것은 “두 번 다시 얻기 어려운 민족반성의 날이기도 하다”³⁹⁾, “중전기념일이 아니라 패전기념일인 터인데 일관해서 ‘중전’에 고집하는 것은 이해할 수 없다”⁴⁰⁾고 하는 등 비교적 적극적으로 ‘패전’을 강조하고 있다. 아사히에서는 소설가 阿川弘之가 1957년 ‘중전’이라는 “말을 의식적으로 이용하는 측에 관해서 말하면 교활하며, 받아들이는 측에 관해서 말하면 정신적 태도로서 약하다”⁴¹⁾고 비판한 글을 실고 있다. 마이니치는 1965년 8월 15일 투서에 ‘명확하게 패전기념일이라고 하자’는 독자의 글을 실었다.⁴²⁾ 물론 ‘패전’에 대한 자각적인 인식이 반드시 전쟁책임, 가해책임으로 이어지는 것은 아니라는 점에도 주의가 필요할 것이다.

이 밖에도 지금까지 이어지는 역사인식에 관한 문제로서 ‘세대 간의 차이’와 ‘전쟁체험의 풍화’, 진보와 보수의 대립구도가 이 시기부터 서서히 표면화되고 있었다는 점이 주목된다. 그러나 1960년대까지의 8월을 중심으로 한 사실, 칼럼, 기타 신문 기사의 내용은 대부분 ‘310만 명’의 희생 위에 얻어진 전후 민주주의와 평화의 소중함을 되짚고 강조하는데 주안을 두고 있었다. 전쟁책임, 가해책임 문제가 간혹 모습을 보이기는 하지만 전반적으로는 역사인식의 심화를 느낄 수 있는 수준에는 도달하지 못하고 자국민의 틀 안에서 피해자로서의 전쟁의 기억이 재생되고 있었으며 가해자 의식은 망각의 상태에 머물고 있었다. 언론의 비판정신이 아직도 건재했던 요미우리가 1966의 사설에서 “전쟁에 대한 엄격한 자기비판이 있고서야 비로소 평화의 올바른 인식이 있으며 우리의 평화에 대한 욕구를 세계에 선언할 수 있을 터이다. 이미 전후가 아니라는 말에 가려져 전쟁 그 자체를 망각하는 것은 용납할 수 없는 일이다. 전쟁의 상처가 아직도 일부 시민들에게 남아있을 때 일부의 젊은 동포가 전쟁을 긍정하는 마음가짐을 보이는 것은 무책임 방언이며 이러한 방언을 허용하게 된 점에 대해서는 낡은 세대의 책임이 있을 것이다”⁴³⁾고 지적한 것은 이러한 역사인식의 한계를 잘 보여주고 있다. 요미우리도 이후의 8.15 사설에서도 미국에 추종하는 정부의 외교자세를 비판했지만 자국의 전쟁책임, 가해책임에 대해서는 언급하지 않고 있었다.⁴⁴⁾ 일본과 일본국민의 전쟁책임, 나아가 언

34) 「敗 三年」1948, 「敗戦11年の反省」1956.

35) 아사히 「敗戦後九年」1954.

36) 요미우리 「終戦十年の回顧と反省」1955, 「終戦十七年目に際して思う」1962, 「終戦十八年記念日に寄せて」1963, 「終戦記念日に提案する」1964, 「終戦21年を迎えて」1966.

37) 아사히 「終戦第五年目の世界」1949, 「終戦十周年」1955, 「終戦から16年」1961, 「終戦記念日に思う」1966, 1969, 「終戦から23年」1968.

38) 요미우리 「編集手帳」1950.8.14, 1962.8.15.

39) 요미우리 「編集手帳」1954.8.15.

40) 요미우리 「よみうり寸評」1968.8.15 석간.

41) 아사히 「敗戦記念日に思う」1957.8.15.

42) 아사히 「『敗戦』それとも『終戦』」(1970.8.15), 전쟁의 표현 방식에도 세대에 따라 차이가 있다는 기사.

43) 요미우리 「終戦21周年を迎えて」1966.

44) 요미우리 「戦後23年の世界と日本」1968, 「戦争記念日を迎えて」1969.

론의 전쟁책임에 대한 자각적인 인식이 심화되는 것은 1970년대 이후의 일이었다.

3. 1970~1980년대의 '8.15'

표1)은 아사히신문의 中野正志 기자가 역사인식의 지표로 삼은 10개의 항목이 언론 3사의 사설에서 각각 처음으로 등장한 것이 언제인가를 나타낸 것이다.⁴⁵⁾ 침략전쟁과 가해책임에 관한 지표를 더욱 세분화 한다면 식민지배에서의 강제연행, 일본군 위안부와 같은 갖가지 가해행위를 비롯하여 남경대학살, 위안부, 731부대, 오키나와, 주민학살, 야스쿠니, 역사교과서 등 이루 헤아릴 수 없을 것이다. 다만 언론 3사가 역사인식과 관련되는 문제를 언제부터 자각적으로 다루기 시작했는가를 이해하는 데는 도움이 된다.

표2)는 언론 3사의 8.15 사설에서 가해책임을 언급한 횟수를 표시한 것이다. 표1)과 표2)를 통해서 알 수 있듯이 침략전쟁, 가해책임과 관련해서는 1970년 아사히 사설이 가장 먼저 언급하기 시작했다. 1970년에 들어오면 '일본문화론'과 같은 언설의 등장에서도 알 수 있듯이 일본은 지속적인 고도경제성장으로 자신감을 회복하기 시작하고 있었으며 그것은 자칫 과거의 침략전쟁을 반성하지 않고 오만한 대국내셔널리즘에 빠지는 경향을 보이기 시작하고 있었다. 이러한 시점에서 아사히는 "침략전쟁을 개시한 정치적 책임자가 아직도 정치의 일선에서 활동하고 있다는 것은 우리나라 외에는 없을 것"이라고 하면서 "그 책임의 애매함을 허용하는 이 나라의 성격이란 도대체 무엇일까"라고 하여 애매하게 청산된 전쟁책임과 지도자 책임을 언급하고 "타국을 배려하지 않는 대국내셔널리즘의 편협성에 빠질 위험성"⁴⁶⁾을 경계했다. 마이니치는 1976년 언론 3사 가운데 처음으로 침략전쟁의 피해자에게도 "깊은 애도의 뜻"을 표명했다.⁴⁷⁾ 中野正志의 표1)에서는 요미우리가 '침략전쟁에 대한 이해'와 '가해자 책임의 의식'을 처음으로 언급한 것은 1982년부터로 되어 있지만 사실은 이보다 앞서 1978년 8월 15일 사설에서 일본군이 중국대륙과 아시아 각국에서 자행한 일과 "전쟁책임 등, 전쟁에 관한 꺼림칙한 기억을 깨끗하게 잊어버린 것 같다"고 하여 명확하게 '전쟁책임'이라는 용어를 사용하면서 가해책임을 지적하고 있었다.⁴⁸⁾ 이와 같이 1970년대 언론 3사가 전쟁책임과 가해자 책임을 의식하기 시작한 배경에는 아사히가 "일본이 경제대국이라고 불릴 정도의 실력을 축적해 온 것과 비례하여 일본을 군국주의의 부활, 군사대국으로의 길이라고 비판하고 경계하는 해외 각국의 목소리가 조금씩 고조되고 있다"⁴⁹⁾고 지적했듯이 경제성장을 이루는 일본에 대한 아시아 각국의 경계심이 있었다. 더구나 1972년 중일국교가 수립되었으나 1975년에는 三木수상이 전후 최초로 '8.15'에 야스쿠니참배를 단행했다. 이후 1978년 福田, 80~82년 鈴木, 1983~85년 中曾根가 각각 8월 15일에 야스쿠니신사를 참배하면서 각료들의 '8.15 참배'가 정착되었다. 또한 1978년에는 'A급 전범' 14명이 야스쿠니신사에 참배되고 이듬해 4월 아사히가 이를 특종 보도했다. 그런 점에서 오늘

45) 「 後60年一朝毎読三紙に見る八月十五日社説の検証」 AIR21, 2005.

46) 아사히 「戦後二十五年」 1970.

47) 마이니치 「三十一年目の終戦の日に思う」 1976.

48) 요미우리 「忘却の谷間にさまよう敗戦の日」 1978.

49) 아사히 「戦後二十五年」 1970.

날 되풀이 되는 야스쿠니문제의 출발점은 1970년대의 정치적 문제부터 재검토가 필요할 것이다.

이와 같이 70년대 언론 3사의 8월 사설에서 주목되는 것은 아시아를 비롯한 타자의 존재를 의식하고 침략전쟁에서의 가해책임에 대한 인식을 보이기 시작했다는 점이다. 아사히는 1971년과 1972년의 '8.15' 사설에서도 “일본군의 침략을 받은 경험을 가지는 여러 국민에 대하여 일본 측이 아무리 말로만 ‘군국주의’의 존재를 부정해도 설득력이 없다”⁵⁰⁾거나 “과거의 대동아공영권사상이나 군사점령의 고된 체험이 겹쳐서 군국주의라는 경계심을 이들 국가가 가지는 것은 분명한 사실이다. 이 경계심을 완화하고 평화를 위한 설계도를 가져야 한다”⁵¹⁾고 하여 일본의 침략전쟁에 대한 가해자로서의 입장을 분명히 밝히고 있었다.

이 밖에도 식민지 지배에 대한 언급⁵²⁾ 원폭 피폭자 수의 10%를 넘는 조선인 피폭자에 대한 언급⁵³⁾을 비롯하여 식민지출신자에 대한 배상문제, 사할린조선인 잔류자 문제, 오키나와의 집단자결을 비롯한 전쟁의 참상, 일본군위안부 문제 등 특히 90년대 이후 역사인식을 둘러싸고 논란의 쟁점이 되는 중요한 문제들이 이때부터 조금씩 모습을 보이기 시작하고 있었다.

일본군위안부에 관해서는 1976년 8월 14일 요미우리의 투서에 “전우회에서 누군가가 설불리 위안부의 이야기를 하면 ‘하지만, 그 이야기는’하고 핏대를 세우면서 저지하는 자가 반드시 있다는 것은 너무 비참하고 꺼림칙한 것은 ‘전기물’에 쓰지 않는다는 금기가 ‘쇼와 50년대’까지 계속되고 구군인 관계자의 압력 이상으로 유족의 배려에 의한 바가 컸다고 생각합니다”라는 내용의 글이 소개되고 있다. 또한 요미우리는 「編集手帳」에서 대만출신 관계자에 의한 손해배상 소송과 사할린잔류 조선인 문제 등 미해결 문제 지적⁵⁴⁾하고 있으며 아사히는 1978년 8월 15일 사회면에서 전국전몰자추도식에 참석한 식민지대만출신의 구일본병사가 매년 일본정부로부터 초대장 받고 한국대표 한 사람과 함께 참석하는 사실과 함께 “이 날만은 천황이 유족에게 고개를 숙여야 하지 않는가. 나는 기립은 하지만 절은 하지 않는다”는 말을 소개하고 있다.

1977년 전국 발행부수 1위가 된 요미우리는 1978년 8월 15일 사설에서 ‘패전’이라는 題字를 자각적으로 사용하여 “패전을 종전으로 바꿔치기하는 정신구조 속에서는 어떤 큰 문제도 철저히 추궁당하는 일 없이 쇼크도 어느새 흐지부지 흡수되어버린다. 패배를 패배로 느끼지 않는 점에 진정한 패전의식과 반전정신이 자랄 리가 없다”고 하면서 “패전의 자각을 철저히 하고 패전기념일을 신생 일본의 건국기념일로 하자는 목소리가 더욱 많아도 좋을 것인데 그것이 여론의 주류가 되지 못하고 있는 까닭”을 “잊어서는 안 되는 것을 적당하게 잊거나 혹은 잊은척하는 위험한 건망증의 징후” 때문이라고 신랄하게 비판했다.⁵⁵⁾ 1980년대부터 요미우리의 언론을 장악하는 渡辺恒雄가 논설

50) 「8.15の求めるビジョン」 1971.

51) 아사히 「8.15に思う」 1972.

52) 위와 같음.

53) 마이니치 1970.8.6 사설, 요미우리 1972.8.6 사설. 아사히는 석간 <文化>란에서 1974년 8월 5일부터 8월 15일에 걸쳐 「30年目の 後・断絶と連続」를 10회 연재하고 그 1회에서는 “조선인 피폭자를 망각한 ‘평화’라는 내용의 글을 실었다.

54) 요미우리, 1977.8.14.

55) 요미우리 「忘却の谷間をさ迷う敗戦の日」 1978. 부제는 「8.15を建国記念日に」

위원장으로 취임하는 것은 그 이듬해인 1979년 6월 29일이었다. 그리고 그 해 8.15사설⁵⁶⁾에서도 ‘패전’이라는 용어를 사용하지만 가해책임에 관해서는 언급하지 않았다.

1970년대에는 전쟁책임, 가해책임에 대한 인식이 아시아의 타자에 대한 인식과 연동하여 자각되기 시작했지만 아직도 맹아의 단계에 있었으며 예외적인 경우를 제외하고는 남경대학살, 군위안부, 강제연행, 731부대, 독가스전, 중경폭격 등에 대한 구체적인 가해내용에 대한 자각이나 소개는 희박했다. 정치지도자의 책임을 묻는 경우에도 구체적인 인물은 거론하지 않았으며 개별 구체적인 책임론으로 전개되지도 않고 있었다.

80년대에는 이제까지의 이러한 막연한 기해책임에 대한 인식이 좀 더 구체적인 모습으로 나타나는 시작했다. 1980년대 3사가 ‘8.15’ 사설에서 모두 가해책임 언급한 것은 1982년과 1985년이였다.⁵⁷⁾ 또한 복수의 언론사가 가해책임을 언급한 것은 1984년, 1986년, 1988년이였다.⁵⁸⁾ 이와 같이 3사가 전에 비해 전쟁책임, 가해책임 문제를 사설에서 동시에 비중을 두고 다루게 된 배경에는 일본의 식민지 지배와 침략전쟁의 내용을 축소시키려 한 문부성의 검정방침이 외교문제로 비화하여 교과서문제, 야스쿠니 문제에 대한 아시아 각국에서의 비판이 분출되고 있었기 때문이다. 후지오 문부상의 식민지 지배 정당화 발언이나 오키노 국토청장관의 침략전쟁을 부정하는 발언이 물의를 일으킨 것은 이러한 아시아에서의 비판에 대한 반발이 표면적으로 분출된 것이었지만 당시 언론 3사는 이 문제에 대하여 나름대로 진지하게 대응하고 있었다.

이러한 가운데 표1)에서도 알 수 있듯이 마이니치는 1982년 처음으로 신문의 전쟁책임을 언급하였다. 마이니치는 1982년 4월 13일 각의결정에 의한 ‘전몰자를 추도하고 평화를 기원하는 날’을 염두에 두고 “평화는 기원하는 것만으로는 확보되지 않는다. 구체적인 평화구상을 가지고 그것을 적극적으로 실행하는 노력이 요구된다”고 하면서 “아무런 죄도 없이 천만 명 이상의 아시아민중을 살해한 침략전쟁”을 상기시키고 나아가 ‘15년 전쟁’ 중의 보도 자세를 “신문인도 새삼 반성해야 한다”고 하여 3사 가운데 처음으로 ‘8.15’ 사설에서 신문의 전쟁책임을 지적했다.⁵⁹⁾

역사교과서 문제와 관련해서는 요미우리가 1982년 사설에서 ‘아시아태평양전쟁’에서의 침략행위와 가해책임을 명확하게 인정하고 역사교과서의 공동연구의 필요성을 강조하고 있었다. 즉 요미우리는 “원폭의 비극은 앞으로도 후세에 전해가지 않으면 안 된다. 그러나 ‘일본은 자신이 원폭의 피해자였다는 것을 강조하지만 타국에 대하여 가해자였다는 것을 잊고 있는 것은 아닌가’하는 비판에도 귀를 기울여야 한다. … 아시아 각국이 비판하고 있는 것은 (교과서)의 검정제도 그 자체가 아니다. 과거의 침략의 죄과를 둘러싼 표현을 고치려고 하는 문부성의 역사 감각이며 그것을 밀실에서 강제하는 제도의 운영이다. … 전쟁을 모르는 세대가 아시아의 마음을 이해하기 위해서는 과거의 수많은 죄과들을 알아야 한다. … 史實은 왜곡하는 일 없이 있는 그대로 가르치고 그

56) 「昭和史の悲しき語る敗 の日」1979.

57) 1982년 아사히 「国を愛するとは何か」, 마이니치 「8.15とは何であったか—原点に立って平和戦略を持とう」, 요미우리 「アジアの心を理解しよう」, 1985년 아사히 「過去を直視し未来にいかそう」, 마이니치 「40回目の8.15と国の座標」, 요미우리 「この平和と繁栄を保つため」.

58) 1984년 아사히 「八月十五日の今日的意味」, 요미우리 「軍国主義を捨てた日本の歩み」, 1986년 아사히 「国際社会のなかの八月十五日」, 마이니치 「平和と繁栄の国是を大切に」, 1988년 아사히 「なぜ戦うのか考えてみる」, 마이니치 「世代を超えてどう語り継ぐか」.

59) 마이니치 「8.15とは何であったか—原点に立って平和戦略を持とう」1982.

역사의 교훈을 바탕으로 새로운 역사를 짚어지고 갈 세대를 키우는 것이 교육의 본연의 임무일 것이다”고 하면서 교과서 검정문제에 대하여 “수상은 하루 속히 역사철학을 분명히 밝히고 전쟁책임을 명확하게 인식해야 한다”고 지적하고 “역사적 사실에 의거하여 아시아 각국과의 공동연구를 심화시켜가야 한다”고 제언했다.⁶⁰⁾ 요미우리가 아직도 건전한 비판정신을 관철하고 있던 1980년대 초까지 사실의 저류에 보이는 것은 전후민주주의에 대한 옹호, 유연한 외교에 의거한 건전한 내셔널리즘의 주장. 현실주의를 기반으로 하는 평화 옹호의 제언에 대한 적극적인 자세로 특징지을 수 있을 것이다.

마이니치도 역사교과서 문제와 관련하여 1982년 사설에서 식민지 지배를 언급하고 있으며 1989년 사설에서는 문부성의 교육정책을 비판하였다.⁶¹⁾ 마이니치는 이러한 인식의 연장선상에서 90년대에는 아시아 각국에 의한 교과서의 공동연구와 제작을 제기하고,⁶²⁾ ‘아시아에 관하여 가르치는 과목’을 신설할 것을 제창했다.⁶³⁾

아사히에서도 구체성은 결여되어 있지만 1980년대 ‘8.15’ 사설을 통해서 가해자로서의 자성을 촉구하고 있었다. 예를 들면 “우리는 피해자였을 뿐만 아니라 주변 민족에 대한 가해자이기도 했던 것이다”⁶⁴⁾, “태평양전쟁에 대한 반성이 종래에는 자칫하면 피해자의 입장에서 인식하는 경향이 강했으며 가해자로서의 그것이 경시되지 않았을까. 괴로운 일이지만 우리도 과거로부터 도피할 수는 없다…저 전쟁에 대하여 일본인은 자칫 피해자의 관점에 서기 쉽다. 거기에는 가해자 의식이 완전히 결락되어 있다”⁶⁵⁾고 하여 가해책임에 대한 자성을 촉구했다. 또한 전후 40년을 맞이한 1985년 8.15 사설에서는 “8월 15일은 우리나라와 교전한 국가들에게는 전승국이며 조선반도와 대만의 민중에게는 식민지 지배의 해방을 의미한다”고 하면서 “일본의 과거, 현재의 행동에 관하여 상대측의 생각을 이해하고 바른 비판은 수용하는 겸허함이 먼저 필요하다”고 하여 수상과 각료의 야스쿠니신사 공식참배를 비판했다.⁶⁶⁾

또 한 가지 1980년대의 사설에서 주목되는 것은 불충분하나마 최초로 천황의 전쟁책임을 언급했다는 점이다. 마이니치는 1989년 쇼와천황 사후 첫 ‘8.15’ 사설에서 “전전의 천황제는 전쟁과 불가분이었다. 태평양전쟁은 쇼와천황의 이름으로 선전포고되었다. 천황의 이름으로 전쟁을 수행했다는 사실은 솔직하게 가르치지 않으면 안 된다”⁶⁷⁾고 주장했다. 1988년 9월 쇼와천황의 와병부터 1989년 1월의 사거, 그리고 2월의 장례식에 이르기까지 비정상적일 정도의 과잉자숙과 자주적인 보도규제의 분위기 속에서 마이니치가 1989년 ‘8.15’사설에서 천황의 전쟁책임을 처음으로 지적했다는 사실은 용기 있는 행동으로 평가할 수 있을 것이다. 그러나 아사히, 요미우리는 1990년대까지도 천황의 전쟁책임 문제에 침묵하고 있었으며, 아사히는 2001년의 8.15 사설⁶⁸⁾에서 쇼와천황

60) 「アジアの心を理解しよう」1982.

61) 마이니치 「新しい世代を育てる『平和』」1989.

62) 마이니치 「冷 後の8.15に際して—平和思想をどう深めるか」1990, 「過ちをどう克服するか『無自覚の日本』 返上の時」1992, 「『侵略戦争の反省』の実質化—それは教育と補償の徹底」1993.

63) 마이니치 「近隣外交 アジアのための日本へ」1995. 8. 13.

64) 아사히 「八月十五日の今日の意味」1983.

65) 아사히 「国際社会のなかの八月十五日」1986.

66) 아사히 「過去を直視し未来へ生かそう」1985.

67) 마이니치 「新しい世代を育てる『平和』」1989.

68) 아사히 「終戦記念日 歴史に対する責任とは」2001.

의 전쟁책임을 언급했으나 요미우리는 오히려 2000년대에 들어와 의도적으로 쇼와천황의 전쟁책임을 봉인하는 작업을 주도하게 된다.⁶⁹⁾

한편 8.15 사설에 한정하지 않고 보면 논점은 남경대학살, 731부대, 일본군위안부 등과 같이 더욱 다양하게 전개되고 있었다. 예를 들면 1982년 8월 15일 아사히의 투서란에는 “히로시마, 나가사키와 같은 정도로 남경대학살, 3.1사건에 관해서 알아야 한다”는 주장이 소개되고 있으며 마이니치의 1984년 8월 14일 사설에서는 731부대의 문제를 비중 있게 다루었다. 일본군위안부 문제는 1991년 이후 본격적으로 역사인식을 둘러싸고 중요한 쟁점으로 부각되지만 1985년 8월 19일 아사히의 「天声人語」에서는 千葉 県館山市의 ‘かにた婦人の村’에 일본군위안부의 진혼비가 세워진 사실을 다루었다. 전쟁범죄의 구체적인 사례들은 1990년대에 들어와 더욱 다양하게 나타나게 된다.

논점의 다양화에 더하여 ‘일자와 장소의 중층성’⁷⁰⁾이라는 점도 80년대 역사인식의 심화를 엿볼 수 있는 부분이다. 즉 8월 15일의 ‘옥음방송’이 대부분의 일본인에게 패전을 인식하게 만들었지만 장소나 일자가 바뀌면 그만큼 다른 시점이 있을 수 있다는 것을 자각적으로 인식하기 시작한 것이다. 예를 들면 마이니치는 1982년 8.15 사설에서 처음으로 한국의 광복절을 언급하면서 광복절을 아는 일본인이 적은 것은 그만큼 “한국인의 고통의 깊이에 대하여 둔감한 것을 의미한다”⁷¹⁾고 지적했으며 아사히는 1985년 사설에서 “8월 15일이 교전국에는 전승기념일이며 조선반도와 대만의 사람들에게는 식민지 지배의 해방을 의미한다”⁷²⁾고 지적했다.

이상과 같이 80년대 ‘8.15’의 신문사설을 중심으로 볼 때 과거의 전쟁책임, 가해책임에 대한 자각적인 인식이 정착되기 시작했다는 것을 알 수 있다. 그러나 바꾸어 말하면 전후 40년이 지나도록 일본은 피해자의식과 가해자의식을 엄밀하게 구별하지 못하고 과거의 침략전쟁에 대한 진지한 반성도 충분히 이루어지지 않은 채 자기들만을 위한 ‘평화’에 집착해 왔다고 할 수 있을 것이다. 또한 ‘과거의 전쟁’, ‘저 전쟁’이 대부분의 경우 중일전쟁부터 태평양전쟁, 길어야 만주사변부터 패전까지의 ‘15년 전쟁’이라는 시기를 무의식중의 전제로 논의하고 있으며 그 이전의 일본의 식민지 지배, 대외침략에 관해서는 아직도 자각적인 인식을 보이지 않고 있었다.

더구나 요미우리는 1982년의 사설을 마지막으로 이후부터 사설의 논조가 180도 변하게 된다. 예를 들면 통상병기의 방위력 강화는 “재정이 허용하는 범위 안에서 추진할 필요가 있다”⁷³⁾거나 “일본의 일부 매스컴과 좌익정치가 가운데는 일미안보체제에 이의를 제기하고 군국주의 부활의 위험성을 퍼트리려는 경향이 있지만 그 대부분은 반미친소의 주장”⁷⁴⁾하고 천황의 ‘옥음방송’을 ‘영단’으로 평가하면서 폐허에도 굴하지 않고 열심히 일한 국민의 근면성을 칭찬하고 경제대국이 된 시점에서의 수동적인 평화에서의 탈피를 호소하거나,⁷⁵⁾ “이 43년 간 우리나라의 평화는 미국과의 깊은 인연 없이는 말

69) 「일본현대사에서 본 쇼와천황의 전쟁책임」 참조.

70) 根津朝彦 하, 69쪽.

71) 마이니치 「8.15とは何であったか 原点に立って平和戦略を持とう」 1982.

72) 아사히 「過去を直視し未来へ生かそう」 1985.

73) 요미우리 「世界の中で孤立してはならない」 1983.

74) 요미우리 「この平和と繁栄を保つため」 1985.

75) 요미우리 「風化させるな戦争の記憶」 1987.

할 수 없다”⁷⁶⁾고 하는 등 미일안보의 중요성을 강조하고 미일안보체제를 축으로 하는 국익과 평화를 중시하는 주장이 두드러지게 된다. 요미우리는 1960년대 후반의 사설에서 미국에 추종하는 정부의 외교자세를 비판한 사실⁷⁷⁾을 까마득히 망각하고 있었다. 요미우리의 논조가 변화한 배경에는 당시 나카소네 수상과 친교가 있던 와타나베 츠네오가 1985년 6월 26일 주필이 된 점이 중요한 요인으로 지적되고 있다.⁷⁸⁾

4. 1990년대~2000년대의 ‘8.15’

1980년대부터 역사인식문제가 주로 역사교과서와 야스쿠니를 둘러싸고 전개되고 있었다면 1990년대에 들어와서는 이에 더하여 일본군위안부문제가 역사인식을 둘러싼 중요한 쟁점으로 등장했다. 물론 그 배경에는 1991년 김학순을 비롯한 위안부와 군속출신자들이 일본정부를 상대로 보상을 요구하는 제소가 있었다. 이때부터 일본은 중국, 한국과의 역사인식을 둘러싼 마찰뿐만 아니라 국내에서도 앞으로 일본이 나아갈 방향성과 관련하여 역사인식의 대립이 격화되기 시작했다. 1993년 자민당의 장기집권이 붕괴하고 호소가와를 수반으로 하는 연립내각의 수립과 동시에 호소가와 수상이 ‘침략행위와 식민지 지배에 대하여 깊은 반성과 사죄’를 표명한 것은 근린아시아의 역사인식 비판에 대한 ‘응답’이었지만 그것이 한편으로는 국내에서의 반발을 초래하고 1994년에는 나가노 법상과 사쿠라이 환경청장관이 ‘망언’으로 경질되었다. 1995년에는 위안부보상금을 조성하기 위해 ‘여성을 위한 아시아평화국민기금’이 발족되었으나 이에 대한 반발로 에토 총무처장관의 ‘망언’이 분출되었다. 1995년 무라야마 내각의 ‘부전결의’는 자민당을 비롯한 보수파의 반대로 내실없는 내용이 되었지만 8월 15일의 ‘무라야마 담화’는 나름대로 식민지 지배와 침략전쟁으로 다대한 고통을 준 사실에 대하여 ‘사죄와 반성’을 표명한 것이었으며, 이후 일본정부의 공식적인 입장으로 매년 8월 마다 되풀이 되어 왔다.

1990년대의 역사인식을 둘러싼 움직임의 배경으로 언론 3사의 전쟁책임과 가해책임에 대한 논의는 요미우리가 이탈하면서 주로 아사히와 마이니치를 중심으로 구체적인 가해 사실이나 보상 문제를 논의하는 수준으로 심화되어 갔다. 마이니치는 1991년 사설에서 개인에 대한 전후보상 문제에 정면에서 대응할 것을 주장⁷⁹⁾했으며 1992년 사설에서는 부제를 「‘加害’も語る8.15」로 하고 이례적으로 사진(‘중군위안부’의 도착을 알리는 뼈라)을 삽입했다.⁸⁰⁾ 1993년의 사설에서는 침략전쟁의 반성에 대한 구체적인 실천을 강조했으며⁸¹⁾ 1994년 8월에는 8월 15일 이외의 사설에서도 적극적으로 전쟁책임, 가해책임의 반성을 촉구하고 구체적인 방안을 제시하였다.⁸²⁾ 마이니치의 논조는 전

76) 「平和の夏に 史の節目を思う」1988.

77) 요미우리 「戦後23年の世界と日本」1968, 「戦争記念日を迎えて」1969.

78) 根津朝彦 하, 69쪽.

79) 마이니치 「平和の創造者としての道は」1991.

80) 마이니치 「過ちをどう克服するか 『無自覚の日本』 返上の時」1992.

81) 마이니치 「侵略戦争の反省の実質化を それは補償と教育の徹底」1993.

82) 마이니치 「8.15 民主主義は築くもの 風化阻止へ不断の検証を-戦後50年」(8.14), 「国会が歴史認識を示す時だ 謝罪不戦の決議急げ」(8.16), 「外交 アジアの心に触れてほしい」(8.22), 「戦後補償 なぜ日本は尊敬されないか」(8.25).

후 50년을 맞이한 1995년 8월에도 일관하고 있었다.⁸³⁾

아사히는 1993년 8.15 사설에서 마이니치보다 10년 뒤떨어져 비로소 신문의 전쟁책임 언급했지만 여기서는 “보도기관도 무력했다”고 지적하면서도 자사의 전쟁책임에 대해서는 함구하고 있었다.⁸⁴⁾ 그러나 1995년 전후 50년을 맞이해서는 특출한 사설을 게재했다. 그 배경에는 중의원 외무위원회에서 高市早苗 의원이 주미일본대사(栗山尚一)가 워싱턴에서의 기자회견에서 “일본국민을 반성을 분명하게 계속해야 한다”고 한 담화를 공격하여 “적어도 나 자신은 당사자가 아닌 세대이기 때문에 반성 따위는 하고 있지 않습니다”라는 발언이 있었다. 아사히는 이 문제와 관련해서 “전후 일본은 가해자 의식이 극히 희박한 인간을 양산해 온 것이 아닌가. ... 근대국가의 제도가 존재하는 한 일본이라는 국가, 국민이라는 집합체의 대외적 책임의 연속성은 단절할 수 없다. 아무리 ‘나 자신은 무관’이라고 버티도 일본인 집단의 한 사람인 이상, 또한 이 국제사회에서 살아가는 이상 그런 주장은 통용되지 않는다”⁸⁵⁾고 하여 일본국민으로서 가해책임을 계승해야 할 의무가 있다는 점을 강조했다.

이러한 역사인식의 심화와 관련하여 1990년대 이후에는 학계에서의 연구 성과를 배경으로 ‘전후보상’ 문제도 본격적으로 다루어지기 시작했다. 아사히는 1990년 8.15 사설에서 자국민만을 위한 전국전몰자추도식을 비판하면서 아시아에 대한 가해책임에 대응할 것을 주장하고 구체적으로는 미국의 日系人 강제 수용자에 대한 보상과 소련, 동독의 사죄를 언급하면서 大沼保昭가 주장하는 ‘전후책임’의 개념을 소개했다.⁸⁶⁾ 1992년 4월 29일에는 독일의 전후보상의 총액과 일본의 그것을 구체적인 수치로 비교하고 일본이 얼마나 소액의 지불에 그치고 있는지를 부각시켰다. 마이니치도 1993년 사설에서 독일의 나치 피해자에 대한 배상금과 미국의 日系人에 대한 보상을 소개하면서 ‘확실한 전후보상’은 여러 외국의 사람들과 참된 우호를 심화하기 위해 “피해갈 수 없는 문제”라고 강조했다.⁸⁷⁾ 本多勝一은 1980년대에 이미 “행동을 수반하지 않는 반성과 사죄는 면죄부에 지나지 않는다”고 하면서 “참된 반성과 참된 사죄는 행동으로 나타내는 것 외에는 있을 수 없다”⁸⁸⁾고 지적했지만 일본의 언론이 이러한 문제를 구체적으로 언급하기 시작한 것은 1990년대 이후의 일이었다.

이 밖에도 1990년대 이후의 사설에서는 전쟁책임, 가해책임에 대해서도 다양한 사례가 구체적인 모습을 보이기 시작했다. 예를 들면 8월 15일자 사설만 보면 재일조선인(아사히 1990), 바탄 죽음의 행진(아사히 1990), 남경대학살(아사히 1992, 마이니치 1993), 일본군위안부(아사히 1992, 마이니치 1992, 1993), 강제연행(마이니치 1992,

83) 「近隣外交 アジアのため日本へ」(8.13), 「8.15をどう語り ぐか」(8.15), 「戦後処理 肉付けが必要な首相談話」(8.16), 「戦後50年日本はどこへ 産業の高度化 一国繁栄主義を超えて」(8.20).

84) 아사히 「過去と未来からの8.15」1993. 아사히는 이듬해 12월 7일 사설에서 전시 중 “아사히신문의 책임을 어떻게 받아들이고, 반성을 어떻게 살릴 것인가는 지금도 우리 자신의 가장 중요한 과제”라고 하여 자성하는 자세를 보였다.

85) 아사히 「さあ自分の足で立とう」1995. 이 밖에도 아사히의 1995년 8월의 역사인식 관련 사설로는 「鎮魂、検証…世界でも 広島原爆記念日」(8.7), 「内からの開国をいしげ 戦後50年 明日を求めて」(8.10), 「インドネシアの独立50年 消えぬ過去」(8.12), 「シンガポール紙も非難 島村文相の戦争観発言」(8.13), 「日本の責任、節目に問う 8.15各紙社説」(8.16) 등이 있다.

86) 아사히 「若い君と8.15を考える」1990.

87) 마이니치 「『侵略戦争の反省』の実質化を それは補償と教育の徹底」1993.

88) 中国帰還者連絡会編 『新編 三光』第1集、光文社、1982、6쪽.

1993), 창씨개명(마이니치 1992), 731부대(아사히 1992)등이다. 오키나와에 관한 문제는 다루어지지 않고 있지만 논점이 다양해지고 특히 식민지 지배에 대한 언급이 증가했으며 그 내용도 1980년대에 비하여 더욱 충실해지고 있었다는 것을 확인할 수 있다. 1990년대 8.15일 사설에 한정하지 않고 8월의 신문지면 전체를 살펴보다라도 아시아라는 타자의 존재를 시야에 두고 전쟁책임, 가해책임에 대한 언급이 급격하게 증가하고 있다는 것을 확인할 수 있으며 80년대까지의 그것에 비하면 분명하게 진전을 보이고 있었다.

그러나 한편으로는 후지오카 노부카즈의 ‘자유주의사관’과 그 연장선상에서 ‘새역모’가 설립(1997)되고 고바야시 요시노리 『戦争論』(1998) 발매된 것은 이러한 움직임에 대한 반작용이기도 했다. 더구나 1998년 8월 북한이 탄도미사일을 실험발사하면서 국가주의적인 우경화가 가속화되고 좌우의 분열과 대립 속에서 1999년 8월 국기·국가법 성립이 성립되었다. 2000년 5월에는 모리수상의 ‘신국발언’이 물의를 일으켰으며 12월 ‘여성전범국제법정’에서의 ‘히로히토 유죄’판결에 대한 NHK의 다큐방송(2005년 1월)은 아베 신조를 비롯한 정치인 개입으로 물의를 일으켰다. 2001년에는 8월 13일 고이즈미 수상의 야스쿠니신사 참배 강행으로 역사인식 문제가 일본 내외에서 최대의 갈등 요인으로 분출되었다. 일본의 전쟁책임, 가해책임에 대한 자각적인 역사인식의 심화되면 심화될수록 이에 대한 반작용으로 과거의 역사를 정당화하는 역사수정주의가 표면적으로 돌출되는 상황은 90년대 후반부터 더욱 두드러진 현상으로 나타나고 있었던 것이다.

1990년대 중반 이후의 우경화 동향과 역사수정주의의 등장이 언론 3사의 8.15 사설에서의 전쟁책임, 가해책임에 대한 언급에 어떤 영향을 미쳤는지는 금후 검토해야 할 문제이지만 표면적으로도 1995년을 피크로 언론 3사 사설에서 역사인식이 약간의 후퇴를 보이는 것은 표2)에서도 확인할 수 있다. 즉 1980년부터 1995년까지 보면 1987년을 제외하고는 적어도 3사 가운데 1사는 가해책임을 언급하고 있었다. 그러나 1996년과 1997년 2년 연속해서 3사 모두 이 문제를 다루지 않았으며 1999년에도 다루지 않았다. 요미우리는 물론 1995년부터 2000년까지 한 차례도 언급하지 않았다.

다만 2000년대에는 1980~1990년대 전반에 걸쳐서 적극적으로 전쟁책임과 가해책임을 자각을 주장하던 마이니치에 대신하여 아사히가 역사인식의 문제를 주도하는 형세가 되었다. 2001년 8월 14일 사설에서는 야스쿠니신사 참배는 근린국가의 사람들에게 “악몽을 다시 부르는 것과 같은 것”이라고 하여 고이즈미의 야스쿠니신사참배 강행을 비판⁸⁹⁾했으며 8월 15일에는 전후 일본정부가 28개국에 지불한 배상금의 합계(약 1조엔)와 일본인 구군인, 군속과 그 유족에게 지불한 은급 등의 누계(약 41조엔)의 격차를 지적하고 전국전몰자추도식의 내향적인 ‘자국민중심주의’ 비판했다. 동시에 “전후의 원점에 다시 설 때, 도저히 피할 수 없는 것은 쇼와천황의 전쟁책임을 둘러싼 문제이다. … 육해군을 통수하고 모든 것이 천황의 이름으로 ‘황군’에 대한 명령이 내려진 것을 생각하더라도 역시 천황은 전쟁책임을 면할 수 없다고 말할 수밖에 없을 것이다”라고 하여 마이니치보다 12년 뒤늦게 처음으로 쇼와천황의 전쟁책임을 언급했다.⁹⁰⁾

89) 8월 이전부터 고이즈미의 참배 중지를 촉구하는 사설을 거듭 실었다. 「靖 参拝・総理、憲法を讀んで下さい」(2001.7.5), 「靖国参拝・やはり、やめるべきだ」, 「靖国・『氣持ち』が国を傾ける」(2001.8.4), 「慰霊・平和の礎と靖国の距離」(2001.8.9). 고이즈미가 이틀 앞 당겨 8월 13일 참배한 후에는 「信頼回復の道はあるか」(2001.8.16)을 실었다.

이후 아사히의 8.15 사설은 일본의 전쟁책임, 가해책임에 대한 구체적인 언급보다도 한중일의 내셔널리즘 충돌의 극복을 중시하는 변화를 보이는 점이 주목된다. 2002년부터 2004년의 8.15사설에서는 2001년의 9.11동시다발테러 이후 강화되는 미일군사동맹에 대하여 우려와 경계를 표명하고 “과거 일본의 군국주의가 아시아에 가져다 준 고통과 일본 자신에게 초래한 비참한 결말을 결코 잊어서는 안 된다”는 점을 강조하면서 평화 연대의 중요성을 강조했다.⁹¹⁾ 전후 60년을 맞이한 2005년 8월에도 ‘테러와의 전쟁’을 선언한 미국에 호응하여 자위대를 파견하는 현상을 우려하면서 “수상의 야스쿠니 참배, 새로운 교과서의 움직임, 그리고 자위대를 군대로 바꾸려는 개헌론 등이 근린국의 불안을 부추기고 있다”고 지적했다. 여기서 특히 주의를 끄는 부분은 “일본의 내셔널리즘에도 이유가 있을 것이다. 가해의 역사를 반세기 이상이나 질타 당해 오고, 수상이 되풀이해서 사과해 왔다. 그런데도 중국뿐만 아니라 북한까지도 핵과 미사일 개발로 주위를 위협한다. ‘가해자 취급은 이제 정도껏 하라’는 피해자의식이 확산되고 있는 시점에서 북한의 납치 문제로 이제 정말 피해자가 되었다”고 하여 고이즈미의 야스쿠니참배와 일본의 우경화에도 이유가 있다는 식의 논조를 전개하고 있는 점이다.

2006년에는 고이즈미가 수상으로서는 마지막으로 ‘8.15’ 참배를 선언함으로써 야스쿠니 문제에 다시 불을 붙이고 결국은 쇼와천황의 ‘A급 전범’ 합사에 대한 불쾌감을 전해 주는 ‘도미다메모’가 공개되었지만 고이즈미의 발길을 막지는 못했다. 아사히는 이때에도 기본적으로 고이즈미의 야스쿠니 참배를 비판하는 논조를 견지했지만 한국과 중국에서의 비판에 대해서는 “역사인식을 둘러싼 불일치이며 감정의 엇갈림이다. 야스쿠니 참배로 보더라도 교과서 문제로 보더라도 그것이 뿌리에 있어 중국과 한국으로부터 비판을 받고 일본이 반발하여 쌍방이 서로 비난을 증폭하는 연쇄에 빠져버린다”고 하면서 “서로 국내용 논리만을 내세워 반발심을 부추길 때가 아니다. 비난의 응수로 관계가 악화되는 악순환에서 어떻게 벗어날 것인가는 일정한 3개국의 정치지도자들에게 공통된 과제일 것이다”⁹²⁾라고 하여 역사인식의 충돌에는 한중일 모두가 공동의 노력으로 극복해야 한다는 식의 논리를 전개하고 있었다. 2008년 사설에서도 중일전쟁에서의 가해행위에 관하여 언급하고 있지만 주된 논지는 “인식이 어디서 어긋나고 있는지를 살피고 유연한 마음으로 쌍방의 ‘차이’에 마주 대한다. 먼 길을 돌아가는 것 같지만 그것이 결국 신뢰와 우정을 손에 바기 위한 왕도일 것이다”고 했듯이 중국과 일본의 젊은 세대가 “서로의 ‘嫌’ 감정을 어떻게 극복할 것인가”에 있었다.⁹³⁾ 2000년대 이후 아사히의 논조는 전쟁책임, 가해책임을 자명한 전제로 하면서 화해를 이야기하고 전쟁의 기억을 후세대에 어떻게 전해내려 갈 것인가에 중심이 이동하고 있는 것으로 보인다.⁹⁴⁾

90) 「終 記念日・歴史に対する責任とは」2001. 이 밖에 2001년 8월 아사히의 역사인식 관련 사설을 보면 「靖国・「気持」が国を傾ける」(8.4), 「慰霊・平和の礎と靖国の距離」(8.9), 「信賴回復の道はあるか」(8.16), 「教科書問題・歴史観を深める一步に」(8.17)와 같이 거의 야스쿠니 문제에 집중되고 있었다.

91) 아사히 「平和な世紀を創る工夫を一終戦記念日に考える」2002, 「58回目の8.15 - 新たな戦争の時代に」2003, 「59年目の8.15 - 遠い日の戦争、遠い国の戦争」2004.

92) 아사히 「ナショナリズムを考える―静寂を取り戻すために」2006. 이 밖에 2006년 8월 아사히의 역사인식 관련 사설은 「靖国参拝・嘆かわしい首相の論法」(8.4), 「親子で戦争を考える・『侵略』と『責任』を見据えて」(8.13), 「靖国参拝・耳をふさぎ、目を閉ざし」(8.16), 「戦争とメディア・競って責任を問うた夏」(8.20) 등이 있다.

93) 아사히 「終戦から63年目の夏―「『嫌日』と嫌中」を越えて」2008.

94) 아사히 「あの戦争の記憶―世代を越え、橋を架け」2009.

한편 요미우리는 명백하게 역사인식의 후퇴를 주도하고 있었다. 1996년부터 2000년까지의 8.15 사설에서는 가해책임에 대한 언급이 전혀 없었으며 오히려 손을 뒤집듯이 1970~80년대 중반까지의 논조와는 상반되는 주장을 전개했다. 예를 들면 “현행헌법은 강요된 것이며 헌법 21조의 실태도 점령군의 사전 검열이 있었다”⁹⁵⁾거나 전후의 제반 개혁은 점령군의 강요에 의한 것이라고 하면서 GHQ의 점령정책을 비판⁹⁶⁾한 것은 이후 헌법 개정을 주장하기 위한 포석으로 보인다. 2001년에는 명백하게 노선전환을 드러내고 있으며 여기에 불을 붙인 것은 고이즈미 수상의 야스쿠니신사참배였다.⁹⁷⁾

2001년 고이즈미의 야스쿠니신사 참배 문제가 분출되었을 때는 지도자의 전몰자추도는 국내문제이며 타국의 간섭을 받을 필요가 없다고 하여 중국의 간섭을 비판⁹⁸⁾했으며 2002년 사설에서는 교과서 문제에 대한 근린국의 ‘외압’을 ‘내정간섭’이라고 비판했다.⁹⁹⁾ 또한 2002년, 2003년, 2005년에는 “도쿄재판은 전승국의 일방적인 재판”이라고 비판하면서 도쿄재판의 판결에 이의를 제기한 ‘펼 판결서를 호의적으로 언급했다.¹⁰⁰⁾ 특히 2002년 사설에서는 “전시근로동원이었던 여자정신대를 ‘위안부사냥’을 위한 제도”와 같이 “역사를 날조한 일부 신문의 캠페인 등은 자학사관의 극치”이며 “도쿄재판 중에는 영, 불, 란에 의한 아시아 재침략도 ‘동시진행 중’이었다”, “일본은 아시아 각국을 침략한 것이 아니다. 당시 동아시아에서는 중국과 타이 외에는 미, 영, 불, 란 등의 식민지밖에 없으며 일중전쟁을 제외하면 일본은 ‘서구열강의 영토’에 침공한 전쟁이다”라고 하여 마치 ‘새역모’와 같은 역사수정주의적인 논지를 전개했다. 2003년에는 도쿄재판의 판사석, 검사석에 “도쿄재판 중에도 국제법을公然히 무시하고 일본인 포로를 시베리아에서 노예노동에 혹사하고 있던” 소련이 앓아 있었다는 점 등을 근거로 재판의 부당성을 주장하고 “다만 도쿄재판을 어떻게 평가하더라도 국내법적으로는 이른바 A급 전범들은 이미 벌써 명예 회복되었다...(전후)A급 전범이 각료가 된 것에 관해서 여러 외국에서도 특별한 이의는 없었다. A급 전범 문제는 이미 끝난 것이다”¹⁰¹⁾라고 강변하여 1982년까지의 자사의 역사인식 조차도 부정하고 있었다. 이듬해 2004년에는 “BC급 전범도 잊어서는 안 될 것”이라고 하면서도 조선인, 대만인의 ‘BC급 전범’에 대해서는 묵살하고 있었다.¹⁰²⁾ 2005년 6월 4일의 사설에서는 고이즈미 수상이 중의원예산위원회에서 “(A급 전범에 관해서) 전쟁 범죄인이라고 인식하고 있다”고 답변한 것에 대하여 “고이즈미 수상은 도대체 지금까지 어떤 역사인식, 역사관에 의거하여 야스쿠니신사에 참배한 것일까”하고 비판했다.¹⁰³⁾

2000년대 이후 요미우리의 논조는 명백하게 역사를 위조하고 전쟁책임, 가해책임에 대한 자각적인 인식의 심화에 제동을 걸고 있다. 그것은 현재도 진행 중에 있다고 보

95) 「憲法公布50年 民主権下で論じ直そう」1996.

96) 요미우리 「失われた90年代にするな」1998.

97) 다만 요미우리는 2001년 이후에도 요미우리는 예를 들면 남경학살을 지적(2007.5.6)하는 등 매년 가해사실을 다루었다.

98) 요미우리 「靖国問題 前倒し参拜は適切な政治判断だ」2001.8.14.

99) 요미우리 「教科書問題 『外圧採択』を許しては成らない」2002.8.2.

100) 요미우리 「終戦の日 歴史をすなおに見直したい」2002, 「A級戦犯とは何なのか」2003, 「戦争責任を再点検したい」2005.

101) 요미우리 「A級戦犯とは何なのか」2003.

102) 요미우리의 「BC級戦犯をわすれまい」2004.

103) 요미우리 「国立追悼施設の建立を急げ」2005.

아야 할 것이다. 마이니치는 1990년대 전반까지의 논조에 비하면 후퇴하는 기색을 보이고 있으며 결과적으로 아사히와 요미우리의 대립구도가 부각되었지만 아사히가 더 이상 역사인식의 심화는 보이게 될 것인지는 미지수이다.¹⁰⁴⁾ 더구나 야스쿠니문제, 역사 교과서문제, 위안부 문제 등에 대한 논조에서도 알 수 있듯이 사후 해설적인 성격이 강하며 역사인식의 문제를 주도적으로 해결해 나가려는 자세는 보이지 않고 있다.

5. 정리

1950년대 중반부터 2010년까지 언론 3사의 전쟁책임, 가해책임에 관한 역사인식의 추이를 8월의 사설을 비롯한 관련 기사를 중심으로 정리하자면 1960년대까지는 자국민을 중심으로 한 피해자 의식을 배경으로 ‘자국중심적’인 평화를 강조하는 경향이 강하며 전쟁책임, 가해책임에 관한 자각적인 인식은 극히 희박한 수준에 머물고 있었다. 1970년대 이후에는 전쟁책임, 가해책임에 관한 인식이 조금씩 모습을 나타내기 시작하지만 구체적인 사례에 대해서는 여전히 불충분한 상태에 있었다. 이후 ‘전후 40년’부터 ‘전후 50년’을 맞이하는 1985년부터 1995년을 전후해서 나타나는 전쟁책임, 가해책임에 관한 논조는 오늘날의 상황에 비추어 보더라도 다시 되새길 가치가 있을 정도로 역사인식의 심화를 분명히 보여주고 있었다. 그러나 1990년대 후반부터 일본을 둘러싼 내외의 정세변화와 더불어 역사인식은 다시 후퇴하는 기미를 보이기 시작했다. 특히 요미우리는 전쟁책임, 가해책임에 대한 자기반성을 완전히 포기하고 역사수정주의적인 주장을 노골적으로 강변하기 시작했다. 마이니치도 1980년대의 ‘전성기’에 비하면 퇴색되어 버린 느낌을 지울 수 없으며 아사히도 1980~1990년대의 논조가 더 이상의 심화를 보이지 못하고 있는 것으로 보인다. 이와 같이 1990년대 후반 이후 언론 3사의 전반적인 역사인식의 후퇴가 냉전체제 붕괴 이후 국내의 정치와 경제, 사회의 변화, 그리고 동아시아를 비롯한 세계정세의 변화 등과 어떻게 맞물리면서 상관관계를 가지고 전개되고 있는지, 더욱 면밀하게 검토되어야 할 부분이라고 하겠다.

이밖에도 8.15의 역사인식과 관련하여 검토되어야 할 문제로서는 전국전몰자추도식의 사진 분석을 통해서 수상보다도 천황과 황후의 사진이 압도적으로 등장하고 있다는 지적이 있듯이 8월의 역사인식 관련 기사에서 어떤 사진들이 다루어지고 있는지를 분석하는 신문지면의 표상연구, 언론의 논조뿐만 아니라 일반 독자들이 8.15를 중심으로 한 전쟁체험을 어떻게 기억하고 있는지를 확인하기 위한 ‘8월의 투서’에 대한 분석, 8월 15일에 한정하지 않고 8월이 가지는 의미에 주목하여 8.6의 히로시마, 8.9나가사키 원폭기념일과 관련한 특집, 시리즈 연재물 등을 독자투고와 함께 비교분석하는 작업 등을 통해서 전후 일본의 역사인식이 가지는 의미의 내실을 더욱 구체적으로 이해할 수 있을 것이다.

104) 2010년 사설에서는 민주당의 정권교대에 기대를 걸면서 “전후 65년을 맞이하여 생각해야 할 것은 전쟁을 두 번 다시 되풀이하지 않는다는 원점의 확인과 함께 ‘전후’를 되묻는 것이 아닐까. 그것은 ‘쇼와시스템과의 결별’인지도 모른다”고 하면서 세계의 글로벌한 변화 속에서 어떻게 새로운 미래를 열어갈 것인가에 중점을 두고 있다(『65年目の終 記念日 『昭和システムとの決別』』 2010). ‘쇼와시스템과의 결별’이 전쟁책임과 가해책임의 청산과 관련이 있는지는 미지수이다.

표1)역사인식의 지표와 8.15사설

지표 항목	아사히	마이니치	요미우리
국제인식의 정확성	1979	1961	1968
편협한 내셔널리즘 비판	1964	1973	1974
사자에 대한 추도	1969	1964	1978
세대 간의 단절의식 지적	1967	1968	1987
국민에 대한 반성의 촉구	1969	1969	1978
침략전쟁에 대한 이해	1970	1975	1982
가해자 책임의식	1970	1982	1982
전쟁의 전승의 소중함	1979	1974	1979
신문의 전쟁책임	1993	1982	-
천황의 전쟁책임	2001	1989	-

표2) 朝日·毎日·読売의 8.15社説에서의 「加害責任」言及

	朝日	毎日	読売
1970	○		
1971	○		
1972	○		
1973			
1974			
1975		○	
1976		○	
1977		○	
1978			○
1979			
1980			○
1981	○	○	
1982	○	○	○
1983		○	
1984	○		○
1985	○	○	○
1986	○	○	
1987			
1988	○	○	
1989		○	
1990	○	○	
1991		○	
1992	○	○	
1993		○	○
1994	○		○
1995	○	○	
1996			
1997			
1998	○	○	
1999			
2000	○	○	
2001	○		○
2002	○		○
2003			
2004			○
2005	○	○	○
2006			○
2007	○		○
2008	○		
2009	○		
2010			
	21	18	13

日・毎日・読売の8.15社説タイトル一覧

	朝日	毎日	読売
1945	一億相哭の秋	過去を胆に銘し前途を見よ	大御心に帰一せん
1946	ポツダム宣言受諾一周年	民主日本建設の自信と努力	再建への新発足
1947	日本の平和の鐘	八月十五日	文化的新施設と個人の解放
1948	大韓民国の独立式典	再建の自信	敗戦3年8.15(馬場恒吾「時評」)/大韓民国の独立
1949	終戦第5年目の世界	イズムの四年	終戦記念日を迎えて(加瀬俊一「時評」)
1950	試練の五年	日本代表への祝福/競輪の全廃を望む	予備隊の憲兵化を戒む
1951	ソ連の講和会議出席	ソ連の講和会議参加	ソ連の講和会議参加の狙い
1952	国際経済と日本の立場	新軍縮提案を注視する	通貨基金加盟に際して
1953	個人個人の努力	行政改革の基本問題	アジア社党会議と左右社党
1954	敗戦後九年	近江絹糸争議と会社の責任	我らに永久の平和を
1955	終戦十周年	民主主義を守りにぬく決意	終戦十年の回顧と反省
1956	戦後意識からの脱却	日本の無力を痛感する	敗戦11年の反省
1957	“小さな幸福”から	重ねてソ連の反省を求める	単価引き上げと医師会の態度
1958	豊作と前進する農業の姿/今後の国連討議の基礎案を作れ	撤兵条件を作るのが先決	問題回避する米大統領演説
1959	あれから十四年たったが	一つの社会、一つの階層	台風七号と治水対策
1960	十五周年の“歴史の顔”	我々の自由は発育したか	文相は日教組と会うべきだ
1961	終戦から十六年	最悪の場合を忘れるな	ベルリン危機に自制を
1962	自由な社会に生きる青年たち	二つの宇宙船飛行の意味	終戦十七年目に際して思う
1963	日本人だという意識	移譲方式への二、三の疑問・日米綿製品交渉は教える	終戦18年記念日に寄せて
1964	八月十五日の思い	戦没者をとむらう心	終戦記念日に提案する
1965	日本はどこにいるか	戦後20年の反省	戦後20年と民主主義
1966	終戦記念日に思う	八月十五日の新しい意味	終戦21周年を迎えて
1967	世代の断絶をこえて	“戦後”は終わっていない	戦後22年と今後の課題
1968	終戦から二十三年	世代の断絶を埋めよ	戦後23年の世界と日本
1969	終戦記念日に思う/根の深い中ソ紛争	戦後得たもの失ったもの	24回目の終戦記念日を迎えて
1970	戦後二十五年	新しい価値観の探求をー終戦の日に思うー	戦後四半世紀の曲がり角
1971	八・十五の求めるビジョン	あすの日本をつくり出すために	転機に立戦後26年の日本
1972	八・一五に思う/変容するベトナム戦争	真の“戦後の終わり”を実現しよう	戦後二十七年の日本の選択
1973	八月十五日に思う/金大中氏事件の真の解決とは	平和と繁栄は国際協調のなかで/事件究明に韓国政府の協力を	戦後28年・一大転機に立つ日本
1974	八月十五日に思う	平和の原点としての八・一五	曲がり角で迎えた八月十五日
1975	終戦三十年を迎えて	第二の国造りに立上がろう	三十年目の終戦記念日に考える
1976	自己変革の勇氣/ふるさとの幻影	三十一年目の終戦の日に思う	戦後民主主義をゆがめたもの
1977	「日本人十二歳」論と地方自治	三十二年目の終戦の日に思う	終戦記念日に考えること

1978	成長の社会的限界を直視せよ	戦争体験を次代に語り継ごう	忘却の谷間をさ迷う敗戦の日
1979	戦後史の変化と平和	歴史の教訓を無にせぬために	昭和史の悲しき語る敗戦の日
1980	過ちを繰り返してはならない	戦争の惨禍を語り継ごう	平和は教育によって前進する
1981	「国を守る」とは何か	8.15は平和を誓い合う日	経済成長を平和に生かす責任
1982	国を愛するとは何か	8.15とは何であったかー原点に立って平和戦略を持とう	アジアの心を理解しよう
1983	築いたもの、築くべきもの	楽観主義に陥ってはいないか	世界のかなで孤立してはならない
1984	八月十五日の今日的意味	核脅威下の8.15を考える	軍国主義を捨てた日本の歩み
1985	過去を直視し未来へ生かそう	四十回目の8.15と国の座標	この平和と繁栄を保つために(8.15)DB
1986	国際社会の中の八月十五日	平和と繁栄の国是を大切に	世界の中の日本を考える日(8.15)
1987	「戦後」は総決算されたが	豊かさと孤立感の中の8.15	風化させるな戦争の記憶(8.15)
1988	なぜ戦うのか考えてみる	世代を越えてどう語り継ぐか	平和の夏に歴史の節目を思う
1989	「女の時代」と八月十五日	新しい世代に育てる「平和」	八月十五日の天気図(8.15)
1990	若いきみと八、一五を考える	平和思想をどう深めるか	45回目の終戦記念日を迎えて
1991	「戦後総点検」に必要な視角	平和の創造者への道とは	46年目の夏に経済大国を考える
1992	未来の選択と過去の足かせ	過ちをどう克服するか「無自覚の日本」返上するとき	「脱戦後」に向けて日本の自己変革を
1993	過去と未来からの八・一五	「侵略戦争の反省」の実質化をそれは補償と教育の徹底	終戦「48周年」に日本の責務を思う
1994	「青い山脈」は越えたのか	民主主義は築くもの 風化阻止へ不断の検証を	自己改革で国際責務果たせ
1995	さあ自分の足で立とう	「8.15」どう語り継ぐか	戦後50年を超えて・手にしたもの失ったもの
1996	「戦後」をいとおしむ理由・地域紛争と核の現代に	「第2の敗戦」を考える・「生きる意味」を求め社会へ	憲法公布50年 国民権下で論じ直そう
1997	それぞれのサツマイモ	威張らず、卑下せず・歴史を見詰め歴史をつくる	六・三制50年の歩みに学ぶもの
1998	「戦争」を読んでみよう	人類の「悲願」のために一次世代に語り継ぐ大切さ	失われた90年代にするな
1999	「初心」に思いを巡らす	破られた鎮魂のしじま	ほころび目立つ「建前」民主主義
2000	死者たちの記憶をたどる	閉塞状況を打破する気概を	アジア新時代・隣人同士の共通感覚を磨こう
2001	歴史に対する責任とは	戦後の原点を考える日に	戦没者追悼は平和への誓い
2002	平和な世紀を創る工夫を	原点は清く貧しく夢があった	歴史をすなおに見直したい
2003	新たな戦争の時代に	もっと悩んだほうがいい 単純な賛否で平和は来ない	「A級戦犯」とはなんなのか
2004	遠い日の戦争、遠い国の戦争	世界の平和作りに参加しよう・9条抱えて常任理事国にとんがらず靖国を語ろう・還暦機に幼稚さから脱して	「BC級戦犯」を忘れまい
2005	戦後60年 元気と思慮ある国	8・15首相参拝・こんな騒	「戦争責任」を再点検したい
2006	静寂を取り戻すために		「昭和戦争」の責任を問う

		ぎはもうたくさん(8.16)	
2007	戦争という歴史・「千匹のハエ」を想像する	靖国神社 追悼のあり方、議論重ねよ(8.16)	静謐な追悼の日となるように
2008	終戦から63回目の夏・「嫌日」と「嫌中」を越えて	日本独自の国際協力を 内向き志向から抜け出して	静かな追悼の日としたい
2009	あの戦争の記憶・世代を超え、橋を架け	「打たれ強い日本」に 低エネルギー化急げ	追悼めぐる議論を深めよ
2010	「昭和システム」との訣別	戦後65年、終戦の日 歴史見すえ平和創ろう	平和な未来を築く思い新たに

【토론문】

일본은 8.15를 어떻게 기억해 왔는가
-朝日·毎日·讀賣의 8월 사설을 중심으로-

전 성 곤
(고려대학교)

박진우 교수님의 토론을 맡은 전성곤입니다. 아마 이 글은 교수님께서 일본에 계시면서 꼼꼼히 자료를 모으시고, 읽으시면서 정리하신 귀한 글이라고 생각합니다. 그런 점에서 제가 어쩌면 첫 번째 독자가 될 수 있는 영광을 저에게 주신것 같아 먼저 감사하다는 말씀을 드립니다. 그런데 한편으로는 죄송스럽게 생각하는 것은, 일본 전후 전공자가 아니어서, 교수님 글에 대한 깊은 이해나 또는 일본 사회가 가진 특징들을 중첩시키면서 토론을 할 수 있는 안목이 없는 것에 대해서 죄송스럽게 생각합니다. 저는 메이지기의 일본 사상가들에게 관심을 가졌습지만, 전공분야가 다르기 때문에 그 ‘차이’가 무엇인지가 또 나타날 것 같아서 토론자로서의 역할을 합리화할 수 있지 않나 싶습니다. 그리고 제가 드리는 질문은 그 차이에서 오는 ‘이해부족’이라고 생각하시고 박진우 교수님께 배울 수 있는 기회로 삼았으면 합니다.

먼저, 본 논고를 읽어보면 느낄 수 있습니다만, <1945년 8월 15일>이라는 <역사적> 사건을 두고, <1960년대까지의 ‘8.15’>, <1970~1980년대의 ‘8.15’>, <1990년대~2000년대의 ‘8.15’>라는 시대적 컨텍스트에 비추어 <주요 특징>들을 분석해 주고 계십니다. 흥미로운 점은 바로 <1945.8.15>라는 사건이 점점 시간적 거리를 두고, 그 사건에 대해 서술하는 방식인데, 그 서술에 중점이 이동하고 있다는 공통점을 갖고 있습니다. 그것은 곧 기억의 문제와도 연결되는데, 그 기억은 다시 개인의 기억과 집단적 기억으로 다루어진다고 봅니다. 이는 평소 교수님과 이야기를 나누다 보면, 느낀 점과 오버 랍됩니다만, 개인과 세대의 문제도 같이 포함되는 문제라고 여겨집니다. 예를 들면 전후라고 하지만, <1960년대까지의 ‘8.15’>를 이야기하는 주류는 <전중파, 전후파>로 구분될 수 있는 내부적 제네이리션 갭이나 전쟁체험자와 비체험자, 체험자끼리의 차이, 비체험자 내부의 차이 등등 단순하게 표현할 수 없는 <개인의 기억과 집단적 기억>의 차이는 발생한다고 봅니다. 이를 의식하면서도 본 논고에서는 ‘사건의 서술’이 ‘일본이라는 국가 전체의 내부적 기반에서 내부적으로 역사의식이 발현되며, 국민국가 그 자체와 타협하는 측면’(언론 논조의 방향이 국가를 의식한다는 의미)에 대해서도 지적하고 있는 듯 합니다. 이를 해석하는 키워드가 바로 8.15를 둘러싼 <전쟁책임>과 <가해책임>의 문제인 듯합니다.

역사적 사건과 사건에 대한 서술(기술이나 논조)를 캐럴 글럭(Carol Gluck)은 메타 히스토리(Metahistory)(헤이든 화이트(Hayden White)가 제시했지만)를 제시하면서 역사 인식, 인식과 서술, 방법 등을 시대구분, 문제의식, 이야기, 시학, 비교의 이론으로 다루고 있습니다. 이는 『전장의 기억』을 집필한 도미야마 이치로(富山一郎) 상기와 망각의

문제(p.6), 즉 국민공동체의 과거를 어떻게 기억하는가의 어떻게 망각하는 가의 싸움이라고 표현하기도 한다. 역사적 사건에 대한 해석과 주체에 대한 이야기를 다루고 있는 것이다. 사건의 구성에 대한 문제, 발화(이야기하는 사람의 포지션)의 문제 등등을 ‘실제의 역사’가 국가의 역사로 찬탈되는 과정을 비판적으로 제시하고 있다고 생각합니다.

물론 이러한 이론적 틀을 직접적으로 박진우 교수님의 본 논고와는 딱 일치하거나 빌려온 것은 아니지만, <1945.8.15>에 대한 역사적 사건과 사건에 대한 기술의 방법이나 방식에 대한 문제를 제시하고 계신 것 같은 느낌이 듭니다.

저는 개인적으로, 야스쿠니 문제에 관심을 갖고, 전후 역사적 공간/시간에서 야스쿠니 신사의 역할이나 이미지변용에 관심이 있었습니다만(이는 식민지시기 조선신궁과 관련되어, 도시공간의 종교가 가진 지배 논리, 기념관의 문제) 이것을 1970년대의 정치적 문제부터 재검토 되어야 한다고 지적하신 부분에는 ‘많은 힌트’를 주셨습니다. 그리고 그동안 일본이라는 국가를 하나로 묶어서 보면서 아시히는 이쪽, 요미우리나 산케이는 저쪽 이라는 ‘선입견’을 갖고 있었습니다만, 그 신문의 성향이 처음부터 그런 것이 아니고, 중간에 변용되었다는 역사적 사실을 새로 깨달을 수 있는 기회였습니다.

전체적인 개요를 제가 요약할 수 있는 시간적여유나 능력이 없기 때문에 그럼 몇 가지 의문점에 의견을 제시하는 것으로 토론을 마무리 할까 합니다.

1. 시기 구분에 있어서, 10년 단위로 구분하는 것에 대한 의의가 특별히 다른 점은 무엇일까요(전후라도 전후 탈냉전, 포스트 냉전, 지금도 전체적으로는 전후라고 보는 시점들도 존재한다고 봅니다만...)

2. 역사인식의 지표가 구체적으로 제시됨->반대로 구 세부 사항들에 대한 지표는? 예를 들면 <전쟁책임>의 <책임>에 대한 구체적 지표는 무엇이 있는가? 교수님은 전쟁책임에 괄호하고 정치지도자, 국민, 신문, 천황이라고 적고 있으십니다. -->이는 사죄, 보상, 재판, 역사서 기술, 전범처리, 야스쿠니 해결....

---> 이러한 질문은 다시 세대간 ‘갭’을 꺼내는 것 같아서 죄송합니다만, 식민지배교육에 대한 농담의 차이에서 생기는 피해국가라는 ‘선입견’으로 보는 전쟁책임론은 아닌지. 저는 교수님 세대보다는 덜 식민지배교육을 받은 세대이어서 그걸 못 느끼는 것인지, 아니면 학문적 디스플린의 방법론적 차이인지가 잘 구분이 안갈 때가 있습니다. 가해자-피해자의 구조를 탈하는 방식으로는 <국가>가 가진 <국민에 대한 억압이나 이데올로기, 그리고 은폐>의 문제를 본다면, 전후 가해책임 문제가 달리 풀어질 수 있는 방법도 있지 않을까하는 생각입니다.

3. 그러니까 예를 들면 1960년대에 일본인들 내부에서는 처절한 ‘가해책임’에 대한 반성을 한다고 느끼면서 역사를 논하는 논조가 있는데, 피해자의 성에 차지 않기 때문에 ‘일본내부문제 해결에 급급한 인상’으로 해석되는 것은 또 아닌지라는 생각이 듭니다. 그것은 70년대 80년대 2000년대 모두가 어찌면 그런 것은 없을런지요.

4. 전후 한국과 일본의 역사가 뒤틀리고 엮히는 것에는 아메리카의 패권주의 문제나,

세계적 시점에서의 <동아시아론>과도 겹치는 부분이 있다고 생각합니다. 실제로 1945년 8월15일은 맥아더 <표상>문제와도 연결된다고 봅니다만, 그 전후를 미국의 개입이라든가 미국의 입장과 연결되면서 전후 가해책임이나 전쟁책임에 대한 변수는 없었는가라는 생각이 들어서요.

5. 본문에서 자주 자각적인 이라는 표현이 나오지만, 이는 일본인이 8,15를 기술했다는 신문 기사를 이야기하실 때도 자각적이라고 표현하시면서, 정리 부분에서 3째 줄을 보면 자각적인 이라는 표현들이 나옵니다. 자각적이라는 것은 어떤 의미일런지요.

6. 논고 p.15쪽을 보면 NHK다큐방송 2005년 1월 여성전범국제법정에 정치인 개입의 문제--NHK방송개편(개변改変)문제는 교육TV에서 2001년 1월 29일에서 2월1일 4일 연속 방송한 『ETV2001』 시리즈 「전쟁을 어떻게 재판하는가(戦争をどう裁くか)」의 둘째 날 「되물어지는 전시기성폭력(問われる戦時性暴力)」(1월30일 방송)에서 방송직전에 당초 제작 방침을 바꾼 문제입니다. 여기서 이야기하고 싶은 것은, 역사수정주의history revisionism가 96년 97년부터 일어나면서 「자유주의사관」등장이 있었다는 점입니다. 특히 <새로운역사교과서>를 만드는 모임과 같은 자유주의사관파는, 1990년대부터 활동했고, 원래 그 배경 1960년대까지 거슬러 올라갑니다. 60년대 후반부터 70년대에 「전후역사학」에 대한 비판적 검토가 존재했고, 「일본사재고」조류도 생겨났었다. 전후 역사학의 다양화가 일어난 것이다. 한편으로는 「전후민주주의」재검토 문제와 태평양전쟁의 가해자 문제가 본격적으로 다루어졌다. 동시에 식민지 지배 실체나 전쟁 범죄 등의 문제, 마이너리티 문제도 동시에 일어났습니다. 역시 그곳에는 「역사인식」의 상대화와 일본의 상대화를 시도하려는 시대적 배경이 존재했다고 봅니다. 만약 이러한 입장에서 본다면, 시간적 흐름을 역으로 되집어 보는 연구방식은 반대로 어떻게하는 생각이 듭니다. 이는 의견이라기 보다는 하나의 의견입니다....

재일조선인과 8.15

김 인 덕
(청암대 재일조선연구소)

감히 끝날 것이라 생각도 못했던 일제 36년.

각기 다른 삶의 위치에 있었던 사람들에게 느닷없이 찾아온 일본의 패망,
그리고 해방의 느낌은?

일제시대 순사부장, 군수로 있었던 그들에게 해방은 과연 기쁨뿐이었을까?

조선인, 연합군 포로, 러시아 노역 징병피해자, 일본인, 독립운동가 등이 들려주는

생생한 체험의 해방이야기. '해방'이라 하면, 온 국민이 거리로 뛰어나와

만세를 부르는 장면만을 떠올리는 우리의 고정된 관념에 신선한 충격을 준다.

(우리는 8.15를 어떻게 기억하는가?: 1편-TV 구술사 '천지가 벌떡 뒤집어진거여' ,
KBS, 2005년 8월 9일 방송)

1. 서 : 재일조선인의 새로운 시작

1945년 8월 15일은 무엇일까. 동아시아 3국의 역사학자들은 공동으로 『미래를 여는 역사』(한겨레신문사, 2005)에서 일본의 무조건 항복일로 기술한다. 그리고 동아시아 각국이 8월 15일을 서로 다르게 경험했다고 적시되었다. 8.15 이후 동아시아 현대사의 큰 흐름을 일본의 전후 개혁, 한국의 해방과 분단, 중화인민공화국의 수립으로 기술했다.¹⁰⁵⁾

그럼 일제의 식민지 지배에서 벗어난 ‘우리’에게 8.15는 어떻게 기억되고 있는가.

1975년 판 중학교용 『국사』에서는 “우리 민족의 역세고 즐기찬 투쟁이 가져다 준 선물이 었다.”고 하고 “해방은 우리의 힘만으로 이루어진 것이 아니라, 미국을 비롯한 연합군의 승리로 일본이 항복함으로써 해방을 맞게 된 것이다.”고 했다.¹⁰⁶⁾

해외의 ‘우리’ 민족 가운데 일본에는 210만 여명이 8.15를 맞이했다. 이들 재일조선인은 해방 이후에도 일본에 남게 되었다. 왜 그들은 아직도 남아 있는 것일까?

이에 대한 대답은 일본의 식민지 지배에서 해방된 조국이 어찌 하여 남북으로 분단되었으며, 왜 해방 후 5년째에 한국 전쟁이 일어났는지를 염두에 두어야 한다. 1945년 8월 15일, 일본은 연합군에 무조건 항복을 하여 패전국이 되었다. 당시 미군은 오키나와 전투를 마무리 하고 일본 본토 상륙 작전을 계획하고 있었다.

한편 소련은 1945년 8월 8일에 대일 참전을 공포하고 파죽의 기세로 ‘만주’의 관동군을 격파하여 한반도의 동해안 북부인 웅기, 나진, 청진에 상륙하여 남진하고 있었다.

105) 정근식, 신주백 역음, 『8.15의 기억과 동아시아적 지평』, 선인, 2006, 15쪽.

106) 문교부, 『중학교 국사』, 1975, 245-246쪽.

일본 패전 전날인 8월 14일, 미국의 트루먼 대통령은 ‘일반 명령 제1호’ 를 발표했다. 그 속에는 한반도에 관한 내용이 ‘북위 38도선 이남의 조선’ 에 있는 일본군은 미국의 태평양 육군 부대 최고 사령관에게 항복할 것, 그리고 ‘북위 38도선 이북의 조선’ 에 있는 일본군은 소련 극동군 최고 사령관에게 항복할 것이었다. 이 명령이 북위 38도선에 의한 남북 분단의 계기가 되었다고 한다. 그러나 이 명령은 본래 ‘만주’ 및 한반도 38도선 이북에 있는 일본군 무장 해제는 구 소련군이, 38도선 이남의 일본군 무장 해제는 미군이 맡는다고 하는 군사적인 역할 분담만을 뜻하는 것이었다.

트루먼의 일반 명령에 따라, 소련군의 남진도 38도선에서 그치고, 미군도 9월 8일에 오키나와로부터 인천에 상륙하여 38도선 이남에 진주하게 되었다. 36년에 걸친 일본의 식민지 지배는 남북 분단이라고 하는 엉뚱한 선물을 남긴 채 종결되었다.¹⁰⁷⁾

일본의 패전은 분명 새로운 출발이었다. 그러나 과연 진정한 새 출발이었는지는 의문이다. 기대와 달리 그것은 또 다른 분열과 갈등의 시작은 아니었을까? 일본에 살고 있던 재일조선인에게는 분명 그랬던 것 같다. 일본의 불안한 정세 속에서 이중삼중의 고통을 겪어야 하는 출발점이 된 것이, 바로 조국의 해방이었다. 1945년, 고향이 그립고, 일본보다는 조국으로 돌아가는 것이 더 낫다고 생각한 재일조선인은 과감하게 일본 땅을 떠났다. 그리고 남은 사람들은 일본에서 새로운 삶을 시작했다. 고향으로 갔다가 다시 돌아온 사람들도 있었다. 주목해야 할 일은 해방 이후 한반도에 분단 정권이 들어선 것처럼, 일본 땅에도 두 개의 조직이 만들어졌다는 사실이다.¹⁰⁸⁾

본고는 1945년 8월 15일 해방이 재일조선인 사회에서 어떤 의미를 갖고 있었는지를 보기 위해 작성된 글이다. 필자는 어떤 한 사건과 사실도 우연히 발생한다고 생각하지 않는다. 그런 차원에서 8월 15일은 일본에 있던 조선인에게 우연은 아니었다, 그러나 갑자기 다가섰다고 해도 과언이 아닐지 모르겠다. 8월 15일, 해방은 우연에서 필연이 되었다. 그러나 현실의 경험은 다양했다. 그 모습을 먼저 보겠다. 그리고 이후 한 달의 재일조선인 사회의 변화 양상을 연표를 통해 실상을 보고 그 귀국점이 단체 만들기로, 이른바 조련의 결성과 조직의 의미를 재음미해 보겠다. 그리고 본국으로 귀국의 과정을 재차 확인하여 8월 15일의 의미를 구조적으로 살펴보겠다.

2. 자이니치 사람들의 해방

1) 여러 지형에서 존재했던 재일조선인에게 해방은 다양한 방식으로 다가왔다. 대표적인 재일조선인 역사 연구의 일선에 아직도 있는 강철은 먼저 구술에서 ‘관동대진재’ 를 떠 올렸다고 한다.¹⁰⁹⁾ 그리고 내심은 불안했다는 것이다. 그래서 여동생에게 학교를 가지 말라고 했고, 밖에 나가지 말라고 주의했다는 것이다. 아울러 아는 사람에게 상황에 대해 문의하고 특히 ‘협화회 보도원’ 의 움직임에 주목했다. 그리고 얼마 동안의 시

107) 이상의 내용은 다음의 책 등을 참조. 신준수, 이봉숙 옮김, 『역사 교과서 재일 코리안의 역사』, 역사넷, 2007.

108) 김인덕, 『우리는 조센진이 아니다』, 서해문집, 2004, 104쪽.

109) 강철 구술(2013. 4. 6, 도쿄 아리랑센터), 姜徹 著, 『足立から見た 在日コリアン形成史』, 雄山閣, 2010, 101쪽.

간이 흐르고 나서 동네 사람들이 ‘조선독립만세’를 외쳤다고 한다.

2) 대표적인 재일조선인 역사학자인 강덕상의 경우 1945년 해방의 날을 다음과 같이 기억하고 있다.¹¹⁰⁾

1945년 해방의 날 미야기현에 있었다. 농지를 개간하고 있었는데, 중대 방송이 있으니 모이라고 해서 집합해서 천황의 방송을 들었다. 실제로 방송은 일본말이어서 못 알아 들었고 일본인 선생님이 집에 가라고 해서 집에 갔다. 2시 경에 하숙에 가니 천황이 떨어졌다고 했다. 비통해 하는 분위기였다. 웬지 어떻게 할지 몰랐다. 나는 역시 일본 사람과 다르다는 생각을 했다. 그것이 해방 후 나의 시작이었다.

3) 또 다른 재일조선인 활동가이고 역사학자로 조련과 민족교육을 선도했던 임광철은 해방의 의미를 다음과 같이 부여하고 있다.¹¹¹⁾

제2차 세계대전에서 소동맹의 결정적 역할에 의해 조선 민족은 일본제국주의의 식민지적 노예의 상태에서 해방되었다. 이것은 일본제국주의의 최대의 희생과 피해를 받은 재일조선인과 그 해방운동에 큰 전환을 가져왔다.

강제적으로 동원되었던 수백만의 노동자는 그 노예적인 모든 직장에서 해방되었고, 징병으로 전장에 나갔던 수십만의 청년도 해방되었다. 재일조선인은 모두 해방의 기쁨과 지금까지의 지배자이고 피압박자였던 일본의 위정자들에게 대한 증오와 소박한 복수의 마음과 귀국을 급히 서두르면서, 일본 인민에게는 이해가 불가능했던 일도 일어났는데, 모두가 하나같이 생각했던 것은 조금이라도 빨리 귀국하는 것이었다. 그 때문에 조선인노동자는 고용주에 대해 당연히 요구해야 할 많은 권리와 배상을 방기하여 많은 조선인이 막대한 손실을 감수하면서 귀국했다.

이렇게 해방의 기쁨 속에서 재일조선인은 국내로의 귀환을 갈망했고, 동시에 새로운 국가를 그렸다. 해방, 곧 일본의 패전은 재일조선인에게는 억압과 차별로부터의 해방이었다.¹¹²⁾

실제로 1945년 8월 15일 후추(府中)예방구금소를 비롯한 아바시리(網走)형무소, 미야기(宮城)형무소 등에 3천 여명의 정치범이 수감되었다. 그리고 아키다(秋田)형무소에는 박열이 수감되었다.¹¹³⁾

110) 강덕상 구술(2013. 4. 5, 도쿄 아리랑센터)

111) 林光澈, 「在日朝鮮人問題」, 『歷史學研究別冊』, 1953. 6-7쪽.

112) 당시의 상황은 여러 자료에서 확인이 가능한데, 하라 유타카의 소설 『조선학교』는 도장으로 불리던 곳이 조선학교라고 부르게 되었던 사정을 서술하고 있다.(はらゆたか 「조선학교」, 『人民新聞』 1946년 8월 10일.)

113) 정영환, 「재일조선인의 기억과 망각」, 정근식, 신주백 역음, 『8.15의 기억과 동아시아적 지평』, 선인, 2006, 15쪽.



4) 민단의 단장을 지낸 박병헌의 회고는 어떻게 보면 사실적인지도 모르겠다. 114)

드디어 라디오에서 정오를 알렸다. 일본 국가가 먼저 연주되고는 이에 조서(詔書)가 낭독되었다. 라디오 곁에는 대여섯 명이 몰려 있었다. 낭독은 평소 듣지 못하던 말이라 이해라 수 없었다.

“드디어 본토 결전이 임박했어. 정신 차려라. 모두들 똑바로 해야 해.”

“아냐. 그게 아니라 전쟁이 끝났다는 거야.”

사람들은 아직도 ‘정신 차려, 똑바로 해라’ 로 믿고 있었다. 일본인으로서의 일본의 승리 없는 종전은 꿈에도 생각지 않는 듯 했다.

아무리 귀 기울여도 라디오에서 흐르는 말은 가늠이 안 됐다. 다만 제일동포들이 ‘와!’ 하며 기쁜 함성을 질러대는 걸 보고 ‘일본이 항복했나 보다’ 고 짐작했다.

두려움과 기쁨이 보통 조선인, 사람들에게는 중첩된 것이 아닌지 모르겠다.

5) 해방의 기쁨 속에서 제일조선인은 새로운 국가의 상을 그렸고 조선 땅으로 돌아오는 것을 간절히 바랐다. 당시를 회고하는 기록은 사람마다 편차가 있는데 다음과 같은 회고도 있다. 115)

그날 우리는 일본이 연합국에 항복한 사실을 몰랐다. ... 그러나 16일 낮 일본이 항복했다는 이야기가 들려 왔고 모두 일하던 곳에 달려갔다. 노무담당자는 전원 어디에 모습을 숨겼는지 한사람도 없었다. 조선인들은 모두 흥분해 웅성거렸는데, ... 식료품이 쌓여 있었다.

이후에 판명되었는데, 탄갱에는 연행되어 간 조선인이 1,000명 정도였다. 그 가운데 500명 정도가 도망했기 때문에 1,000명분의 배급품을 정부로부터 받아 창고에 쌓아 놓았던 것이다. ... 끌려가 쌀밥을 먹었던 것은 이때가 처음이었는데, 흰 쌀밥으로 배가 불렀던 때에 해방을 실감했다. ... 그 날부터 일은 하지 않고 귀국을 위해 회사와 교섭을 했는데, 회사측은 귀국에 사용할 배가 없으니 조그만

114) 박병헌, 『숨 가쁘게 달려온 길을 멈춰 서서(전 제일민단 단장 박병헌의 회고록)』, 재외동포재단, 2007, 45쪽.

115) 金贊汀, 『在日コリアン百年史』, 三五館, 1997, 130-131쪽.

기다리라고 할 뿐, 거의 귀국이 불가능했다.

일본의 패전과 함께 모든 재일조선인은 자신의 향후 거취문제에 대하여 결단을 내려야했고 그 결정에 따라 많은 사람들이 이동한다. 고향에 가고 싶고, 또 가서 사는 것이 낫다고 생각한 재일조선인은 과감하게 일본 땅을 떠나 고국으로 돌아왔다.

5) 1944년 12월부터 히로시마의 공장에서 복무하다가 전쟁이 끝나자 남한에 돌아온 정충해(鄭忠海)는 해방의 감격을 다음과 같이 표현하고 있다.

라디오 앞에서 무조건 항복을 한다고 하는 천황의 방송을 듣고 있던 우리 한국인들은 내심 날뿔 듯이 기뻐했다. 그러나 지금 이 장소에서는 기뻐할 수도 없고, 그렇다고 하여 슬퍼할 수도 없는 미묘한 입장이었다. 눈을 감고 우리들에게 이제부터 펼쳐질 여러 가지 일을 상상하면서 그리운 고국의 산과 강, 꿈에도 잊지 못한 부모님 형제들과 처자식을 눈앞에 그리며, ... 이제 돌아갈 수 있다. 우리들에게 때가 온 것이다. 자유세계의 자유로운 몸. 튼튼한 사슬로 꼭 매어 있던 몸이 일시에 풀어난 것 같다. 이 순간의 환희, 어떻게 필설로 나타낼 수 있을까. 116)

재일조선인 노동자들은 해방의 기쁨과 함께 실업의 상태에 빠지면서 생존과 귀환을 위해 투쟁에 나서기도 했다. 그것은 습격, 교섭, 파업의 형태로 나타났다. 117)

6) 김석범(金石範)의 소설 『1945年夏』은 작은 공장에서의 여러 조선인의 모습을 대비적으로 보여주는 장면을 잘 묘사하고 있다. 그것은 다음과 같다.

알아듣기 어려운 그 떨리는 목소리의 방송이 끝나자마자, 주인은 라디오의 스위치를 끄고 으흠 하고 깊고 큰 숨을 토해냈다. 그리고 자, 모두 들었겠지 하고 편안한 목소리로 의외로 차분했다. 조금 잘 들리지 않았지만 이걸로 전쟁은 끝나고 일본이 졌다는 것은 틀림없다. 그러나 이제 잘 생각하지 않으면 안 된다, 전쟁에서 진 것은 일본이고, 조선은 다르다. 알겠어? 마침내 우리는 조선의 나라를 되찾은 것이다……지금까지는 어쩔 수 없이 일본인으로서 살아왔지만 이제부터는 다르다……음 그래서 나도 지금까지는 어쩔 수 없이 일본인으로서 살아 왔지만, 앞으로는 명실상부 조선인으로서의 우리 동포를 위해서 서로 노력하지 않으면 안 된다고 생각하고 있다……. 명백히 패전을 예측하고 벌써부터 생각하고 있었던 말이었다. 천황폐하, 무슨 말 하는 건지 잘 모르겠는데 하고 누군가가 말했다. 진짜로 잘 모르겠다, 그래도 일본이 졌다는 것만은 확실하게 하지 않았냐? 훌쩍 훌쩍 여자 아이가 울기 시작한 것 같다. 보니 여학교 3학년인 주인의 딸이 눈시

116) 鄭忠海(井下春子 譯), 『朝鮮人徵用工の日記』, 河合出版, 1990, 151쪽.

117) 강만길·안자코 유카, 「해방직후 ‘강제동원’노동자의 귀환정책과 실태」, 고려대 아세아문제연구소, 『아세아연구』 108, 2002, 86-93쪽.

울을 누르고 있었다. 공장에서 사는 젊은 동포 工員이 2, 3명 섞여 있었는데, 이들도 이상하게 얼굴을 일그러뜨리고 슬픔을 참고 있는 것 같았다. 주인은 자기 혼자만 마시려고 끓이게 한 차를 훌쩍거리며 느긋하게 행동하고 있었지만, 그 표정은 말과는 어울리지 않게 굳어 있었다. 도리어 그의 아내와 모여든 이웃 여자들이 더 「패전의 비보」를 비보로 받아들이지 않는 명랑함과 성격을 갖고 있었다고 해야 한다.

「아버지, 앞으로 일본은 어떻게 되는 거야?」 하고 처진 눈이 귀여운 얼굴을 찡그리며 딸이 말했다.

「...일본 걱정은 하지 마라, 우리는 말이지, 조선인이다, 아까도 말했다시피 이제부터는 자기 나라 일을 걱정해야한다」 분명히 남의 이목을 생각해서 한 발언이라는 것을 알 수 있는 어색함이 있었다.

「아버지, 그런 말해도, 난 모르겠어, 우린 일본인이잖아, 피는 조선인이라도 일본국민인걸, 갑자기 그런 말 들어도 몰라, 몰라...¹¹⁸⁾」

이 내용은 소설의 한 장면이다. 당시의 상황을 완전히 묘사한 것은 아니다. 그러나 김석범의 필치는 작은 공장이지만 여러 계층의 사람들의 해방의 날, 8월 15일의 일상을 잘 보여주고 있다.

재일조선인 사회의 모든 곳이 동일한 움직임으로 나타나지 않았다. 조선촌의 경우는 극명하게 해방으로 보였을지 모르지만 김석범이 그린 작은 공장과 같은 광경은 잘 볼 수 있었던 것은 아니었을 것이다. 이미 상당수의 조선인은 일본인으로 살아가는 것이 일본 내에서는 자연스럽게 되었을지도 모르기 때문이다. 어느 정도 일본에서 체재가 장기화되면서 생활기반을 일본에 두고 조선으로 되돌아가더라도 생활이 좋아질 것이라는 전망이 없는 조선인이 나타나기 시작했던 것이다.

그런가 하면 재일조선인에게 일본의 패전은 쌍수를 들고 환영할 만한 일이 아닌 경우도 있었을 것이다. 김석범의 소설 속의 공장주의 경우 일본인으로서의 동화의 필요를 역설하고 있었을 것이다. 긴 한숨을 통해 그는 다른 세상 보기를 하기 시작한다. 주저하면서 조선민족의 입장을 다시 표명할 수 있었다. 그러나 공장주의 딸은 여전히 일본 국민이라고 생각하고 있었다. 이런 현상은 일상의 편린이다. 절대 다수의 부일의 경험과 융화의 선도에 섰던 재일조선인에게 해방은 분명 달랐다. 8월 15일 직후, 재일조선인의 상황을 내담하고 있던 특고경찰은 재일조선인 가운데는 「돌아간다고 한들 아는 사람도 없고」, 「돌아가면 실업자가 되어버리기」 때문에 「이 땅을 버리고 조선으로 돌아가는 것은 진흙탕에 스스로 기어들어가는 것과 같은 꼴」이라고까지 말하는 사람이 있었다고 한다.¹¹⁹⁾

118) 金石範, 『1945年夏』, 筑摩書房, 1974, 244-245쪽.

119) 1945년 9월 7일자 지바 현 大喜多경찰서 長發 지바 현지사에게 보내는 「朝鮮人意向 内査の件」(『昭和二十年・内鮮報告書類編冊』) 참조.(도노무라 마사루 저, 김인덕, 신유원 역, 『재일조선인 사회의 역사학적 연구』, 2010, 논형, 재인용.) 한편 도노무라 마사루는 1945년 9월 시점에서는 疎開 때문에 조선에 있었던 일본내지에서 자란 조선인이 패전 후에 거꾸로 일본으로 되돌아 올 것을 희망하고 있던 경우조차 확인할 수 있다. 『京城日報』 1945년 9월 11일자의 일본인 간사회 회답에 의한 「戰災상담란」에는 다음과 같은 상담이

그런가 하면 1945년 9월 10일자의 『조선일보』에는 「조선문화 지도원 모집」이라는 다음과 같은 글의 광고가 실려 있다.

조선 청년제군이여 열혈의 날은 왔다. 신조선 건설 제일보의 출발이 시작되었다. 조선문화 발전에 매진하는 우리 열혈 청년이여! 일본건설과 함께 조선문화 지도에 매진할 각오는 오늘이다. 일본정신 교육을 받은 제군이여! 大和魂(일본적 혼)을 갖고 조선문화 지도자를 희망하는 열혈 諸子는 左記의 주소로 오라.

3. 연표를 통해 보는 재일조선인 해방 1년과 새로운 움직임

1) 국내에서와 마찬가지로 재일조선인도 김순남의 ‘해방의 노래’를 적극 불렀다.

조선의 대중들아 들어 보아라.
우렁차게 들너오는 해방의 날을
시위자가 울리는 발굽소리와
미래를 고하는 아우성 소리

노동자와 농민들은 힘을 다하여
농들에게 빼앗겼든 토지와 공장
정의의 손으로 탈환하여라
제놈들의 힘이야 그 무엇이랴 (원문 그대로 : 필자) 120)

아울러 재일조선인은 각종 회의 개최 전에 ‘독립의 아침’도 많이 제창했다. 그 노래는 다음과 같다.

들어왔다고 한다.

저는 14년 동안 오사카에서 살았던 조선인으로 戰災로 3개월 전 경성으로 疏開해서 온 사람인데, 친척도 찾지 못하고, □□도 익숙하지 않은 땅이기 때문에 오늘 같은 상태가 되었습니다. 가족 5명은 몸에 걸친 옷 말고는 아무것도 없는 상태로 현재와 같은 생활□□는 □□에 넘쳐나도 돈이 없어 가족을 굶고 죽음을 기다리는 것 밖에 달리 방도가 없습니다. □□는 점점 겨울이 다가와 실로 불안하기 짝이 없습니다. 당신들은 일본인만을 援護하실 목적일지도 모르겠지만, 자기들처럼 초등학교부터 오늘까지 内地에서 자라서 조선어도 제대로 할 줄 모르고, 때문에 평화로운 일본으로 다시 한 번 갈 심산으로 있습니다. 부디 이 기회에 일본인, 조선인 구별 없이 이와 같은 사정으로 아주 곤란한 사람들을 원호하는 것이 □□□□함과 동시에 야마토민족(일본민족) 특유의 의협심이 아니겠습니까?

120) 민주주의민족전선 편집, 『조선해방1년사』, 문우인서관, 1946, 15쪽, 朝鮮民衆社 編, 水野直樹 譯, 『寫眞集 朝鮮解放1年』, 新幹社, 1994, 1쪽.

1) 잔혹한 채찍 밑에 울든 사십년/ 허러진 이 강산에 새 봄이 왔네/ 탐욕의 모진발톱
 글썫든 자리/ 평화의 새 꽃송이 웃으며 핀다/ 높이 들어라 자유의 깃발/ 크게 불러라
 해방의 노래, 2) 내살림 내 것으로 사는 이 세상/ 햇빛도 더욱 밝다 조국의 아침/ 세계
 에 활개처럼 우리 새조선/ 피로써 단결하여 굳게 세우자/ 높이 들어라 자유의 깃발/ 크
 게 불러라 해방의 노래.(원문 그대로 : 필자)(朝鮮民衆社 編, 水野直樹 譯, 『寫眞集 朝
 鮮解放1年』, 新幹社, 1994, 4쪽.)

2) 강철 연표와 국사편찬위원회의 홈페이지의 연표에 기초해 1945년 8월 15일 해방 이
 후 1개월 동안 재일조선인의 움직임을 정리해 보면 다음과 같다.¹²¹⁾

8. 16 일본전시건설단본부 등 관계 기관, 군수성 명령으로 조선인, 중국인 강제연행 관
 계 자료를 소각.
8. 17 구와나시(桑明)시의 방공호에서 조선인 노동자 학살 사건-구 일본군 장교가 조선
 인 징용공을 학살 해 시체를 묻음. 각지에서 유사 사건 속출.
8. 18 재류조선인대책위원회가 스기나미에서 조직.
8. 20 일본관동지방조선인회를 가나가와현에서 한덕주가 결성.
8. 20 재일조선인대책위원회를 스기나미구에서 이해삼이 결성.
8. 22 재일조선인동포귀국지도위원회가 시부야에서 결성.
8. 22 재일조선인거류연맹이 간다 YMCA에서 결성.
8. 22 재일조선인대책위원회가 이타바시에서 최학림을 중심으로 결성.
8. 22 일본의 각지에서 재일조선인이 자주적인 강습회, 학교를 만들어 민족 교육을 개
 시.
8. 23 마이즈루항에서 일본 해군 수송선 우키시마마루(浮島丸)이 폭파해 침몰, 귀국을
 위해 탑승 중이던 조선인 549명이 사망
8. 24 오사카에서 고려인 중앙 협의회가 김민화, 김달관으로 결성.
8. 27 도쿄에서 귀국지도위원회와 재류조선인대책위원회가 합류해 ‘재일조선인회’를 결
 성.
8. 27 치바의 쇼시(銚子)사건이 일어남-경찰관에 의해 미군 상륙을 환영하는 조선인 3명을
 학살.
8. 28 오사카에서 조선인 협의회 결성 준비 위원회가 김민화, 김달관으로 결성.
9. 1 일본 정부 당국은 ‘조선인 집단 이입 노무자 등의 긴급조치 건’에 대해서 지방 장
 관에 통달.
9. 4 재일조선학생청년동맹이 간다 YMCA에서 결성.
9. 4 재경조선인전국협의회가 요요기에 60명이 참가해서 결성.
9. 5 재일본거류조선인연맹이 간다 YMCA에서 김두용, 조희준 등이 결성.
9. 6 조선인연맹 관서준비위원회가 60명으로 결성.
9. 10 재일본조선인연맹 중앙준비회가 도쿄에서 결성.
9. 10 조선건국촉진청년동맹준비회가 서동실 등이 조직.

121) 姜徹 編著, 『在日朝鮮人史年表』, 雄山閣, 1983, 232-234쪽.

- 9. 10 GHQ, 언론 및 신문의 자유에 관한 각서를 발표.
- 9. 10 재일조선과학기술단이 김두용, 주기영, 박철재 등이 결성.
- 9. 14 재일본조선학생동맹이 결성.(후에 재일본조선인유학생동맹으로 개칭)

1개월 이후 재일조선인의 조직적인 움직임의 결과물이 전 민족적 조직이었던 재일본조선인연맹(조련)의 결성이었다. 당시 결성 대회에 대해 『민중신문』(특집호)는 창립의 의의를 다음과 같이 기록하고 있다.¹²²⁾

이번 재일본조선인연맹 창립 전국대회는 참으로 역사적 대회인 것이다. ... 조선의 독립을 위하여 자유스럽게 축하할 수 있는 사실이나, 다 생각하여 보면 꿈 같기도 하다. ... 재일본조선인연맹이 200여만의 사람을 대표하는 기관으로 중앙준비위원회가 조직 발족한 날은 바로 9월 9일이었다. 이날부터 오늘날까지 각처에 지부가 조직되고 오늘날에 이르러 전국대회를 개최하게 된 이때까지의 제씨의 무한한 노력과 분투에 대해서는 우리는 충심으로 경의를 표한다. ... 물론 과거에 있어서 일본 제국주의적 주구가 되어 조선의 무고한 인민의 피를 빨아먹던 그 자들의 언설을 일일이 운운할 필요는 없거니와, 소위 과거에 좌익운동 전선에 섰던 사람들의 입으로 이것을 사업단체라고 규정하고 생각하는 그 정견에 있어서는 우리는 의외의 감을 느끼지 않을 수 없다. 이 연맹을 정치적으로 인식하는 것이 무엇보다도 정당한 인식이다. ... 대의원 제씨여! 신조선 건설의 앞길은 매우 곤란하다. 이때에 제군들은 이 조련 산하의 대중을 신조선 건설에 헌신적으로 노력할 수 있는 조선 사람이 되도록 인도하는 것이 제군의 또한 큰 임무가 아닐까 한다.

이렇게 『민중신문(民衆新聞)』(특집호)는 자유와 독립, 정치적 조직으로서의 조련에 주목하고 대중의 견인을 조직적 임무로 설정하고 있었다. 그런가 하면 결성대회에 대해 임광철은 재일조선인을 하나로 묶었고, 결성 준비위원회 기간에 함께 활동했던 반민족적 분자를 배제하여 민족적 단결을 확보했다고 평가한다.¹²³⁾

4. 재일조선인의 귀환

1) 1945년, 8월 15일 정신을 차린 순간 해방을 일본에서 맞은 조선인은 자연스럽게 귀국을 생각했다.¹²⁴⁾

122) 『민중신문』(특집호), 최영호, 「신문을 통해 보는 해방직후 재일조선인의 동향」, 『한일민족문제연구』(9), 2005, 267~268쪽.

123) 林光澈, 「在日朝鮮人運動·10年の歩み(上)」, 『新朝鮮』(8), 1955. 9, 73쪽.

124) 이하 별도의 주가 없으면 필자의 다음의 글을 참고, 인용한다.(김인덕, 「해방 후 조련과 재일조선인의 귀환정책」, 『한국독립운동사연구』(20), 2003.)



2) 패전한 일본 정부는 9월 1일 「조선인 집단이주노동자 등의 긴급조치의 건」을 통고하여 강제연행자의 귀국을 주선하기 시작했다. 그리고 10월 22일에는 후생성에서 일반 조선인의 귀환취급요령이 발표되어 집단 이주 노동자인 강제연행자의 우선 수송이 종료된 후에 일반 조선인 후송을 시작할 것을 알렸다. 그러나 집단 이주 노동자의 귀국이 계획대로 진행되지 못하고 차질을 빚자 여러 가지 후속조치를 발표했다. 이러한 조치는 귀국을 희망하여 서두르는 조선인들을 만족시키지 못했던 것이다.¹²⁵⁾

한편 연락선에 의한 수송이 계획대로 처리되지 못하자 그에 앞서 많은 조선인들이 일본의 소형선박을 이용하여 대한해협을 통해 귀환을 서두르게 되었다. 이런 현상은 1945년 연말까지 계속되었다. 그 가운데 미군이 투하한 어뢰나 해적·풍랑 등에 의해 배가 침몰하는 사태가 발생하여 피해를 입는 동포들이 속출했다.¹²⁶⁾

센자키 인양원호국(출장소)에서 근무하던 하기와라 신타로(萩原晋太郎)는 일본이 패전한 직후 시모노세키와 센자키에서 살펴본 조선인 귀환자들의 당시의 상황에 대하여 다음과 같이 회고하고 있다.

패전 직후 귀국을 희망하는 한국인들이 일본 각지에서 시모노세키로 쇄도했다. 하루에 2만 명에 달하는 한국인이 밀려오는 일도 있었다. 그러나 시모노세키 항은 미군이 투하한 어뢰와 일본군이 부설한 어뢰·잠수함 방어 그물 등으로 선박 출입이 불가능했다. 따라서 한국인들은 귀환을 기다리며 시모노세키 역 부근에 운집했으며 야마토마치(大和町) 외곽지역에는 100채 이상의 판잣집 음식점과 많은 상점이 생겨났다. 와카마즈(若松)에서 밀선이 출항한다는 소문을 듣고 한국인들은 와카마즈로 몰려가기도 했다. 센자키에서 연락선이 출항하면서 시모노세키에서 센자키로의 대이동이 시작되었으며 수만 명이 센자키에서 노숙했다. 9월 1일 한국인을 실은 교안마루(興安丸)가 센자키를 출항했으며, 다음날 일본인 귀환자들을 가득 싣고 귀국했다.¹²⁷⁾

125) 정확한 자료는 없으나 1945년 9월에 이미 시모노세키(下關)에 2만 명, 하카타(博多)에 1만 명이 승선의 순번을 기다리고 있었다고 한다. 전준, 『조총련연구』(1), 고려대학교출판부, 1973, 364쪽.

126) 深川宗俊, 『鎮魂の海峽 : 消えた被爆朝鮮人徴用工 246名』, 現代史出版會, 1974, 57-58쪽. 특히 우키시마마루(浮島丸)의 경우는 후술한다.

127) 萩原晋太郎, 『さらば仙崎引揚港: 敗戦・激動の峽間から』, マルジュ社, 1985, 65-68쪽.

12월 말까지 집단 이주 노동자를 어느 정도 귀국시킨 연합국총사령부(GHQ)는 1946년 2월이 되자 다시 재일조선인 중 귀환희망자의 등록을 하도록 했다.¹²⁸⁾ 그 결과에 따라 귀국 희망자에 대해 집단 수송 계획을 세워 이를 시행하도록 했다.¹²⁹⁾ 그리고 귀환을 포기한 조선인에 대해서는 일본국 거주자로서 일본내무성의 출입국 통제를 받도록 했던 것이다.

3) 전술한 것처럼 해방된 공간의 재일조선인에 의한 최고의 단체인 조련은 조직 초기부터 귀국에 가장 적극적이었다. 특히 강령에서도 ‘귀국 동포의 편의와 질서를 도모’를 적극 천명했다. 그리고 제10회 확대중앙상임위원회에서는 징용노동자에 대한 귀국여비와 위문금품 지급을 결의했다. 나아가 중앙 질서 있는 행동을 호소하며, 구체적인 움직임으로 시모노세키와 하카다에 출장소 설치를 결정했다. 귀환자 수송계획을 세우고 실시해 들어가서, 시나가와(品川)역에 관동지방 수송 연락 사무소를 설치했던 것이다.

이런 조련의 귀국과 관련한 9월부터 11월까지 주요 활동 내용은 다음과 같다.¹³⁰⁾

- 1945. 9.10/ 중앙위원회 결성 때부터 행동강령에 ‘귀국 동포의 편의와 질서를 도모함’을 명기
- 1945. 9.13,14/ 중앙 본부는 귀환쇄도가 혼란을 야기함으로 상경을 삼가고 책임 있는 당국의 지시가 있을 때까지 질서 있는 행동을 호소함
- 1945.10.17/ 조련 제1회 중앙위원회 회의에서 下關과 博多에 출장소 설치를 결정, 김만유(이심철)를 소장으로 하여 朝連下關出張所를 설치, 下關朝鮮人歸國者後援會를 지도함.
- 1945.10/조련舞鶴지부가 흥생회 京都支部와 협력하여 숙박, 급식, 출항사무 보조
- 1945.11.12/귀환자 수송계획을 실시, 品川驛에 관동지방 수송연락사무소를 설치

이렇게 조련은 다른 조직보다 일찍이 조직적인 움직임을 보였다. 즉 9월 13일경에 이미 질서 있는 귀국을 도모했다.

그런가 하면 1945년 3월말 일본 전국의 탄광노동자 약 416,000명 중에서 조선인 노동자는 33%에 달하는 약 135,000명이었다. 따라서 재일조선인 노동자의 귀국은 일본 석탄 업계에는 큰 타격이었을 것이다. 1945년 10월 28일 현재 재일조선인 귀국자 총수는 176,015명, 조선에서 철수한 일본인은 군인 110,005명, 일반인 90,205명이었다. 미군정 참모 제2부 조사에 따르면, 1945년 8월 15일부터 1945년 12월 31일까지의 일본에서의 귀국자수는 510,459명이었다.¹³¹⁾

128) 1946년 2월 17일 귀환등록성명을 발표하여 3월 18일까지 귀환희망자는 등록을 할 것과 등록을 하지 않거나 희망하지 않는 자는 귀환의 특권을 상실한다고 했다.

129) 森田芳夫, 『在日朝鮮人處遇の推移と現狀(法務研究報告書第43集3号)』, 法務研修所, 1955, 59쪽.

130) 김인덕, 「해방후 조련과 재일조선인의 귀환정책」, 『한국독립운동사연구』(20), 2003, 참조.

전술했듯이 1945년 8월 15일 일본 국내에는 210만 이상의 재일조선인이 있었다. 1945년 8월부터 12월까지는 매일 수십만의 동포들이 해외에서 귀국하였다. 이들은 오랜 시간 조국을 떠나 있었기 때문에 생활 근거지가 없었으며, 주로 구호물자를 배급받기 위해 도시 지역에 정착하였다. 해외 동포의 귀국이 거의 완료되는 1947년 9월 일본에서 온 귀국자 수는 1,862,678명, 중국 방면 및 기타 지역에 있던 귀국자 수는 28,442명이다. 최영호는 일본에서 1945년 8월부터 1946년 12월까지 1,038,596명이 귀국했다고 한다.¹³²⁾

귀환을 위해 일본의 주요 항구에 모여든 조선인은 해방 직후에는 주로 사선을 이용한 동항을 적극 진행했고, 이와 함께 많은 피해를 보게 되었다. 이 가운데 대표적인 것이 우키시마마루의 침몰 사건이었다.¹³³⁾ 8월 22일 해군특별수송선이었던 이 배는 조선인 노동자와 가족 3,735명과 해군승무원 255명을 태우고, 아오모리(靑森)현의 오미나토(大湊)항을 출발하여 부산으로 갈 예정이었다. 문제는 교토의 마이즈루(舞鶴)만에서 어뢰 폭발로 침몰하게 된다. 조선인 524명과 일본인 승무원 25명이 사망했다. 당시 일본 정부는 조사도 하지 않고 침몰 원인을 '미군이 부설한 기뢰에 의한 폭발'이라고 단정했다. 일본 해군은 조선인 5백24명과 일본인 25명이 사망했다고 발표했지만, 실제 사망자가 5천여 명에 이른다는 주장도 있다. 9년 후 인양된 선체 바닥은 안쪽에서 바깥쪽으로 구멍이 뚫려 있었다고 한다.

5. 결 : 재일조선인의 여러 길 가기

1945년 8월 15일에 기억은 망각이 되지 않고 오랫동안 한국인의 머리 속에 남아있다. 이영희의 기억은 멍한 느낌에서 출발했다. “서울을 비롯한 대도시에서 해방은 8월 15일 정오의 순간에 찾아왔지만 압록강변 벽지의 시골서는 이틀이 걸렸다. 15일 저녁에 일본 경관들이 주재소의 문서를 소각하는 것을 본 시골사람들로서는 분명히 어떤 중대한 일이 일어난 정도로는 생각했지만 바로 그것이 일본국의 식민지적 통치의 종말이라고까지는 판단치 못했었다. --- 해방의 소식을 듣고도 어쩔 줄 모르고 엉거주춤할 뿐이었다. ---해방이 실감되지 않았다.¹³⁴⁾”

그런가하면 기쁨을 바로 표출하지 못한 상황에서 출발하는 기억을 하고 남기고도 있다. 전쟁은 끝나지 않은 것으로 생각하고 중지된 것으로 생각하기도 했다고 한다.¹³⁵⁾

그러면 1945년 8월 15일은 객관적으로 재일조선인에게는 어떤 기억이 우선인가. 일본 제국주의로부터의 해방의 날이었던 것에는 틀림이 없다. 그러나 210만 명이라고도 하는 재일조선인이 일본의 패전이라는 사실을 어떻게 받아들였는지는 세대나 그때까지 처해 있었던 환경, 이데올로기적 교화의 수용 정도 등에 따라서 달랐다고 보아야 한다.

131) 최영호, 『재일한국인과 조국광복』, 글모인, 1995, 94쪽.

132) 최영호, 『재일한국인과 조국광복』, 글모인, 1995, 141쪽.

133) 『시사저널』 (691), 2003. 1. 23.

134) 이영희, 『歷程』, 창작과비평사, 1988, 90-91쪽.

135) 신주백, 「역사교과서에서 재현된 8.15, 망각된 8.15」, 정근식, 신주백 역음, 『8.15의 기억과 동아시아적 지평』, 선인, 2006, 32쪽.

첫째, 본문에서 본 강제연행=전시동원정책으로 도입했던 노동자들에게 있어서는 1945년 8월 15일은 해방의 날이었다. 이 사람들은 강제로 가족과 떨어지거나 노예와 같은 노동을 강요당하는 등 극심한 억압을 받고 있었기 때문이다.

둘째, 민족주의 신념을 갖고 있던 조선인에게 있어서도 8월 15일은 해방의 날이었다. 그들은 일본제국주의의 본질을 간파하고 조선 민족이 그 굴레로부터 해방되었다는 것을 정확하게 이해하고 있었기 때문이다.

셋째, 재일조선인 중 생활에 쫓겨 전쟁 수행을 위한 여러 시책과도 타협하면서 살아왔던 사람들에게 8월 15일은 해방의 날은 아니었을지도 모른다. 아니면 개인적 차이가 있었던 것으로 보인다.

넷째, 일본 사람 이상으로 전쟁 목적 수행에 노력해 왔다고 말하며 계속해서 일본에 거주할 자유를 주장해 온 재일조선인도 존재했다.

1945년 8월 15일 융화에 교화에 물들어 있었던 조선인도 점차 민족적인 단결의 필요성을 자각하기 시작했다. 재일조선인 사회에서는 대부분의 사람들이 신민인 것을 부정하고 조선인으로서의 입장을 취하기 시작했다. 그리고 각지에서 귀국과 실업대책 등 당면한 생활문제의 해결과 조선 독립이라는 사정에 대응하기 위해 자연발생적으로 재일조선인 단체가 결성되었던 것이다. 귀국했던 경험이 있거나 귀국하지 않은 재일조선인은 다시 일상에 몰입했다.

1945년 10월 전국 조직으로서 재일본조선인연맹이 발족했던 것이다. 문제는 이 단체가 분열되고 재일조선인 사회는 두 갈래로 나아갔다는 사실이다.

【토론문】

재일조선인과 8.15

김 태 경
(가천대학교)

발표문 「재일조선인과 8.15」는 재일조선인이 1945년 8월 15일을 어떻게 받아들였는지에 대해 다각적으로 보여주고 있습니다. 와! 하며 기쁜 함성을 질러대는 사람들, 고향에서 사는 것이 낫다고 판단하여 과감하게 일본 땅을 떠나 고국으로 돌아온 사람들, 이와는 달리 일본의 패전 소식에 눈물을 흘리며 ‘일본국민’으로서 장래를 걱정하는 여학교 3학년 아이, 혹은 초등학교부터 이제껏 ‘內地’에서 자라서 조선어도 제대로 할 줄 모르고 때문에 일본으로 다시 한 번 갈 심산으로 있는 귀국자 등 여러 모습을 제시해 주셨습니다. 재일조선인이 일본의 패전을 어떻게 받아들였는지는 그야말로 지역과 세대, 처해 있던 상황 또는 전쟁 협력 정도 등 여러 요인에 따라 달랐다고 보아야 할 것입니다. 이는 재일조선인뿐만 아니라 한반도거주 ‘조선인’ 혹은 재한일본인에도 해당되는 사항일 것입니다. 자신이 왜 ‘고향’을 떠나 낯선 ‘일본’으로 돌아가야 하는지 이해할 수 없었던 조선 태생의 일본인(이연식 『조선을 떠나며-1945년 패전을 맞은 일본인들의 최후』) 또한 존재했음을 생각하면 더욱이 그렇습니다.

발표는 일본의 패전을 1945년 8월 15일에서 시작되는 것으로 전제하여 논을 진행하고 있습니다만——오늘 심포지엄 테마인 ‘동아시아인들에게 ‘8.15’는 무엇인가?’에 충실한 결과인지도 모르겠으나——, 다만 위와 같이 생각하면 ‘8월 15일’ 또한 중시화하지 않으면서 재일조선인, 한국인, 일본인 더욱이 그 내부의 균열된 여러 주체들이 ‘패전’을 어떻게 받아들였는지를 생각해볼 필요가 있지 않을까 합니다. 천황의 이른바 ‘옥음방송’을 특권화해온 8.15 종전관을 비판하기 위해서라도 8.15라는 공적이고 국가적인 시간을 모든 주체들에게 강요하는 것이 아니라, 각자의 기억과 시간으로 ‘8.15’를 다시 한번 구성할 필요가 있을 것이라 생각합니다. ‘8.15’를 둘러싼 기억의 정치를 부제로 하며 ‘변경의 기억들’ 또한 소중히 다루고자 기획된 오늘 심포지엄이 바로 그러한 자리가 되리라 기대하는 바입니다. 전쟁은 개인에 따라 8월 6일에 끝났을 수도, 14일에 끝났을 수도, 9월 2일에 끝났을 지도 모를 일인 것입니다(사토 다쿠미 『8월 15일의 신화』).

소개해 주신 여러 예들 가운데에, 1945년 9월 10일자 『조선일보』에 실린 「조선문화 지도원 모집」이라는 광고가 있습니다. 그 내용은 대략 “조선문화 발전에 매진하는 우리 열혈 청년이여! 일본건설과 함께 조선문화 지도에 매진할 각오는 오늘이다. 일본정신 교육을 받은 계군이여! 大和魂(일본적 혼)을 갖고 조선문화 지도자를 희망하는 열

혈 諸子는 左記의 주소로 오라.”라는 것입니다. 놀라운 것은 이 광고가 실린 시점이 이미 일본이 패전하여 항복문서에 조인한 후라는 점입니다. 이 광고의 광고주는 누구였으며, 당시 이러한 식의 주장은 이외에도 다수 찾아볼 수 있는 것이었는지 여쭙고 싶습니다.

끝으로 선생님께서 지금까지 천착해 오신 재일조선인의 분열 또는 귀환 과정에 대해, 우키시마마루 침몰 사건을 포함해 새로이 밝혀진 사항 등이 있다면 말씀해 주셨으면 합니다.

전후 인구이동과 8·15

: 일본제국의 붕괴와 히키아게(引揚) 담론의 균열

이 연 식
(서울시립대)

목 차

1. 들어가며
2. 종전 후 동아시아의 인구이동 현황
 - 1) 일본 본토의 인구변화
 - 2) 전후 귀환자 규모
 - 3) 1945~1947 귀환자의 증가현황
 - 4) 재일 외국인의 송환
3. 전후 일본의 히키아게 담론구조
 - 1) ‘히키아게(引揚)’라는 용어와 8·15 인식
 - 2) 귀환자의 응급구호 논의
 - 3) 귀환자의 정착원호를 둘러싼 사회적 갈등
 - 4) 귀환자의 정치세력화와 의회 진출
4. 마치며

1. 들어가며

종전 후 해외 식민지에서 일본 본토로 돌아간 인구는 약 630만 명에서 700만 명에 달한다. 이들 가운데는 점령당국의 송환체제가 정비 되기 이전에 밀선을 통해 자신의 재산을 고스란히 본토로 반입한 사람도 있었지만, 소련점령지구에서 돌아온 경우는 대개 일정 기간의 억류기간을 거쳐 ‘고난에 찬’ 귀환을 경험하였다. 이들은 모국 정착과정에서 사회적 냉대와 정부의 허술한 구호행정으로 인해 사회적 소외계층으로 자리 잡았다. 이들에 대한 전후 일본 사회의 인식은 ‘전쟁의 피해자’라는 공적 기억과 민생문제만 가중시키는 민폐집단이라는 사회 일반의 인식이 각기 다른 층위에 공존하고 있었다. 또한 구 식민지에서는 여전히 이들에 대해 식민지배의 실체이자 가해집단이었다는 인식이 지배적이다.

이처럼 각기 다른 성격의 집단으로 인식되고 있는 해외일본인 귀환에 관한 연구는 종전 직후의 ‘인양원호사’, 1960~1970년대의 개별 지역 종전사·인양사를 거쳐 1990년대에 들어 비로소 히키아게의 개념과 이들 집단의 역사적 성격에 관한 논문이 발표되었

다. 그 가운데 주목할 연구로는 귀환자 수기를 사료로 삼아 귀환체험에 대한 담론 분석을 시도한 나리타 류이치¹³⁶⁾, 식민지에서 일본인들은 다양한 체험을 하였음에도 불구하고 왜 귀환과정의 고통스런 기억만 남게 되었는지를 밝히고자 전후 일본의 정치 상황 속에서 공적기억의 형성과정을 추적한 아사노 도요미¹³⁷⁾의 논문이 있다. 최근에는 이 주제와 관련해 일본학계에서 가장 지속적인 연구성과를 내고 있는 가토 기요후미가 일본·조선·대만·만주국·남양군도·사할린 등의 주요도시를 중심으로 1945년의 역사전개를 입체적으로 비교해 재조망한 바 있고¹³⁸⁾, 제국의 형성과 붕괴를 일본인의 이주와 귀환의 역사를 통해 재구성하고자 한 아라라기 신조의 공동연구가 발표되었다.¹³⁹⁾ 한편 한국에서는 재조일본인 귀환에 관한 연구를 처음 시작한 최영호가 귀환자들의 식민지 회고와 식민지배에 대한 인식구조를 밝히고자 하였고¹⁴⁰⁾, 이연식은 재조일본인의 귀환 및 정착과정을 역사의 연속성에 주목해 살피고자 했다.¹⁴¹⁾

이에 본고에서는 상기 선행연구 성과를 바탕으로 동아시아의 전후 인구이동이란 관점에서 해외 식민지에 거주하던 일본인의 본토 귀환 과정과 규모, 일본인 귀환 및 귀환자에 대한 전후 일본사회의 담론구조를 살피고자 한다. 특히 구 제국이 종전 후 개별 국민국가로 해체되면서 동아시아 각국에서 일국사 서술이 강화되고 자국사 맥락에서 역사를 재구성하게 된 사실에 주목하고자 했다. 아울러 “8·15를 둘러싼 기억의 정치”라는 전체 학술대회의 취지를 고려해 전전과 전후 구 식민지와 일본에서 각기 가해자와 피해자라는 상반된 이미지를 지니게 된 해외 일본인의 귀환을 둘러싼 일본사회의 담론구조가 지닌 균열상, 그리고 그것에 반영된 종전인식의 특징을 1945~1947년 사이 신문기사를 중심으로 살피고자 하였다.

2. 종전 후 동아시아의 인구이동 현황

1) 일본 본토의 인구변화

표-1을 보면 일본사회가 경험한 굵직한 역사의 궤적을 인구통계로 확인할 수 있다. 이에 따르면 1930~1950년 사이 일본의 인구는 주요 전쟁기를 전후해 급변하는 특징을 보였다. 가령 중일전쟁기와 아시아태평양전쟁기 사이에 놓인 1935~1940년에는 인구증가율이 지속적으로 하락하였다. 또한 여성이 남성보다 많아지게 되는데 이것은 제국이

136) , ‘引揚げ’に関する序章, 『思想』, 2003.11; 「引揚げと‘抑留’」(『岩波講座 アジア・太平洋戦争 4 -帝国の戦争体験-』, 岩波書店, 2006)

137) 浅野豊美, 「折りたたまれた帝国」-戦後日本における「引揚げ」の記憶と戦後の価値-, 『記憶としてのパールハーバー』, 2004, ミネルヴァ書房.

138) 加藤聖文, 「台湾引揚と戦後日本人の台湾観」, 台湾研究部会 編, 『台湾の近代と日本』, 2003.; 安部安成・加藤聖文, 「引揚げ」という歴史の問い方(上・下), 『彦根論叢』 348-349, 2004.; 加藤聖文, 『「第日本帝国」崩壊-東アジアの1945年-』, 中公親書, 2009

139) 蘭 信三 編, 『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』 不二出版, 2008; 『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』, 勉誠出版, 2011.

140) 최영호, 「일본의 패전과 관부연락선: 부관항로의 귀환자들」, 한일민족문제학회, 『한일민족문제연구』 11, 2006.; 「한반도 거주 일본인의 귀환과정에서 나타난 식민지 지배에 관한 인식」, 동북아역사재단, 『동북아역사논총』 21, 2008.9.

141) 이연식, 「해방 후 한반도 거주 일본인 귀환에 관한 연구 -점령군·조선인·일본인 3자간의 상호작용을 중심으로-」, 서울시립대학교 박사학위 논문, 2009; 『조선을 떠나며』, 역사비평사, 2012.

팽창하면서 그 만큼 청장년층의 남성 인구가 외지로 유출되었기 때문이다. 말하자면 일본 본토는 체질적으로 노약자와 부녀자를 중심으로 한 총후사회(銃後社会)로 변화한 것이다. 이 같은 현상은 아시아태평양전쟁 직후인 1943년을 기점으로 더욱 심화되었다. 1944년에는 급기야 총인구가 감소하였고 극심한 성비의 불균형을 보였다. 통계의 교란으로 자세한 내용은 알 수 없으나 이것은 전황이 악화되면서 전쟁 막바지에 극단적인 인적 동원체제(根刮ぎ動員)를 가동한 결과로 보인다.

반면에 1945년 8월 이후 2~3년 사이에는 전례 없는 폭발적인 인구증가를 경험하였다. 이것은 비교적 1930년대 중반까지 안정적인 성장을 기록한 인구증가율을 고려할 때 단순한 자연증가율로는 설명하기 어려운 부분이다. 이 시기의 인구증가는 곧 과거 식민지와 각 전장으로 유출된 인구가 패전 후 한꺼번에 유입된 결과였다.

표-1 일본 본토의 인구변화 추이(1930~1950) : 단위=1,000명

연도	총인구	남	여	인구증가	인구증가율(%)	남/여(%)
*1930	64,450	32,390	32,060	1,007	1.56	101.0
1931	65,457	32,899	32,559	976	1.49	101.0
1932	66,434	33,355	33,079	998	1.50	100.8
1933	67,432	33,845	33,587	877	1.30	100.8
1934	68,309	34,294	34,015	945	1.38	100.8
*1935	69,254	34,734	34,520	859	1.24	100.6
1936	70,114	35,103	35,011	517	0.74	100.3
1937	70,630	35,128	35,503	382	0.54	98.9
1938	71,013	35,125	35,888	367	0.52	97.9
1939	71,380	35,226	36,154	553	0.78	97.4
*1940	71,933	35,387	36,546	285	0.40	96.8
1941	72,218	-	-	662	0.92	...
1942	72,880	-	-	1,023	1.40	...
1943	73,903	-	-	530	0.72	...
*1944	◇73,839	-	-	-1,691	-2.29	...
*1945	72,147	-	-	3,603	4.99	...
	◆71,998	33,894	38,104			88.9
1946	75,750	2,352	3.10	...
*1947	78,101	38,129	39,972	1,901	2.43	95.4
1948	80,002	39,130	40,873	1,770	2.21	95.7
1949	81,773	40,063	41,710	1,427	1.75	96.1
*1950	83,200	40,812	42,388	1,342	1.61	96.3

출처 : 国立社会保障·人口問題研究所, 『一般人口統計·人口統計資料集』, 2006의 「人口及び人口増加率」의 표 1-3에서 재작성(*표시 추계인구 보정치, ◇1944년 통계는 2006년 현재 일본국의 행정권이 미치지 않는 지역을 제외한 인구, 1945년 하단의 ◆데이터는 総務省統計研究所, 『日本の統計』 2006, 8쪽의 보완 통계).

2) 전후 귀환자 규모

패전 직후인 1945년 10월 12일 외무대신이 재외공관에 보낸 서신에 따르면 해외 재류 일본인은 군인 320만 명, 민간인 380만 명으로 기록되어 있다. 또 1946년 6월 27

일 「在外邦人の引揚状況」라는 문서에서는 당시 유입인구를 군인 362만, 민간인 328만으로 기록하고 있다.¹⁴²⁾ 한편 일본정부와 GHQ는 1945년 9월 20일 인양민사무소(引揚民事務所)를 설치한 이래로 각 지방 인양원(引揚院)을 통해 관할 지역의 귀환인구를 집계하였다. 1950년 이들 기관은 인양원(引揚院)으로 통합되었고¹⁴³⁾, 이것이 후생노동성 산하기관으로 재편되면서 전후 총 5차례에 걸쳐 해외귀환자 통계를 공간하였다. 그런데 그 가운데 마지막에 발표된 1997년 표-2의 후생노동성 기록은 상기 외무성 추계보다 약 60~70만 명이 적은 약 '629만 5천 명'으로 집계하고 있다.

표-2 전후 일본인 귀환자의 유입지역 분포와 신분(1996년 1월 1일 현재, 단위 : 명)

구분	지역총수(A)	누계	군인·군속(B)	민간인(C)	A/D(%)	B/A(%)	C/A(%)
구소련	472,945	472,945	453,787	19,158	7.5	95.9	4.1
쿠릴·사할린	293,496	766,441	16,006	277,490	4.7	5.5	94.5
만주	1,045,525	1,811,966	41,916	1,003,609	16.6	4.0	96.0
대련	225,954	2,037,920	10,917	215,037	3.6	4.8	95.2
중국본토	1,540,183	3,578,103	1,044,460	495,723	24.5	67.8	32.2
홍콩	19,347	3,597,450	14,285	5,062	0.3	73.8	26.2
북한	322,585	3,920,035	25,391	297,194	5.1	7.9	92.1
남한	597,319	4,517,354	181,209	416,110	9.5	30.3	69.7
대만	479,544	4,996,898	157,388	322,156	7.6	32.8	67.2
본토근도	62,389	5,059,287	60,007	2,382	1	96.2	3.8
오키나와	69,416	5,128,703	57,364	12,052	1.1	82.6	17.4
인도네시아	15,593	5,144,296	14,129	1,464	0.2	90.6	9.4
인도차이나	32,303	5,176,599	28,710	3,593	0.5	88.9	11.1
태평양제도	130,968	5,307,567	103,462	27,506	2.1	79.0	21.0
필리핀	133,123	5,440,690	108,912	24,211	2.1	81.8	18.2
아시아 기타	711,507	6,152,197	655,330	56,177	11.3	92.1	7.9
하와이	3,659	6,155,856	3,349	310	0.1	91.5	8.5
호주	138,843	6,294,699	130,398	8,445	2.2	93.9	6.1
뉴질랜드	797	6,295,496	391	406	0.01	49.1	50.9
총귀환자수	6,295,496(D)	6,295,496	3,107,411	3,188,085	100	49.4	50.6

출처 : 厚生省社会援護局援護50年史編集委員会, 『援護50年史』, 1997, 730쪽의 표-2를 바탕으로 재작성.

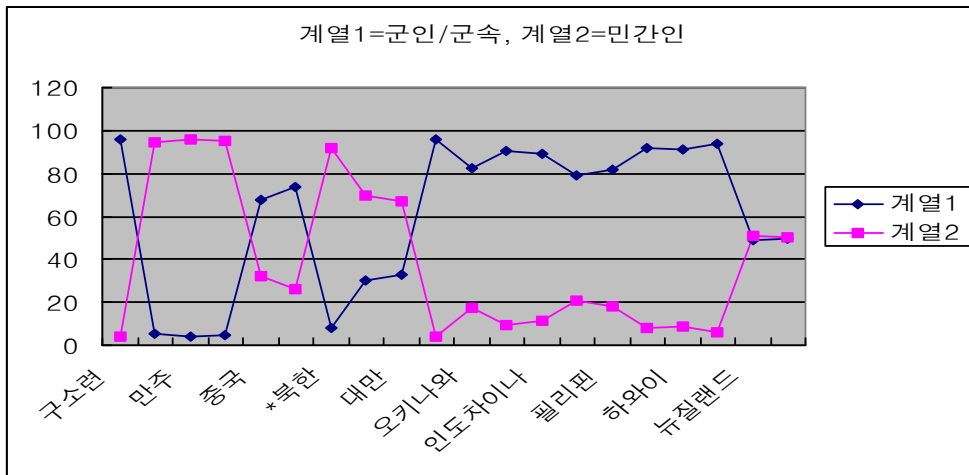
외무성과 후생노동성의 추계 가운데 어느 것이 정확한 수치인지는 알 수 없다. 표-1에서 보듯이 이미 일본 본토의 인구통계는 1941년부터 심각한 교란현상을 보였고, 표-2의 전후 귀환자 집계 역시 귀환자 등록을 하지 않은 종전 직후의 밀항자가 누락되었기 때문이다. 따라서 전후 일본의 유입인구는 후생노동성 추계 약 630만 명을 최소치로 삼아 최대 700만 명 내외로 추정할 수 있다. 이것은 1945년도 일본 본토인구 약 7,200만 명의 9~10%에 달하는 규모였다.

표-2에서 귀환자의 유입지역 분포를 보면 '만주'와 '중국본토'가 전 귀환자의 약

142) 若槻泰雄, 『戦後引揚の記録』, 時事通信社, 1991.(新版, 1995), 46쪽
143) , 『引揚援護の記録』(1950), 63쪽

40%를 차지하였다. 뒤를 이어 남한과 북한이 도합 14.6%, 가장 오래 된 식민지였던 대만은 7.6%였고, 아시아태평양전쟁 과정에서 잠시 점령한 기타 지역은 모두 합쳐 약 20% 정도였다. 이것을 동아시아, 즉 한반도와 만주지역에 국한해 살펴보면 일본인 귀환자는 약 31.2%였다. 이것은 식민지시기 ‘선만(鮮滿)지역’이 지닌 제국 내 위상을 수치로 보여준다.

그림 7 귀환지역별 군인·군속과 민간인 분포도(표-2의 B와 C) 단위 : %



한편 그림-1은 표-2의 유입지역별 귀환인구를 군인·군속과 민간인으로 대별하여 표시한 것이다. 표-2에서 총 귀환자 가운데 군인·군속과 민간인의 비율은 49.4 : 50.6으로서 거의 비슷한 수치를 보였다. 그러나 이를 각 지역별로 나누어 살펴보면 일정한 편차를 보이고 있다. 가령 만주·대만, 한반도, 대만 등 일본제국의 근간이 된 전통적 식민지의 경우는 민간인이 절대 다수를 차지하였다. 반면에 전후 많은 사람들이 장기간 억류되었던 소련점령지구라든가, 일본 본토 부근의 도서 지역, 아시아태평양전쟁 이후 새로이 점령지로 편입된 인도차이나와 태평양지역은 군인·군속의 비율이 압도적으로 높았다. 즉 동아시아 지역은 일본제국에 비교적 이른 시기에 식민지로 편입되었기 때문에 민간인, 그 가운데서도 현지에서 삶의 뿌리를 내린 식민자가 많았다.

3) 1945~1947 귀환자의 증가현황

1945년 11월 24일 후생성 고시 제126호와 127호를 통해 전국적으로 총 14개의 인양원호국이 설치되었다. 이들 각 인양원호국에서 집계한 귀환자 수를 정리한 것이 표-3이다. 여기서 총 귀환인구의 월별 누계를 보면 패전 후 불과 1년 반 사이에 약 500여만 명이 귀환하였다. 이렇듯 매우 짧은 시기에 일거에 유입된 인구 압력으로 인해 일본사회는 적잖은 사회적 충격과 혼란을 겪게 되었다. 이것을 다시 월별 유입인구로 나누어 살펴보면 특히 1946년 3~6월 사이에 집중적으로 귀환자가 증가하고 있음을 확인할 수 있다. 이 사이에 유입인구가 급증한 이유는 1946년 3월을 전후해 일본 본토에 있던 구식민지민의 송환이 대부분 완료되었고, 선편의 활용이 보다 용이해졌기 때문이다. 실제로 해외 일본인의

계획 수송은 1946년 1월부터 3월 사이에 GHQ가 수송선을 전폭적으로 지원한 결과 비로소 일정 궤도에 오르게 되었다. 종전 당시 신문 보도에 따르면 일본에서 이동 가능한 선박은 51만 톤에 불과하였다. 그마저도 일상적인 국민경제를 운용하기 위해 이것을 모두 해외 일본인 송환에만 투입할 수도 없었다. 그 결과 초기에 GHQ는 낡디 낡은 15만 톤의 선박을 수송선으로 할당하였는데, 이 배들이 그나마 고장 없이 풀가동된다고 해도 “중국에 있던 일본인 150만 명을 수송하는 데에만 산술적으로 4년”이라는 시간이 걸릴 것으로 내다보았다.¹⁴⁴⁾ 이처럼 패전국 일본은 연합국의 도움 없이는 자국민의 수송조차 감당할 수 없는 초라한 제국으로 전락했다.

표-3 각 지역 인양원호국의 일본인 귀환자 집계 추이(단위 : 명)

/장소		하카타 (浦賀)	하카타 (博多)	마이즈루 (舞鶴)	카고시마 (鹿島)	우지나 (宇品)	사세보 (佐世保)	센자키 (仙崎)	오타케 (大竹)	타나베 (田邊)	나고야 (名古屋)	하코다테 (函館)	요코하마 (横浜)	누계
1945	9		53,071					78,134						131,205
	10	13,750	100,733	10,571	806	4,791	41,093	73,359						376,308
	11	48,356	119,883	2,217	18,566	1,513	59,581	65,573	2,159					694,156
	12	70,248	47,487	0	25,325	3,770	72,229	7,685	20,838					941,738
1946	1	63,230	14,539	0	32,839	971	100,270	2,248	7,682					1,163,517
	2	31,439	24,635	6	77,998	3,232	77,315	3,334	23,125	6,924				1,411,525
	3	20,191	131,616	46	54,194	32,112	97,274	24,509	147,123	61,760				1,980,350
	4	70,601	89,752	14,149	38,447	10,780	120,139	52,447	56,851	39,892	23,442			2,496,850
	5	55,347	108,948	3,134	35,988	5,948	101,411	49,170	54,876	39,901	124,834			3,076,407
	6	95,761	157,480	23,595	51,606	21,280	81,970	36,230	27,132	71,855	56,573			3,699,889
	7	47,850	100,552	85,331	24,387	23,143	29,536	20,293	37,344		5,947			4,074,272
	8	24,125	58,518	2,503	16	9,315	69,601	969	11,739					4,251,058
	9	19	131,207		304		74,105	7	3,743					4,460,443
	10	4,755	178,504		108		124,887	3	14,861		12,070			4,795,631
	11	11,229	26,705		342	138	22,506		450		10,629			4,867,630
	12	7,404	10,803	5,000		928	33,157		2,860		25,357	5,703		4,958,842
1947	1	308	78	5,009		2,274	73,558				674	6,103		5,046,846
	2	6	0	19,215		4,315	43,726					0		5,114,108
	3	5	34,397	0		4,101	62,234					0		5,214,845
	4		3,521	22,233		8,446	7,851					0		5,256,896
	5			27,277		10,723	9,399					30,129	29	5,334,453
	6			21,260		6,422	11,329					28,682	23	5,402,169
	7			19,719		9,496	15,853					26,811	9	5,474,057
	8			20,064		3,065	19,283					10,359	14	5,526,842
	9			17,781		729	8,536					18,393	56	5,572,337
	10			27,473		2,539	17,144					7,690	75	5,627,258
	11			17,744		45	3,125					25,922	11	5,674,105
	12			4,124		47	2,698					5,487	15	5,686,476
소계		564,624	1,392,429	348,451	360,926	170,123	1,379,810	413,961	410,783	220,332	259,526	165,279	232	

출처: 引揚援護庁, 『引揚援護の記録』, 1950.3, 「資料編」, 86-87쪽에서 재작성.

당시 일본정부와 GHQ는 각 인양원호국마다 특정한 역할을 부여하였다. 가령 마이즈루는 시베리아 억류 일본인의 귀환기지, 하코다테는 사할린과 쿠릴열도에서 귀환하는 일본인들의 관문으로 지정되었다. 주요 인양원호국의 귀환자 처리 현황을 보면 귀환자 수에서는 하카타와 사세보 지역이 타 지역보다 월등히 많았다. 하카타와 사세보는 비교

144) 『日(大阪)』 1945.9.11. “引揚邦人の安全を図れ”, 같은 신문 1945.10.3 “24時間制実現へ, 船造, 修理に対策万全”; 『毎日(東京)』 1946.8.31. “日本進駐一年の足跡”

적 광범위한 지역을 담당하였기 때문인데 사세보는 1889년 이래 진수부가 들어선 대표적 균형으로서 만주, 화북, 화중, 대만, 조선, 남방 등 다양한 지역에서 돌아오는 일본인들을 수용하였다. 한편 한반도와 지리적으로 가까운 하카타는 조선에서 돌아온 일본인이 가장 많이 이용한 곳으로서 종전 초기에는 주로 남한지역의 민간인과 군인을 수용하였고, 1946년 말부터는 후루타오(葫蘆島)를 거쳐 돌아오는 북한·동만주 지역의 귀환자들을 받아들였다.¹⁴⁵⁾

4) 재일 외국인의 송환

전후 동아시아 인구이동에서 재일외국인의 규모 또한 무시할 수 없는데, 표-4는 재일외국인 송환에 관한 후생노동성 자료를 정리한 것이다. 이에 따르면 종전 후 송환된 재일외국인은 약 130만 명이 있었고 그 가운데 조선인이 약 80%를 점하였다. 그런데 이것은 약 40만 명 가량이 누락된 통계로 추정된다. 종전을 전후해 일본에 재류하던 조선인은 약 200만 명이었는데 이 가운데 1947년 9월 외국인등록령 실시에 따라 파악된 잔류 조선인 약 '53만 명'을 제외하면 산술적으로 종전 후 송환된 조선인은 140여만 명에 이른다.¹⁴⁶⁾

표-4 재일외국인 송출자 통계Ⅱ(1950년 12월 현재) 단위 : 명

국적	조선인	중국인	대만인	남서제도	독일인	이탈리아인	기타	총계
일반송출	1,014,541	43,736	24,406	180,016	1,968	158	266	1,265,091
강제송출	37,215	66	103	249	0	0	0	37,633
소계	1,051,756	43,802	24,509	180,265	1,968	158	266	1,302,724
비율	80.74%	3.36%	1.88%	13.84%	0.15%	0.01%	0.02%	100.00%

출처: 厚生省援護局, 『引揚げと援護三十年の歩み』, 1978, 152쪽에서 재작성.

표-5 해방 후 남한의 유입인구와 정착지 분포

정착/유입지	일본	38°이북	만주	중국	기타	계	▶A	▶B
서울	15,687	176,101	54,212	20,825	787	267,612	310,000	255,000
경기	21,053	70,865	18,385	5,805	8,816	124,924	170,000	142,000
충북	47,657	6,531	15,041	2,792	9,651	81,672	145,000	126,000
충남	127,546	40,813	28,049	6,591	10,566	213,565	412,000	360,000
전북	154,098	35,167	49,838	10,934	40,313	290,350	177,000	236,000
전남	212,415	29,631	53,703	9,232	18,898	323,879	348,000	293,000
경북	292,199	28,382	88,476	6,814	42,824	458,695	374,000	312,000
경남	520,992	23,372	65,938	13,373	20,000	643,675	371,000	393,000
강원	15,608	45,531	8,706	2,076	6,065	77,986	100,000	87,300
계	1,407,255	456,393	382,348	78,442	157,920	2,482,358	2,407,000	2,204,300

출처: 朝鮮銀行調査部, 『經濟年鑑』, 1949, IV-238-239쪽, 1948년 3월말 현재.

▶A. 「동아일보」 1946.12.10. 전재동포원호회중앙본부 발표.

145) 『引揚援護の記録』(1950), 63-70쪽

146) 『동아일보』 1947.11.11; 森田芳夫, 『数字が語る在日朝鮮人』, 1996, 明石書店, 103쪽.

▶B. 「동아일보」 1947.1.11. 전재동포원호회중앙본부 1946년 8월 추계.

이러한 편차는 외국인 등록을 하지 않은 채 체류한 조선인, 공식 귀환선을 이용하지 않고 사적인 방법으로 한반도에 돌아왔거나 귀환 도중에 재난사고로 사망한 자들이 통계에서 누락되었기 때문인데 대개는 후자의 영향 때문으로 추정된다. 이것은 불완전하나 해방 후 남한에서 발표한 통계자료를 통해서도 미루어 짐작할 수 있다. 표-5를 보면 해외 귀환자 약 248만 명 가운데 일본에서 돌아와 남한 각지에 정착한 인구는 약 140만 명 정도로 기록되어 있다. 이렇게 송출지인 일본과 정착지인 남한의 기록에서 약 35만 명의 차이가 난다는 것은 당시 통계자료가 지닌 한계를 극명히 보여줌과 동시에 한일간에는 그 만큼 통계에 잡히지 않은 사적인 이동이 많았음을 뜻한다. 오히려 이것은 종전 후 동아시아의 인구이동 규모가 현존하는 통계자료의 수치를 뛰어넘는 규모였음을 시사한다.

이처럼 제국의 중심지였던 일본열도에 국한해 살펴보아도 해외 귀환자 규모는 630~700만 명, 거주 외국인(구 식민지 출신자 등)의 송환규모는 사적 귀환자를 포함해 최소 130만 명 이상에 달했다. 그런데 이러한 외국인의 송출과 자국민(자민족)의 수용은 같은 시기 구 일본제국 안에 있던 각 식민지·점령지에서도 비슷한 양상으로 전개되었다. 가령 한반도에서 남북한에 거주하던 약 100만 명에 달하는 일본인들은 1945~1946년에 본토로 돌아갔고, 통계자료 접근이 가능한 남한지역의 해외 귀환 조선인 규모는 약 250만 명에 달했다. 따라서 제국의 팽창과정에서 인구이동의 진원지가 된 일본열도와 인접한 한반도의 유출입 인구만 보아도 동아시아의 전후 인구이동 규모는 족히 1,000만 명을 넘어설 것으로 보인다.

세계사적으로 전후 인구이동을 논할 때 흔히 패전 독일로 유입·추방된 약 1200~1300만 명을 예로 든다.¹⁴⁷⁾ 그런데 이것은 독일이 내륙국가인 관계로 구 소련-폴란드-독일 사이의 국경이동에 따른 인구이동을 포괄하고 있어 오롯이 바다를 통해 송환과 귀환이 이루어진 섬나라 일본을 중심으로 한 인구이동과는 다른 양상을 띠었다. 그러한 점에서 동아시아의 인구이동은 공식송환선과 밀선을 통해 이루어진 식민자와 식민지민 사이의 맞교환을 포함해 상호 교차이동 양상을 적나라하게 엿볼 수 있다. 또한 종전 후 새로 그어진 국경(권역)에 따른 국제이동 규모 외에도 새롭게 대두한 각 국민국가(체) 내부에서 이루어진 제2차 국내이동 규모를 보아도 그 자체가 하나의 세계사적 사건이었다고 볼 수 있다. 즉 8·15는 이러한 역사적 사건의 시발점이었다.

3. 전후 일본의 히키아게 담론구조와 사회적 확산 과정

1) ‘히키아게(引揚)’라는 용어와 8·15 인식

근대 이래로 일본에서는 해외 식민지나 점령지에서 돌아온 민간인들을 흔히 ‘히키아

147) , 독일·폴란드의 국경분쟁과 역사분쟁」과 한운석, 「가해와 피해의 구분을 넘어 -독일·폴란드 역사 화해의 길-, 이상 동북아역사재단 『유럽의 영토분쟁과 역사분쟁』, 2008에 수록 ; 解良澄雄, 「第二次世界大戦後のドイツ人追放問題 -ポーランドにおけるその現在-, 『現代史研究』 46, 2000.

계사(引揚者)'라고 불렀다. 사전적 의미로 '히키아게'는 “현재 장소에서 본래 있던 곳으로 되돌아감”을 뜻한다. 이 용어는 특히 2차세계대전 후 패전과 더불어 해외에서 돌아온 귀환자를 일컫는 말로 일반화되었다. 그로부터 약 10여 년이 지난 1957년에 일본정부는 해외 귀환 민간인을 대상으로 일종의 생활지원 법률인 인양급부금등지급법(引揚給付金等支給法)을 제정하게 되었다. 동법 제2조 1항의 정의에 따르면 인양자(引揚者)란 ‘1945년 8월 15’일 이후 ‘패전’으로 인해 부득이 본토로 돌아온 자를 가리켰다. 아울러 이 법률에서는 급부금 수취 자격과 관련해, “1945년 8월 15일까지 계속하여 6개월 이상 본방(本邦) 이외 지역에서 생활의 근거를 지녔던 자로서 종전과 더불어 발생한 사태에 근거해 외국 관헌의 명령, 생활수단의 상실 등 부득이한 이유로 동일 이후 본방으로 돌아온 자”로 규정하고 있다.¹⁴⁸⁾

오래 특정 용어 속에는 당대의 시대상과 함께 그것과 관련한 한 사회의 역사인식이 투영되어 있다. 또한 그 안에는 용어의 개념을 둘러싼 여러 세력들 사이의 갈등과 타협이 개재되는가 하면, 지배세력의 정치적 필요와 지향이 녹아들기 마련이다. 이러한 관점에서 볼 때 히키아게는 일본열도를 중심으로 내지와 외지를 나누어 인식하던 구래의 영토관념이 그대로 반영된 ‘일상용어’였다. 그런데 이것이 상기 법률을 통해 전후 일본 정부의 공인과정을 거치게 된 것은 곧 이 용어 속에 내재된 당대의 사회적 통념과 인식이 제도라는 공적영역의 틀 안으로 수렴되기 시작했다는 것을 뜻한다. 말하자면 이것은 히키아게의 공적기억화 과정으로서 그것과 길항관계에 있던 다양한 세력과 층위 속에 존재하는 다른 집합적 기억을 해체·배제·통제하는 과정이었다. 그 결과 귀환자의 수 만큼이나 다양했던 각 개인의 원체험과 기억은 공적기억의 틀에 따라 ‘선별적’으로 사회에 확산·유포·각인되었다.

그렇다면 이 용어 속에 투영된 일본사회의 히키아게 담론과 8·15 인식의 특징은 무엇인가. 이것은 ‘패전’을 계기로 전후 일본사회가 열도 안팎에서 감수해야 했던 일련의 사태가 지닌 세계사적 규정성을 어떻게 받아들였는가 하는 문제와 맞닿아 있다. 그것은 크게 일본은 ‘연합국에 패했을 뿐’ 스스로 식민지·점령지를 포기한 것이 아니라는 인식, 그리고 식민지배 문제를 도외시한 전후의 ‘평화 이데올로기’로 집약된다. 그 가운데 전자는 패전 후 외지에 살던 일본인들이 구 식민지에서 돌아오는 국면만을 적시함으로써 히키아게의 원점인 전쟁과 침략을 통한 일본인의 해외 이주와 귀환의 역사적 연원을 논의에서 배제시켰다. 또 후자의 경우는 점령체제 아래서 GHQ의 눈치를 보며 일본 본토는 물론이고 해외의 일본인도 모두 전쟁으로 인해 피해를 입었으므로 이러한 사태 재발을 방지하겠다는 차원에서 평화체제의 구축을 강조하였다. 그런데 아시아태평양전쟁은 근대 이래 제국을 확장하고자 일본이 벌인 여러 전쟁 가운데 한 국면에 불과하기 때문에, 히키아게의 근본적 원인은 2차세계대전의 패전일인 ‘1945년 8월 15일’이 아니라 그로부터 수십 년 전 타국에 대한 침략과 식민지배가 시작된 시점에서 배태된 것이다. 따라서 이 점을 간과하고 있기 때문에 히키아게 담론 속에서 귀환과정의 일본인 피해만을 언급할 뿐 ‘식민지배’로 인해 입은 구 식민지민의 피해라든가 이와 관련한 전후처리에 관한 인식은 결여되어 있었다.

히키아게에 대한 이 같은 정의와 인식은 식민지배를 매개로 이루어진 제국의 확장단

148) 內閣總理大臣官房管理室, 『在外財産問題の處理記録－引揚者特別交付金の支給－』, 1973, 資料編, 81쪽.

계에서 붕괴에 이르는 다사다난한 프로세스를 단순히 ‘패전’이라는 말기의 특정 국면만을 문제로 삼는 극히 왜곡·축소된 논의구조를 주조했다. 그 결과 8·15 종전이 지닌 근대 이래 타국에 대한 침략과 기나긴 식민지배의 종결이라는 역사적 의미를 탈색시켰다. 결국 이러한 왜곡된 종전 인식은 히키아게를 ‘전쟁의 피해’라는 맥락에서만 파악하도록 하여 식민자들의 해외 이주, 식민지 지배, 본토 귀환이라는 이동의 궤적이 지닌 역사적 의미와 연속성을 간과하게 만들었다.

요컨대 히키아게·히키아게샤라는 용어는 구 식민지에 거주하던 자들에 대해 ‘본토로 돌아왔다’는 사실만을 적시할 뿐 ‘돌아올 수밖에 없었던’ 역사적 연원과 배경, 종전 후 지역과 시기에 따라 천차만별이었던 ‘돌아오게 된 방식’을 충분히 반영하지 못한다는 점에 한계가 있다. 행위주체와 이동의 양태·성격에 따라 보자면 구 식민지 입장에서 전후 일본의 히키아게샤는 식민지이자 추방자였고 점령당국 입장에서는 송환자였다. 또 소련점령지나 고립지역의 경우는 한동안 억류자이기도 했고 기민집단이기도 하였다. 한편 귀환 당사자 입장에서는 그 행위가 귀국·귀향이기도 했지만 종전 후 구 식민지의 귀환환경에 따라서는 도망·탈출이기도 했다. 결국 종전에 따른 전후 인구이동이란 측면에서 바라 본 히키아게는 일본인의 단순한 생활공간 이동 이상의 의미를 지닌 것이었다. 하지만 히키아게라는 용어의 공인과 공적 기억의 형성은 이들의 해외 이주와 거류가 이루어진 식민지배 시기와 귀환·송환이 이루어진 패전 이후의 시기를 단절적으로 인식케 함으로써 이들을 단순히 광의의 ‘전쟁 피해자’로 자리매김하는 인식론적 틀로 작용했다.

2) 귀환자의 응급구호 논의

패전 초기 전후 일본사회에서 히키아게샤는 전 사회적 관심과 시급한 도움이 필요한 ‘요구호자’ 집단으로 인식되었다. 해외의 일본인들이 본토로 쇄도하던 1946년 봄까지는 주로 이들의 주거와 식량 대책을 중심으로 한 응급구호에 관한 논의가 다각적으로 이루어졌다.

후생성에서는 1945년 9월 해외에서 돌아오는 일본인과 일본을 떠나가는 조선인·대만인을 위해 인양민사무소를 시모노세키(下関)에 설치하고 비상식량과 생필품 지급, 사찰과 빈집 등의 숙소 알선, 수하물 보관 등의 편의를 제공했다.¹⁴⁹⁾ 그런데 미군의 대공습 대상지였던 주요 대도시의 경우는 강력한 전입제한 조치를 실시했다. 그 결과 확실한 직업을 보유하고 있거나 거주할 주택이 온전히 보전된 경우가 아니면 일본 본토의 소개민조차 되돌아갈 수 없었다.¹⁵⁰⁾ 따라서 귀환자 가운데 이들을 부양할 연고자가 없는 경우는 대개 귀환항 부근에 임시 거처를 마련하거나 수용소에서 장기체류에 들어갔고, 농촌지역에 사는 먼 친척과 지인에게 신세를 질 수밖에 없었다. 종전 이전까지 구 식민도시에서 이른바 일본인촌을 형성하며 도회지 생활에 익숙했던 사람들 입장에서는 여러모로 불편을 감수할 수밖에 없는 상황이었다. 이들은 귀환과 더불어 극심한 삶의 낙차를 경험하게 된 것이다.

한편 내무성에서는 연합군의 군수품 등 주요 물자를 관리했는데, 그 가운데 의복류 등 생필품을 본토의 소개민과 해외 귀환자에게 우선적으로 배분하였다.¹⁵¹⁾ 또한 귀환항

149) 1945.9.4. 西日本新聞, “贈物のパンに笑顔”; 1945.9.21「毎日(大阪)」, “引揚民事務所関門等に設置”

150) 1945.9.22 「毎日(大阪)」, “疎開者の都市復帰”; 1946.1.26 「毎日(大阪)」, “疎開家族呼戻も抑制”

에서 각 지역으로 돌아오는 사람들을 위해 주요 유입지 기차역 등에도 인양자상담소를 개설해 귀환자와 복원 군인을 위한 숙소 알선 등을 실시하였다.¹⁵²⁾ 또한 문부성에서는 해외 귀환 학생의 전학 대책을 마련했다.¹⁵³⁾ 일본에서 돌아온 조선인·대만인 귀환자녀가 대개 모국어가 미숙해 집단따돌림 등으로 학교생활에서 어려움을 겪은 반면 일본인 귀환자녀는 적어도 언어로 인한 문제는 없었다. 하지만 이들은 1945년 여름방학 이래로 구 식민지의 학교가 현지인을 위한 교육기관으로 바뀌면서 일본으로 돌아올 때까지 학교교육을 받지 못했기 때문에 2세들의 진학문제는 어른들의 큰 걱정거리 가운데 하나였다. 이에 문부성에서는 지역 학교의 정원을 조정하거나 할당비율을 정해 귀환자녀를 최대한 수용하기로 하였다. 특히 고등·전문학교 대학생은 거주지 부근 학교 가운데 1지원에서 7지원까지 허용하기로 하고, 관립학교는 학비와 필기시험을 면제해 주는 등 1946년 1월까지 전학절차를 마쳐 학업에 지장이 없도록 하였다. 다만 본토와 비교해 상대적으로 학력이 낮다고 판단한 조선 등지의 사범학교 재학생 등은 학년을 낮추거나 하급학교로 전학시키기로 하였다.

그런데 이러한 응급구호는 귀환자가 급증하면서 방대한 수요를 감당하기에 역부족이었다. 그러한 상황에서 겨울이 다가오자 당장 월동대책이 문제가 되었다. 그러자 후생성을 주축으로 각 도도부현에서는 신문사 등 언론기관을 통해 1945년 12월 11일부터 1946년 1월 31일까지 대대적인 구호품 기부운동을 벌였다.¹⁵⁴⁾ 그러나 원천적으로 물자가 절대 부족한 상황이었으므로 구호 성적은 좀처럼 나아질 기미를 보이지 않았다. 비록 일부 지역에서는 일종의 귀환자들의 생활공동체인 인양민촌 건설을 추진하였지만 대개는 재정 지원 부족으로 인해 실패하였고, 아무런 전망도 없이 임시수용소에서 근근히 목숨만 부지하고 있는 사람들이 많았다.¹⁵⁵⁾ 특히 대도시 지역은 상대적으로 호구수단이 다양했기 때문에 당국의 유입제한에도 불구하고 오랜 해외 생활로 마땅한 연고가 없는 자들이 모여들었다. 따라서 이들을 분산시키기 위해서는 산업시설의 재가동을 통한 일자리 창출이 불가피했으나 이것은 장기간의 노력이 필요한 사안이었다. 이에 당국은 현실적으로 가능한 방법으로서 농촌으로 귀농을 유도하고자 했다. 그러나 지역사례를 살펴보면 이마저도 쉽지 않았다. 가령 아키타현 유리군由利郡의 집단귀농 현황을 보면 원래는 17개 정·촌에 해외귀환자등 약 400호를 수용하여 1,200정보를 개간하고자 하였다. 그러나 수용실적은 단 17호, 18단보로 그치게 되는데 귀농희망자의 주된 불만은 첫째, 귀농하고자 하나 가족을 데리고 살 농가주택이 마련되지 않은 상황이고 곧 집을 지어주겠다는 주택영단의 약속도 믿을 수 없다. 둘째, 집을 무상으로 공여하는 것으로 알았는데 주택보조금을 지급해 자력으로 집을 짓게 한다고 하고, 농기구와 비료 등 농구도 현물로 지원하는 줄 알았더니 구매지원비를 줄 터이니 직접 구매하라고 한다. 셋째, 귀농 지원비가 턱없이 적어 현실적으로 귀농신청을 할 수 없는 것이었다.¹⁵⁶⁾ 결

151) 1945.10.27 毎日(大阪), “引揚 戦災者優先”

152) 1945.11.9 「朝日(東京)」, “引揚民相談所・上野品川駅に設置”

153) 1945.12.5 「毎日(大阪)」, “外地引揚学生”; 1946.3.26 「毎日(東京)」, “引揚者の転学学科試験なし”; 1946.3.29 「毎日(大阪)」, “内地学校収容”

154) 1945.12.22 「朝日(大阪)」, “衣料を持寄る”

155) 1946.1.8 「朝日(東京)」, “農業や漁業で自活。引揚民だけの村”

156) 1946.2.11 「秋田魁新報」, “住宅は一軒も建たず”; 1946.4.4 「山形新聞」, “半分は生活苦にあへぐ”

국 당국의 귀농 알선이란 농촌에 남아도는 땅만 빌려주겠다는 탁상행정이었다. 또 1946년 3월 야마가타현의 사례를 보면 당시 현 내 귀환자는 복원군인과 민간인을 합쳐 2만 6,989명인데 복원군인 가운데 거주할 자기주택을 확보한 자는 50명에 불과했고, 민간인 950세대 가운데 생활곤란자가 약 470세대에 달했다. 이들은 대개 귀환과정에서 몰래 반입한 소지금과 소지품을 팔아가며 연명하고 있을 따름이었다.

귀농을 통한 자활이 쉽지 않은 데에는 이러한 허술한 행정 외에도 본토인들의 식량 부족과 실업 문제도 한 몫 하였다. 1946년 2월 현재 홋카이도 이시카와현石川県에는 국내외에서 돌아온 복원군인과 징용공, 귀환자 등 새로 유입된 인구가 약 3만 5,000명에 달했다. 그런데 현 내 실업자는 남자가 약 7,238명, 여자가 2,226명으로서 그 가운데 복원군인과 각 군수공장에서 돌아와 이직을 희망하는 자가 약 40%, 귀환자 등이 약 10%를 차지했다. 따라서 해외귀환자들은 청년층이 대부분인 복원군인이나 지역에 뿌리 내린 본토인과 경쟁을 감수해야만 했으나 1월 현재 취업 현황을 보면 취업자와 취업 희망자의 비율은 약 1:3으로서 결코 경쟁이 만만치 않은 상황이었다. 더욱이 농어촌 등의 지역사회에서는 친인척과 지인의 추천 등 연고를 기반으로 한 재취업이 많았으므로 귀환자는 상대적으로 불이익을 감수해야만 했다.¹⁵⁷⁾

이러한 미흡한 구호행정을 단적으로 보여주는 것이 귀환자의 건강상태이다. 후생성 산하 마이즈루인양원호국에서는 1946년 1월 귀환자를 약 6만 1,350만 명으로 집계했는데 그 가운데 약 8할이 영양실조였고 당장 응급치료가 필요한 자가 4,735명에 달하는 것으로 보았다. 그런데 비슷한 시기 GHQ가 일본정부의 귀환자 관리 태만을 질책하고 나서야 복원성·후생성·대장성 연석회의를 통해 귀환자 수용시설과 급식 및 의료시설 확충을 결의한 것을 보면 이들은 사실상 그대로 방치 상태에 놓여 있었다.¹⁵⁸⁾

3) 귀환자의 정착원호를 둘러싼 사회적 갈등

귀환자들이 한창 본토로 밀려들 당시에는 당장 이들을 수용하는데 급급해 이들이 향후 장기적 전망 속에서 전후 일본사회에 정착할 수 있는 지원 방안을 고려할 여유가 없었다. 그러나 1946년 7월을 기점으로 이미 귀환자가 400만 명을 넘어서고 이들의 유입으로 사회 전체의 민생문제가 심화되자 이들을 어떻게 갈등 없이 전후의 ‘일본국민’으로 통합해갈 것인가 하는 난제가 소련점령지의 미귀환 억류자 문제와 더불어 사회적 의제로 등장했다.

GHQ는 1946년 5월 일본정부로 하여금 60억엔 예산으로 토지 개간, 도로 건설, 임대주택 건설, 전차지 복구 등 일자리 창출을 위한 공공근로사업을 창출하도록 지시하였다. 또한 1946년 7월을 전후해 본토의 전제자·소개자, 복원군인과 유가족, 귀환자 등의 최저생활 보장을 위한 ‘생활보호법’에 관한 논의가 의회 차원에서 시작되었다. 이 무렵 귀환자들은 해외에서 어렵게 돌아왔건만 모국민의 냉담한 반응과 당국의 형식적 구호행정에 불만을 품고 인양자전국대회를 개최하는 등 집단적으로 정치세력화하는 움직임을 보였다. 그러자 정부로서도 이들이 반사회·반체제 집단으로 돌아서지 않도록 제어하기 위해 통제 차원에서 적절한 지원조치를 강구하게 된 것이다.¹⁵⁹⁾ 즉 1946년 여름 무렵

157) 1946.2.9 北国毎日新聞, “職を求めて殺到の失業群”

158) 1946.2.15 「朝日(東京)」, “収容所を四カ所増設”; 1946.2.15 「毎日(大阪)」, “引揚者の八割栄養失調”

부터 귀환자의 정착원호 문제를 둘러싼 다양한 사회 갈등이 불거지자 정치적 레벨에서 이들의 정착 지원방안이 논의되었고, 이 때부터 시작된 해외 귀환자의 전국적인 조직화는 1947년 4월 의회선거를 앞둔 시점에 정점에 이르렀다. 그러면 그 사이 귀환 당사자들은 일본정부와 일본사회를 상대로 어떤 불만을 토로하였을까.

첫째, 가장 큰 불만은 해외 귀환자를 싸잡아 비정상적인 이등국민으로 치부하는 일본 본토사회의 일반정서였다. 즉 귀환자들은 구 식민지에서 거주 이전의 자유와 재산의 박탈이라는 ‘피해’를 입은 것은 ‘패전’으로 인한 것이니 어쩔 수 없다고 생각했으나 모국 동포로부터의 생각지도 못한 비난·냉대·경계·질시·차별은 전후의 생활고보다 쓰라린 경험이었다.¹⁶⁰⁾ 오히려 정부와 각 언론이 귀환자의 궁상과 고난을 대대적으로 홍보하며 사회적 동정을 호소하면 호소할수록 이들에 대한 사회적 인식은 전후 일본의 민폐집단이라는 부정적 이미지로 고착화되었다. 언론에서는 자발적 참여를 독려했지만 실제로 행정기관에서는 종종 무리한 지역 할당을 추진해 동정은커녕 반감을 사기 일쑤였다.¹⁶¹⁾ 이러한 사회적 냉대는 이들 귀환자가 식민지에서 현지인을 착취해 온갖 호사를 누린 특권집단이었다는 미묘한 질시와 이념적 비난, 전후의 생활고는 귀환자만의 문제가 아니라 공습으로 인한 본토의 전재민·소개민 등도 다를 바 없다는 인식, 이들의 유입으로 취업난·식량난·주택난 등의 민생문제가 악화되었다는 경계의식, 구식민지에서 각종 바이러스를 몰고 오고 도둑질이나 일삼는 위생과 치안의 해악집단이라는 적대적 인식 등 복합적인 요인이 한데 얽혀 뿌리내렸다. 본토인들로서도 이들의 유입과 민생문제의 악화는 당장 생존이 걸린 사안이었다. 또한 귀환자가 늘어갈수록 실제로 자신의 삶이 팍팍 해지고 있다는 일상의 체험에 기초해 본토인들은 이들에 대한 사회적 낙인을 묵시적으로 공유했기 때문에 이것은 정치세력화를 통해 논의의 주도권을 확보하기 전에는 좀처럼 극복하기 어려운 난제였다. 이러한 귀환자 집단과 본토인 사이의 갈등과 균열은 굳이 명시적인 논쟁 등을 살피지 않아도 일상에서 쉽게 확인할 수 있다. 오히려 말끝마다 “귀환자 주제에”, “후쿠인가에리”, “히키아게모노” 등의 차별적 표현을 거침없이 뱉어내는 일상의 차별이 귀환자의 피해의식을 더욱 깊이 침잠시키며 내면화하였다.

가령 귀환자는 복원병사이든 민간인이든 결혼을 꿈도 꿀 수 없었다. 이미 자신이 귀환자임을 밝히는 순간 결혼시장에서 자신의 상품가치는 평가절하되는 상황이었다.¹⁶²⁾ 사회적 통합 정도를 가늠할 수 있는 지표는 여러 가지가 있겠지만 누가 누구를 자신의 배우자로 삼아 미래를 설계하고자 하는가 하는 ‘사회적 통혼권’ 만큼 당대의 사회상을 포괄적으로 살필 수 있는 잣대도 드물다. 따라서 귀환자라고 밝히는 순간 맞선은 고사하고 결혼상담소 문턱도 넘을 수 없었던 당시의 세태는 본토인들이 귀환자를 어떠한 시선으로 바라보고 있었는지를 단적으로 시사한다. 특히 귀환 여성의 경우는 소련점령지의 인신적 폭행과 약탈에 관한 보도가 홍수를 이루면서 으레 정조를 잃은 여성이라는 색안경을 끼고 바라보았다. 여기에 식민지 태생 일본인은 혈통을 믿을 수 없고 정숙하지 못하다는 구래의 선입견마저 덧씌워져 당사자는 물론이고 정혼기의 딸을 둔 부모들은 하나같이 속을 태웠다.¹⁶³⁾ 설령 결혼에 성공한다고 하더라도 귀환자와 본토인의 결

159) 1946.5.23 毎日(大阪), “六十億円計上指令”; 1946.7.23 「朝日(東京)」, “引揚同胞の援護を急げ”

160) , 「貧困階層としての引揚者の援護について」, 『明治学院論叢』第52号, 1959.2, 16-17쪽.

161) 1945.12.22 「朝日(大阪)」, “衣料を持寄る”

162) 1945.12.23 「読売報知」, “出雲の神様、大あくび、復員者に結婚難時代”

혼생활은 다른 커플에 비해 불화로 인해 깨질 확률이 높았다.¹⁶⁴⁾ 이처럼 해외 귀환 여성의 히키아게 문제는 급기야 젠더문제로 변져가고 있었다.

둘째, 정부와 행정당국의 구호의지에 대한 성토였다. 일본정부의 귀환자 대책은 기본적으로 재정과 물자부족에 기인하겠지만 항상 수동적이었다. 뿐만 아니라 일선 구호기관의 감독조치 제대로 이루어지지 않아 귀환자에게 배분할 물자의 횡령과 부정사건이 끊이지 않았다. 한 예로 1,800명이 수용된 우라가浦賀의 한 귀환자수용소에서는 식량의 부정배급으로 소장이 귀환자로부터 집단구타를 당했다.¹⁶⁵⁾ 또 만주개척단원으로 동만주에 입식되었다가 나가노현으로 돌아온 180명은 지역 후생과 직원이 전혀 돌보지 않아 이들을 딱히 여긴 지역민들이 십시일반으로 생필품을 거두는 등 관료들의 태만이 도마 위에 올랐다.¹⁶⁶⁾ 심지어 야마가타현에서는 귀환자에게 배포할 담배를 전매국으로부터 받았는데 이것을 사회과 직원이 횡령하였다. 이 직원은 6월부터 8월까지 무려 2달여 동안(1일 60명분)이나 담배를 빼돌렸을 만큼 관련 기관의 감독은 형편없었다.¹⁶⁷⁾ 한편 오사카의 식량영단 직원 15명은 귀환자구제용 식량을 빼돌렸는데 조직적으로 배급장부를 조작해 무려 180명분을 횡령하였다.¹⁶⁸⁾ 이처럼 말단 기관의 구호물자 횡령은 정부 중앙레벨의 구호정책도 문제이지만 구호의지 자체를 의심케 하기에 충분했다. 단적인 예로 생활보호법 실시 후에도 민생위원(방면위원)의 횡령사건은 끊임없이 이어졌다.¹⁶⁹⁾

셋째, 일본정부의 차별적 원호체계와 태도에 대한 불만이었다. 1946년 9월 8일 교토 부인양자대회 참가자들의 요구는 요컨대 전쟁희생(피해)의 균분이었다.¹⁷⁰⁾ 그 밖에 귀환자의 정상적인 사회생활 보장, 미귀환자에 대한 특별 조치 등도 있었으나 핵심은 일본정부가 왜 해외귀환자들을 ‘일본국민’으로 정당히 대우하지 않는가 하는 점이었다. 한편 비슷한 시기 도쿄에서도 인양자대회가 열렸는데 그 내용을 보면, 재외재산과 예금에 대한 정부 보증을 통한 자금 융통, 의류와 주택 제공, 자영업자를 위한 영업비 지원, 직업 알선, 전재자와의 평등 대우 등이었다.¹⁷¹⁾ 이를 통해서도 알 수 있듯이 각론에서는 지역마다 약간의 차이가 있지만 귀환자들은 본토인에 비해 명백히 차별 받고 있다는 인식을 강하게 지니고 있었다.

한편 1946년 10월 1일부터 생활보호법이 실시되었지만 귀환자의 처우는 달라지지 않았다. 가령 나가노현의 경우 1946년 9월 현재 실업현황을 보면 실업자 가운데 당장 취업을 희망하는 사람은 귀환자가 27%, 현 내 이직자 15%, 군속 11%, 복원군인 5%, 학교졸업자 4%로서 당장 일자리가 절실한 집단은 역시 귀환자들이었다.¹⁷²⁾ 이러한 상황에서 유입인구는 계속 늘어 연말 안에 500만 명에 이를 전망이었기 때문에 주택난은 최악으로 치달았다. 1946년 10월 주택영단 도쿄 지소는 470호의 신축 건물을 대상으

163) 1936.7.9 読売 知「お嫁さん探しはまづ鮮内でえらべ」：1946.4.24.「毎日(大坂)」“混血児へも一肌”

164) 사와이 리에(沢井理恵), 『엄마의 게이조, 나의 서울(母の京城・私のソウル)』, 신서원, 2000, 135쪽.

165) 1946.5.19 「朝日(東京)」, “引揚人, 所長らを殴る”

166) 1946.6.4 「信濃毎日新聞」, “死んだもの六百人- 涙の帰郷満州開拓団員”

167) 1946.8.28, 「山形新聞」, “引揚者接待の煙草どこに消えた?”

168) 1946.9.18 「毎日(大阪)」, “放出食糧を窃取”

169) 1947.4.10 「毎日(大阪)」 “なんと社長が貧困者”

170) 1946.9.9. 「京都新聞」, “戦争犠牲の均分化叫ぶ”

171) 1946.9.24 「毎日(東京)」, “まづ経済救済”

172) 1946.10.14 「信濃毎日新聞」, “職はある失業戦線”

로 세입자 신청을 받았는데 이들 사이에 무려 15만 명이 몰려들었다.¹⁷³⁾ 반면에 주택난 해결을 위해 실시하고 있는 부흥주택 건설은 자재난과 재정 부족으로 거의 정체상태였다. 한 언론사 조사에 따르면 전재지로 지정된 전국 102개 시정촌 가운데 1946년 7월말 현재 전재 가옥 수는 259만여 호, 반면에 행정기관, 주택영단, 개인이 신축한 가옥은 모두 합해 약 30만 4,000여 호에 불과했다. 이것은 목재와 시멘트 등의 자재난, 재정난 외에도 도시계획과 주택지 선정 지연, 부자재의 암거래 등이 겹쳐 발생한 것으로 종전 후 두 번째 월동을 앞둔 시점에서 기존 영조물을 활용하지 않고는 도저히 주택문제를 풀 수 없었다. 이에 각 현에서는 공장기숙사, 빈집, 창고 등을 개방해 응급구호를 실시했다.¹⁷⁴⁾ 그러나 1947년 겨울에도 귀환자의 시부야 국제영어학교 건물 무단 점거사건에서 보듯이 주택난은 한없이 미궁으로 빠져들고 말았다.¹⁷⁵⁾

4) 귀환자의 정치세력화와 의회 진출

1946년 여름부터 가시화된 귀환자의 정치세력화는 동년 12월 귀환자의 전국 조직인 인양자단체전국연합회(전련)의 국회점거사건을 계기로 정점으로 치달았다.¹⁷⁶⁾ 그리고 1947년 4월 의회선거에는 인양자단체전국연합회에서 임원 4명이 참의원과 중의원에 입후보하였는데, 당시 추계로 약 650만 명의 귀환자 가운데 530만 명의 유권자는 결코 무시할 수 없는 집단이었기 때문에 귀환자들의 주장을 관철시키기 위한 중대한 기회로 인식되었다.

각 지역마다 다양한 정치적 스펙트럼을 지닌 귀환자단체가 등장하였는데 이들 조직은 상기 전련으로 수렴되어 일본 본토의 전재민들의 조직인 일본전재자동맹전국연합회(전동)과 함께 전후 일본의 구호정책에 막대한 영향력을 행사하는 세력으로 등장했다. 전련은 전동과 함께 1946년 11월에 공동으로 실업자대책회의를 개최하였다. 그 자리에서 전련 간부는 현재 귀환자는 470만 명이고 앞으로 돌아올 예정자가 130만 명이라고 밝히고 현재 귀환자 가운데 취업자는 2할에도 미치지 못한다고 성토했다. 아울러 귀환 후 조국의 태도는 의식주 문제, 재외재산 처리, 생업자금 대출 절차, 월동대책, 상담소 운영, 관청의 응대, 본토인의 냉대 등 그 어느 하나 맘에 드는 것이 없다고 전제한 뒤, 현재 진행 중인 국철과 방송 부문의 파업을 지켜보며 만일 기취업자 노조가 귀환실업자에게 협조하지 않으면 산업예비군으로서 귀환자들이 그 자리를 쫓아내겠다고 협박했다.¹⁷⁷⁾ 이것은 귀환자의 이익을 대변하지 않는 정치권에 대한 기대를 접고 자구책을 마련하는 상황에서 나온 이야기이다. 그런데 당시 각 부문 노조대표는 이들의 협박을 심각하게 받아들였을 만큼 귀환자의 불만은 고조되어 있었고 이들은 정치적으로 무시할 수 없는 세력으로 성장할 가능성을 보였다. 전련은 이어 12월에는 17개조 요구조건을 내걸고 중의원 회관에서 의회점거 농성에 들어가 요시다 시게루 수상과의 면담을 요구하였다. 당시 이들의 요구는 귀환자의 선거권과 우선 취업 보장, 월동물자 배급, 철도용

173) 1946.10.27 [読売] “貸家は470戸, 申し込みに15万人が殺到”; 1946.9.17 読売新聞, “復興住宅”

174) 1946.12.31 「信濃毎日新聞」, “引揚者達に温かい家22個所に生る”

175) 1947.12.14 [毎日(大阪)] “引揚者 アパート占拠”; 1947.12.15 「毎日(大阪)」 “アパート占拠引揚者を留置”

176) 1946.11.19 [読売] “引揚戦災の失業者”; 1946.12.5 [読売], “議場に逃走本部”; 1946.12.7 「毎日(大阪)」, “外地預金担保で貸出”; 1946.12.8 「朝日(東京)」, “封鎖は緩和”

177) 1946.11.20 [読売], “引揚者問題のサボ”

지 활용, 재외 우편저금 지급, 귀환자녀의 완전 취학, 귀환 기술인력의 활용, 서민금고를 통한 영업자금 지원 등이었다.

1947년 4월 의회선거에서 귀환자들이 과연 어떠한 동향을 보일 것인가 하는 문제는 전후 일본의 각 정파에게도 초미의 관심사였다. 앞서 귀환인구 누계에서 보았듯이 선거에 즈음하여 귀환자 규모는 약 526만 명에 달했다. 이들은 노동조합 442만 명과 농민조합 130만 명을 넘어서는 집단이었으므로 이들의 정치적 향배는 당연히 각 정파의 주목을 받기 마련이었다. 아울러 이들의 규모와 함께 정치적 성향에 대한 관심이 고조된 것은 만주·관동주(대련)·중공지구 등 소련점령지구 등지에서 돌아온 사람 중에는 사회주의에 공명하여 일본의 군국주의를 비판하는 세력이 존재했기 때문이었다. 가령 연해주에서 결성된 도모노카이(友の会)라든가 청년층을 중심으로 한 재외동포인양축진학생동맹(학생동맹)은 뚜렷한 사회주의적 색채를 띤 반면 레이시샤(勵志社)와 같은 우익 반공성향의 단체도 있었고, 니이가타의 경우는 구 만철사원을 중심으로 한 고세이샤(興生社)와 같이 좌우 이념과 무관하게 재외재산의 보상을 통한 비즈니스 네트워크에 주력하는 그룹도 있었다.¹⁷⁸⁾ 이처럼 다양한 이념과 계층으로 구성된 귀환자 집단은 구 식민지에서 구체적으로 어떤 체험을 하였고, 귀환과 정착과정에서 어떤 사회경제적 처지에 놓였으며, 전후 일본사회에 대해 어떠한 전망을 지니고 있는가에 따라 다양한 스펙트럼을 지닌 유동적인 그룹이었다. 그 결과 선거 직전인 1947년 3월에는 학생동맹 간부가 가장 큰 귀환자 단체인 전련과 연석 회의 과정에서 “전련 간부가 반동화되어 실제로 활동하지 않고 히키아게샤 갱생에 힘을 기울이고 있지 않고 있다.”고 직설적으로 비난하며, 전련 간부의 쇄신 없이는 정치적 행보를 함께 할 수 없다고 선언한 바 있다.

이처럼 귀환자 집단은 다양한 성향의 하부집단을 포괄하고 있었기 때문에 이들의 성향과 주장을 일률적으로 논하기는 어렵다. 다만 만주귀환자로서 전련 회장 출신의 호조 슈이치(北条秀一)라든가, 조선총독부 식산국장과 경성전기회사 사장을 거쳐 경성일본인사회회장으로 조선 귀환자를 원호하고, 귀환 후 재외재산조사회·중앙일한협회·일한협회의 산과역을 담당한 호즈미 신로쿠로(穂積真六郎) 등이 의회 진출에 성공한 것은 중요한 성과였다. 바로 이들이 인양자특별위원회 구성을 통해 의회라는 공간에서 귀환 및 귀환자 원호에 대한 논의를 주도했기 때문이다.¹⁷⁹⁾

그렇다면 1947년 4월 귀환자 대표의 의회진출을 계기로 본격화된 일본인의 귀환과 귀환자에 대한 논의는 어떻게 전개되었고 본고와 관련해 그것은 어떠한 의미를 지니는가. 전후 일본사회에서 귀환자(히키아게샤), 전재자(소개민), 복원군인 등은 모두 사회적 구호를 요하는 소외집단이었다. 그 가운데 히키아게샤는 해외에서 돌아온 집단이란 점에서 복원군인과 궤를 같이 하였고, 민간인 신분이란 점에서는 본토의 전재자와 공통점이 있었다. 또한 이들 집단은 자신이 패전에 따른 가장 큰 피해자임을 일본상대로 호소함으로써 보다 많은 생활 지원을 이끌어내고자 하였다. GHQ 점령 아래서 이들 집단은 공히 SCAPIN 404호(救済並福祉計画の件), 즉 일반생활원호 대상자로서 같은 원호체계에 있었다.¹⁸⁰⁾ 그러나 1952년 6월 은급법특례심의회가 설치되고, 샌프란시스코강화조

178) 1947.3.19 朝日(東京), “内地の現状に不満色濃い革新待望”; 1947.3.4 「朝日(東京)」, “引揚団体もめる”

179) 『조선을 떠나며』, 역사비평사, 2012, 207-208쪽.

180) 村上貴美子, 『占領期の福祉政策』, 勁草書房, 1987, 58-59쪽.

약 발효와 더불어 부활한 은급법은 복원군인에 대한 특혜논란을 초래했다.¹⁸¹⁾ 즉 전후 일본정부가 이들 모두를 ‘광의의 전쟁피해자’로 규정하고 특정 집단에 대한 특별 대우를 경계하며 설파한 전쟁피해 내지 전쟁희생 수인론에 심각한 균열이 발생한 것이다. 그러자 의회에서는 공습·원폭 피해자, 징용선원과 징용공 동원학도와 근로여자정신대, 해외귀환자 등에 대한 보상을 어떻게 할 것인가 하는 문제가 도마 위에 올랐다.¹⁸²⁾ 그 가운데 샌프란시스코강화조약 발효와 은급법 부활에 관해 귀환자들이 불만을 품게 된 것은 강화조약 체결로 재외재산을 되찾을 가능성이 차단된 상황에서 정부가 그에 상응하는 조치를 취하지 않는다는 것이었다. 군인의 경우 국가동원에 따른 국가책임으로서 은급법이라는 원호체계를 도입했다면 전 재외재산의 95%가 편재된 만주와 한반도 귀환자를 비롯해 유사한 피해를 입은 여타 귀환자에 대해서도 재산 상실에 따른 적절한 보상이 필요하다고 느낀 것이다. 그러자 일본정부는 부랴부랴 무마책으로 1957년에 인양자급부금제도를 도입했다. 그러나 전련을 비롯한 귀환자들의 재외재산 보상에 관한 청구소송은 줄을 이었고 1962년 4월 민법상 손해배상청구소송 시효가 다가오자 전국적으로 운동을 전개해 귀환자들은 정부를 상대로 1조 888억엔의 보상비를 청구했다. 이에 정부는 재외재산문제심의회의 논의를 거쳐 1967년 인양자 등에 대한 특별교부금 지급에 관한 법률을 제정해 349만 명에게 총 1,925억엔을 지불하고 값싸게 국가책임 문제를 회피함으로써 이 문제에 종지부를 찍었다.¹⁸³⁾

그런데 이 문제를 무마하는 과정에서 확인되는 일본정부의 일관된 태도는 ‘국가책임’을 인정하지 않았다는 점과 해외귀환자가 ‘패전의 피해자’임을 공언하였다는 것이다. 그러나 여기서 구사하는 ‘피해자’라는 정치적 수사는 진보진영을 비롯해 은급법에서 제외된 여타 집단이 제기한 전쟁피해균분론을 무마하기 위한 것이었다. 즉 귀환자의 재외재산 상실은 일종의 ‘전쟁희생’ 내지 ‘전쟁피해’라는 ‘특수한 피해’이지만 그 정도 피해는 본토의 누구라도 감내해야만 했고, 헌법이 미리 예상할 수 없던 결과이므로 법적인 보상청구 책임이 없다는 것을 주장하기 위한 허사에 불과했다. 굳이 논리적 연관성을 찾자면 피해는 피해인데 ‘국가 책임이 없는, 혹은 국가도 어쩔 수 없는’ 피해라는 공색한 주장이었다.

이렇듯 귀환자에 대한 전후 일본의 대내적 전후보상 논의가 이들이 피해자임을 전제로 하고, 그것이 어떠한 피해인가를 중심으로 논의된 결과 히키야게샤의 또 다른 측면, 즉 식민지배의 실체였던 식민자로서의 성격은 거론조차 될 수 없었다. 오히려 귀환자가 본토의 일본인에 비해 얼마나 많은 피해를 입었는지, 혹은 국가의 은급을 받게 된 복원군인에 비해 제국의 유지를 위해 얼마나 많은 고생을 하였는지에 관한 논의가 확대되었다. 또한 이것은 귀환자와 비슷한 사회경제적 처지에 놓인 여타 집단으로 하여금 경쟁적으로 자신의 피해를 입증하고 공론화하는 결과를 낳았다. 결과적으로 이러한 논의구도 안에는 패전 일본의 참상을 연합국과 국제사회에 호소함으로써 배상액을 줄이고, 재정적 부담을 고려해 ‘모든’ 일본인이 피해자이므로 딱히 특정 집단에 대해 국가배상책임을 인정할 필요가 없다는 논리를 강화하고자 한 일본정부의 필요와 지향이 고스란히

181) , 전후 일본의 전쟁희생자 보상에 관한 고찰, 『일본역사연구』 22, 131-132쪽.

182) 衆議院厚生委員會公聽會 1號(昭和 27年 3月 25日)

183) 이연식, 「전후 해외 귀환자에 대한 한일 양국의 지원법 비교 연구」, 『근현대 한일관계의 제 문제』, 동북아 역사재단, 2010, 149-150쪽 참조.

녹아 있었다. 결국 이러한 논의 구도 속에서 8·15 종전은 구 식민지로부터 제기된 가해에 관한 비판을 상쇄하고, 패전국이자 동시에 전쟁 피해국이라는 ‘코스프레’를 가능케 한 공적 기억을 조작하는 시발점이었다.

4. 마치며

일본제국이 워낙 광역에 걸쳐 있었기 때문에 제국의 붕괴는 지역에 따라 다른 방식으로 나타났고, 귀환자들의 체험도 새롭게 대두한 현지의 정치지형에 따라 다른 형태로 나타났다. 또한 동일시기의 동일지역의 귀환체험일지라도 귀환자 개인의 사회적 처지, 교육정도, 식민지배에 대한 인식, 연령과 성별, 귀환 후 접한 과거사에 대한 재학습, 추체험의 상대화 과정 등에 따라 얼마든지 다른 방식으로 반추될 수 있다. 그러한 점에서 결론에 대신하여 귀환담론의 공적기억화 과정, 그리고 이에 따른 체험과 기억의 선별적 유통과정을 보여주는 사례를 소개하고자 한다.

흔히 북한에서 돌아간 일본인들은 자신의 귀환과정을 ‘지옥에서의 탈출’로 묘사한다. 이러한 내러티브는 수많은 여성들에 의해 섬세한 필치로 기록되었다.¹⁸⁴⁾ 대부분의 남성은 타 지역으로 압송되거나 투옥되었고, 북한에 남은 일본인은 주로 부녀자와 노약자였기 때문에 여성의 기록이 상대적으로 많은 것은 당연한 현상이었다. 한 좌담회에서 『流れる星は生きている』의 저자 후지와라 데이는 “귀환에 관해 돌이켜 보면 그저 음험하고 쓰라리고 괴로운 기억만이 내 맘속에 살아 있다. 혹시 내 몸의 세포가 그때를 계기로 모두 뒤바뀐 것은 아닌가 싶을 정도로 얼굴 모습이나 마음 자세까지 바뀌었다.” 고 말했다. 만주에서 북한으로 피난 왔다가 38도선에 갇혀 1년여에 걸친 억류생활과 험난한 귀환과정을 수려한 필치로 그려낸 그녀의 책은 전후 공전의 베스트셀러가 되었다. 그 안에 담긴 절절한 모성애와 강제로 떠나보낸 남편을 별로 묘사하며 끊임없이 기다리는 이 사부는 귀환과정의 어려움과 소련점령지구의 참혹한 일상을 휴머니티 속에 녹여내 자신의 체험을 발화할 능력이 없는 수 많은 귀환자들의 마음을 대변했다. 독자들은 이 책을 통해 해외 귀환자들이 얼마나 고통을 겪었는지, 그리고 여전히 소련점령지에 억류 중인 동포들을 왜 하루 빨리 ‘구출’해야 하는지를 다시 생각하게 되었다. 그러나 같은 시기 모리모토 아야는 같은 북한 탈출의 체험을 비슷하지만 미세하게 다른 톤으로 묘사하고 있다. 1945년 11월 모리모토는 함흥에 재류하고 있었다. 당시 북한에 있던 일본인들은 본래부터 거주하던 사람들과 만주나 북한의 타 지역에서 전란을 피해 내려온 피난민들로 나뉘어 있었다. 피난민이던 그녀는 초기에 재주 일본인 집에서 더부살이를 하였는데 함흥시인민위원회의 명령에 따라 시 외곽의 일본군 군수창고인 부평수용소로 강제 이주를 당했다. 그런데 이 수용소는 함흥 시내에 비해 호구수단도 적었고 소련군의 이출입 통제가 심해서 비상사태가 발생하였을 때 이웃 일본인의 도움도 받기 어려운 곳이었다. 강제이주 후 그녀의 딸은 결국 전염병으로 세상을 떠나게 되었는데, 당시 부평이주자 약 3,200명 가운데 총 1,431명이 사망했다고 하니 종전 후 북한 일본인의 귀환사에서 빼놓을 수 없는 일대사건이었다.¹⁸⁵⁾ 이 일을 겪고 나서 모리모토는 난데없는 참

184) てい、『流れる星は生きている』, 日比谷出版, 1949 ; 日新聞社, 『生き抜いた女性の記録』, 『引揚げの記録』, 1970.

전으로 자신을 전쟁의 참화로 몰아넣은 소련, 자신의 모든 것을 약탈한 소련군과 앞잡이 노릇을 한 조선인에 대해 증오하였다. 그런데 여기서 중요한 사실은 그녀의 딸은 앓아간 것은 일본의 군부와 정치가라고 회고한 것이다. 또한 자신이 강제이주를 당했을 때 더부살이 하던 집의 일본인 주인이 반색을 하는 것을 보고 같은 일본인으로서 깊은 배신감을 느꼈다고 적고 있다. 그녀는 그저 평범한 필부로서 북한 일본인 귀환의 산과 역을 자처한 이소가야와 같은 공산주의자도 아니었고 북한일본인이 겪은 참상의 원인을 일본의 아시아 침략과 군국주의에서 구할 만한 인물도 아니었다.¹⁸⁶⁾ 그럼에도 불구하고 그녀는 자신이 처한 불행의 책임을 경험에 기반하여 일본의 군부와 정치가에게 돌리고 있고 일본인사회의 분열상을 여과 없이 기록하였다. 그녀는 민간인을 버리고 먼저 남하하느라 정신이 없던 군 간부들의 모습과 상대적으로 나은 처지에 있던 재주일본인들의 피난민에 대한 차별을 선명히 기억하고 있었기 때문이었다. 이처럼 동일지역에서 돌아온 일본인의 체험과 기억은 실제로 다양했지만 사회적으로 널리 유포된 것은 후지와라 데이의 절절한 피해자 내러티브였다.

185) あや, 富坪で餓死した我が子, 引揚体験編集委員会, 『死の三八度線』, 国書刊行会, 1981.

186) 磯谷末次, 『わが青春の朝鮮』, 影書房, 1984, 280-281쪽.

【토론문】

전후 인구이동과 8·15
: 일본제국의 붕괴와 히키아게(引揚) 담론의 균열

박 이 진
(서울대학교)

본 발표는 「8·15」가 갖는 역사적, 사상적 의미를 일본 내에 존재하는 ‘히키아게사(引揚者, 귀환자)’라는 프리즘을 통해 크게 두 가지의 관점에서 고찰하고 있다.

첫 번째는 「8·15」의 세계사적 역할이다. 종전 후, 일본 본토의 인구변화 수치나 귀환자들의 지역적 분포도, 그리고 귀환항들이 갖고 있는 특색에 관한 논의는 동아시아 지역을 상대로 실시되던 일본 제국(식민)정책의 특징을 일목요연하게 보여줌과 동시에 「8·15」가 전대미문의 인구이동의 시발점이라는 의의로 정리하고 있다.

두 번째는 「8·15」의 전후 일본사회에서의 역할이다. 특히 이 부분에서는 ‘히키아게’라는 용어 속에 내포되어 있는 ‘선별적’ 정치성, 즉 공적 기억화로 확산되어가는 인식과 배제되어 가는 인식의 분석을 통해, 「8·15」가 식민지의 가해의식의 상쇄와 패전국이자 피해국이라는 공적 기억을 탄생시키는 시발점이 되고 있다고 지적하고 있다.

이상 본 발표는 ‘히키아게’담론에 투영된 배제와 억압의 논리를 면밀하고 고증적인 학술 자료를 통해 제시하여 동아시아인들에게 「8·15」는 어떠한 의미가치를 갖는다고 하는 사상사적 재고를 보다 심도 있게 논의할 수 있는 지표를 제공하고 있다.

이하, 본 발표 내용의 각론에 붙여 논의 사항을 기술해 보면 다음과 같다.

1. 동아시아의 전후 이동을 일본 본토 내로의 인구이동은 물론이거니와 일본 내에 존재하던 외국인들의 송출과도 관련해 지적하고 있는 부분은, ‘히키아게 사업’이 갖는 의미를 생각할 때 아주 중요하다고 판단된다. 1946년 천장절 기념식에서의 남바라 시계루의 연설에서도 보면 “외지이종족이 사라진 순수일본으로의 회귀”가 전후 일본 국민국가의 재건을 위해 어떠한 의의를 지니는지 강조되고 있음을 볼 수 있다. 이와 관련해 발표자는 히키아게 사업이 갖는 일본의 전후사적 의의를 어떻게 정립하고 있는지 궁금하다.

2. 히키아게라는 용어가 관련 법률 제정에 따라 공적 영역의 틀 안으로 수렴되어 갔다는 분석은 선별적으로 유포, 확산된 히키아게 담론의 구축 과정을 설득력 있게 뒷받

침하고 있다. 또한 발표내용 중에는 방점을 두고 있진 않지만, 귀환자들을 법적으로 “8월15일 이후 패전으로 인해 부득이 본토로 돌아온 자” 또는 “종전과 더불어 발생한 사태에 근거해 부득이한 이유로 본방으로 돌아 온 자”처럼, ‘부득이’하게 돌아온 사람들로 규정하고 있음 역시 그들에 대한 일본사회에서의 인식을 나타낸다고 생각한다.

그러나 바로 이 ‘부득이’하게 돌아왔다는 지점이 「8·15」에 대한 본토 일본인들과 귀환자들과의 인식의 차이를 나타내고 있다고도 보이는데, 귀환자에게 있어 「8·15」는 어떠한 의미로 작용되고 있을지에 관한 발표자의 의견을 다시 한 번 묻고 싶다.

3. 귀환자들에 관한 사회적 대응 대책이나 보상정책이 실제 귀환자들에게는 ‘차별’로 받아들여지고 있음은 제시하고 있는 귀환자들의 전국적인 조직화와 갈등 상황에서 면밀하게 논의되고 있다. 사회적 멸시와 냉대는 물론 “일본정부는 왜 해외귀환자들을 ‘일본국민’으로 정당히 대우하지 않는가”라는 불만토로를 지적하고 있는 것처럼, 전후일본에서의 차별이 귀환자들로 하여금 더욱 ‘피해자’의식으로 침잠해 가도록하였음을 알 수 있는 것이다.

이는 곧 지금까지 공론화되어 온 히키아게 담론이나 원폭 피해 담론이 이뤄내고 있는 전후일본에서의 ‘전쟁 피해자 담론’ 속에 작용하고 있는 왜곡과 배제의 원리를 해체할 수 있는 논점이 아닐 수 없다. 또한 같은 일본 민족으로 수렴되고 있으나 차별받고 멸시되어 온 ‘외부자적 위치’에 놓인 귀환자들의 존재의식을 간과해서도 안 된다고 생각된다. 이렇게 식민정책에 관한 청산문제를 비롯하여 전쟁보상 문제 등, 대외적으로나 내부적으로 아주 민감한 위치에 있는 귀환자라는 존재를 어떻게 규정하면 좋을지에 관해 발표자의 관점을 듣고 싶다.

4. 위의 3번 질문과 연계해서, 발표문 마무리 부분에서 보여주고 있는 선별적 유통과정에서 배제된 히키아게 기록들을 앞으로 어떠한 관점에서 분석해 가면 좋을지에 대해서도 좀 더 보충적인 설명이 있으면 좋겠다.

변경의 기억들

: 오키나와인들에게 ‘8·15’란 무엇인가?

손지연
(경희대학교)

목 차

1. 서론
2. ‘옥음방송’이 없었던 오키나와의 ‘1945년 8월 15일’ - ‘집합적 기억’의 유무
3. 교전 중 점령이라는 상황 - ‘선협적 체험’과 ‘상상된 8·15’
4. ‘국가’ 없는 ‘패전’ 공간
5. 일본 안의 또 하나의 ‘8·15’ - 결론을 대신하여

1. 서론

1945년 8월 15일 일본의 종전기념일이 만들어진 ‘신화’라는 사실은 이미 여러 연구에서 지적된 바 있다. 그 중 『8월 15일의 신화(八月十五日の神話)』의 저자 사토 다쿠미(佐藤卓己)에 따르면, 매해 8월 15일이면 어김없이 등장하는 황거(皇居) 앞에 엎드려 통곡하는 청년, 부동의 자세로 슬픔을 애써 참고 있는 여자정신대원, 공장에서 기립한 상태로 고개를 숙이고 눈물 흘리고 있는 청년들의 모습은 사전에 촬영됐거나 합성·조작된 것이라고 한다. 특히 8월 15일과 16일 사이 『아사히(朝日)신문』, 『홋카이도(北海道)신문』 등을 통해 배포된 사진, 현장스케치, 인터뷰 등은 모두 조작되었을 가능성이 농후하다는 것이다.¹⁸⁷⁾ 사토 다쿠미의 논점을 정리하면, 옥음방송(玉音放送) 이후 국민 한 사람 한 사람이 느꼈을 다양한 반응 가운데 오로지 ‘슬픔’만을 강조하고 증폭시켰다는 것, 그리고 눈물이라는 감정에 호소한 획일화된 슬픔을 공유함으로써 전후 일본인을 하나로 결집시키려 했다는 것으로 요약할 수 있을 것이다.

반면 같은 일본이라 하더라도 오키나와의 ‘종전의 날(終戦の日)’은 8월 15일이 아니다. 오키나와의 경우 본토보다 5일 늦은 9월 7일에 항복문서에 조인하는 것으로 공식적인 종전을 맞았지만 이 날을 별도로 기념하거나 하지는 않는다. 대신 오키나와 수비군사령관 우시지마 미쓰루(牛島満)가 자결한 1945년 6월 23일을 ‘종전’의 의미를 담아 ‘위령의 날(慰霊の日)’이라는 이름으로 기념한다. 지금은 전쟁의 참상을 되새기고 평화를 기원하는 날로 정착되었으나, 본토의 ‘8·15’와 마찬가지로 어떤 시기에는 망각되고, 어떤 시기에는 본토의 ‘8·15’와 함께 기억되며, 또 어떤 시기에는 본토와 분리되어 홀로

187) , 『八月十五日の神話 - 終 記念日のメディア学』, ちくま新書, 2005.

GHQ 통치 하에 남겨진 1952년 4월 28일을 되새기는 ‘굴욕의 날(屈辱の日)’과 함께 호명되기도 한다.¹⁸⁸⁾

오키나와에서 기념되는 ‘6·23’은 언뜻 보기에는 본토의 ‘8·15’와 무관한 것처럼 보이지만 역사적 사실에 기반 한 ‘전쟁이 종결된 날’이라는 하나의 의미로 수렴되지 않는다는 점에서 공통될 것이다. 그러나 오키나와가 일본이 아니라는 것, 그리고 오키나와인이 일본인, 일본 국민이 아닌 이질적 존재라는 것을 이 두 기념일의 불일치만큼 분명하게 보여주는 것은 없다고 하겠다. 본 발표에서는 이러한 서로 다른 두 개의 ‘종전기념일’이 함의하는 바를 오키나와의 패전 혹은 전후 공간을 배경으로 한 소설이나 증언, 기억, 체험담을 통해 구체적으로 살펴보고자 한다.

2. ‘옥음방송’이 없었던 오키나와의 ‘1945년 8월 15일’ -‘집합적 기억’의 유무

일본과 오키나와의 전후 사정을 압축적으로 보여주는 두 장의 사진으로 이야기를 시작해 보고자 한다. 첫 번째 사진은 천황의 옥음방송이 전파를 탄 1945년 8월 15일 당일의 일본 본토 광경이며, 두 번째 사진은 같은 날 비슷한 시각 오키나와 안에서 벌어진 광경이다.



【사진 1】 도쿄(東京) 요쓰야(四谷) 모처에서 옥음방송을 경청하고 있는 주민들(『メディア文化を社会学する』, 世界思想社, 2009, 163면에서 발췌, 원 출처는 『毎日新聞』東京本社版,1945년8월16日, 『一億人の昭和史4 空襲敗戦引揚』 毎日新聞社, 1975, 117면)



【사진 2】 1945년 8월 15일, 이시카와시에서 개최된 제1회 주민대표회의 참석자들 (『沖縄の証言 激動の25年誌』, 沖縄タイムス刊, 1971, 44면에서 발췌)

188) 관해서는 후쿠마 요시아키(福間良明)의 「오키나와에 있어 ‘종전’의 균열」(佐藤卓己/孫安石 編, 『東アジアの終 記念日 -敗北と勝利のあいだ』, ちくま新書, 2007)과 「전후 오키나와와 ‘종전의 기억’의 변용」(高井昌史·高島照子, 『メディア文化を社会学する -歴史·ジェンダー·ナショナリティ』, 世界思想社, 2009)을 참조할 것.

첫 번째 사진은 1945년 8월 15일 정오, 폐허가 된 한 도쿄의 한 마을에서 연합국 측 포츠담선언을 수락한다는 천황의 옥음방송을 기립 자세로 경청하고 있는 민중을 포착한 것이다. 폐허가 된 마을을 배경으로 손수건으로 눈물을 훔치는 여성, 차마 고개를 들지 못하는 남성, 부모와 함께 슬퍼하는 아이의 모습이 담겨져 있다. 이들뿐만 아니라 같은 시각 전국 방방곡곡 남녀노소 할 것 없이 일본 국민은 온통 비통함에 젖었다. 황거 앞에는 수 백 명이 운집해 무릎을 꿇고 자신들의 힘이 부족했음을 천황에게 사죄하며 통곡했다. 통곡은 멈추지 않은 채 그 다음 날까지 계속되었다. 일본여성사 연구가로 잘 알려진 다카무레 이쓰에(高群逸枝)는 패전 다음 날인 8월 16일자 일기에 다음과 같이 기록하고 있다.

어제 정오 전쟁 종결의 소척(14일 자)을 들었다. 황공하게도 라디오를 통해 폐하가 친히 결의를 내려 주셨다. 황공하다. 아아 3년 8개 월 간의 싸움. 용감하게 싸웠지만 승리하지 못했다. 지금 소척의 취지를 듣고 깊은 고통을 누르고 감격하여 통곡한다. 엎드려 통곡할 뿐이다. 밤에 잠들지 못하고 통곡할 뿐. 아침도 통곡뿐. 잠시도 눈물이 멈추지 않는다. 깊은 고통의 눈물이다. 눈물 없는 눈물이다. 색이 없는 눈물이다. 이것은 무슨 의미의 고통인가. 우리는 아직 영문을 모른다. 그리고 괴로워한다. 46시간을 괴로워한다.¹⁸⁹⁾

일본의 패전 충격이 그대로 전해져 오는 글이다. 8월 15일 당일은 하루도 빠짐없이 기록해 오던 일기도 쓸 수 없었던지 동그라미만 표시한 채 공백으로 남겨져 있다. 연일 이어지는 공습경보, 그 뒤를 이어 굉음을 울리며 상공을 통과하는 전투기, 화염에 휩싸인 거리, 독일, 이탈리아 등 동맹국들의 잇단 항복, 거기다 소련까지 전쟁에 가세하면서 일본의 패색이 짙어졌지만 그래도 일본이 막상 패전하리라고는 아무도 예상하지 못했던 것이다. 8월 15일 당일을 묘사한 소설 속 상황도 크게 다르지 않다. 다음은 미야모토 유리코(宮本百合子)의 『반슈평야(播州平野)』의 일부이다.

그제서야 히로코(ひろ子)는 주위의 적막에 놀랐다. 대기는 8월의 한낮의 무더위에 이글거리고, 경작지도, 산도, 엄청난 열기에 싸여있다. 그렇지만 온 마을이 짝소리 하나 없이 쥐 죽은 듯 고요했다. 히로코는 그것을 온 몸으로 느꼈다. 8월 15일 정오에서 오후 1시까지, 일본 전체가 고요히 침묵하고 있는 사이에, 그 거대한 역사의 페이지는 소리 없이 넘어갔던 것이다. 도호쿠(東北)의 작은 시골 마을까지도 더위와 함께 얼어붙게 한 깊은 침묵은 히로코의 삶에 있어서도 지금까지의 역사의 흔적이 사라지는 괴롭고 잔인한 순간이 아니고 무엇이랴? 히로코는 온몸이 떨려오는 것을 억제하기 어려웠다. 겐키치(健吉)를 안은 채 고에다(小枝)가 뒷마루로 나와 몰래 눈물을 닦았다. 형언할 수 없는 안도감과 절망감이, 밤에도 벗을 수 없었던 그 몸뻐 차림의 뒷모습에 나타나 있었다.¹⁹⁰⁾(밑줄은 인용자, 이하 같음)

189) 紀代, 『女たちの<銃後>』, インパクト出版会, 1995, 311면.

190) 미야모토 유리코(이상복·김영순 옮김), 『반슈평야』, 어문학사, 2011, 16~17면.

그 전날 밤까지 맹렬하게 이어지던 공습이 무슨 연유에서인지 딱 멈추고 정오에 천황의 중대 발표가 있을 것이라는 예보대로 1945년 8월 15일 정오, 천황의 ‘옥음’이 라디오 전파를 탔다. 천황이 낭독한 항복 선언문은 전날 작성된 것으로 4분 30여 초의 짧은 분량이었지만 잡음이 섞이고 표현도 난해하여 뒤이은 아나운서의 해설방송까지 듣고서야 이해할 수 있었다고 한다. “8월 15일 정오에서 오후 1시까지, 일본 전체가 고요히 침묵”하고 있었다는 표현으로 미루어 보아 작품 속 인물들도 천황의 ‘옥음’ 이후 이어진 해설방송까지 모두 들은 듯하다. 어찌되었든 “8월의 한낮의 무더위”와 함께 “고요” “적막” “침묵” 속으로 빠져든 히로코의 충격적인 하루는 다카무레 이쓰에의 공백으로 남겨진 일기장 속의 그날과 정확하게 겹쳐진다. 이어지는 “눈물”과 “형언할 수 없는 안도감과 절망감”, 그리고 일본이 반드시 이길 것이라며 해맑게 웃던 조카 신이치(伸一)의 표정이 “굴욕”¹⁹¹⁾감으로 변하자 곤혹스러워 하는 히로코의 모습에서 하루아침에 패전 국민으로 전락한 일본인들의 복잡한 심경을 엿볼 수 있을 것이다.

앞서 사토 다쿠미의 지적대로 당일 유포된 신문 속 사진과 기사가 설령 조작된 것이라 하더라도 패전을 전하는 천황의 옥음방송에 일본 사회가 느꼈을 충격과 슬픔은 상상하기 어렵지 않다. 무엇보다 일본인으로 하여금 패전을 실감케 했던 것은 처음 듣는 게다가 알아듣기 힘들 정도로 “난해한 문구”에다 “기력이 쇠약한”¹⁹²⁾ ‘인간’ 히로히토(裕仁)의 육성이 아니었을까 한다. 그리고 이 옥음방송은 이후 일본(본토) 국민들로 하여금 ‘8.15=종전’이라는 국가 주도의 ‘집합적 기억’을 각인시키는 데에 결정적인 역할을 하게 된다.

그렇다면 이 운명의 날을 오키나와인들은 어떻게 받아 들였을까? 분명한 것은 앞의 두 장의 사진이 대변하듯이 오키나와의 ‘8월 15일’은 옥음방송의 충격과는 거리가 멀다는 것이다. 『반슈평야』에서 보듯이 일본 본토의 경우 “도호쿠의 작은 시골 마을” 구석 구석까지 패전 소식이 전해졌던 반면, 3개월 동안 이어진 지상전으로 신문사와 방송국이 전멸한 오키나와에서는 옥음방송 청취 자체가 불가능했으며, 방송 청취는커녕 주민 대부분이 수용소에 격리되어 있어 외부 소식을 알 수 있는 통로가 완전히 차단되었기 때문이다.

그런데 공교롭게도 이 날은 오키나와 전역에 설치된 39개 수용소에서 선발된 128명의 주민대표가 오키나와 본토 중부에 위치한 최대 난민수용소 이시카와시(石川市)에 집결하는 날이었다. 전후 주민행정기구의 기초가 되는 오키나와 자순회(沖繩諮詢會, Okinawa Advisory Council)¹⁹³⁾의 설립을 위해 미군부가 점령 후 처음으로 오키나와 주민대표들을 소집한 것이다.

두 번째 사진은 바로 이 날을 기록한 사진이다. 이들은 오키나와 전투가 종료된 이후 두 달 여 간의 수용소 생활로 지친 기색이 역력했지만 서로의 안부를 묻는 등 회장 분위기는 기쁨과 감격으로 술렁였다고 한다. 그러나 감격적인 해후도 잠시, 일본이 포츠담선언을 수락했으며 곧 “천황의 종전방송”이 있을 것이라는 해군정부 부장관의 보고가 이어졌다.

191) 유리코(이상복·김영순 옮김), 『반슈평야』, 위의 책, 17면.

192) 미야모토 유리코(이상복·김영순 옮김), 『반슈평야』, 위의 책, 15면.

193) 1945년 8월 29일 미군 주도로 창설된 주민조직의 전신. 오키나와민정부(沖 民政府)가 창설되기까지 미군 정부와 오키나와 주민 간의 의사소통기구 역할을 했다.

이 회의를 계획한 시점에서는 일본 정부가 평화를 위해 포츠담선언을 수락하고 전쟁을 종결하리라고는 예상하지 못했다. 중전으로 인해 오키나와의 부흥이 촉진될 수 있을 것이다. 일본이 포츠담선언 조항을 수락했다고 해서 제군이 걱정할 필요는 없다. 우리는 앞으로도 오키나와를 계속해서 보호할 것이며 부흥에 진력할 것이다. 제군은 부흥을 위한 나의 좋은 조력자이다. (중략) 오늘 아침 뉴스에 따르면 오늘 정오 천황의 중전방송이 있을 것인데 여기는 라디오가 없으므로 유감이지만 제군은 그 내용을 들을 수 없을 것이다. 그런데 군정 본부에서 상세하게 청취할 수 있으니 가능하면 제군에게 전하도록 하겠다. 제군은 포츠담선언이 어떤 것인지 아직 모르겠지만, 마리아나(マリアナ) 신문 호위를 통해 그것을 읽을 수 있게 될 것이다.¹⁹⁴⁾

위의 발언은 두 가지 사실을 노정한다. 하나는 이른바 ‘옥음을 통한 중전’이라는 전후 신화로부터 오키나와는 완벽하게 격리·배제되었다는 사실이고, 다른 하나는 천황의 옥음방송과 상관없이 오키나와의 ‘중전’은 완료되었으며 ‘8월 15일’ 현재 이미 패전과 전후의 혼돈 속에 놓여 있다는 사실이다. 오키나와인 가운데 패전 소식을 가장 먼저 접한 사람은 회의에 참석 중이던 주민대표들이었다. 그것도 천황의 옥음방송을 직접 접할 수 있었던 사람은 미군의 허가를 받아 본부에 방문했던 극히 소수에 불과했다. 시키야 다카노부(志喜屋孝信), 도야마 세이켄(当山正堅), 구시 고키(具志幸善) 등 세 명만이 주민을 대표해 옥음방송을 청취할 수 있었다고 한다. 이들 역시 심한 “잡음” 때문에 “기미가요(君が代) 멜로디만 선명히 들었”고 그 다음은 “분명히 천황 폐하의 방송이었지만 잘 알아들을 수 없었다”¹⁹⁵⁾고 전했다. 일본의 패전 소식은 오키나와인들게도 충격적이었지만 본토인들이 느꼈던 감정과는 분명 다른 것이었다. 아다니야 세료(安谷屋正量)와 나카소네 겐와(仲曾根源和)는 당시 회장 분위기를 다음과 같이 회고했다.

중전을 알고 나서 모두 조용해졌다. 그런데 지금까지 전화에 휩싸여 생명을 위협당하며 쇼크란 쇼크는 다 맞본 만큼 그 이상의 동요는 없었다. 이제 진절머리가 난다. 빨리 전쟁이 끝나면 그만이라는 생각이었다.¹⁹⁶⁾

이 선언(포츠담선언-인용자)이 오키나와를 일본으로부터 떼어 내는 재료가 될 것이라고 우리는 생각했다. 그리고 내심 그렇게 되기를 기대하는 분위기였다. 당시의 심정은 아마도 요즘 사람들은 이해하지 못할 것이다. 역사적으로도 차별 받고 전쟁 중에는 일본군에게 방공호(壕)에서 쫓겨나거나 스파이 혐의로 살해당한 사람도 있어 일본에 대한 반감이 강했다.¹⁹⁷⁾

일본의 패전을 강한 충격과 통곡 속에서 맞이했던 본토의 분위기와 상당히 다르다는

194) 沖 の証言 -激動の25年誌』, 沖繩タイムス刊, 1971, 44~45면.

195) 『沖繩の証言 -激動の25年誌』, 위의 책, 45면.

196) 주 9와 같음.

197) 『沖繩の証言 -激動の25年誌』, 앞의 책, 45~46면.

것을 감지할 수 있을 것이다. 그것은 참혹한 전쟁 공포로부터의 해방감, 일본군에 대한 배신감, 미군에 대한 기대감이 교차하는 복합적인 감정이었다. 그리고 본토인과 달리 담담하고 현실적으로 받아들이고 있음을 확인할 수 있다. 물론 일본의 패전을 슬픔으로 받아들였던 오키나와인들도 적지 않았다. 일본의 포츠담선언 수락을 하루 앞둔 8월 13일 지넨(知念)수용소에서는 이미 일본의 패전을 예감하며 일본으로의 복귀를 주장하는 이들이 등장하였다. 그 대표적인 인물이 나카요시 료코(仲吉良光)로, 그는 지넨지구 미군대장 앞으로, “대일(對日) 강화(講和) 시, 오키나와가 일본의 일부로 남을 수 있도록 워싱턴 정부에 진언해 주기 바란다. 여기에는 논리도 이유도 필요치 않다. 오키나와인은 일본인이므로 자식이 부모의 집으로 돌아가는 것처럼 인간의 자연스러운 감정이기 때문이다. 모쪼록 깊은 동정을 바라는 바이다.”¹⁹⁸⁾라는 요지의 진정서를 제출한다. 나카요시의 복귀운동은 당시에는 지지를 얻지 못했지만 1950년대에 이르러 대중적인 움직임으로 발전했다. ‘일본복귀촉진기성회(日本復歸促進期成會)’(1951), ‘오키나와제도조국복귀촉진협의회(沖繩諸島祖國復歸促進協議會)’(1953) 등이 잇달아 결성되고, 오키나와청년단협의회와 관공청노동조합협의회를 중심으로 한 ‘오키나와현조국복귀협의회(沖繩縣祖國復歸協議會)’(1960)가 결성되면서 본격화되었다.

메이지기 이래 온갖 차별을 감수하며 일본인으로의 동화를 위해 애써온 오키나와인들에게 일본의 패전은 어쩌면 본토인 이상으로 충격적이고 절망적이었을지 모른다. 그러나 점령 상황에서 복귀문제를 언급하는 것은 일종의 터부였고, 전시 본토인 이상으로 적극적으로 전투에 참여한 오키나와를 미군정 하에 내버려 둔 채 홀로 독립하려는 일본의 방침에 대한 분노와 배신감이 컸던 탓에 복귀 논의는 아직 시기상조였다. 분명한 것은 일본의 패전이 기정사실화된 ‘1945년 8월 15일’을 기점으로 오키나와의 운명은 일본 본토와 분리되어 포츠담선언을 주도한 연합국(사실상 미군)의 손에 전적으로 맡겨지게 되었다는 사실이다. 그리고 이 점을 누구보다 정확히 간파한 자들은 미군의 최측근에서 그들과 함께 일본의 패전을 목격한 오키나와 주민대표들이었다.

같은 날 이시카와 수용소 내 주민들만 유일하게 일본이 포츠담선언을 수락함으로써 전쟁이 모두 종결되었다는 소식을 들을 수 있었고,¹⁹⁹⁾ 그 외 대다수의 오키나와인들은 이 사실을 전혀 알지 못했다. 설령 알았다 하더라도 일본의 패전을 알리는 신문의 표제가 「갈망의 평화 드디어 도래!!일본 조건을 수리(渴望の平和愈々到来!!日本条件を受理)」²⁰⁰⁾라는 것에서 나타나듯, 오키나와와 일본 본토에 있어 패전과 점령을 포함한 전후의 차이는 매우 극명하게 나뉜다.

3. 교전 중 점령이라는 상황 - ‘선협적 체험’과 ‘상상된 8.15’

198) 県協議會 共編, 『沖繩縣祖國復歸運動史 -民族分斷十八年にわたる悲劇の記録』, 沖繩縣祖國復歸協議會, 那覇 -沖繩時事出版社, 1964, 18면.

199) 이시카와시 주민수용소에서 창설된 『우루마신보(ウルマ新報)』만 유일하게 보도했다. 이 신문은 1945년 7월, 미군 측 지원으로 간행되었으며, 이후 가타카나 ‘ウルマ’를 히라가나 ‘うるま’로 바꾼 『우루마신보(うるま新報)』에서 1951년 9월 『류큐신보(琉球新報)』로 개제(改題)하여 오늘에 이른다. 당시는 미군의 입장을 대변하는 성격이 농후했다.

200) 川島真·貴志俊彦 編, 『資料で読む 世界の8月15日』, 山川出版社, 2008, 50면.

일본의 전후가 ‘포츠담선언 수락-무조건 항복-연합군(미군) 점령’이라는 일련의 과정 속에서 시작되었다면, 오키나와의 전후는 미군의 전시 점령, 즉 ‘교전 중 점령’이라는 특수한 상황에서 출발한다.

오카모토 게이토쿠(岡本恵徳)는 자신의 ‘패전’ 기억을 다음과 같이 술회하고 있다.

나의 경우, 어느 쪽인가 하면 전쟁을 알지 못하는 세대에 속한다. 소학교 5학년에 패전을 맞았으므로 전쟁이라고 하면 ‘공복(空腹)’의 기억이며, 밤하늘을 불태웠던 공습의 화염이며, 말하자면 소년 시절 낚시놀이나 잠자리잡기놀이와 같이 회상의 한 페이지로, 그런 의미에서 실제로 체험한 ‘전쟁’의 참상과는 조금 거리가 있다. 아마도 오사카나 도쿄에서 공습을 겪은 세대들에 비하면 오키나와 먼 남쪽 끝에서 생활하던 나는 오히려 전쟁과 멀리 격리되어 있었다고 말할 수 있을 것이다.²⁰¹⁾

당시 “소학교 5학년”이던 ‘오키나와’ ‘소년’의 패전의 기억은, 각지의 파괴된 상흔과 전쟁의 비참함 나아가 패전 국민으로서의 충격이나 아픔이 모두 같은 형태가 아니라는 점을 잘 보여주고 있다. 이는 두 가지 상징적인 의미를 내포한다. 하나는 오키나와에 있어 패전이라는 사태는 전쟁 체험, 구체적으로는 오키나와 전투의 체험 여부와 밀접하게 관련이 있으며, 일본 본토의 경우 패전이라는 사태가 전쟁 경험과 직접적인 관련이 없음을 의미한다. 물론 일본 본토에서도 히로시마나 나가사키의 참상은 말할 것도 없고 크고 작은 공습으로 도시가 폐허가 되기는 했으나 전쟁의 참상은 오키나와의 격렬한 지상전에 비할 바가 아니었다. 오키나와의 경우 오카모토처럼 지리적으로 격리되어 온 좋게 전쟁을 피해가기도 했지만 그것은 극히 예외적인 사례이고 주민 대부분이 참혹한 전장의 한가운데에 놓여 있었다.

또 다른 하나는 같은 오키나와인이라 하더라도 출신이나 지역, 성별, 연령에 따라 차이가 있으며, 여기에 미군의 포로가 된 시점이 언제인가에 따라서도 전쟁 체험이 각기 다르다는 것이다. 예컨대 미군의 상륙과 함께 점령지구로 지정된 곳은 1945년 4월 1일부터 점령이 시작되었으나, 오키나와 수비사령관 우시지마 미쓰루(牛島滿)가 자결하는 6월 23일까지 크고 작은 게릴라전이 계속되어 어떤 이는 전투가 개시되는 4월 시점에 포로가 되어 빠른 패전을 맞이하였고, 어떤 이는 방공호를 옮겨 다니며 은신하다 전투가 종료되는 6월 중순이 되어서야 전장에서 벗어날 수 있었다. 또 일본의 패전을 전혀 알지 못한 채 본토 북부 깊은 곳에 은신해 있다 10월이 되어서야 포로가 된 이들도 적지 않았다.

이른바 ‘철의 폭풍(Typhoon of Steel)’으로 비유되는 오키나와 전투에서 주목해야 할 점은 민간인 희생자가 더 많았다는 사실이다. 미군의 일본 본토 진공을 하루라도 늦추려던 일본 군부는 현지 주민을 ‘철혈근황대(鐵血勤皇隊)²⁰²⁾나 ‘히메유리 간호대(ひめゆり看護隊)²⁰³⁾ 등에 총동원했으며, 적에 투항하거나 포로가 되기보다 집단자결을 강요했다. 일본군의 조직적 저항이 끝

201) 徳, 「水平軸の發想」, 谷川健一 編, 『沖繩の思想』(叢書わが沖繩第6卷), 木耳社, 1970, 165면.

202) 오키나와 전투에 아직 징병 연령에 달하지 못한 14~17세 소년들을 학도병으로 동원한 것을 이른다.

203) 오키나와 전투에서 중군간호부로 동원되었던 오키나와 사범여자부와 오키나와현립 제1고등여자학교 학생과 교직원을 통칭하는 말로, 총 297명이 출정하여 이 가운데 208명이 전사하였다.

나는 6월 하순 무렵은 하루에도 수 천 명이나 되는 민간인과 군인이 투항하여 후방에 위치한 수용소(캠프)로 보내졌다고 한다. 그 결과 오키나와 안에는 수 십 개의 군정지구가 세워졌으며 각 지구 별로 40여 개의 민간인 수용소가 설치되었다. 수용소 안은 미군이 임명한 시장, 반장, CP, 경찰서장이 주민의 관리와 치안을 담당했고, 야간은 물론 낮에도 미군의 허가 없이는 다른 군정지구로 출입하지 못하게 하는 등²⁰⁴) 엄격한 통제와 감시 하에 놓여 있었다. 포로가 된 이들은 HBT, 카키라 불리는 육군 전투복을 착용하고, K레이션, C레이션이라 불리는 전투식량 치즈, 잼, 햄, 비스킷, 초콜릿 등을 섭취하며 커피, 주스, 츄잉검, 담배 등의 기호품도 맛볼 수 있었다. 그 대신 미군에게 노동력을 제공해야 했다. 주로 비행장이나 도로정비 등 미군기지 건설에 동원되었으며, 군수물자를 내리고 정리하거나 사체 매몰 작업 등 크고 작은 단순노동에 시달려야 했다.

일본 본토와 다른 오키나와만의 특수한 패전 경험이라고 하면 이처럼 미군과의 직접적인 접촉의 유무를 들 수 있다. 다시 말해 본토의 경우 1945년 8월 15일 천황의 패전선언이 있기 전까지 미군과 마주칠 일이 거의 없었던 반면, 오키나와의 경우 4월 상륙시점부터 이미 미군과 밀도 높게 접촉하고 그들과 함께 패전을 맞았다는 데에 큰 차이가 있을 것이다.

오키나와 전투를 둘러싼 증언이나 기술 가운데 가장 인상적인 것은 일본군의 ‘옥쇄(玉碎)’ 강요와 이를 믿고 집단자결을 강행하거나 극심한 기아와 부상에 신음하면서도 미군에 저항하다 극적으로 투항, 포로가 되었다는 내용이다.

6월 말 Y씨의 아내와 여동생, 어머니가 그만 나고 근처까지 넘어가 미군의 포로가 되어 버렸다. 한 번에 가족 세 명을 잃게 된 Y씨는 망연자실했다. (중략) 남은 식량은 흑설탕 한 조각이었다. 그것을 아이들에게 먹여가며 굶주림을 견디고 있었다. 그런데 운명은 Y씨 일가를 빗겨 가지 않았다. 포로가 된지 3일째 되던 날 아내가 산으로 돌아왔다. 게다가 커다란 통조림과 한 통 가득 채운 죽을 선물로 들고 왔다. 가족들은 정신없이 죽을 들이켰다. (중략) 그리고는 아내가 “우리 행복하도록 해요.”라고 설득했다. “놀라지 말아요. 다이 씨 등 수많은 피난민들이 모여 있어요. 미군은 오키나와 인민을 죽이거나 해치지 않아요. 식량을 제공하며 보호하고 있어요. 전쟁은 미국의 승리로 끝난 듯해요.”²⁰⁵)

위의 인용문은 전후 『오키나와 타임스(沖縄タイムス)』 문화사업 국장을 역임한 바 있는 야마자토 게이하루(山里景春)의 증언 중 일부이다. 일가가 함께 피난생활을 하던 ‘Y씨(=야마자토)’ 가족 중 가장 먼저 패전을 맞이한 이는 3일 먼저 미군에게 끌려간 아내, 어머니, 여동생이었다. 그의 아내가 다시 산으로 돌아 온 것은 젓먹이 아기에겐 젓을 물리고 언제 굶어 죽을지 모르는 가족들에게 먹을 것을 가져다주기 위함이었다. 아내는 미군이 오키나와 주민들에게 “식량을 제공하며 보호”하고 있으며 “전쟁은 미군의 승리로 끝난 듯”하니 그만 행복하자고 남편을 설득한다. 그러나 그는 “우군에게 발각되

204) 해제되는 것은 1947년 3월이며, 야간 통행금지 는 이듬해인 1948년 3월이 되어서야 해제되었다 (宮城 二郎, 『沖縄占領の27年間 -アメリカ軍政と文化の受容』 岩波ブックレットNO.268, 岩波書店, 1992, 11면).

205) 『沖縄の証言 -激動の25年誌』, 앞의 책, 74~75면.

면 그 자리에서 총살”²⁰⁶⁾이라며 아내의 제의를 거절한다. 당시 오키나와 주민들이 가장 우려한 것은 ‘Y씨’처럼 ‘우군(일본군)’에게 스파이 혐의를 받아 살해당하는 것이었다.

어쨌든 미군을 적대시하던 ‘Y씨’의 아내가 불과 며칠 사이에 미군을 “오키나와 인민”을 “보호”하는 존재라고 믿게 된 데에는 미군과 직접 접촉했던 경험이 컸다. ‘Y씨’도 ‘우군’이 반격해 오면 다시 그쪽으로 되돌아가더라도 일단 아내의 말을 믿고 투항하기로 결심한다.

가요 야스오(嘉陽安男)의 소설 「포로(捕虜)」(1966) 속 주인공 이시카와 사부로(石川三郎)도 전투 막바지인 6월 중순 경 미군에 투항하여 종전을 맞았다. 하와이로 향하는 포로수송선 안에서 미군에게 짐승보다 못한 대우를 받기도 하지만 그의 상처를 치유해 주고 새로운 생명을 부여해준 자들 역시 미군이었다.

포로들은 진흙이 묻지 않은 하카마를 입고 한껏 들떠 있었다. 정말로 죽음의 공포로부터 해방되었다는 안도감이 그들을 한 없이 들뜨게 했다. 그들은 이렇게 기쁨을 표출하는 것을 통해 살아 있음을 확인하였다. 몇 번이고 정렬하라는 미군의 고성이가 있었지만 그 때뿐 한 줄로 정렬된 줄은 금방 무너졌다. (중략) 여자들이 하는 것처럼 젓가슴 주변을 손바닥으로 움켜잡는 버릇도 그 무렵 생겼다. 생명의 확실함을, 육(肉)의 볼륨감으로 측정하는 것이었다. 빈틈없이 뻥뻥 밀어버린 머리카락은 다시 자라나기 시작했고, 겨드랑이 털과 음모의 생장에도 비밀스러운 감동을 가져다주었다. 부끄러웠던 소년 시절을 다시 느껴보는 그는, 양식변소에 걸터앉아 하릴없이 음모를 만지작거리고 있었다.²⁰⁷⁾

패전의 상실감 따위는 사선을 막 넘은 이시카와 사부로에게 부차적인 문제였다. 그에게 일본의 패망은 ‘상실’이기보다 새로운 ‘생명’과 ‘육체’의 탄생을 의미하는 기쁨이자 축복이었다. 『오키나와의 증언』에 따르면 당시 포로들의 하와이 행이 결정된 것은 6월 초 가테나(嘉手納) 근방의 포로수용소에서 오키나와 방위대원이 탈주한 사건을 계기로 포로를 전방으로부터 격리시키고 나아가 일본 본토 진공 시 포로교환을 위한 전략이었다고 한다. 이 때 오키나와 출신 포로 약 1천 5백 명이 하와이로 보내졌고, 나머지 포로들은 야카(屋嘉)수용소로 이동한 뒤 6월 말 경 출항하게 된다.²⁰⁸⁾ 당시의 증언대로 소설 속 이시카와 사부로 역시 하카마 한 장만 걸친 채 수많은 포로들 사이에 섞여 환회에 차 있었다. 무엇보다 별거벗겨진 채로 머리에서 발 끝까지 제모당하는 수도도 불식시킬 만큼 이시카와 사부로를 흥분시켰던 것은 “더 이상 죽지 않아도 된다”²⁰⁹⁾고 하는 죽음의 공포로부터의 해방감이었다. 그리고 그것을 담보해 주는 유일한 존재는 바로 오키나와인의 유일한 ‘보호자’이자 ‘해방자’로 부상한 미군이었다.

그런데 여기서 중요한 것은 누구로부터의 ‘보호’이고 누구로부터의 ‘해방’인가 하는 문제이다. 왜냐하면 전투원은 물론이고 비전투원인 오키나와 주민들에게도 미군의 존재는 분명 ‘적’이었기 때문이다. 나미히라 쓰네오(波平恒男)는 이 애매모호한 상황에 대한 답

206) 沖 の証言 -激動の25年誌』, 앞의 책, 75면.

207) 嘉陽安男, 「捕虜」, 沖繩文學全集編集委員會, 『沖繩文學全集』(第7卷), 國書刊行會, 1990, 139~140면.

208) 『沖繩の証言 -激動の25年誌』, 앞의 책, 56, 60면 참조.

209) 嘉陽安男, 「捕虜」, 앞의 책, 136면.

을, “오키나와 사람들은 미국을 일본(본토)와의 대비를 통해, 보다 정확하게 말하면 자신을 포함한 3자 관계를 통해 조망해 왔다는 것, 그리고 때로는 환상을 품고 때로는 환멸하면서 이방의 권력과 문화에 대해 싫든 좋든 밀도 높은 접촉을 할 수밖에 없었다는 것”²¹⁰⁾에서 찾고 있다. 요컨대 전장에서 살아남은 오키나와인들은 자신을 포함한 3자 관계 속에서 미군을 ‘해방자’로 간주하였는데, 그것은 ‘우군’이라 믿었던 일본군에 대한 배신감과 그에 비해 상대적으로 자신들에게 호의적이었던 미군에 대한 호감이 복합적으로 작용한 결과라는 것이다. 여기에 점령 초기부터 ‘자파니(ジャパニ=일본군)’과 ‘오키나완(オキナワン=오키나와 주민)’을 확실하게 구분하고 차이를 둔 미군의 치밀한 전략이 상승작용을 일으켜 ‘미군=보호자·해방자’라는 이미지를 증폭시켰다.²¹¹⁾

나가토 에이키치(長堂英吉)의 소설 「가라마 텐트촌(我羅馬テント村)」(1973)은 ‘Y씨’나 이시카와 사부로와 같이 미군에 투항하여 포로가 된 이후의 정황을 엿볼 수 있어 흥미롭다.

소설은 ‘교전 중 점령’이라는 오키나와만의 특수한 패전 공간을 무대로 하고 있다. 이곳은 ‘가라마 텐트촌’이라 이름 붙여진 섬 최대의 난민촌이다. 전쟁이 끝난 지 일 년 가까이 지나고 있지만 아직 섬 곳곳에서 투항하지 않은 일본 수비군과 민간인의 저항이 계속되고 있어 완전한 패전-점령 상황이라고 말하기 어렵다. 작년 가을 난민캠프로 지정된 이래 전쟁에서 부상당하거나 포로가 된 주로 섬 남부 지역 사람들이 몰려들어 발한가운데 까지 텐트가 들어차 마을 안은 빈터라곤 찾아 볼 수 없다. 인구 5백이 될까 말까한 했던 작은 해안 마을이 지금은 인구 2만을 넘어서고 있다. 거기다 패전 직후까지 전투에 지친 병사들이 휴식 차 머물던 보양지(保養地)였던 탓에 대낮에도 미군들이 거리를 배회하며 여자들을 추행하거나 성폭행하는 일이 끊이지 않았다. 또 부족한 식량이나 물자를 구하기 유자철선으로 둘러싸인 군정부대 안으로 숨어들어오는 일본군과 민간인 때문에 총성이 울리는 일도 빈번했다. 이번 달만 해도 세 명이 체포되고 한명이 사살되었다. 미군 장교에 의해 사살된 이는 평소 “극히 친미적 성향의 소유자”²¹²⁾라 알려진 하테루마 유키치(波照間幸吉)였다. 그의 어린 아들 다케루(たける)는 아버지를 잃고 텐트에 홀로 남겨졌다 아사하고 만다.

그가 미군의 총에 사살되던 바로 그 시각 민정캠프에서 1킬로 정도 떨어진 텐트촌에서는 새 생명이 태어났다. 미군에게 성폭행 당한 고제이(吳勢)의 딸 사요(サヨ)가 출산한 것이다. 이제 막 태어난 아기는 지친 듯 축 늘어져 있었으나 자신이 살아있음을 증명이라도 하듯 힘없는 울음소리를 내었다. 그러나 고제이는 눈도 제대로 뜨지 못한 손자(손녀)를 물이 담긴 욕조 속으로 다시 밀어 넣어 버린다. 그녀 역시 수차례 미군에게

210) , 「大城立祐の文 にみる沖縄人の戦後」, 『現代思想 戦後東アジアとアメリカの存在』(臨時増刊号 第29卷第9号), 青土社, 2001, 129면.

211) 오키나와 상륙을 앞둔 미군은 사전에 철저하게 전장과 점령지의 비전투원 관리, 보호를 위해 많은 군정요원을 양성하여 각 부대에 배치하였다. 또한 오키나와의 역사, 정치, 경제, 문화, 인종적 특징, 자연 등 일본 측 정보를 취합해 만든 『류큐열도에 관한 민사 핸드북(Civil Affairs Handbook, Ryukyu Islands)』(1944), 『군정요람』 등을 작성하여 효율적인 주민 관리에 만전을 기하였다. 이들의 임무는 민간인이 전투에 방해가 되지 않도록 ‘보호’하는 역할과 점령지구에서는 전시 국제법규에 의거해 난민의 최소한의 인권을 보장해 주며, 주민들의 경제, 사회를 전전 수준으로 유지하도록 도와주는 일이었다.

212) 長堂英吉, 「我羅馬テント村」, 中野重治 他, 『(コレクション 戦争と文学9) さまざまな8・15』, 集英社, 2012, 146면.

성폭행 당한 아픈 기억을 갖고 있기 때문이다.

이 연쇄적 비극이 환기시키는 것 중 하나는 미국의 폭력적이고 지배적인 점령 시스템이다. 주지하는 바와 같이 오키나와의 점령 형태는 연합국 총사령부 하 간접 점령이었던 본토와 달리, 미국(미군)의 직접통치였다. 그것도 오키나와 전투가 육해군합동작전이었던 탓에 상륙 후부터 군정 명령 계통에 혼선이 있었고, 전후 급속한 미군 동원해제와 재편성으로 군정요원이 감원되고 예산이 대폭 삭감되는 등 군정이 제대로 이루어지지 않았다. 우여곡절 끝에 1946년 4월 26일 오키나와민정부가 창설되었지만 오키나와 자순회에서 논의했던 것과 전혀 다른 방향으로 전개되었다. 자순회에서는 주민의 자치권 보장을 전제로 중앙정부를 모델로 한 대통령제나 의원내각제, 류큐왕부 합의제 등을 구상하였으나 모두 묵살되고 미군의 의도대로 전전 ‘현청(県庁)’ 체제를 그대로 유지하고 명칭만 ‘정부’로 바꾼 형식적인 것에 불과했다.²¹³⁾ 당시 군정부의 표현을 빌자면, “현 상황은 전쟁상태이며, 오키나와 주민에게 자치는 없다. 강화조약 체결까지는 미군은 고양이, 오키나와는 쥐다. 쥐는 고양이가 허락하는 범위 안에서만 놀 수 있다. 고양이와 쥐는 지금은 서로 좋은 친구지만, 고양이 생각이 바뀌기라도 하면 곤란해진다. 쥐가 고양이에게 덤벼들지 못하도록 하는 기구는, 오키나와 주민이 운영하기 쉬운 전전 기구가 가장 안전하다”²¹⁴⁾며, 점령과 피점령의 경계선을 분명하게 그었다. 이로써 미국식 민주주의를 도입한 ‘류큐공화국’ 건설의 꿈은 모두 사라졌다. 여기에 일본 본토 점령에만 주력하여 오키나와는 시야 밖이었던 연합국군최고사령관 맥아더의 인식도 한 몫 하여 패전 직후부터 1948년 무렵까지 오키나와는 ‘신에게 버림받은 섬’ ‘바위산’ ‘쓰레기 산’ ‘악의 소굴’ ‘태평양의 시베리아’ 등으로 불리며 철저히 내버려졌다.²¹⁵⁾

일본의 패전이 오키나와 독립의 기회가 될 것이라는 기대감 내지는 미국(미군)이 오키나와의 ‘부흥’을 가져다 줄 것이라는 믿음이 깨지기까지는 그리 오래 걸리지 않았다. ‘침미 성향’의 하테루마 유키치라는 캐릭터는 미군의 이중성과 이에 포섭된 패전의 오키나와인의 굴절된 내면을 잘 보여준다.

그런데 이렇게 일본군을 두려워하는 소심한 남자(하테루마 유키치-인용자)가 미군에 대해서만큼은 매우 대담하고 솔직하다. 그 무능한 얼굴을 숨기고 갖은 수단을 동원해 담배를 훔치거나 껌을 받아낸다. 급기야 유자철선 장벽까지 넘어 들어가는 접근을 시도한다. 그 이상한 소심함과 과감한 사이에 어떤 것이 자리하고 있는지 아는 사람은 아무도 없다. 뭔가 이 남자를 무모한 광기로 은색 유자철선 저 너머로 달려가게 했는지 (중략) 아마도 미국이라는 마음씨 좋은 녀석하고 거대한 포용력, 상냥함 같은 것을, 무능한 그에게 걸맞게 커다란 코로 빠르게 감지하여 콧속에서 제멋대로 증식시켜, 설마 저들이 정말로 총부리를 겨누어 쏘리 없다는 어리광에 가까운 심정을 분비시켰을지 모른다.²¹⁶⁾

하테루마 유키치가 미국(미군)에게 보였던 태도는 자신의 손자(손녀)를 살해하는 극단

213) 保, 『昭和史のなかの沖縄 -ヤマト世とアメリカ世』, 岩波書店, 1989, 14면.

214) 위의 책, 15면.

215) 宮城悦二郎, 앞의 책, 18면.

216) 長堂英吉, 「我羅馬テント村」, 앞의 책, 157~158면

적인 방법으로 반미 감정을 표출했던 고제이의 그것과는 분명 다르다. 고제이의 경우 ‘오키나와(여성) VS 미국(미군)’이라는 이항대립구도를 통해 미군에 대한 강한 반감을 드러내었던 반면, 하테루마는 그 사이에 두려운 존재 ‘일본군’을 개입시켜 그에 비해 마음씨 좋고 상냥하고 포용력 있어 보이는 미군에게 “어리광에 가까운” 극도의 호감을 보인다. 결국 믿었던 미군에게 총살당하는 예기치 못한 결과를 초래하지만 중요한 것은 그것이 친미든 반미든 오키나와 주민 개개인이 미군과의 직접적인 접촉을 통해 체득한 것이라는 점이다. 그런 의미에서 하테루마의 죽음은 한편으로는 박애정신과 휴머니즘으로 무장하고 오키나와인을 기만한 미국(미군)이 초래한 비극이자, 다른 한편으로는 ‘일본인이 아닌 오키나와인’이길 원했던 새로운 점령자 미국(미군)의 불순한 의도를 너무도 정확히 꿰뚫어 본 오키나와인 스스로가 빚어낸 참극이라 말할 수 있을 것이다.

오키나와의 패전 혹은 전후 공간을 배경으로 한 소설이나 증언, 체험담은 실제적으로 존재하지 않는 ‘8·15’에 대한 일본 본토의 ‘집합적 기억’ 내지는 ‘신화’를 보기 좋게 해체한다. 이는 일본의 패전을 격한 눈물과 통곡 속에서 맞았던 본토의 미디어와 연동하지 않으며 거꾸로 아무렇지도 않은 듯 변함없는 일상 속에서 담담하게 패전을 맞았던 본토의 소설과 비교해 볼 때 더욱 명료하다. 예컨대 천황이 항복을 알리는 옥음방송을 배경으로 다다미방에서 남녀가 뒤섞여 정사를 나누는 장면이라든가, ‘전쟁이 끝날 때까지’라는 단서를 달고 동거 중인 허무주의에 빠진 소설가와 매춘부가 정작 천황의 무조건 항복 선언이 라디오를 통해 전파를 타자 정말로 헤어져야 할지 말지를 놓고 고민하는 장면 등은 모두 생존을 건 실제적 패전을 경험해 보지 못한 본토인들이, 이를 대신하여 서사적 상상력으로 채운 것에 불과하다.²¹⁷⁾

이러한 차이를 더욱 극명하게 보여 주는 것은 일본 정부가 패전 직후 발 빠르게 미군으로부터 자국 여성의 성을 보호하려는 움직임이 보였던 것을 들 수 있다. 패전 선언으로부터 불과 3일 후인 1945년 8월 18일, 점령군의 진주로 일본 여성들이 점령군에게 강간당할지 모른다는 공포감과 일본 여성의 정조를 지킨다는 명목으로 경찰청 및 화류계 업자 대표들이 점령군 병사를 위한 위안시설 설립을 협의한다. 일본 여성의 정조를 지킨다는 명목으로 이른바 ‘전후처리의 국가적 긴급 시설’이 속속 들어선다.²¹⁸⁾ 중요한 것은 고제이 모녀로 대변되듯 오키나와 여성의 성은 미군에 의해 이미 유린당했거나 유린당하고 있는 ‘현재 진행형’이고, 일본 본토의 여성은 언제일지 모르지만 유린당할지 모른다는 ‘아직 일어나지 않은 상상력’에 지나지 않는다는 사실이다. 여기서 여성의 성적 위기가 상징하는 것은 이미 점령 중인 오키나와 여성의 성이나 오키나와의 위기상황은 간과되거나 은폐된 채 오로지 본토의 위기만을 상정한 것임은 말할 것도 없다. 무엇보다 오키나와와 본토의 패전 혹은 전후 인식의 결정적인 차이는 이렇듯 ‘선험적 체험으로 채워진 실제적 패전 공간 VS 추상적이고 상상력이 동원된 패전 공간’의 차이에서 찾아 볼 수 있을 듯하다.

217) 이마무라 쇼헤이(今村昌平) 감독의 영화 「일본곤충기(にっぽん昆虫記)」(1963)이고, 후자는 사카구치 안(坂口安吾)의 소설 『전쟁과 한 여자(争と一人の女)』(1946)와 이를 원작으로 한 이노우에 준이치(井上淳一) 감독의 영화 「전쟁과 한 여자」(2012)이다.

218) 점령군의 대부분을 차지했던 미군 측도 이를 적극적으로 지지했다. 같은 해 8월 26일에는 화류계 대표가 RAA(recreation and amusement association) 설립을 발표하고 대대적인 모집에 들어갔으며, 바로 다음 날 RAA시설로는 처음으로 오모리(大盛) 해안에 ‘고마치조노(小町園)’가 들어섰다.

4. ‘국가’ 없는 ‘패전’ 공간

1945년 8월15일은 일본인에게는 패전의 날이고 조선인이나 타이완인에게는 해방의 날이다. 다시 말해 그것은 일본과 분리되어 조선인이나 타이완인이 원래의 고향(조국)으로 귀환하는 전혀 새로운 사태이자 피식민지 서사를 지워내고 새로운 민족 서사를 쓰는 일이기도 했다. 반면 일본인은 스스로를 ‘패전 국민’으로 위치지음으로써 가해의 책임은 은폐하고 오로지 패전의 상실감과 허탈감을 위무하는 일에 몰두하게 된다. 그렇다면 연합군(미군)에 의해 이미 점령 상태에 놓여 있던 오키나와인의 경우는 어떠했을까? 이들은 패전을 위무하는 일도 해방을 기뻐하는 일도 불가능하였다. 왜냐하면 고향땅은 일본과 미국 최후의 격전장으로 변모해 형태조차 알아 볼 수 없을 정도로 초토화되었을 뿐 아니라 ‘우군’이라 믿었던 일본군으로부터 학살과 집단자결을 강요당하면서 일본이라는 국가가 더 이상 자신들을 보호해 주는 존재가 아님을 절실히 깨달았기 때문이다. 오키나와인의 경우 ‘패전’으로 모든 것을 잃었고 그 위에 ‘국가’마저 상실하게 된 것이다.

그런데 여기서 주의해야 할 것은 당시 오키나와인들에게 있어 ‘국가’라는 개념이 반드시 ‘일본인’이나 ‘일본 국민’이라는 인식과 일치하는 것이 아니었다는 점이다. 요컨대 같은 오키나와인이라 하더라도 연령별, 세대별, 교육 정도에 따라 국가에 대한 인식이 다르며, 무엇보다 황민화 교육을 받은 세대인지 아닌지에 따라 큰 차이를 보인다. 예컨대 ‘전중파(戰中波)’라 불리는 세대는 ‘15년 전쟁’ 시기에 교육 받은 세대로 황민화 교육에 가장 큰 영향을 받은 집단으로 교육수준이 높은 집단이었다. 이들은 생활개선운동에서 요구되는 여러 생활도덕과 규율들을 철저히 내면화하였고, 전시동원체제하에서는 천황을 위해 목숨을 기꺼이 벌릴 수 있는 일본인, 일본 국민이라는 인식이 강한 집단에 속한다.²¹⁹⁾ 오키나와 사범학교 재학 중 철혈근황대의 일원으로 전투에 동원되었던 오타 마사히데(大田昌秀)가 여기에 해당한다. 그는 1945년 3월, 철혈근황사범대 지하야타이(千早隊)에 소속되어 도쿄로부터 수신한 전황을 2인 1조가 되어 방공호에 은신 중인 이토만(糸満)이나 구시찬(具志頭) 주민들에게 알리는 임무를 맡았다. 이후 우시지마 사령관이 자결하고 일본의 패색이 짙어지자 부대원 전원이 전장에 투입되어 대대적인 게릴라전을 수행한다. 무엇보다 곤혹스러웠던 것은 “스파이 소탕”이라는 이름으로 “대미협력자”를 색출하라는 지령이었다. 그것도 같은 “동포”로부터 말이다. 그러나 스파이라는 개념 자체가 모호한 상황에서 누가 스파이고 누가 우군인지 구별하기란 사실상 불가능하였다. 설령 구별해 낸다 하더라도 그들은 다른 누구도 아닌 바로 자신의 부모이고 친구이고 이웃일터였다. 나아가 스파이 색출에 동원되었다가 거꾸로 자신이 스파이로 지목되는 더욱 충격적인 상황과 마주하게 된다. 이 밖에도 동굴이나 문중묘에 피난해 있는 주민들을 밖으로 내몰아 죽음에 이르게 하거나 집단자결을 강요하는 등 우군이어서 할 일본군이 오히려 잔혹한 행위를 서슴지 않았던 것은 이미 잘 알려진 사실이다.

당시의 정신적 트라우마를 오타는 이렇게 회고한다. “그만큼 충실하게 교육 받고 전장

219) , 「‘죽음’으로의 동원과 이에 대한 저항 가능성 -오키나와 ‘집단지결’의 사례를 중심으로」, 정근식 외, 『경계의 섬, 오키나와 -기억과 정체성』, 논형, 2008, 180면.

에서 군과 함께 싸웠음에도 불구하고 스페이라는 소릴 들었을 때 받았던 쇼크는 상상 이상이었다. (중략) 패전 과정에서 기성의 가치관이 붕괴되어 사라지는 것을 바로 눈앞에서 목격했다. 우군 병사들에게서 전혀 생각지 못했던 의심을 받았을 때 나는 싫든 좋든 오키나와인이라는 나 자신의 출신을 되묻지 않을 수 없었다.”²²⁰⁾라는 그의 고백에서, 그가 왜 그토록 오키나와 아이덴티티 문제에 천착해 오고 있는지 짐작할 수 있을 듯하다.

반면 패전에도 불구하고 일본에 대한 변함없는 충성심을 강조함으로써 오키나와인을 ‘일본 국민’으로 견고하게 자리매김하려는 움직임도 포착된다.

연합군은 조선, 타이완, 오키나와 출신자를 일본군에서 분리하라고 명하였다. 타이완 출신자는 바로 제대했고, 조선 출신자는 태극기를 일본 군복에 달고 환성을 질렀다. 그러나 오키나와 출신자는 “우리는 어디까지나 일본군이이며 그 어떤 불행이 있더라도 전우와 행동을 함께 할 것”이라며 반대했다. (중략) 가비라(川平) 씨가 “오키나와인은 일본 국민이며 조선이나 타이완과 같은 취급을 받을 이유가 없다”라고 답하자 대장은 소리 내어 울었다고 한다. (대장은-인용자) “이들 오키나와 병사는 완벽한 일본군이였다. 일본 최후의 군인으로 국가에 봉사한 자들이다”라며 가비라 씨를 치켜세웠다.²²¹⁾

해방의 기쁨을 만끽하는 조선 출신 병사와 패전의 비통함에 젖은 일본인 대장의 상반된 모습, 그리고 기뻐하는 것인지 슬퍼하는 것인지 감정을 읽을 수 없는 오키나와 병사. 이들은 패전 직후 오키나와가 처한 특수한 상황을 잘 보여준다. 일본의 패전이 초래한 가장 큰 변화 중 하나는 조선/일본, 승전국/패전국, 적/동지, 자기/타자의 분할선이 다시 명료하게 구축된 것이라 할 수 있다. 주목할 것은 오키나와 출신 병사들을 대표하여 가비라 쥬신(川平朝申)이 취한 제스처다. 그는 자신이 조선인이나 타이완인과 다른 ‘일본 국민’이라는 점을 일본군 대위에게 강하게 어필한다. 이 안에는 조선이나 타이완은 ‘일본’이 아니고 오키나와는 ‘일본’이라는 오키나와인의 오랜 암묵적 인식이 전제되어 있으며,²²²⁾ 나아가 오키나와 역시 조선이나 타이완과 마찬가지로 메이지 시기 강제 병합된 식민지임에도 불구하고 ‘류큐인’은 원래부터 일본민족이므로 ‘류큐 처분’은 일본민족의 통일이라는 제국주의적 발상을 상기시킨다.²²³⁾ 일본군 대위가 오키나와 병사들을 “완벽한 일본군” “일본 최후의 군인”이라며 치켜세우고 감격의 눈물을 흘린 것도 그때문이다.

그런데 이들보다 윗세대의 경우 국가에 대한 인식은 비교적 유동적이다. 이들은 ‘15년 전쟁’ 이전 평시에는 생활개선운동을 통해 오키나와인의 황민화 및 본토 동화를 주도했으며 오키나와 전투 시에는 미군의 포로가 되는 것을 수치로 여겨 극단적인 선택도 마

220) , 『見える昭和と「見えない昭和」』, 那覇出版社, 1994, 196~197면.

221) 『沖 の証言 -激動の25年誌』, 앞의 책, 53면.

222) 오구마 에이지는 조선이나 타이완은 ‘일본’의 ‘식민지’ 지배문제로, 오키나와와 아이누는 ‘일본’ 내부의 지방사(地方史) 내지는 차별문제로 다루어 왔던 근래의 연구 경향을 지적한 바 있다(小熊英二, 『<日本人>の境界 -沖繩・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復歸運動まで』, 新曜社, 1999, 5면).

223) 林泉忠, 『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス -沖繩・台湾・香港』, 明石書店, 2005, 41면.

다하지 않았다. 그러나 반대로 미군에 투항하거나 협력하는 이들도 적지 않았으며 이 가운데 일부는 저항조직을 조직해 일본군에 대항하기도 했다. 패전에 따른 국가 상실감이나 허탈감 또한 황민화 교육을 철저히 내면화한 세대에 비해 훨씬 덜했다.²²⁴⁾ 오키나와 주민대표들이 이에 해당한다. 이들은 “일본정부 및 일본군과 밀접한 관계에 있는 인물은 바람직하지 않다”는 미군정부의 요청에 따라 대정익찬회(大正翼贊會) 관계자, 일본 복귀를 주장하는 자, 가족 중 일본군 간부가 포함된 자들을 제외한 지역 지도자나 교육자 출신 엘리트층으로 구성되었으며, 일본의 패전을 ‘사이온(蔡溫) 시대’의 출발로 삼아, ‘제3의 황금시대’ ‘신(新)오키나와의 건설’을 구상하였다.²²⁵⁾

그 외에도 오키나와인 절대 다수가 일본의 ‘패전’을 ‘국가 상실’이라는 단일한 문맥으로 연결시키지는 않았던 듯하다. 3장에서 살펴본 것처럼 참혹한 전장에서 가까스로 살아남은 자들(혹은 살아남기 위해) 자신을 포함한 일본 본토와 미국(미군) 3자 관계가 복합적으로 작용하는 가운데 자신의 정체성을 유동적으로 모색해간 면면을 포착할 수 있었다. 그것은 무엇보다 스스로를 일본인, 일본 국민이라는 데에 한정하지 않음으로써 가능한 일이었다.

오카모토 게이토쿠는 「수평축의 발상(水平軸の發想)」이라는 글에서, 오키나와인에게 있어 “일본 국민”이라는 인식은 자명하게 구축된 것도 아니려니와 “애국심”이나 “충성심”과 일치하는 것도 아니라고 지적한다. 그 사이에는 여러 형태의 의식의 굴절이 존재하는데, 오키나와 전투에서 가장 강력한 힘을 발휘했던(것으로 보이는) 오키나와인의 “애국심” 내지는 “충성심” 또한 순수하게 “일본 국민”이라는 인식에서 발현되었다기보다 자신이 태어나고 자란 고향 오키나와를 지키고자 하는 향토애와 혼연일체가 되어 빛어낸 비극²²⁶⁾이라며 다음과 같이 주장한다.

오키나와 전후 세대는 스스로를 일본 국민이기 이전에 오키나와인이라고 생각하는 경향이 강하다. 그것은 전후 세대뿐만이 아니라 태평양전쟁 이전의 이른바 ‘황민화 교육’을 받은 세대들도 마찬가지였다. 이들은 자신이 오키나와인이라는 것을 불가피하게 부정해야 하는 상황이었고 일본 국민으로 강제 당하는 한편 스스로도 일본 국민으로 동화되고자 희구하고 노력했으나 결과적으로는 참혹한 전쟁에 휩쓸려 국가를 빼앗겼다. 그 때문에 국가라는 것과 자신 사이에서 어떤 종류의 격절(隔絶)을 느낄 수밖에 없었으리라. 혹은 의심 없는 전제로서 일본 국민이라는 의식을 갖지 못하게 되면서 오히려 오키나와인이라는 것을 강하게 의식하게 되었다고 할 수 있다. (중략) 오키나와 전투에서 ‘히메유리 부대’나 ‘철혈근황대’ 등의 비극은 그곳이 그들이 나고 자란 토지 오키나와였기 때문에 생긴 비극이다. (중략) 메이지기 이래 오키나와 사람들에게는 무엇보다 오키나와인이라는 것이 전제가 되었고 일본 국민이라는 것은 결코 자명한 것이 아니었다. 따라서 일본 국민이 되려는 노력과 고향인 오키나와를 지켜야 한다는 결의가 이 오키나와 전투 속에 그야말로 혼연일체가 되어 녹아들었기에 그러한 비극이 현실이 된 것이라 생

224) , 앞의 책, 182면.

225) 大城 保, 앞의 책, 8~9면.

226) 岡本惠徳, 앞의 책, 169면.

각한다.²²⁷⁾

오키나와인의 “애국심”이나 “충성심”이 반드시 “일본 국민”이라는 것을 전제로 한 것이 아니라는 그의 지적은 오키나와 전투의 비극을 가장 압축적으로 보여주는 집단자결 문제에도 매우 중요한 논점을 제공한다. 이를테면 주민들의 자발에 의한 옥쇄의 논리로 미화하거나 군의 강제성을 부각시키는 것으로 온전히 설명되지 않는 집단자결에 이르는 과정을 오키나와 내부의 특수한 “공동체의 생리”에서 찾고 있는 것이 그것이다.²²⁸⁾ 즉 오키나와 전투 당시 유사한 조건 속에서도 집단자결이라는 참극이 일어난 곳과 일어나지 않은 곳이 존재했던 것은, 집단자결 구조에 가해와 피해, 강제와 자발이라는 측면 이외에 오키나와 내부의 공동체 행위성이 상당 부분 개입되었기 때문이라는 것이다.²²⁹⁾ 역설적이지만 집단자결을 단행하거나 거부할 수 있는 원동력은 모두 자신이 일본인이 아닌 오키나와인임을 자각하는 것, 다시 말해 오키나와인이라는 강한 공동체 의식에서 비롯되었다는 것이다.

오키나와가 경험한 전쟁과 패전, 그리고 전후는 일본 본토와 비교했을 때 여러 의미에서 이질적이다. 가장 결정적인 차이는 오키나와인 스스로가 일본인, 일본 국민이라고 명확하게 인지했든 아니든 실제적으로 존재하던 ‘일본’이라는 ‘국가’가 사라지고 ‘일본 국민’이라는 자격마저 상실한 것이라 하겠다. 그것은 점령 초기부터 오키나와와 일본을 분리시키려는 미군의 치밀한 전략과 오키나와를 희생시킴으로써 전쟁을 승리로 이끌고 중국에는 패전의 책임을 회피하고자했던 일본 정부가 공동으로 만들어낸 결과에 다름 아니다. 이때 미국(미군)과 일본이 의심 없이 공유한 것은 바로 ‘오키나와인은 일본인이 아니다’라는 사실이다. 그리고 오키나와인 스스로도 자신이 일본인이 아니라는 것을 싫든 좋든 자각하지 않으면 안 되었다.

오키나와인이 경험한 패전 혹은 전후 체험 가운데 가장 아이러니한 것은 이처럼 ‘국가’가 존재하지 않는 상황에서 ‘국가’를 지키기 위해 전장의 한 가운데로 내몰려야 했던 것이었다. 문제는 이 아이러니한 상황이 오키나와를 배제한 일본 본토만의 ‘8·15=종전’이라는 견고한 ‘집합적 기억’에 지탱되어 지금까지 여전히 계속되고 있다는 데에 있다.

5. 일본 안의 또 하나의 ‘8·15’ -결론을 대신하여

이상에서 살펴본 바와 같이 일본 본토의 ‘종전기념일’ ‘1945년 8월 15일’은 오키나와와는 직접적인 관련이 없다. 굳이 의미를 찾자면 이 날은 미군정부와 오키나와 주민 간의 의사소통기구 역할을 담당하게 될 오키나와 자순회 설립을 위한 첫 단계로 주민대표들을 소집한 날이라는 정도다. 이후에도 이 날은 오키나와에서 별다른 의미를 갖지 못했다. ‘8·15’를 기념하는 일도 물론 없었다. 그러던 것이 1951년 무렵부터 ‘8·15’를 보도하는 신문 사설이나 기사가 보이기 시작한다.

227) 徳, 앞의 책, 168~169면.

228) 岡本恵徳, 앞의 책, 173면.

229) 이 집단자결의 구조와 메커니즘에 관해서는 강성현 앞의 책, 178면, 오카모토 게이토쿠 앞의 책, 175면 참조.

후쿠마 요시아키(福間良明)에 따르면, ‘8·15’를 기념하는 사실 「중전의 날을 맞이하여」·「전몰자 위령과 평화회구」(『오키나와 타임스』, 1951.8.15/1952.8.15), 「추도식과 유족원호(遺族援護)」(『류큐신보』, 1952.8.15) 등의 논조가 ‘평화’와 ‘반전(反戰)’ 이외에도 귀속문제와 연결시키고 있음을 지적하고, 그 배경으로 샌프란시스코 강화조약 체결에 즈음한 오키나와 내 일본 ‘복귀’ 열기의 고조를 들고 있다. 이에 더하여 1952년 4월 제정된 ‘유족원호법(戰傷病者戰歿者遺族等援護法)’을 오키나와 주민들에게도 동일하게 적용시켜달라는 매우 현실적인 요청도 중요하게 작용하였다. 미군의 무차별적인 토지수탈에서 촉발된 ‘섬 전체 투쟁(島ぐるみ闘争)’ 등 반미감정이 최고조에 달했던 당시 오키나와로서는, 일본 본토로의 ‘복귀’ 염원이 절실했고, 이를 위해서는 “본토와 함께 싸우고, 함께 패전했다”는 식의 논조를 통해서라도 ‘8·15’를 공유하고 본토와의 유대감을 강조할 수밖에 없는 사정이 있었던 것이다.²³⁰⁾

그런데 일본으로의 ‘복귀’가 실현되지 못한 채 미군의 통치가 20여 년 넘게 이어지자 ‘8·15’에 대한 논조에도 미묘한 변화를 보이기 시작한다. 1960년대에 이르면서 본토의 ‘8·15’와 함께 기억되기보다 전쟁의 참상을 되새기고 평화를 기원하는 날의 의미로서 자리매김해간 것이 그것이다. 특기할만한 것은 이 무렵부터 오키나와 수비군사령관 우시지마 미쓰루가 자결한 ‘6월 23일’을 기념일로 호출하기 시작한 것이다. 이 날은 1950년 무렵 일본군의 조직적인 저항이 끝난 날이라는 상징적인 의미에서 ‘오키나와 중전기념일’로 언급되기도 했으나 기념일로 정착되지는 못하였고, 1962년부터 ‘위령의 날’이라는 이름으로 정식 기념일로 정착되어 오늘에 이르고 있다. 최근 일본의 우경화 움직임과 함께 부각되고 있는 ‘굴욕의 날=4·28’도 이 때 함께 호명되었다.²³¹⁾

이 복수(複數)의 기념일이 의미하는 바는 일본 본토의 구조적 오키나와 차별을 단적으로 보여주는 것 외에 두 가지 측면에서 사유를 요한다. 하나는 ‘8·15=중전’이라는 전후 일본의 공적 담론에 대응하여 오키나와 내부에서도 무수한 ‘집단적 기억’을 창출해 왔다는 것, 다른 하나는 오키나와가 창출한 그 ‘집단적 기억’이 일본 본토의 그것과 변별력을 갖지 못하게 됨으로써 침략전쟁 책임을 은폐하고 회피하는 데에 역이용될 우려가 있다는 점이다. 특히 ‘6·23’은 가해와 피해의 책임 구분이 모호한 ‘위령의 날’이라는 특성도 있어, ‘중전의 날’이 아닌 아시아 태평양 전쟁에서 ‘패배한 날’로 기억하지 않고 본토의 ‘8·15’와 공감대를 형성하게 될 경우, 본토의 논리에 그대로 흡수·수렴될 소지가 다분하다. 이러한 위험 요소를 피하기 위해서라도 ‘6·23’을 비롯한 오키나와의 기념일은 본토의 ‘8·15’만을 상대화하는 데에 그칠 것이 아니라, 동아시아 국가와의 긴밀한 관련성 안에서 보다 복합적으로 사유될 필요가 있을 것이다.

230) 1951 3월부터 4월에 걸쳐 오키나와청년연합회 주관으로 청년여론조사가 이루어졌는데 그 결과 일본 복귀 지지가 86퍼센트, 신탁통치 지지가 7퍼센트, 독립 지지가 2퍼센트였다고 한다(후쿠마 요시아키, 앞의 책, 167면).

231) 1952년 4월 28일, 샌프란시스코 강화조약이 발효된 지 올해(2013)로 61주년을 맞이하였다. 그 기념식에서 아베 정권은 이 날을 ‘주권 회복의 날’이라 명명하고 평화헌법을 개정하여 ‘진정한 독립’을 이뤄야 한다는 주장을 폈다. 같은 날 오키나와에서는 이에 항의하여 「4·28 정부 식전에 항의하는 ‘굴욕의 날’ 오키나와 대회」를 개최하였다.

참고문헌

- 佐藤卓己, 『八月十五日的神話 -終戦記念日のメディア学』, ちくま新書, 2005.
- 福間良明, 「沖縄における‘終戦’のゆらぎ」(佐藤卓己/孫安石 編, 『東アジアの終戦記念日 -敗北と勝利のあいだ』, ちくま新書, 2007.
- 嘉陽安男, 「捕虜」, 中野重治 他, 『(コレクション 戦争と文学9) さまざまな8・15』, 集英社, 2012.
- 福間良明, 「戦後沖縄と「終戦の記憶」の変容 -「記念日」のメディア・イベント論」, 高井昌吏・高島照子, 『メディア文化を社会学する -歴史・ジェンダー・ナショナルティ』, 世界思想社, 2009.
- 川島真・貴志俊彦 編, 『資料で読む 世界の8月15日』, 山川出版社, 2008.
- 林泉忠, 『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス -沖縄・台湾・香港』, 明石書店, 2005
- 波平恒男, 「大城立祐の文学にみる沖縄人の戦後」, 『現代思想 戦後東アジアとアメリカの存在』(臨時増刊号 第29巻第9号), 青土社, 2001.
- 小熊英二, 『<日本人>の境界 -沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復歸運動まで』, 新曜社, 1999.
- 加納実紀代, 『女たちの<銃後>』, インパクト出版会, 1995.
- 大田昌秀, 『見える昭和と「見えない昭和」』, 那覇出版社, 1994.
- 宮城悦二郎, 『沖縄占領の27年間 -アメリカ軍政と文化の受容』岩波ブックレット NO.268, 岩波書店, 1992.
- 長堂英吉, 「我羅馬テント村」, 沖縄文學全集編集委員会, 『沖縄文學全集』(第7巻), 國書刊行會, 1990.
- 大城将保, 『昭和史のなかの沖縄 -ヤマト世とアメリカ世』, 岩波書店, 1989.
- 『沖縄の証言- 激動の25年誌』, 沖縄タイムス刊, 1971.
- 岡本恵徳, 「水平軸の發想」, 谷川健一 編, 『沖縄の思想』(叢書わが沖縄第6巻), 木耳社, 1970.
- 原水爆禁止沖縄県協議会共編, 『沖縄県祖国復歸運動史 -民族分断十八年にわたる悲劇の記録』, 沖縄県祖国復歸協議会, 那覇: 沖縄時事出版社, 1964.
- 미야모토 유리코(이상복·김영순 옮김), 『반슈평야』, 어문학사, 2011.
- 강성현, 「‘죽음’으로의 동원과 이에 대한 저항 가능성 -오키나와 ‘집단지결’의 사례를 중심으로」, 정근식 외, 『경계의 섬, 오키나와 -기억과 정체성』, 논형, 2008.

【토론문】

변경의 기억들
: 오키나와인들에게 ‘8·15’란 무엇인가?

강 태 응
(광운대학교)

본 논문의 결론 부분에서도 지적하고 있듯이, 얼마 전 일본 본토와 오키나와가 샌프란시스코 강화조약을 기념하는 날에 대하여 서로 다른 인식을 보여주어 뉴스가 되기도 하였다. 이를 포함하여 최근 아베 총리대신 및 일본 정치인들의 망언이 잇따르고 있는 가운데, 본 논문은 일본의 잘못된 과거사 인식에 대하여 시의적절한 메시지를 던져줄 수 있는 뛰어난 논문이라 사료된다.

사토 다쿠미(佐藤卓己)의 연구로 인하여, 의문 없이 받아들여져 오던 ‘8월 15일’이라는 날에 대하여 재고찰 해보아야할 필요성이 제기되었다. 본고는 그러한 문제의식을 오키나와로 향하여 잘 알려지지 않았던 사실의 발견과 명석한 분석으로 읽는 이에게 새로운 시각을 갖게 해주고 있다. 본 토론자가 논문을 읽으면서 들었던 몇 가지 의문에 대하여 나열하는 것으로 토론의 임무를 가름하고자 한다.

1. 오키나와는 수비군사령관 우시지마가 자결한 6월 23일을 ‘위령의 날’로 삼아 기념한다고 한다. 이 날은 결론부분에서 밝히고 있듯이 1950-60년대 새로이 지정된 것으로, 8월 15일과 마찬가지로 상상된 날이다. 따라서 결론 부분에서 6월 23일을 “재사유”해야 한다기 보다는, 오키나와는 기념일을 갖지 못하는 식의 표현이 어울리지 않을까.

2. 서론에서 “오키나와의 경우 본토보다 5일 늦은 9월 7일에 항복문서에 조인하는 것으로 공식적인 종전을 맞았지만”이라고 서술되어 있으나, 이를 문맥 그대로 해석하면 마치 오키나와는 일본과는 별도로 항복문서에 조인한 것으로 오해될 가능성이 있다. 9월 2일은 항복문서 조인이고 9월 7일은 샌프란시스코 조약체결일이다.

3. 서론에서 “GHQ 통치 하에 남겨진 1952년 4월 28일을 되새기는 굴욕의 날”이라고 서술되어 있으나, 공식적으로 GHQ는 그날 이후로 없어지기에 “GHQ 통치 하에 남겨진”이라는 표현은 적당해 보이지 않는다. 그리고 ‘굴욕’이 독립을 못해서인지, 아니면 일본으로 ‘복귀’하지 못해서인지 그 의미에 대해서 답변을 부탁드립니다.

4. 서론에서 “오키나와가 일본이 아니라는 것, 그리고 오키나와인이 일본인, 일본 국민이 아닌 이질적 존재라는 것”이라고 서술되어 있으나, 공식적으로 아시아태평양전쟁시기 및 현재의 오키나와인은 일본인이고 일본 국민이다. 이 문장은 보다 많은 설명이 필요해 보인다. 또한 오키나와인이 일본인이 아니라고 주장할 경우 일본 본토에서는 이를 차별의 근거로 삼는 경우도 있어 조심스러운 접근이 필요해 보인다.

5. 2장 마지막 부분에서 “일본의 패전을 알리는 신문의 표제가 「갈망의 평화 드디어 드래!! 일본 조건을 수리」라는 것에서 나타나듯, 오키나와와 일본 본토에 있어 패전과 점령을 포함한 전후의 차이는 매우 극명하게 나뉜다”고 서술되어 있으나, 이 신문은 주 13이 밝히고 있듯이 “미군의 입장을 대변하는 성격이 농후”하므로, 이를 가지고 오키나와와 일본 본토의 차이로 말할 수 있을까? 언론 보도에 있어서의 차이가 아닐까?

6. 4장 마지막 부분에서 “오키나와인이 경험한 패전 혹은 전후 체험 가운데 가장 아이러니한 것은 이처럼 ‘국가’가 존재하지 않는 상황에서 ‘국가’를 지키기 위해 전장의 한 가운데로 내몰려야 했던 것”이라고 서술되어 있으나, “전장의 한 가운데로 내몰”린 때, 즉 전쟁 중에는 분명히 오키나와인은 일본 국민이었다. 이 문장에 대해서는 보다 구체적인 설명이 필요해 보인다.

7. 서론에서 인용되고 있는 사토 다쿠미(佐藤卓己)의 책은 한국어로 번역이 나와 있다. 번역되어 있음을 소개해주는 것도 좋지 않을까. (원용진, 오카모토 마사미 옮김 『8월 15일의 신화』 궁리, 2007.)